

第 10 回県民ボランティア活動
実態調査報告書
(令和 6 年度)

令和 7 年 2 月

社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会

ひょうごボランティアプラザ

はじめに

現在、私たちの生活に根ざしているボランティア活動は、阪神・淡路大震災を契機に全国的に広がりました。その後、ボランティア活動の気運の高まりを受け、平成10年12月には「特定非営利活動促進法（NPO法）」が施行され、いまや全国で約5万、兵庫県では2千を超えるNPO法人がさまざまな活動を行っています。

また、兵庫県では「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」（平成10年12月施行）、「県民の参画と協働の推進に関する条例」（平成15年4月施行）等に基づき、21世紀の成熟社会にふさわしい地域づくりを進めています。

県内では、これまで多くのボランティアグループや市民活動団体が誕生し、県民のボランティア活動は、その領域も、従来の福祉分野に加えて、特定非営利活動促進法が定める20分野を含む広範な領域へと広がりをみせるとともに、それらの活動を支える場や仕組みの必要性も強く認識されるようになりました。

このアンケート調査は、昭和59年度からこのようなボランティア活動の実態を把握する定点調査として実施しており、今回で10回目となります。

今回の調査は、これまでと同様に、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から30年という節目を迎えたことから、この30年間におけるボランティア活動をとりまく環境の変化、さらには新型コロナウイルス感染症がボランティア活動に及ぼした影響などを明らかにし、今後の支援方策を検討するための基礎資料を得ることを目的として実施しました。

この報告書が、阪神・淡路大震災を経験した兵庫県のボランティアセクターがどのように変遷し、今後どのように歩んでいけばよいのかを考える道標となり、地域のさまざまな課題解決に取り組んでおられるボランティア活動団体の一助となることを期待しています。

最後に、この調査にご回答いただきましたボランティア活動団体の皆様、また各市区町社会福祉協議会の皆様のご協力に、心より感謝申し上げますとともに、本調査の実施に際し、ご指導いただきました宮垣 元（みやがき げん）調査委員会委員長（慶應義塾大学教授）をはじめ委員の皆様には厚くお礼申し上げます。

令和7年2月

兵庫県社会福祉協議会
ひょうごボランティアプラザ
所長 芳 永 和 之

目次

I	調査の概要	1
II	第10回県民ボランティア活動実態調査のまとめ	3
III	単純集計結果のまとめ	23
IV	調査の結果	31
1	団体の概要	31
(1)	法人格	31
(2)	発足年	32
(3)	会員の有無	33
(4)	会費の有無	34
2	団体の活動内容	35
(1)	ボランティア活動の分野	35
(2)	活動方法	38
(3)	活動の活発化	42
(4)	活動回数の増減	45
(5)	活動種類の増減	48
(6)	主な活動地域	51
3	団体の活動者	54
(1)	活動者数	54
(2)	運営を担う人数	56
(3)	活動者数の増減	57
(4)	活動の中心[性別]	60
(5)	活動の中心[年齢別]	62
(6)	所属メンバーの職業	64
(7)	活動のきっかけ	68
4	団体の活動状況	72
(1)	1年間の活動回数	72
(2)	1回あたりの活動者数	75
(3)	主な活動場所	77
(4)	参加者数	79
(5)	参加者数の増減	82
(6)	参加のきっかけ	85
5	団体の財政状況	88
(1)	支出総額	88
(2)	支出総額の増減	90
(3)	収入内訳	93
(4)	事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減	95
(5)	活動者に対する経費・謝金の支給	100
(6)	使用している事務書類等	101
6	団体の取り組み状況	103
(1)	向上のための取り組み	103
(2)	学びたいスキル	104
(3)	日頃の雰囲気	105

7 今後の取り組み等	112
(1) 活動における問題点・課題	112
(2) 活動の方向性	115
(3) 拡大・充実の方法	119
(4) 縮小・やめる理由	122
8 他団体や行政等との協働	123
(1) 他の団体等との連携・協働	123
(2) 連携・協働して活動している団体	126
(3) 地域を基盤とする団体との連携・協働の内容	135
(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果	136
(5) 他のボランティア活動団体との連携・協働の内容	137
(6) 他のボランティア活動団体との連携・協働の効果	138
(7) 事業所等との連携・協働の内容	139
(8) 事業所等との連携・協働の効果	140
(9) 学校等との連携・協働の内容	141
(10) 学校等との連携・協働の効果	142
(11) 連携、協働を最も強化したい団体等	143
(12) 連携・協働するために一番必要なこと	146
(13) 行政・社会福祉協議会とのつながり	149
(14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容	152
(15) 行政・社会福祉協議会への要望	154
9 災害時の救援・復興支援活動	156
(1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について	156
10 兵庫県のボランティア活動	166
(1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り	166
(2) 30年間の行政の政策	168
11 団体の代表者	171
(1) 代表者の年齢	171
(2) 代表就任期間	172
(3) 代表者の代数	173

【資料編】

資料Ⅰ ボランティア活動の変遷（年表）	175
資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧	178
資料Ⅲ 調査票	185
資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会	197

(注1) 本書の図表の中で「(n)」とあるのは該当する団体数である。

(注2) 小数点以下の端数処理の関係上、各項目の計が100%にならない場合がある。

(注3) (注2)と同様の理由で、合計と内訳の計は必ずしも一致しない場合がある。

I. 調査の概要

1. 調査目的

「ボランティア元年」と言われた阪神・淡路大震災から30年を迎えるにあたり、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するとともに、これまでの兵庫のボランティア活動等の取組を評価し、今後の支援方策を検討するための基礎資料とする。本調査は、昭和59年度から実施し、今回で第10回目となる(前回調査は令和元年度)。

県民ボランティア活動実態調査実施状況

	年度	調査対象者数	有効回答数	有効回答率(%)	調査時期
第1回	昭和59年度	1,698	1,049	61.8	昭和60年1月
第2回	昭和63年度	2,391	1,594	66.7	昭和63年10月～11月
第3回	平成4年度	3,811	2,991	78.5	平成5年1月
第4回	平成8年度	5,196	3,859	74.3	平成9年1月～2月
第5回	平成12年度	8,208	4,829	58.8	平成12年11月～12月
第6回	平成16年度	8,785	5,547	63.1	平成16年11月
第7回	平成21年度	5,000	2,206	44.1	平成21年11月
第8回	平成26年度	5,000	2,642	52.8	平成26年7月
第9回	令和元年度	5,000	2,584	51.7	令和元年8月

(注1) 昭和59年度から平成8年度まではボランティア活動動向調査、平成12年度から県民ボランティア活動実態調査。

(注2) 昭和59年度調査では対象数は明示されていないが、県内ボランティアグループ数を1,698としていたので、これを対象数とした。

(注3) 平成21年度調査以降は、調査対象の中から5,000団体を無作為抽出した。

2. 調査対象

県内で活動しているボランティア活動団体から無作為抽出した5,000団体

本調査では、「ボランティア活動」とは、次のいずれの項目にも該当するものをいう。

- ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
- ② 自発的で自律的な活動であること
- ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
- ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと

母集団名簿は、県内市区町社会福祉協議会への登録団体及び内閣府「所轄庁認定・特例認定NPO法人名簿(令和6年5月21日現在)」に掲載されている県内の団体から重複を除外して作成した(9,298団体)。

3. 調査方法

オンラインフォームによるアンケート調査

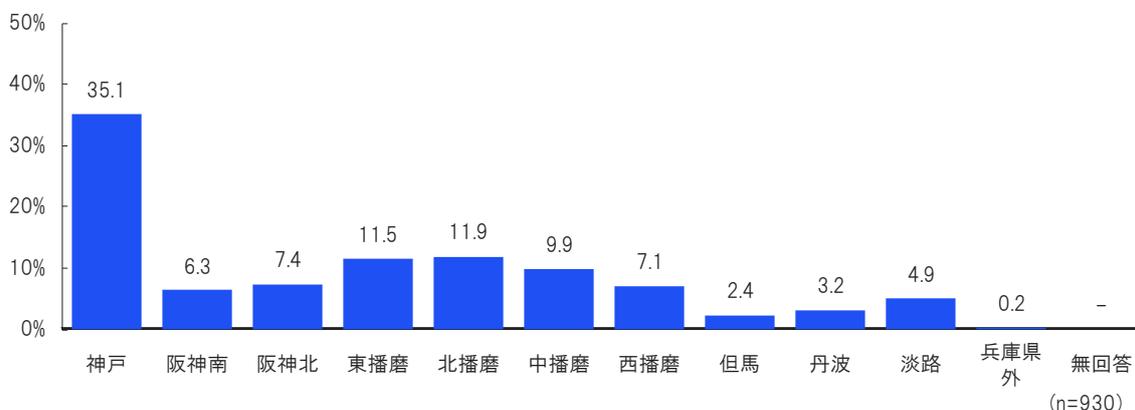
4. 調査時期

令和6年8月

5. 回答状況

調査対象数	有効回答数	有効回答率
5,000 団体	930 団体	18.6%

地域（県民局）別 回答のあったグループ・団体



地域別の有効回答率をみると、西播磨地域が 27.5%と高く、東播磨地域が 27.1%、北播磨地域が 25.7%と続いている。また、但馬地域が 13.7%と低くなっている。

回答状況（地域別）

地域名	地域内市町名	調査対象数	有効回答数	有効回答率 (%)
神戸	神戸市	2,181	326	14.9
阪神南	尼崎市 西宮市 芦屋市	354	59	16.7
阪神北	伊丹市 宝塚市 川西市 三田市 猪名川町	424	69	16.3
東播磨	明石市 加古川市 高砂市 稲美町 播磨町	395	107	27.1
北播磨	西脇市 三木市 小野市 加西市 加東市 多可町	432	111	25.7
中播磨	姫路市 神河町 市川町 福崎町	491	92	18.7
西播磨	相生市 たつの市 赤穂市 宍粟市 太子町 上郡町 佐用町	240	66	27.5
但馬	豊岡市 養父市 朝来市 香美町 新温泉町	161	22	13.7
丹波	篠山市 丹波篠山市	139	30	21.6
淡路	洲本市 南あわじ市 淡路市	183	46	25.1
兵庫県外		—	2	—
合計		5,000	930	18.6

※調査対象は兵庫県内市町社協に登録のボランティア団体としているため、県内で活動しているボランティア団体ではあるが、一部、所在地が県外の団体も存在している。

Ⅱ. 第 10 回県民ボランティア活動実態調査のまとめ

～「ボランティア元年」から 30 年を迎える兵庫県のボランティア活動～

県民ボランティア活動実態調査
調査委員会委員長 宮垣 元

兵庫県内のボランティア活動の動向を調査する「県民ボランティア活動実態調査」が第 10 回を迎えることになりました。昭和 59 年より実施している本調査は、およそ 40 年の長きにわたって、その時折の動向を全県レベルで把握してきた、他に類を見ない大変貴重なものです。政策上の重要性のみならず、兵庫県のボランティア活動関係者全体にとって財産とでもいうべきものでしょう。この間、取り組まれる分野もまだ限定的で、NPO（民間非営利組織）という語も一般的でなかった時代から、「ボランティア元年」といわれた 1995 年の阪神・淡路大震災を経て、特定非営利活動促進法（以下、NPO 法）の施行や公益法人改革、そして新型コロナウイルス感染症の影響など、時代の変遷とともにボランティア活動の輪郭も大きく変わってきました（資料Ⅰ）。とりわけ「ボランティア元年」は、兵庫県のみならず、日本のボランティア活動全体にとって非常に大きな局面でした。今回の調査では、阪神・淡路大震災から 30 年の節目を迎えた県内の現状を俯瞰するという意味もあります。

時代の変遷にあわせて調査の方法も変わってきました。特に今回の調査では、昨今の調査環境に鑑み、調査方法を従来のアンケート用紙による調査からオンラインフォームによる調査に変更しています。それに伴い用語などの見直しも行っています。このように、ボランティア活動の定義や範囲のみならず、調査の方法自体も時代に応じて変わってきています。これらのことから、厳密な意味で個々の変化を追跡するには注意を要するものの、それでも県内の全体的な傾向を把握するには十分なものといえます。今後も、こうした変化を必要に応じて取り込みながら調査が実施されていくことでしょう。

こうした大きな変化や変更の一方で、調査項目は第 9 回調査（令和元年度）を基本的に継承しています。あわせて、ボランティア元年から 30 年という節目を踏まえたこの間の振り返り、新型コロナウイルス感染症の前後の変化など、時節にあわせた調査項目としています（資料Ⅲ）。以下では、この調査結果の主な内容について、特に本調査委員会（資料Ⅳ）で検討した項目を中心にまとめます。

なお、調査の対象となる団体は、県内の市区町社会福祉協議会への登録団体と特定非営利活動法人（以下、NPO 法人）の計 9,298 団体（重複除く）が母集団で、法人格の有無に関わらず、県内を拠点にボランティア活動を行う団体として、公的機関が把握しているほぼ全数です。その中から無作為に抽出された 5,000 団体に回答を依頼し、930 団体からの回答を得ました（有効回答率 18.6%、各地域の回収率は約 15～28%の範囲）。調査対象の範囲や抽出方法に変更はありませんが、前回調査に比べ回答率が大きく下がっているのは、前述の調査方法の変更に伴うものと推察されます。以上により、本報告書の分析対象となる団体の内訳は、法人格のない任意団体が 74.8%（前回 84.2%）、NPO 法人が 20.8%（同 14.0%）などとなっています。

1. 兵庫県内におけるボランティア活動の全体像

(1) 発足年と活動分野・活動地域 ～震災後発足が8割、分野と方法の多様化

はじめに、兵庫県内のボランティア活動の全体像について、主に活動の広がりや規模の面から概観しましょう。

まず、発足年については、阪神・淡路大震災後に発足した団体が約8割(81.5%)を占め、2000年以降の発足も7割以上(73.3%)となりました。この10年以内(2015年以降)の比較的新しく発足した団体も3割(29.3%)となっています。回答団体に限った内訳であるものの、県内のボランティア活動団体の大多数が「ボランティア元年」以後の発足であることがわかります。また、各時期の発足数に極端な差は見られず、時期に関係なくコンスタントに発足し続けてきています。特に、2000年以降の発足数が増加しているのは、NPO法(1998年)、公的介護保険制度(2000年)や指定管理者制度(2003年)など、ボランティア活動を取り巻く制度的な環境変化の影響も考えられます(図表1-3)。

活動分野については、「福祉の増進」が5割台半ば(54.0%)で最も多く、次いで「子どもの健全育成」(30.8%)、「まちづくりの推進」(30.1%)と続き、最も中心となる分野でも、「福祉の増進」が3割台半ば(35.5%)を占めています。これまでも「福祉の増進」が最も多いという結果でしたが、その割合は前回調査より減少傾向で、他方で「子どもの健全育成」「まちづくりの推進」は増加傾向となっています。この傾向は最も中心となる分野で見ても変わらず、全体的に活動分野の多様化が一層進んでいるといえます(図表2-1～5)。昨今、「子ども食堂」をはじめとする地域の居場所への関心の高まりが、こうした結果に現れているともいえそうです。

具体的な活動方法については、「親睦・交流などの場を提供する」(55.2%)が5割半ばです。前回調査と比べ、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(32.3%)と「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.8%)の順位が入れ替わり、サービスの提供が相対的に減少傾向となっています。これは、前述の活動分野の多様化の影響や地域の居場所への志向も背景にあるとも考えられます。ただし、法人格で違いがあり、「親睦・交流などの場を提供する」は任意団体で、「サービスを提供したり、人材を派遣する」、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」はNPO法人で相対的に多くなり、総じて、任意団体は交流に、NPO法人はサービス提供の比重が高いことがわかります(図表2-6～9)。

主な活動地域は、発足時には「一つの市町内(神戸市では区内)」(41.9%)が最も多く、発足後もその傾向は変わらないものの、現在では活動地域を拡大させている団体が増加しています。これを法人格別で見ると、「複数の市区町内(郡域など)」、「県内全域」及び「県域を越えた広域(海外を含む)」を合わせた割合が、「任意団体」は約3割(29.0%)、「NPO法人」は5割半ば(56.5%)となり、任意団体よりもNPO法人の方が活動地域の範囲が広がる傾向があります(図表2-25～29)。

(2) 活動の頻度と規模 ～多くの団体が小規模で「活発」に活動

活動の量的な側面について見てみましょう。日頃の活動状況について、事務的な打合せを除いた1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(37.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(35.3%)となり、前回調査と比べて大きな違いは見られません。法人格別では、「任意団体」は「12回以上、23回以下」(43.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(30.2%)となる一方、「NPO法人」は「37回以上」(49.7%)が最も多く、次いで「12回以上、23回以下」(16.1%)となっており、総じてNPO法

人の方が活動回数が多くなる傾向があります。また、活動回数は活動分野ごとにも違いが見られません（図表 4-1～4）。

活動規模を示す 1 回あたりの平均活動者数（日頃の活動）については、9 人以下で活動している団体が全体の 6 割強（64.3 %）で、前回調査から変化は見られません。NPO 法人の方が 1 回あたりの活動者数はやや少ない傾向がありますが（9 人以下の割合が、任意団体 64.6%、NPO 法人 68.4%）、これは前述の活動方法の違いによるものとも考えられます（図表 4-5～7）。

なお、主な活動場所については、「公民館や福祉センターなどの公共施設」（47.4%）が最も多く、次いで「専用の事務所・事務スペース」（15.4%）となっています。ただし、任意団体は「公民館や福祉センターなどの公共施設」（56.0%）が最も多く、NPO 法人は「専用の事務所・事務スペース」（53.4%）が最も多くなる傾向があります（図 4-8～10）。

以上の活動の内容と規模などについて、現在の活動が「活発」だとする団体は 9 割（「どちらかという活発」（51.5%）と「とても活発」（39.4%）の合計、以下同様）にのぼっており、県内のボランティア活動全体では活発だと考える団体が大多数であることがわかります。ただし、NPO 法人では「活発でない」「あまり活発でない」とする団体が若干多くなる傾向があります。また、分野別では、「福祉・保健・医療」と「子ども」で活発とする団体が、他分野に比べ多くなっています（図表 2-10～14）。

2. ボランティア活動に参加する人びと

（1）活動者のすがた ～担い手は高齢化から多様化へ、SNS の効果も

ボランティア活動の要は人で、様々な関わり方がなされています。まず団体を構成し活動を行う人全体について見ると、「1-20 人」が約 7 割で最も多くなっています。「1-20 人」とする団体の割合が高いのは、NPO 法人よりも任意団体であり、活動の中心の年齢層では、高年齢層ほどその傾向が見られます。前回調査と比べると「21-40 人」「41-60 人」「61-100 人」「161 人以上」の各層がそれぞれ微増しており、わずかながら拡大傾向が見られます（図表 3-1～5）。

さらに、活動の中心となっている層について属性別に見ると、「ほとんどが女性」の団体が約 5 割（51.4%）ある一方で、「ほとんどが男性」（8.6%）と「やや男性が多い」（8.2%）はそれぞれ 1 割に満たない結果となっています。これまでの調査結果と同様、女性が中心である傾向には依然変わりはありませんが、前回調査と比べると、女性を中心とする団体の割合が減少しているという変化が見られます。また、活動者数が多いほど、女性を中心とする団体は減少する傾向があります。分野別では、「環境保全」分野のみ男性が中心の団体が半数になります（図表 3-14～17）。

活動の中心となっている年齢層は、「65 歳以上、74 歳以下」（43.0%）が最も多く、「50 歳以上、64 歳以下」（25.1%）、「75 歳以上」（16.0%）となり、50 歳以上が 8 割以上、65 歳以上が 6 割を占めています。これまでと同様に高齢層への偏りが見られるものの、前回調査と比べると、50 歳以下の各層でそれぞれ増加傾向が見られます。特に法人格による違いが大きく、50 歳以上が中心の団体は、任意団体が約 9 割（88.1%）である一方、NPO 法人は 7 割（71.0%）と、NPO 法人の方が中心となる年齢層は若くなっています。また、活動分野別では「子ども」で相対的に若い年齢層が中心となり、子育て世代の参加も推察されます（図表 3-18～20）。

職業については、「定年退職者、年金生活者」が約 4 割（40.5%）と最も多く、次いで「家事従事者」（24.1%）となります。一方、「会社、行政機関」（17.7%）、「会社経営者、自営業」（5.9%）、「学

生」(2.2%)と続き、実際には、4分の1程度の方が仕事や学業を行いながら参加している様子がわかります。特に、「会社経営者、自営業」や「会社、行政機関」は、発足年が最近の団体で多くなる傾向があります(図表 3-21~26)。

これらの活動者はどのようなきっかけで活動に参加するのでしょうか。これについては、「友人・知人・家族・親族からの紹介」(53.2%)、「前からいる活動者の紹介」(51.1%)が約5割と最も多く、総じて「口コミ」による参加が主たる参加経路となっています。また、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(18.4%)や「ほかのグループ、団体からの紹介」(12.0%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(16.5%)や「シンポジウムやイベントを通じて」(11.1%)など、団体からの紹介や呼びかけも一定の効果を持っていることがわかります。団体からの呼びかけに関しては、今回調査の新たな項目「SNS上の投稿を見て」(8.3%)も多少見られ、「ホームページ、ブログ等の情報を通じて」(9.0%)と同程度の効果を持っており、今後の推移が注目されます。これらはNPO法人で高くなる傾向があり、また若い年齢層の多い「子ども」分野では特にSNSが相対的に高くなっています(図表 3-27~29)。

(2) 参加者のすがた ~ 口コミに頼る参加が多く、直接参加が増加し仲介が減少

ボランティア活動の人びとは、活動の担い手だけではなく、活動の対象となる方々やサービス・支援を受ける方、イベントへの参加者等も、広くその一員といえます。調査では、こうした方々を「参加者」としてたずねています。なお、前回調査の同様の質問では「利用者」としてたずねており、用語が異なります。団体により考え方はさまざま、それもボランティア活動の特徴のひとつですが、分析上は厳密性を欠くため、以下の前回調査との比較は参考数値となります。

まず、活動への参加者数は、「1~20人」(29.7%)が最も多く、次いで「101~500人」(18.7%)、「21~40人」(11.0%)となり、40人以下の団体が約4割で、100人を超える団体も約3割あります。総じて、前述の活動者の数を上回り、団体の範囲を超えて多くの人びとを巻き込んで活動している様子がわかります。前回調査と比べても、100人を超える団体が大きく増加しています。法人格別では40人以下では任意団体の方が多くなるものの、総じて大きな差異とはなっていません。分野別では、参加者が多いと考えられる「社会教育」と「子ども」で「101~500人」の割合が相対的に高くなります(図表 4-11~15)。

参加のきっかけは、「前からいる参加者や活動者の紹介」(56.9%)と「友人・知人・家族・親族からの紹介」(54.2%)が5割以上で、前述の活動者と同様に「口コミ」が主たる参加経路となり、この傾向は法人格別に見ても変わりません。また、質問形式の変更で前回調査との単純な比較はできないものの、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(29.7%)や「貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて」(14.3%)が増加し、新たにたずねた「団体の公式SNS」は15.5%と一定割合あることも大きな特徴です。いずれも団体からの情報発信の効果を示すもので、特にホームページやSNSはNPO法人で顕著に高くなります。なお、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(27.9%)も一定の効果がありますが、前回調査からは減少しています(図表 4-21~23)。

3. 団体運営の実態

(1) 運営の状況 ～支出の微増傾向、法人格により収入の規模と構成に違い

ここからは団体運営の実態です。まず財政状況について、令和5年度の支出総額を見ると、「10万円未満」(40.6%)、「10万円以上、100万円未満」(40.0%)がそれぞれ4割を占め、全体の約8割が100万円未満の支出総額となっています。前回調査からは、10万円未満が減る一方、10万円以上の各レンジで増加が見られ、活動規模の拡大が推察されます。法人格別では、任意団体の約半数(49.9%)が「10万円未満」である一方、NPO法人は1,000万円以上が34.7%となるなど、総じてNPO法人の方で支出総額が大きくなります。また、「ボランティア支援」分野でも相対的に大きくなる傾向があります(図表5-1～5)。

収入の内訳を見ると、「会費・入会金」がある団体は6割台半ば(65.5%)で、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上、以下同様)は、全体の約1割(11.8%)です。同じく特定の財源に大きく依存している団体を見ると、「事業収入(受託事業)」(15.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(13.9%)、「事業収入(自主事業)」(9.8%)などとなります。助成金や受託事業のみに頼って運営されている団体は少数で、逆に、複数の収入を組み合わせる活動を行っている団体が大多数だといえます。また、前回調査からは、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」が減少する一方、「民間団体からの助成金」は増加しています。「事業収入(受託事業・自主事業)」や「寄附金」の割合も増加しています。以上の収入内訳については法人格の違いが大きく、「事業収入(受託事業・自主事業)」、「民間団体からの助成金」、「寄附金」などはNPO法人で高く、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」や「行政・社会福祉協議会からの助成金」は任意団体で高くなります。相対的に規模の小さい任意団体では、活動する上での助成金が重要となっていることから、行政の助成金関連の施策のあり方は、特にこうした団体にとって大きな影響を及ぼすことが考えられます(図表5-11～13)。

なお、活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(42.6%)が最も多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(28.4%)となっています。任意団体では自己負担が、NPO法人では「適切な金額の謝金を支給する」が相対的に多くなる傾向が見られます(図表5-27)。

(2) 運営の様子 ～対外的な情報発信が高まり、組織内の雰囲気もよい

団体はどの程度組織化され、どのように運営されているのでしょうか。まず使用している事務書類等を見ると、約9割が「活動者や利用者の名簿」(89.1%)と「収支報告書、活動計算書」(86.7%)を保有しており、次いで「明文化された規約・会則」(71.3%)、「事業計画書」(60.3%)などとなっています。これらは前回調査よりも高くなっており、組織として必要なものの整備状況は高まり、この点での組織化は進んでいるといえます。また、NPO法人の6割は専用の事務所スペースが確保されています。

そして、「ホームページ・ブログ」(27.3%)や「団体の公式SNS」(25.5%)、「団体の基本情報の公開」(36.9%)、「会報・ニュースレター」(22.4%)など、前回調査でも課題であった情報発信の各項目で顕著に増加が見られたことは大きな変化です。ただし、これらはいずれもNPO法人では高い一方で、任意団体は相対的に低くなります(図表5-28～29)。前述のように、活動や参加のきっかけではホームページやSNSを介する人の増加が見られました。特に、属性で「会社、行政関係」とす

る人で最も効果をもっています。これらの活用は、新しい層の参加にとって重要なチャネルになると考えられます（図表 3-26）。

■ SNS 等の活用状況

< SNS 等の活用状況の前回調査との比較 >

(単位: %)

区分	SNS等が活動のきっかけ		SNS等が参加のきっかけ		SNS等を活用している割合	
	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査	今回調査	前回調査
ホームページ・ブログ	9.0	5.3 (※1)	14.3	8.2 (※1)	27.3	14.6 (※2)
公式SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	8.3	(不問)	15.5	(不問)	25.5	10.0

※1「ホームページ・SNS・ブログ等の情報を通じて」で聴取

※2「ホームページ」で聴取

< 「法人格別」「分野別」に見たSNS等の活用状況 >

(単位: %)

区分		SNS等が活動のきっかけ	SNS等が参加のきっかけ	SNS等を活用している割合	
法人格別	ホームページ・ブログ	NPO法人	17.1	30.6	67.9
		任意団体	6.9	9.6	15.9
	SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	NPO法人	10.4	23.1	46.1
		任意団体	8.0	13.3	19.8
分野別	ホームページ・ブログ	最も数値が高い分野	環境保全 (20.4)	環境保全 (28.6)	-
		2番目に数値が高い分野	ボランティア支援 (16.0)	子ども (22.0)	-
		最も数値が低い分野	福祉・保険・医療 (5.1)	福祉・保険・医療 (7.9)	-
	SNS (Instagram、facebook、LINE、YouTube等)	最も数値が高い分野	子ども (18.1)	子ども (33.0)	-
		2番目に数値が高い分野	文化・スポーツ (11.3)	まちづくり (23.7)	-
		最も数値が低い分野	福祉・保険・医療 (3.2)	福祉・保険・医療 (6.6)	-

こうした団体の形式的側面に対して、実際の日頃の雰囲気はどうでしょうか。これについては、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(92.5%)、「あてはまる」と「ややあてはまる」の合計、以下同様)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなですべて共有されている」(90.5%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(84.7%)となり、総じて団体内でコミュニケーションや情報共有が十分になされている様子がわかります。また、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」は6割以上あり、自分たちの活動の社会的評価が高く意識されているようです(図表 6-4)。

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となり、約7割は取り組む意向があるものの、実際に取り組んでいる団体は2割強という結果となっており、取り組む余裕や機会の面で課題を抱えているようです(図表 6-1)。

具体的に運営のため学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)などと続き、

この傾向は法人格に違いはありません。「資金調達の方法」(19.2%)への関心もあるものの、それ以上に、人材や他団体との連携についてのスキルが必要とされているようです(図表 6-2~3)。

(3) 団体の代表者 ~高齢層中心だが変化の兆しもあり、約半数が世代交代

最後に団体の代表者についてまとめましょう。まず代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(38.5%)が最も多く、次いで「50歳以上、64歳以下」(26.9%)、「75歳以上」(21.3%)と続き、6割弱(59.8%)が65歳以上となっています。49歳以下は1割に満たず(9.7%)、全体として見れば相対的に高齢層が多いことがわかります。しかし、前回調査では7割以上あった65歳以上が減っており、49歳以下も増加していることから、代表者の年齢層は低下の傾向にあることも推察されます(図表 11-1)。

代表の就任期間については、「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」(22.8%)、「5年以上、10年未満」(22.5%)と続きます。ただし、前回調査と比べて「10年以上」が微減しています(図表 11-2)。

また代表者の代数(現在、何代目の代表者か)では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続き、世代交代を経験している団体が約半数となりました。また、前回調査から1代目や2代目が微減し、3代目や5代目が微増しています(図表 11-3)。調査方法の変更による影響も考えられるものの、世代交代が進みつつあることも考えられます。

4. 連携・協働の構造

(1) 他団体との連携・協働の実態 ~6割が連携・協働し、増加し深化する様子も

他団体との連携や協働は、ボランティア活動を進めるうえで不可欠です。その「連携・協働」を行っているとする団体は、全体の約6割(61.8%)となり、多くの団体が連携や協働する実態があることがわかります。また、前回調査(55.9%)からの増加傾向も見られます。この連携・協働は、NPO法人で、また、支出総額の大きい団体ほど実施している割合が高くなります。活動の規模が大きくなるほど、その活動が協働でなされていることが推察されます。地域別では、阪神南、但馬は相対的に高く、東播磨、北播磨、淡路は相対的に低い結果となりました(図表 8-1~5)。

連携・協働先の数については、「10箇所以上」が3割(30.4%)と最も多く、特に任意団体は2割半ば(25.7%)であるのに対し、NPO法人では4割半ば(45.7%)が10箇所以上との連携・協働があることがわかりました。前回とは調査方法が異なるものの、「10箇所以上」とする団体が増加(2.1%→30.4%)しており、県内のボランティア活動の連携・協働が広がっていることが推察できます(図表 8-13~18)。

では、どのような主体と連携や協働を行っているのでしょうか。「他団体と連携・協働している」と回答した団体(575団体)のなかでは、「地域を基盤とする団体(以下、地域団体)」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体(以下、ボランティア団体)」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続きます。さらに、「地域団体」のなかでは「自治会」が、「ボランティア団体」のなかでは「法人格のないボランティア活動団体(以下、任意団体)」が、「事業所等」では「福祉施設」が、「学校等」では「小学校」がそれぞれ多くなっています。ただし、法人格別での違いが見られ、任意団体では「老人会」「民生委員」「保育所・幼稚園」「小学校」などと、NPO法人では「青少年団体」「企業」「小売店・商店街・大型店舗」「生協」「高

等学校」「大学」などとの連携・協働が相対的に多くなります。また、任意団体は任意団体同士で、NPO法人はNPO法人や一般・公益法人との連携・協働がそれぞれ多くなります。総じて、地縁的な関係により近いつながりと、事業などによる広域的なつながりとの棲み分けがあるようです（図表8-6～12）。

それぞれの連携・協働の内容を見てみましょう。まず、地域団体と連携・協働する402団体にその活動内容を聞いたところ、多い順に、「イベントや行事等の共催」（56.2%）、「情報交換や交流会を開催」（53.7%）、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」（26.4%）、「連絡会、協議会を設置」（22.4%）などと続きます。前回調査より後三項目で増加しています（図表8-19）。

他のボランティア団体との連携・協働内容については（354団体）、「情報交換や交流会を開催」（62.1%）、「イベントや行事等の共催」（56.5%）、「連絡会、協議会を設置」（27.1%）、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」（21.8%）などと続き、前回調査に比べ前三項目は増加しています（図表8-21）。

その他、事務所等との連携・協働内容については（197団体）、「イベントや行事等の共催」（53.3%）、「情報交換や交流会を開催」（46.2%）、「連絡会、協議会を設置」（23.4%）などの順となり、総じて前回調査よりも高い結果となりました。また、学校等との連携・協働内容は（242団体）、「イベントや行事等の共催」（49.6%）や「情報交換や交流会を開催」（38.4%）などが多くなります（図表8-23、25）。

このように、一口に連携・協働といっても、比較的地縁に強い任意団体と、より広範に関係を持つNPO法人の違いが見られ、その相手先によっても傾向が多少異なります。いずれの相手先でも相互交流やイベント共催などは多く行われていることに加え、互いの活動支援やスタッフ受け入れも2割前後あるなど、その質的な深化も示唆される結果となりました。

（2）連携協働の効果 ～内容充実の効果の一方、不要と考える団体も

こうした連携・協働は、ボランティア活動団体にとってどのような効果や意義があるのでしょうか。

全体としては、相手先がいずれの主体でも、「行事や事業の内容が充実した」、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」の順で効果があると認識されており、特に「行事や事業の内容が充実した」では、事業所等や学校との連携・協働で相対的に高い結果となりました。また、前回調査と比べると、地域団体やボランティア団体とはこれら三項目で減少が見られ、事業所等とは「行事や事業の内容が充実した」、「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」が増加しています。今回調査の時点では、地域団体やボランティア団体よりも、その他の主体との連携・協働で効果がより実感されているようです（図表8-20、22、24、26）。

次に、今後連携・協働を最も強化したい団体は、「地域団体」（32.9%）、「ボランティア団体」（16.7%）、「学校等」（15.4%）の順で多くなります。前回調査からは、「地域団体」が減少する一方、「ボランティア団体」が増加しています。ただし、「特に必要と思わない」（26.2%）とする団体も4分の1以上あり、かつ微増しているのは気掛かりな点です。この傾向は特に任意団体で高く、3割程度（30.6%）となります。他方、NPO法人は「事業所等」や「学校等」との連携・協働意向が高くなります。地域別や活動分野別による違いも見られ、「中播磨」、「但馬」、「丹波」、「淡路」では「地域団体」が約4割と相対的に高く、「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」の分野では「地

域団体」が3割超と相対的に高くなります（図表 8-27～31）。

こうした連携・協働のために一番必要なことについてもたずねています。最も高いのは「他の組織と出会う機会があること」（41.2%）で、次いで「他の組織の情報が入手できること」（30.4%）となり、いずれも NPO 法人の方が特に高くなります。連携・協働のための機会と情報が必要と認識されているといえるでしょう。地域別では、「中播磨」、「西播磨」では情報が、他地域では機会を必要とする割合が高くなります。また、「阪神南」と「阪神北」は「活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること」が3割前後と、他の地域より多くなっているのが特徴的です（図表 8-32～35）。

（3）行政との協働 ～行政とのつながりは多いが、団体側の負担軽減が必要

他組織とのつながりのなかで欠かせない存在は行政や社会福祉協議会です。これらとのつながりについては、「日常的なつながりがある」（50.1%）が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」（34.1%）となり、多くの団体でつながりがあることが確認されましたが、前回調査と比べると、「ほとんどつながりはない」（15.8%）とする団体は増加しています。なお、「日常的なつながりがある」は、「任意団体」（51.7%）の方が「NPO 法人」（40.9%）より多く、「ほとんどつながりはない」は「任意団体」が1割台（13.2%）であるのに対し、「NPO 法人」（26.4%）では4分の1以上となるなど、法人格による違いがあります。また、「日常的なつながりがある」のは、「東播磨」（65.4%）、「西播磨」（65.2%）、で6割以上ある一方、「神戸」（38.7%）、「中播磨」（42.4%）などでは4割程度と地域差が見られます（図表 8-36～39）。

行政・社協と日常的なつながりがある団体（466 団体）は、どのような内容でのつながりを持っているのでしょうか。これについては、「助成金・補助金を受けている」（67.8%）が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」（47.9%）、「定期的に情報交換をしている」（36.9%）、「活動の場の提供を受けている」（33.3%）などとなりました。資金、情報、場所の面で、行政・社会福祉協議会からのサポートがあることがわかります。特に、助成金・補助金が7割近くあり、ひょうごボランティア基金助成をはじめとする県内の各種助成が重要な位置を占めていることも推察されます。ただし、これらの結果は法人格による違いも大きく、NPO 法人の4分の1以上が「協働事業を提案し実施している」（26.6%）という結果となり、「事業委託を受けている」も4割近くとなりました（38.0%）。行政からサポートを受けるだけでなく、行政に働きかけ、ともにその一翼を担っている様子も見られ、行政施策にとっても重要な存在となっていることがわかります（図表 8-40～41）。

最後に、行政・社会福祉協議会に望むこととして、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」（36.0%）が最も多く、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」（28.6%）など、団体側の事務負担の軽減を求める声が大きくなっています。前回調査と比べ、「活動場所を提供して欲しい」、「団体側の金銭的負担を少なくして欲しい」が増加しており、場所や経費面でより積極的な支援や対応を求める声が高まっています。また、NPO 法人では、「行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参加させて欲しい」、「協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くして欲しい」、「事業委託や協働事業を増やして欲しい」などの項目が任意団体に比べ高くなります。行政等の政策や事業に対して、より相互的な協働の深化を期待する声が一定程度あることを示す結果です（図表 8-42～43）。

5. ボランティア元年から30年の災害救援・復興支援活動 ～支援活動の可能性が8割に

阪神・淡路大震災を経験した兵庫県にとって、そして災害の多い日本にとって、ボランティア活動による災害時の救援活動や復興支援は極めて重要なテーマです。今日でも、県内の災害はもとより、県外の災害時にも多くの団体が兵庫県より支援を行っています。令和6年には、能登半島地震や豪雨災害がありました。「ボランティア元年」から30年を経た現在、こうした県内の災害救援・復興支援活動の動向はどのようになっているのでしょうか。

まず、これまで行ったことのある災害時の支援活動内容については、「義援金の寄付、募金活動」(24.2%)が最も多く、全体の4分の1近い団体が行っていることがわかります。次いで、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)が続きます。「義援金の寄付、募金活動」は、特に、「西播磨」(39.4%)、「阪神北」(33.3%)、「阪神南」(32.2%)で高くなっています。また、「1989年以前」では39.1%と高い一方、「2020年以降」では11.3%と、新しく発足した団体で割合が低くなる傾向があります。そして、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)団体は約2割となっています。

一方、今後の意向については、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、地域別では「淡路」(32.6%)、「但馬」(31.8%)、「西播磨」(30.3%)が3割超となり、他地域より高くなる傾向があります。全体としては、「義援金の寄付、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)がこれに続きます。資金的な支援以上に、実際の支援活動につながる活動への志向があることがわかります。しかし、「活動をする意向はない」(21.9%)も約2割を占める結果となりました。これは、「丹波」(30.0%)、「神戸」「北播磨」(25.2%)で高くなる傾向が見られます(図表9-1~9)。

以上のように、2割程度の団体が救援・復興支援活動の実績や意向がない結果ですが、このことは、8割の団体では何らかの実績や意向があることも示唆される結果ともいえます。調査方法が異なり単純な比較はできないものの、前回調査では「全く行っておらず、今後もその予定はない」とする団体が42.0%であったことを考慮すると、潜在的な支援の可能性は高まっていることが示唆されます。こうした現状や意向は、災害の頻発する地域社会にとっても意味ある結果だといえるのではないのでしょうか。

6. 直近5年間の変化 ～5年前の水準への回復傾向も、コロナ禍の影響大きい

調査では、ボランティア活動の直近5年間の変動について、1年前、3年前、5年前からの変化を、活動や財政の増減から把握しています。この間には、新型コロナウイルス感染症の影響も考えられ、それぞれ1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)とほぼ対応しています。

まず5年前との比較を見ると、活動の回数と種類、活動者数、参加者数、支出総額、収入(受託事業、自主事業、寄附金)の各項目の増減について、いずれの項目ももっとも多かったのは「変わらない」で3~5割程度となりました。県内のボランティア活動の全体を見れば、5年前の水準と現在を比べると、変わらないもしくは5年前の水準に戻っているとする団体が一定数存在していることを示しています。また、活動の回数と種類、参加者数、支出総額、収入(受託事業、自主事業、寄附金)では増加の方が減少よりも多く、これらの項目全体では概ね増加の方向にあり、社会的ニーズの高さを示すものといえます。一方で、活動者数だけは減少が増加よりも多く、ニーズに対し担い手が追いついていない様子がうかがえます。

「活動の種類」「活動者数」「参加者数」「支出総額」「事業収入」「寄附金収入」の5年間の増減 (単位:%)

区分	活動回数の増減	活動の種類別の増減	活動者数の増減	参加者数の増減	支出総額の増減	事業収入の増減 (受託事業)	事業収入の増減 (自主事業)	寄附金収入の増減
単純集計	「増えている」「やや増えている」 (=増の合計)	29.2	24.1	32.6	31.8	35.6	27.9	24.5
	「減っている」「やや減っている」 (=減の合計)	11.3	27.1	29.4	20.4	17.2	25.7	23.0
	変わらない	54.2	42.6	32.7	41.8	42.2	37.2	44.0
法人格別	「増えている」 (=増の合計)	33.1	28.7	42.9	50.6	51.2	36.4	28.9
	「減っている」 (=減の合計)	15.2	25.8	23.8	18.9	15.1	20.9	20.0
任意団体	「増えている」 (=増の合計)	32.1	22.9	29.8	26.9	18.7	19.3	20.0
	「減っている」 (=減の合計)	20.9	27.9	31.3	21.3	19.8	30.3	25.7
発足年数	「増」の高い数値	①2015～2019年(39.0) ②2010～2014年(25.0) ③2000～2004年(24.8)	①2015～2019年(39.0) ②2010～2014年(25.0) ③2000～2004年(24.8)	①2015～2019年(48.9) ②1990～1994年(34.4) ③2000～2004年(31.6)	①2015～2019年(47.4) ②2010～2014年(38.2) ③2000～2004年(29.8)	①2020年以降(87.5) ②1995～1999年(53.3) ③2015～2019年(52.2)	①2015～2019年(52.4) ②2010～2014年(34.7) ③2020年以降(33.3)	①2020年以降(47.1) ②1995～1999年(29.4) ③2015～2019年(28.9)
	「減」の高い数値	①2000～2004年(28.1) ②2010～2014年(25.0) ③1995～1999年(23.7)	①1989年以前(36.7) ②1995～1999年(34.2) ③2005～2009年(29.5)	①1995～1999年(39.0) ②1989年以前(38.9) ③2000～2004年(37.9)	①1989年以前(26.6) ②2000～2004年(24.6) ③2005～2009年(24.2)	①2005～2009年(32.4) ②2000～2004年(21.4) ③1995～1999年(20.0)	①1995～1999年(38.9) ②1990～1994年(37.5) ③2005～2009年(31.0)	①1989年以前(37.5) ②1995～1999年(29.4) ③2005～2009年(29.0)
	「増」の高い数値	①社会教育(42.3) ②子ども(40.6) ③まちづくり(37.5)	①子ども(34.0) ②文化・スポーツ(28.9) ③社会教育(24.0)	①社会教育(45.5) ②子ども(39.6) ③まちづくり(35.9)	①社会教育(38.5) ②子ども(34.9) ③まちづくり(33.8)	①まちづくり(57.9) 子ども(57.9) ②環境保全(50.0) ③文化・スポーツ(33.3) ボランティア支援(33.3)	①まちづくり(40.0) ②社会教育(37.5) ③福祉・保険・医療(30.0)	①まちづくり(37.0) ②子ども(29.7) ③環境保全(26.3)
分野別	「増」の高い数値	①文化・スポーツ(28.0) ②社会教育(26.9) ③ボランティア支援(26.1)	①社会教育(33.3) ②社会教育(32.0) ③福祉・保健・医療(28.8)	①社会教育(36.4) ②子ども(33.0) ③環境保全(31.7)	①環境保全(23.5) ②社会教育(23.1) ③まちづくり(21.3)	①福祉・保険・医療(20.2) ②社会教育(20.0) ③ボランティア支援(16.7)	①社会教育(50.0) ②文化・スポーツ(35.3) ③子ども(34.4)	①文化・スポーツ(42.1) ②社会教育(33.3) ③環境保全(31.6)
	「減」の高い数値	①20歳未満(70.0) ②24歳以上34歳以下(47.1) ③35歳以上49歳以下(42.3)	①20歳以上34歳以下(41.2) ②35歳以上49歳以下(36.4) ③20歳未満(30.0)	①20歳未満(50.0) ②35歳以上49歳以下(48.4) ③20歳以上34歳以下(35.7)	①20歳未満(63.6) ②35歳以上49歳以下(44.9) ③20歳以上34歳以下(41.2)	①20歳未満(66.7) 20歳以上34歳以下(66.7) ②35歳以上49歳以下(55.2) ③50歳以上64歳以下(53.3)	①35歳以上49歳以下(46.3) ②20歳以上34歳以下(33.3) ③65歳以上74歳以下(29.9)	①20歳未満(33.3) ②35歳以上49歳以下(31.0) ③20歳以上34歳以下(25.0)
「年齢の別」中心	「増」の高い数値	①75歳以上(28.2) ②50歳以上64歳以下(23.3) ③35歳以上49歳以下(11.7)	①75歳以上(42.3) ②65歳以上74歳以下(26.1) ③50歳以上64歳以下(24.6)	①75歳以上(41.7) ②20歳未満(33.3) ③50歳以上64歳以下(29.2)	①75歳以上(30.5) ②20歳以上49歳以下(20.3) ③50歳以上64歳以下(20.3)	①75歳以上(26.1) ②65歳以上74歳以下(14.3) ③50歳以上64歳以下(23.5)	①20歳以上34歳以下(33.3) ②75歳以上(30.8) ③50歳以上64歳以下(28.1)	①75歳以上(41.4) ②50歳以上64歳以下(25.0) ③65歳以上74歳以下(24.3)
	「減」の高い数値	①75歳以上(28.2) ②50歳以上64歳以下(23.3) ③35歳以上49歳以下(11.7)	①75歳以上(42.3) ②65歳以上74歳以下(26.1) ③50歳以上64歳以下(24.6)	①75歳以上(41.7) ②20歳未満(33.3) ③50歳以上64歳以下(29.2)	①75歳以上(30.5) ②20歳以上49歳以下(20.3) ③50歳以上64歳以下(20.3)	①75歳以上(26.1) ②65歳以上74歳以下(14.3) ③50歳以上64歳以下(23.5)	①20歳以上34歳以下(33.3) ②75歳以上(30.8) ③50歳以上64歳以下(28.1)	①75歳以上(41.4) ②50歳以上64歳以下(25.0) ③65歳以上74歳以下(24.3)

※分野別についてはその他を除外した順位としている

ただし、この間の増減の変化やコロナ禍の状況について着目すると、いくつかの影響が見出されます。以下、上記の項目の順に概要を見ていきましょう。

まず活動の回数については、「増加」（「増えている」と「やや増えている」の合計、以下同様）は、1年前と比べて44.1%、3年前とでは58.9%、5年前とでは35.0%となります。一方、「減少」（「減っている」と「やや減っている」の合計、以下同様）は、1年前とでは4.8%、3年前とでは10.1%、5年前とでは21.3%と、過去にさかのぼるにつれて多くなります（図表2-15～19）。

活動の種類を増減については、「増加」は、1年前と比べて33.7%、3年前とでは37.5%、5年前とでは29.2%となります。「減少」は、1年前とでは3.0%、3年前とでは6.0%、5年前とでは11.3%となり、回数と同様、過去にさかのぼるにつれて多くなっています。回数、種類ともに、コロナ禍からは回復傾向は見られるものの、コロナ前より減少している団体も一定程度存在していることがわかります（図表2-20～24）。

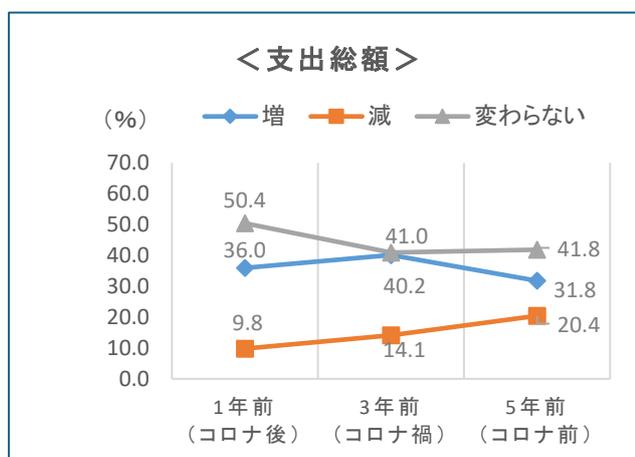
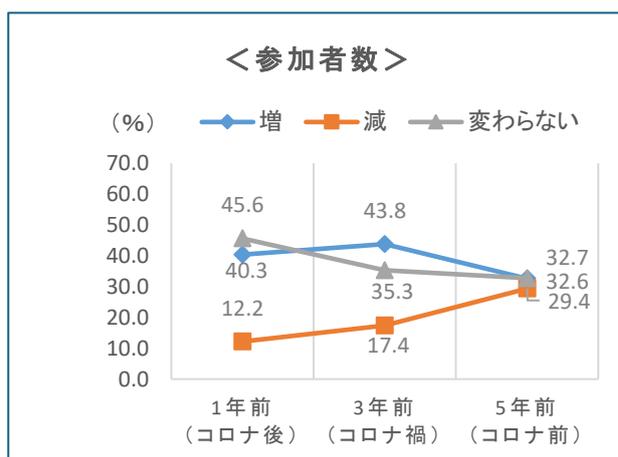
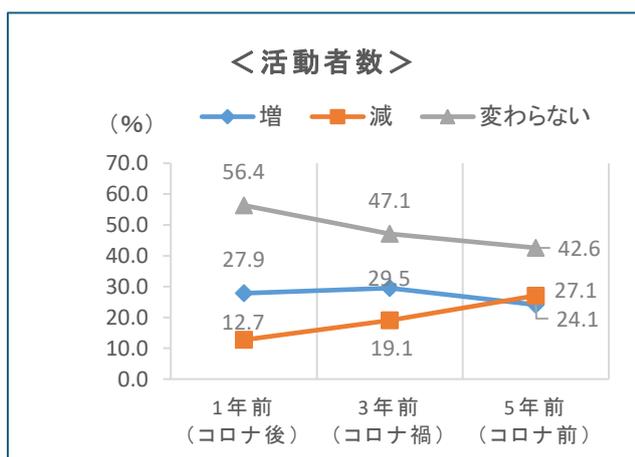
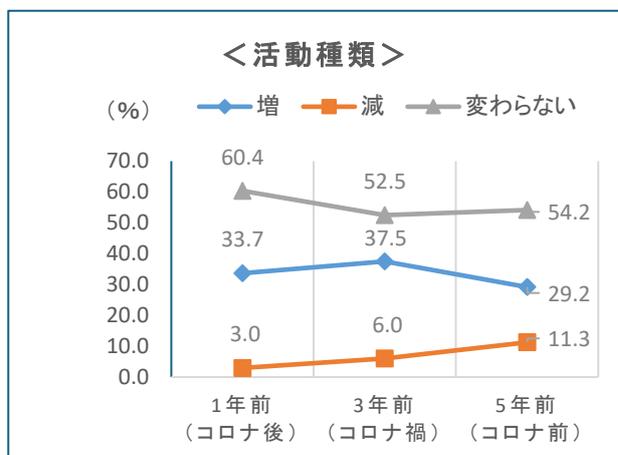
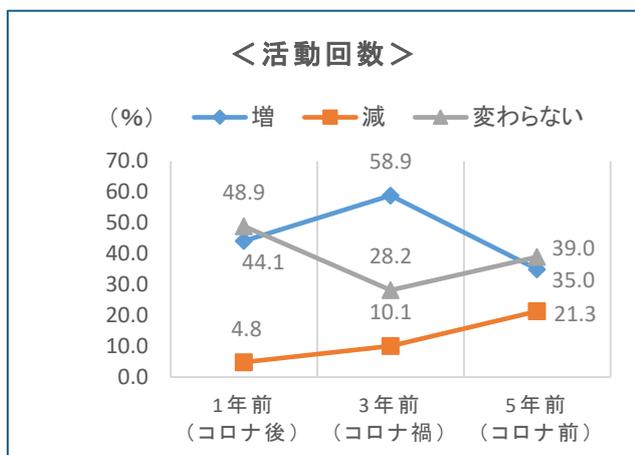
次に、団体の活動者と参加者についてです。団体の担い手である活動者については、「増加」が、1年前と比べて27.9%、3年前とでは29.5%、5年前とでは24.1%となります。「減少」は、1年前とでは12.7%、3年前とでは19.1%、5年前とでは27.1%と、やはり過去にさかのぼるにつれて多くなり、4分の1以上の団体ではコロナ前から減少していることがわかります（図表3-9～13）。

参加者については、「増加」が、1年前とでは40.3%、3年前とでは43.8%、5年前とでは32.6%となります。「減少」は、1年前とでは12.2%、3年前とでは17.4%、5年前とでは29.4%となり、ここでも過去にさかのぼるにつれて高くなり、3割の団体ではコロナ前から減少しています。ただし、NPO法人の4割超はコロナ前から増加しています（図表4-16～20）。

団体の財政については、活動の規模を示す総支出額の「増加」が、1年前と比べて36.0%、3年前とでは40.2%、5年前とでは31.8%となり、「減少」は、1年前とでは9.8%、3年前とでは14.1%、5年前とでは20.4%となっています。「減少」は過去にさかのぼるにつれて多くなる傾向がありますが、一貫して増加が減少を上回っています。ここでもNPO法人の増加の割合が高くなります（図表5-6～10）。

5年前との比較を行った団体の収入については、「事業収入（受託事業）」は増加35.6%、減少17.2%、「事業収入（自主事業）」は増加27.9%、減少25.7%、「寄附金」は増加24.5%、「減少」23.0%となっています。いずれも任意団体に比べNPO法人の方が「増加」の割合が高く、任意団体では「減少」の方が多くなります（図表5-14～26）。

コロナ前後（1年前、3年前、5年前）と比較した現在の状況



7. 課題・方向性・評価

(1) 課題と方向性 ～9割が維持・拡充意向、しかし担い手と資金面の課題大きい

最後に、現状の評価と方向性について見ていきましょう。まず、現在の活動における問題点・課題については、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、前回調査よりも増加しています。続いて、「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)が多くなっており、いずれも前回調査と同水準か増加しています。前述の通り、担い手の獲得に課題を抱えていることや世代交代の兆しは見えるものの、依然課題となっていることがわかります。他にも「活動場所の確保が難しい」(11.5%)も前回調査より増加しています。このように、総じて担い手の問題と資金や場所などのリソースの問題が大きく、かつ改善されていない様子がわかります。ただし、法人格による違いがあり、「活動者の数が足りない」「活動者の能力向上が必要である」「リーダーを支援する体制が弱い」など、組織の運営について、ほぼすべての項目でNPO法人の方が課題と感じる割合が高くなる傾向があります。なお、分野別では、環境保全分野で「世代交代が遅れている」が相対的に高くなっています(図表7-1～4)。

こうした課題のなか、活動の今後の方向性については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、「拡大、充実させる」(30.6%)を合わせた現状維持・拡充意向が全体の9割以上を占めます。前回調査と比べ、「現状を維持する」は減少、「拡大、充実させる」は増加しています。一方、「縮小する」(5.2%)は少なく、前回調査と大きく変わりません。県内のボランティア活動全体では、現状維持から拡大・充実の方への志向があるといえます。法人格別では、NPO法人は「拡大、充実させる」が、任意団体では「現状を維持する」が最も多くなり、支出総額が高いほど「拡大、充実させる」が多くなるなど、団体規模による違いが見られます。また、神戸、阪神南、神戸、阪神北、丹波などで「拡大、充実させる」が相対的に高くなるなど、地域差も見られます(図表7-5～10)。

この「拡大、充実させる」と考える団体(285団体)の具体的方策については、8割近くの団体が「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%)と考えており、まず質の向上への意識の高さがうかがえます。そのうえで、4割の団体が「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」となり、「他の団体等との連携、協働」(34.7%)も多く、活動の規模や範囲の拡大への志向も見られます。なお、NPO法人では「新しい分野への進出」(26.3%)も一定割合あり、13.7%が「認定NPO法人制度の活用」を志向しており、今後の動向が注目されます(図表7-11～14)。

一方、数は少ないものの、今後の活動を「縮小する」または「やめる」(56団体)と考える理由については、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%)、「活動する人の数が少なくなってきた」(58.9%)が高くなります。繰り返し述べるように、総じて活動の担い手の問題が大きく影を落としていることがわかります(図表7-15)。

(2) 30年間の振り返り ～肯定的評価が多いものの、「参画と協働」への評価下がる

2025年で「ボランティア元年」から30年を迎えました。その発祥地ともいえる兵庫県内のボランティア活動の当事者は、この間の30年をどのように振り返るのでしょうか。

まず、この間の主な行政施策で活動に影響を及ぼしたものについては、「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、前回調査より増加しました。特に任意団体では約半数(49.9%)となり、資金的な施策の重要性がわかります。また、NPO法人では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「認定NPO法人制度」(13.0%)、「障害者総合支援法」(23.8%)や「事業の委託」、「個人情報保護法」

(12.4%) など、制度下における事業実施に関する項目が任意団体より高い結果となります。当然ながら個々の活動や事業の違いにより施策の影響が異なる結果となっており、たとえば、ボランティア支援を行う団体で、「認定 NPO 法人制度」、「事業の委託」(16.0%) や「指定管理者制度」(12.0%) が相対的に高く、環境分野で「助成金」(68.5%) が高くなるなどの違いがあります(図表 10-3~5)。

最後に、兵庫県内のボランティア活動についての 30 年間でどのように評価しているのでしょうか。「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」と「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」は 6 割超の団体が「思う」(「そう思う」と「ややそう思う」の合計、以下同様) とし、「思わない」(「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計、以下同様) は 1 割未満であることから、総じて、認知・理解や役割についての高まりを実感している様子がわかります。次いで多いのは、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」も 5 割超(「思わない」は 1 割程度) という結果で、社会的な広がりについても一定の評価がなされています。

一方、肯定的な意見の方が否定よりは多いものの、他の項目に比べ相対的に低くなる項目は、「ボランティア活動に対する社会制度や支援施策が充実した」、「ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発となった」、「ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発となった」で、「思う」よりも「どちらともいえない」が高い結果となりました。ボランティア活動を推進する社会的な取り組みや支えの面では、まだ取り組み可能な余地が大きいのだといえます。

さらに、「ボランティア活動を行う団体同士でのネットワークが広がった」と「ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ」については、「そう思う」が 1 割を超えるなど肯定的な回答が多いものの、「思う」は半数に満たず、「どちらともいえない」も一定割合あります。個々の活動の実感に対し、面での広がりについてはより推進の必要性を示す結果となりました。前述のように、協働への意向そのものは強く、NPO 法人の施策への参画意識も高いことから、実現のための具体的な取り組みにどうつなげていくかが課題といえそうです(図表 10-1~2)。

このように、今回の調査では多くの団体が役割や認知の高まりを感じるなど、総じて肯定的な評価が見えるものの、社会的な取り組みは道半ばであり、参画と協働については相対的に十分な評価が得られていないという結果となりました。さらに、前回調査との比較では、すべての項目で肯定的な評価は減少しており、特に積極的な肯定を意味する「そう思う」の割合が顕著に下がっています。一方で、「どちらともいえない」「思わない」の割合が増加しており、「ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発となった」、「ボランティア活動に対する社会制度や支援施策が充実した」の肯定的評価は 15 ポイント程度減少しています。このように、総じて肯定的に評価する団体も多い一方で、その評価は減少傾向を示しています。調査方法の変更もあることから単純な比較はできないものの、無視できない変化であり、前回調査時点よりは後退したと見なさざるをえないでしょう。

ボランティア活動団体から見た30年の評価(過去の調査結果との比較)

(単位: %)

選択肢等	そう思う				ややそう思う				どちらともいえない			
	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	25.1	47.8	49.2	80.6	38.1	28.5	25.5	(不問)	23.8	9.8	9.9
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	17.7	36.9	(不問)	(不問)	35.1	33.0	(不問)	(不問)	30.2	14.1	(不問)	(不問)
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	17.3	29.9	(不問)	58.8	35.7	35.3	(不問)	(不問)	31.5	17.7	(不問)	19.3
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	24.8	41.1	45.1	(不問)	41.0	34.9	30.6	(不問)	22.2	9.6	9.0	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.8	14.0	20.2	37.5	28.2	31.0	30.6	(不問)	37.5	31.9	27.2	38.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	8.8	14.5	16.3	33.8	28.8	37.8	33.6	(不問)	38.9	26.9	27.4	34.6
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	9.1	12.9	14.5	43.8	23.8	33.3	31.5	(不問)	41.7	31.1	30.5	36.4
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	9.5	12.7	14.0	26.4	27.1	33.4	30.5	(不問)	38.7	30.6	29.8	45.6
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	10.2	12.9	15.7	(不問)	32.4	36.0	36.3	(不問)	37.1	29.1	26.0	(不問)
選択肢等	あまり思わない				思わない				無回答			
	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	5.4	1.4	1.9	(不問)	2.8	0.5	0.7	4.4	4.9	12.1	12.8
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	7.7	2.5	(不問)	(不問)	4.3	0.9	(不問)	(不問)	4.9	12.6	(不問)	(不問)
ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	6.6	3.8	(不問)	(不問)	3.8	0.8	(不問)	15.6	5.2	12.6	(不問)	6.4
ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	4.2	1.6	1.5	(不問)	2.4	0.5	0.4	(不問)	5.5	12.3	13.4	(不問)
ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.0	5.8	5.5	(不問)	7.2	2.5	1.7	16.6	6.3	14.8	14.8	7.4
ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	11.4	4.5	6.2	(不問)	6.0	1.9	1.5	24.2	6.0	14.4	14.9	7.5
ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	10.6	4.9	5.7	(不問)	7.6	1.7	1.4	12.2	7.1	16.0	16.4	7.6
ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	10.4	5.5	7.4	(不問)	7.5	2.3	1.9	20.4	6.8	15.5	16.4	7.6
ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	8.9	4.9	5.2	(不問)	5.2	1.7	1.5	(不問)	6.2	15.5	15.3	(不問)

※過去の類似選択肢は今回調査(R6年度)の選択肢に集約している。

8. まとめ

(1) ボランティア活動の構造変化に向き合う

以上が、今回の調査から見出される兵庫県のボランティア活動の主な現状です。さらに詳細なデータは報告書本文に譲ることとし、最後に、これらの結果を踏まえた委員会での議論をまとめます。

第一に、兵庫県のボランティア活動全体の分布や構造が、この30年間で大きく変わってきたことの確認です。この間には、NPO法人や他の非営利法人格などの誕生、都度行われた行政の支援施策や関連施策、数々の助成金のメニューや委託事業など、ボランティア活動団体のあり方に強く影響する環境変化があり、その意味で激動の時代だったといえます。こうしたことも背景に、ボランティア活動団体の数も種類も増え、変化してきました。たとえば、およそ四半世紀前の調査(H12年調査)では、活動分野が「福祉の増進」とする団体が7割を超えていましたが、今回調査では約5割となり、全体規模が大きくなるなかでその占める割合が小さくなっています(資料Ⅱ)。一方で、「まちづくりの推進」(同様に23.1%→30.1%)や「子どもの健全育成」(18.0%→30.8%)など、目立って増加した分野もあります。財政構造について見ると、NPO法人では委託事業収入も増加しています。30年前と比べると、ボランティア活動団体全体の分布が変わるとともに、典型的な団体像を描くことも難しくなっています。

多様化のなか、法人格の有無による違いも見られました。たとえば、活動の分野や方法、収入の規模や構成、協働の相手先など、異なる回答傾向を示す項目が多く見られます。同じ「ボランティア活動団体」のなかにながら、法人格の有無以上に、いつしか活動や組織の特性についても違いが際立ってきたことを示すもので、二極化ともいえるでしょう。こうしたこともまた、ボランティア活動団体全体の構造変化を端的に示すものといえます。

こうした変化は、ボランティア活動に対する「旧来のイメージ」がもしあるとすれば、現実はそれより遙かに広く多様なものだとの問い直しを迫るものです。これに伴い、活動に対する官民の支援施策が、こうした現実に対応できているかという点も改めて問われることになるでしょう。さらに以上の変化は、自発的に生じた面がある一方で、社会状況の変化や様々な施策に対処したことによるものとの見方もできます。拡大し変容するボランティア活動団体に向き合う行政や支援組織は、こうした変化を常に追い続けることが重要だといえます。

(2) 参加の変化と新しい層にどう対応していくか

第二に、こうしたボランティア活動全体の変化と対をなすものとして、そこに関わる人びとにも変化の兆しが見られます。前回調査までは、主な活動者が一貫して高齢化する傾向にありました。ボランティア活動は、誰もが参加できることに大きな特徴がありますから、高齢化が必ずしも問題ということにはなりません。ただし、こうした傾向は、若い世代や多様な属性の新たな参加が進んでいないことも示唆しますから、その点で大きな課題であったといえます。

今回調査では、高齢層が中心であることに変わりはないものの、その傾向は前回調査から鈍化し、より若い層が中心となる団体の増加が見られました。また、これまで女性に強く偏る傾向が見られたのに対し、男性が多いとする団体は一貫して増加し、男女同じくらいとする団体も大きく増えています。さらに、全体の4分の1程度の人が仕事や学業を行いながら参加している様子も見えてきました。この30年間で参加の多様性は進み、従来馴染みのなかった層が新たに加わり、それがデータの上でも顕在化してきたといえそうです。また、これまでの調査で一貫して課題とされていた

世代交代の問題も、その課題認識自体は依然あるものの、半数の団体が世代交代を経験しているという結果となりました。

こうしたことの背景のひとつに、社会課題に対する関心の高まりがあると考えられます。企業経営においても社会的な責任が一層問われ、学校でも社会的な活動が多面的に評価される時代となってきており、こうした環境変化の影響も考えられます。もうひとつの背景に、コロナ禍などをはじめとする困難な時代にあつて、参加者自身がつながりを求めていることも考えられます。活動分野で「まちづくり」や「子どもの健全育成」の割合が高まっていること、活動方法として交流や居場所の提供への志向が高まっていることなど、例えば子ども食堂のように、地域での居場所を求める動きは活発です。誰かのための活動ではなく、自分を含めた互いのための活動という意味も持つでしょう。「社会的な拠り所」としてのボランティア活動という側面が改めて浮き彫りになってきています。

また、SNS を経由した活動や参加も、まだ全体に対する割合は低いものの、一定の効果を持つことが明らかとなっています。知り合いからの口コミや、行政や社会福祉協議会、中間支援組織などの仲介により参加する経路とは異なり、直接団体にアプローチする層は今後一層増加することが予想されます。このことは、ボランティア活動団体からの情報発信のあり方が一層問われることを意味します。

(3) コロナ禍の影響と支援の必要性

前回調査と今回調査の間にはコロナ禍がありました。多くのボランティア活動にとって、対面接触や行動の制限は活動の根幹に関わるものです。困難な状況において生じる課題や脆弱な立場の人びとに向き合う活動も多いなか、活動自体の継続が難しくなるというジレンマがありました。調査結果からは、コロナ前の状況に戻しつつあるボランティア活動の力強さと、コロナ禍で大きく影響を受けた側面の両面が明らかになっています。

まず、コロナ前に相当する5年前から見て、活動の規模について「変わらない」とする団体が最も多く、総じて見れば、「減少」より「増加」の方が多くなっており、コロナ前と変わらないもしくは同水準以上に戻しつつある団体の方が多いという結果です。特にNPO法人や若い年齢層が中心の団体でその傾向が強くなります。ただし、活動者だけは増加よりは減少が多くなっており、参加者についても増加と減少がほぼ拮抗しており、活動に関わる人については多くの団体でコロナ前の水準に戻っていないことも示唆されます。

コロナ禍の影響については、3年前よりは「増加」しているものの、5年前との比較では「減少」とする団体が多く存在します。このことは、コロナ禍で一度落ち込んだ状態から増加しているものの、コロナ前ほどの水準とはなっていない団体も一定数存在し、活動回数や支出総額では2割程度の団体が、活動者や参加者では3割近くの団体が「減少」としています。また、1年前、3年前、5年前との比較でも、すべての項目で「減少」が一貫して増える結果となっています。コロナ前よりは減少したとする団体が多くなる傾向があります。

一方、事業収入や寄附金については、NPO法人で増加とする団体が多く、逆に任意団体では減少の方が多くなります。こうしたことから、寄附金や自主事業収入が減少とする団体も4分の1程度存在していますが、全体として見れば、増加した団体はそれを僅かに上回る結果となりました。特に寄附金については、前回調査では「減少」が「増加」を上回っており、それが逆転したことになります。寄附の増加はその活動の支えとなるものできわめて重要です。今回調査では金額のみを聞

いており、昨今増加する食品や物品などの寄贈は含まれていませんので、支援の広がりや数字よりも大きい可能性もあります。

このように、全体として見れば、コロナ禍を経てもなお、ボランティア活動は進展しつつあるといえるものの、コロナ禍の影響は小さくなく、とりわけ活動や参加という人の面での課題を引きずっているようです。中でも任意団体では、活動の回数や種類、支出総額は増加する一方で、その支えとなる人や資金が減少している団体の方が多くなります。受託事業や助成金、寄附金などを受けやすいNPO法人に対し、比較的小規模な団体への組織力強化や支援の枠組みをどう構築できるかも課題といえそうです。

(4)「参画と協働」をどう進めるか改めて問い直す

以上のような困難な状況や課題はあるものの、活動の今後の方向性について、約6割の団体が「現状を維持する」とし、3割の団体が「拡大、充実させる」としています。現状維持とするのには様々な背景が考えられますが、縮小志向はわずかですので、兵庫県のボランティア活動の着実な進展に期待が集まるところでしょう。

しかし一方で、こうした日々活動する団体は、この間の趨勢のなかで、とりわけ近年の状況を厳しく捉えているようです。30年間の評価に関する諸項目について、前回調査では肯定的な回答がすべての項目で最も多かったのに対し、今回調査では、認知や理解、多様性、身近さ、役割といった社会的な位置づけについての4項目は肯定的意見が過半数を超える一方、他の項目では肯定する団体は3～4割程度となります。肯定的な意見のすべての項目で値が下がっており、「どちらともいえない」や否定的な意見が増えています。

肯定的な意見が過半数を下回った項目について、「社会制度や支援制度」、「学校教育での取り組み」、「企業の社会貢献活動」は、行政、学校、企業などへの強い要請とも取れます。また、「団体同士のネットワークの広がり」については、ボランティア団体自身に向けられた声ともいえます。以上のことから、社会における認知や役割があり、その意味で社会的ニーズの高まりは実感するものの、それを団体自身も含む社会全体で支え促進する動きになっているのかが問われているのだといえそうです。

さらに、「参画と協働」が進んだかについても、肯定的な意見が減少し、否定的な意見や「どちらともいえない」が増加しました。このことは、ボランティア元年以降、様々な施策に取り組んできた兵庫県全体にとって厳しい結果だといわざるを得ません。これまで述べてきたように、ボランティア活動の全体的な構造変化や、新しい属性、ニーズ、参加経路をもつ参加者層への向き合い方、大小様々な規模で多様化する団体に寄り添った支援のあり方の必要性などが調査結果から見出されており、こうした新しい状況に対する施策展開も必要となってくるでしょう。また、ボランティア活動団体や支援組織も、日々の活動に追われる現実があるものの、より広い視野や新しい発想が求められているともいえます。今回の調査結果からは、連携や協働する団体の広がりとその効果が示される一方で、行政や社会福祉協議会と「ほとんどつながりがない」とする団体が増え、他団体との今後の協働についても「特に必要と思わない」とする団体も4分の1程度あり、かつ微増していることがわかりました。今後、こうした状況がどう推移するのか注視する必要もあります。

こうしたなか、災害時の救援活動や復興支援に対しては、8割の団体が何らかの実績や意向があることも示唆されています。これは前回調査から大きく高まっており、災害をはじめ、困難な状況が続く社会にとっても大きな意味を持ちます。ボランティア活動は県民ひとりひとりの自発的な活

動で成り立っています。しかし、その自発性を引き出し、豊かに広がっていくためには、中長期的な視野にたった包括的な取り組みが不可欠ともいえます。「ボランティア元年」から30年を経た今日、こうした地域社会のちからを発揮するために互いに何が必要かを、行政や支援組織、学校や企業、そしてボランティア活動団体自身に、改めて問いかける調査結果といえるのではないのでしょうか。

Ⅲ. 単純集計結果のまとめ

1. 団体の概要

(1) 法人格

「任意団体」(74.8%)、「NPO 法人」(20.8%)、「その他の法人」(4.4%)となっている。

※「その他の法人」とは、一般社団法人や一般財団法人、公益社団法人・公益財団法人及び株式会社等の営利法人等で、ボランティア活動を行っている団体。

(2) 発足年

団体の発足年は、震災(1995年)以降が約8割(81.5%)を占めており、内訳は「1995年～1999年」(8.3%)、「2000年～2004年」(12.5%)、「2005年～2009年」(16.0%)、「2010年～2014年」(15.5%)、「2015年～2019年」(16.9%)、「2020年以降」(12.4%)となっている。震災以前では、「1989年以前」が13.8%、「1990年～1994年」は4.7%となっている。

(3) 会員の有無

「グループ・団体の活動者が会員」(70.6%)、「活動者と、活動の対象者やサービス・支援を受ける方を含めて会員」(13.0%)、「会員制はとっていない」(14.6%)となっている。

(4) 会費の有無

「会費を集めている」(68.5%)、「会費は集めていない」(29.7%)となっている。

2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の分野

「福祉の増進」が5割台半ば(54.0%)で最も多く、次いで「子どもの健全育成」(30.8%)、「まちづくりの推進」(30.1%)と続く。また、最も中心となる分野でも、「福祉の増進」が最も多く、3割台半ば(35.5%)を占める。

(2) 活動方法

活動方法としては、「親睦・交流などの場を提供する」(55.2%)が5割台半ばと高く、次いで「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(32.3%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.8%)と続いている。

(3) 活動の活発化

「どちらかという活発」(51.5%)が最も多く、「とても活発」(39.4%)と合わせると、活発な活動をしている団体は約9割となっている。

(4) 活動回数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、活動の回数が増えている団体は3割台半ば(35.0%)、減っている団体は約2割(21.3%)。活動の回数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっている。

(5)活動種類の増減

5年前（コロナ前）と比べて、活動の種類が増えている団体は約3割（29.2%）、減っている団体は約1割（11.3%）。活動の種類は年数を経るにつれて、減った団体の割合が高くなっている。

(6)主な活動地域

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内（神戸市では区内）」（41.9%）が最も多く、現在も「一つの市町内（神戸市では区内）」（39.5%）が最も多くなっているが、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた広域で活動している割合が発足時の30.4%から現在は34.4%に増加している。

3. 団体の活動者

(1)活動者数

活動者数は、「1-20人」が約7割（68.7%）を占める。

(2)運営を担う人数

運営を担う人数は、「1-20人」が9割以上（95.4%）を占める。

(3)活動者数の増減

5年前（コロナ前）と比べて、活動者数が増えている団体は2割台半ば（24.1%）、減っている団体は約3割（27.1%）。活動者数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっており、変わらない団体の割合が低くなっている。

(4)活動の中心[性別]

団体の中心は「ほとんどが女性」と回答した割合が約5割（51.4%）となっている。一方「ほとんどが男性」（8.6%）、「やや男性が多い」（8.2%）はそれぞれ1割にも満たない。

(5)活動の中心[年齢別]

活動の中心となっている年齢は、「65歳以上、74歳以下」（43.0%）が最も多く、「50歳以上、64歳以下」（25.1%）、「75歳以上」（16.0%）など、50歳以上が8割以上を占めている。

(6)所属メンバーの職業

所属メンバーの職業は「定年退職者、年金生活者」が約4割（40.5%）と最も多く、次いで「家事従事者」（24.1%）、「会社、行政機関」（17.7%）、「会社経営者、自営業」（5.9%）、「学生」（2.2%）と続く。

(7)活動のきっかけ

活動のきっかけは「友人・知人・家族・親族からの紹介」（53.2%）、「前からいる活動者の紹介」（51.1%）が多い。

4. 団体の活動状況

(1)1年間の活動回数

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(37.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(35.3%)となっている。

(2)1回あたりの活動者数

1回あたりの活動者数は、9人以下が6割台半ば(64.3%)、19人以下の割合でみると約9割(89.7%)となっている。

(3)主な活動場所

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」(47.4%)が最も多く、次いで「専用の事務所・事務スペース」(15.4%)となっている。

(4)参加者数

参加者数が40人以下の団体が約4割(41.0%)、参加者が多い団体(101人以上)が約3割(28.2%)を占める。

(5)参加者数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、参加者数が増えている団体は約3割(32.6%)、減っている団体も約3割(29.4%)。参加者数は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっており、変わらない団体の割合が低くなっている。

(6)参加のきっかけ

参加するきっかけは「前からいる参加者や活動者の紹介」(56.9%)、「友人・知人・家族・親族からの紹介」(54.2%)が多い。

5. 団体の財政状況

(1)支出総額

令和5年度の支出総額は、「10万円未満」(40.6%)、「10万円以上、100万円未満」(40.0%)がそれぞれ4割を占め、約8割が100万円未満となっている。

(2)支出総額の増減

5年前(コロナ前)と比べて、支出総額が増えている団体は約3割(31.8%)、減っている団体は約2割(20.4%)。支出総額は年数を経るにつれ、減った団体の割合が高くなっている。

(3)収入内訳

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割台半ば(65.5%)で、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上)は、全体の約1割(11.8%)である。同時に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(15.8%)、「行政、社会福祉協議会からの助

成金」(13.9%)、「事業収入(自主事業)」(9.8%)などが多くなっている。

(4)事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減

5年前(コロナ前)に比べて「事業収入(受託事業)」は増えている団体の割合の方が高い。「事業収入(自主事業)」と「寄附金」は、増えている団体と減っている団体の割合に大きな差はみられない。

(5)活動者に対する経費・謝金の支給

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(42.6%)が最も多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(28.4%)、「適切な金額の謝金を支給する」(17.1%)となっている。

(6)使用している事務書類等

団体で使用している事務書類等では、約9割が「活動者や利用者の名簿」(89.1%)と「収支報告書、活動計算書」(86.7%)を保有している。次いで「明文化された規約・会則」(71.3%)、「事業計画書」(60.3%)などと続く。これらに比べると、「ホームページ・ブログ」(27.3%)や「団体の公式SNS」(25.5%)、「会報・ニュースレター」(22.4%)は少ないが、前回調査からは倍増している。

6. 団体の取り組み状況

(1)向上のための取り組み

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となっている。

(2)学びたいスキル

学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)などと続く。

(3)日頃の雰囲気

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(71.9%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(62.0%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(60.9%)などと続く。

7. 今後の取り組み等

(1)活動における問題点・課題

活動における問題点・課題としては、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)などと続いている。

(2)活動の方向性

今後の活動については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、次いで「拡大、充実させる」(30.6%)、「縮小する」(5.2%)と続き、「やめる」(0.9%)は僅かである。

(3)拡大・充実の方法

今後の活動を「拡大、充実させる」と回答した285団体のその方法は、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%)が最も多く、次いで「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(同率40.0%)、「他の団体等との連携、協働」(34.7%)などと続いている。

(4)縮小・やめる理由

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した56団体のその理由は、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%)が最も多く、「活動する人の数が少なくなっている」(58.9%)と続く。

8. 他団体や行政等との協働

(1)他の団体との連携・協働

「他団体と連携・協働している」団体は、約6割(61.8%)となっている。

(2)連携・協働して活動している団体

「他団体と連携・協働して活動している」と回答した575団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続いている。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では「自治会」(44.0%)が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」では「法人格のないボランティア活動団体」(67.5%)、「事業所等」では「福祉施設」(58.9%)、「学校等」では「小学校」(60.7%)が多くなっている。

また、連携・協働先の数は、「10箇所以上」が3割(30.4%)を占めて最も多く、10箇所以上の場合では、「任意団体」(25.7%)が2割台半ばであるのに対し、「NPO法人」(45.7%)と4割台半ばとなっている。一方、連携・協働先が少数の場合、「任意団体」が「NPO法人」よりも多くなっている。

(3)地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

地域を基盤とする団体と連携・協働している402団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(56.2%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(53.7%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(26.4%)、「連絡会、協議会を設置」(22.4%)などと続いている。

(4)地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

地域を基盤とする団体と連携・協働している402団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(47.0%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(29.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(23.4%)などと続いている。

(5)他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(62.1%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(56.5%)、「連絡会、協議会を設置」(27.1%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(21.8%)などと続いている。

(6)他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(50.8%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(42.1%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.1%)などと続いている。

(7)事業所等との連携・協働の内容

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(53.3%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(46.2%)、「連絡会、協議会を設置」(23.4%)などと続いている。

(8)事業所等との連携・協働の効果

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(59.4%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(44.7%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.5%)などと続いている。

(9)学校等との連携・協働の内容

学校等と連携・協働している 242 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(49.6%)が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(38.4%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(17.8%)などと続いている。

(10)学校との連携・協働の効果

学校等と連携・協働している 242 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(66.5%)が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(40.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(33.5%)などと続いている。

(11)連携・協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、「地域を基盤とするグループ・団体」(32.9%)が最も多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体」(16.7%)、「学校等」(15.4%)と続くが、「特に必要と思わない」(26.2%)も多い。

(12)連携・協働するために一番必要なこと

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(41.2%)が最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(30.4%)と続いている。

(13) 行政・社会福祉協議会とのつながり

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(50.1%)が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(34.1%)、「ほとんどつながりはない」(15.8%)となっている。

(14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

行政・社会福祉協議会とのつながりがあると回答した466団体に、その内容を聞いたところ、「助成金・補助金を受けている」(67.8%)が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(47.9%)、「定期的に情報交換をしている」(36.9%)、「活動の場の提供を受けている」(33.3%)などと続いている。

(15) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.0%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.3%)などと続いている。

9. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について

これまで行ったことのある災害時の支援活動内容は、「義援金の寄付、募金活動」(24.2%)が最も多く、次いで「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)などと続いている。また、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)も約2割を占めている。

今後行う意向がある支援活動内容は、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、次いで「義援金の寄付、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)などと続く。また、「活動をする意向はない」(21.9%)も、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」と同様に、約2割を占めている。

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り

30年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は1割未満となっている。

また、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合が5割を超え、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は約1割となっている。

(2) 30年間の行政の政策

30年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「特定非営利活動促進法(NPO法)」(17.3%)、「情報提供・相談」(16.1%)などと続いている。

11. 団体の代表者

(1)代表者の年齢

代表者の年齢は、「65歳以上、74歳以下」(38.5%)が最も多く、次いで「50歳以上、64歳以下」(26.9%)、「75歳以上」(21.3%)と続き、半数以上が65歳以上となっている。49歳以下は1割に満たず(9.7%)、代表者の高齢化が進んでいる。

(2)代表就任期間

代表就任期間は「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」(22.8%)、「5年以上、10年未満」(22.5%)と続く。

(3)代表者の代数

代表者の代数では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続く。

IV. 調査の結果

今回調査の分析に関しては、令和元年度の調査結果との対比を考慮しながら分析を行う。
 本文では、令和元年度の調査を「前回調査」と表記する。

前回調査（郵送） 調査対象 5,000 団体、回答数 2,584 団体、回答率 51.7%

今回調査（WEB） 調査対象 5,000 団体、回答数 930 団体、回答率 18.6%

1. 団体の概要

(1) 法人格

「任意団体」（74.8%）、「NPO 法人」（20.8%）、「その他の法人」（4.4%）となっている（図表 1-1）。

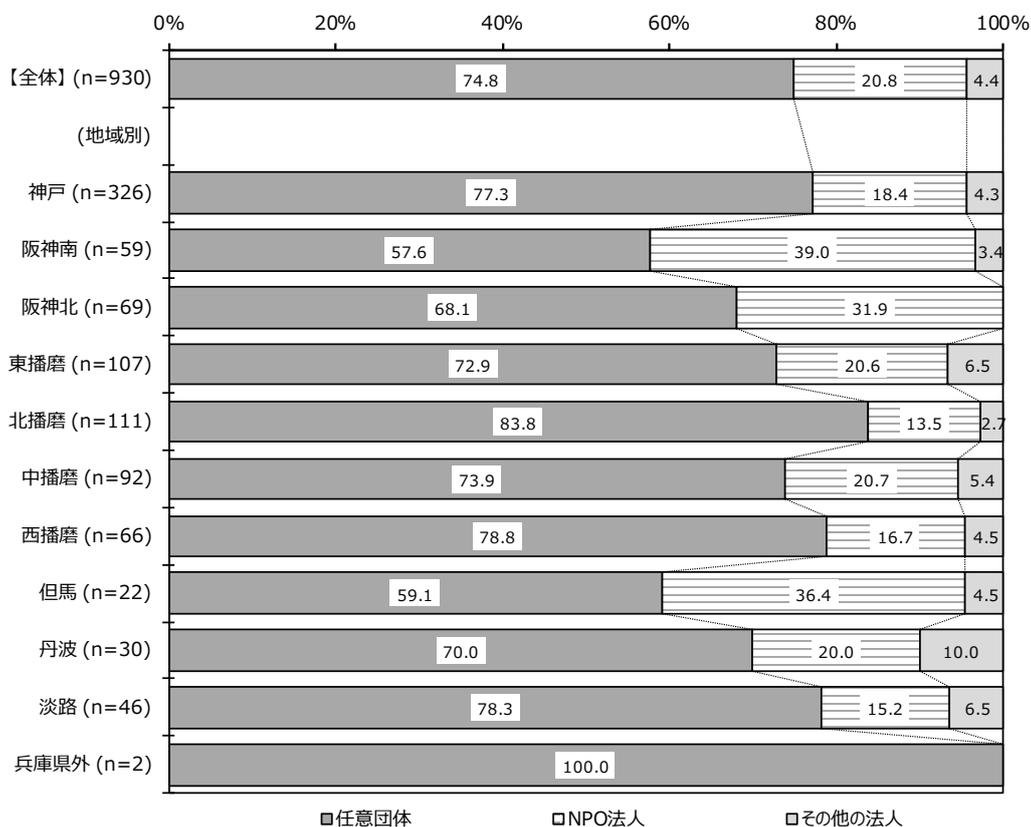
地域別にみると、「阪神南」、「阪神北」、「但馬」では、「NPO 法人」の割合が 3～4 割と高い（図表 1-2）。

※「その他の法人」とは、一般社団法人や一般財団法人、公益社団法人・公益財団法人及び株式会社等の営利法人等で、ボランティア活動を行っている団体。

図表 1-1 法人格（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,584
任意団体	74.8	84.2
NPO法人	20.8	14.0
その他の法人	4.4	1.4
無回答	-	0.3

図表 1-2 法人格（単一回答／地域別）

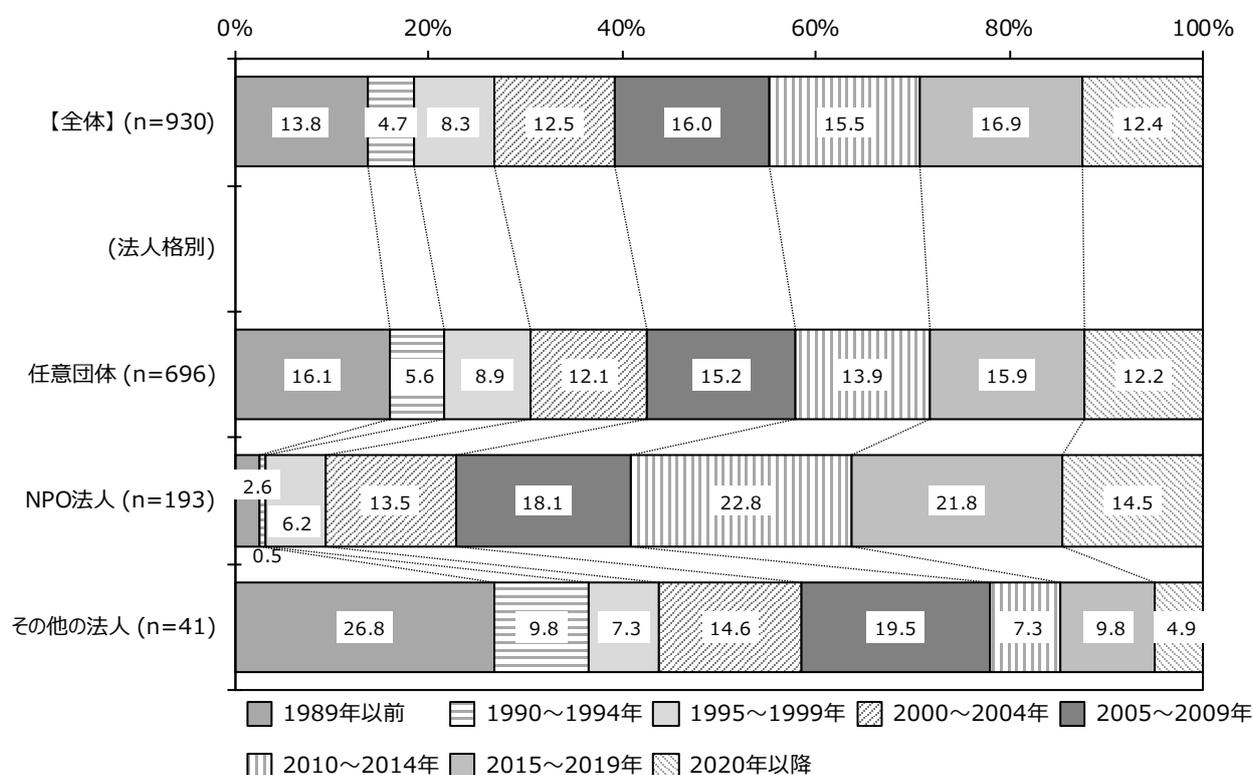


(2) 発足年

団体の発足年は、震災（1995年）以降が約8割（81.5%）を占めており、内訳は「1995年（平成7年）～1999年（平成11年）」（8.3%）、「2000年（平成12年）～2004年（平成16年）」（12.5%）、「2005年（平成17年）～2009年（平成21年）」（16.0%）、「2010年（平成22年）～2014年（平成26年）」（15.5%）、「2015年（平成27年）～2019年（令和元年）」（16.9%）、「2020年（令和2年）以降」（12.4%）となっている。震災以前では、「1989年（平成元年）以前」が13.8%、「1990年（平成2年）～1994年（平成6年）」は4.7%となっている。

法人格別でみると、「NPO法人」はNPO法制定（1998年）後の2000年以降に約9割（90.7%）が発足している。

図表 1-3 発足年（単一回答／法人格別）

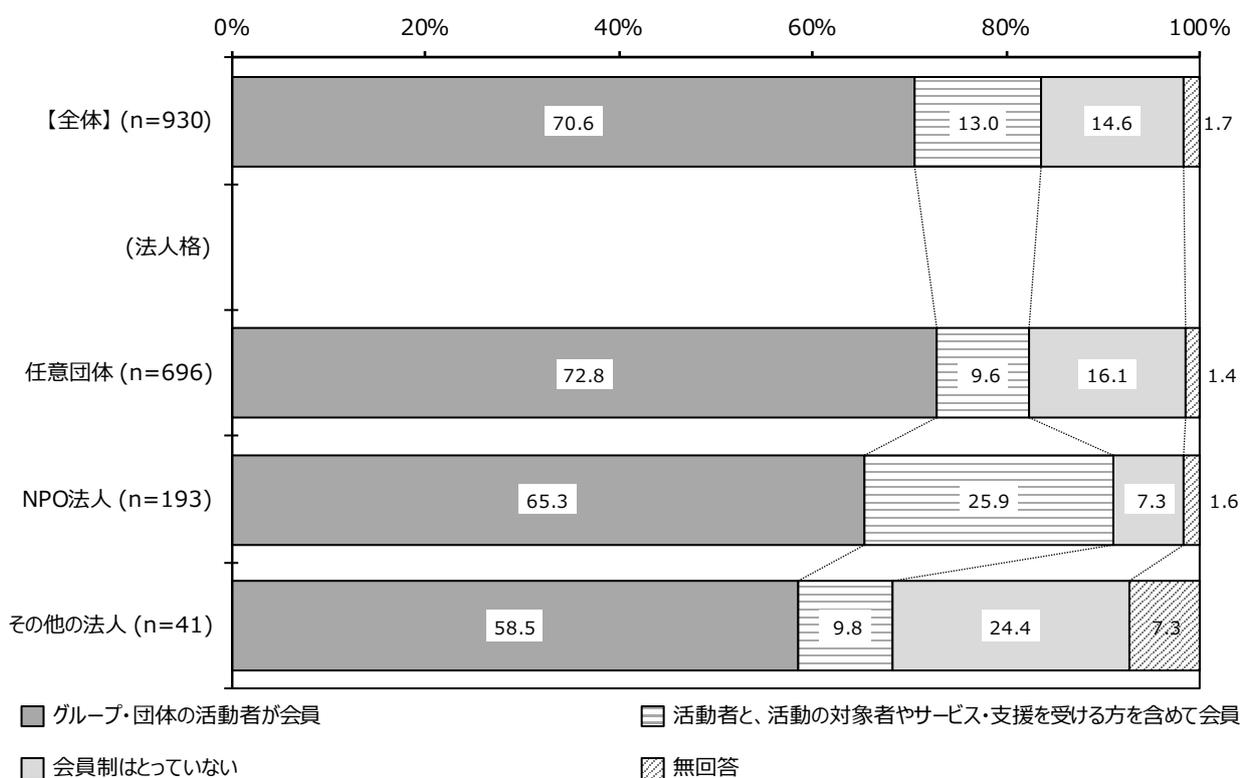


(3) 会員の有無

「グループ・団体の活動者が会員」(70.6%)、「活動者と、活動の対象者やサービス・支援を受ける方を含めて会員」(13.0%)、「会員制はとっていない」(14.6%)となっている。

法人格別にみると、「NPO法人」では、「グループ・団体の活動者が会員」(65.3%)、「活動者と、活動の対象者やサービス・支援を受ける方を含めて会員」(25.9%)を合わせ、会員制をとる割合が約9割となっている。

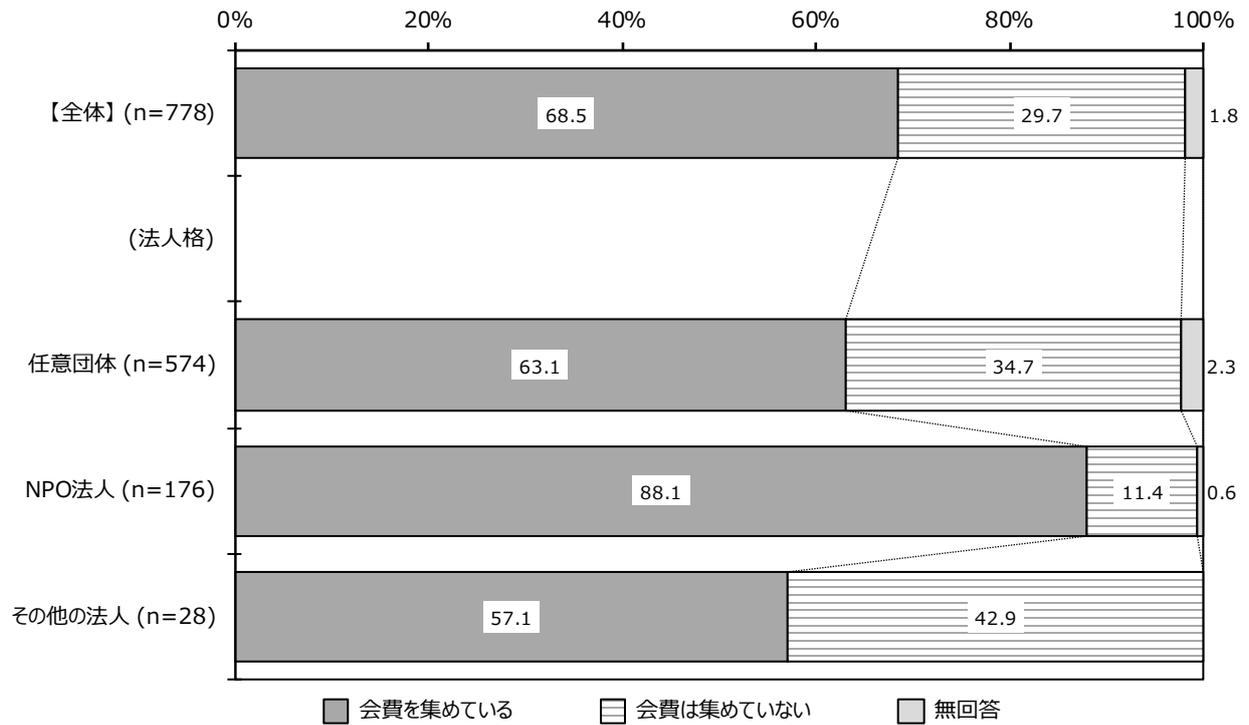
図表 1-4 会員の有無 (単一回答/法人格別)



(4) 会費の有無

「会費を集めている」(68.5%)、「会費は集めていない」(29.7%)となっている。
法人格別にみると、「NPO法人」では「会費を集めている」が約9割(88.1%)となっている。

図表 1-5 会費の有無 (単一回答/法人格別)



※会員制をとっている団体(778団体)を対象とした。

2. 団体の活動内容

(1) ボランティア活動の分野

5割以上が「福祉の増進」

「福祉の増進」(54.0%)が最も多く、次いで「子どもの健全育成」(30.8%)、「まちづくりの推進」(30.1%)、「文化、芸術、スポーツの振興」(25.5%)、「社会教育の推進」(22.4%)、「保健・医療の増進」(21.2%)などと続いている(図表 2-1)。

前回調査でも「福祉の増進」(63.9%)が最も多かった。

最も中心となる分野でも、今回、前回とも「福祉の増進」(今回 35.5%、前回 42.4%)が最も多く、「子どもの健全育成」、「まちづくりの推進」、「文化、芸術、スポーツの振興」は今回で約1割、それ以外の活動は1割以下となっている。

地域別にみると、「東播磨」、「中播磨」、「西播磨」、「但馬」、「丹波」では他地域に比べ、「福祉・保健・医療」の割合が高く、「淡路」では「まちづくり」の割合が高くなっている(図表 2-3)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO 法人」、「その他の法人」とともに「福祉・保健・医療」が最も多く約4割を占める。また、「任意団体」では他法人に比べ、「子ども」の割合がやや高くなっている(図表 2-4)。

発足年別にみると、「1989年以前」、「1990～1994年」では、「福祉・保健・医療」が約6～7割(68.0%、63.6%)を占めるが、新しく発足した団体では比較的「福祉・保健・医療」の割合が低くなり、「まちづくり」、「文化・スポーツ」、「子ども」の割合が高くなっている(図表 2-5)。

なお、活動分野別の分析については、最も中心となる活動分野を以下のように統合する。

- ① 福祉の増進+保健・医療の増進…「福祉・保健・医療」とする
- ② 社会教育の推進…「社会教育」とする
- ③ まちづくりの推進…「まちづくり」とする
- ④ 文化、芸術、スポーツの振興…「文化・スポーツ」とする
- ⑤ 環境の保全…「環境保全」とする
- ⑥ 子どもの健全育成…「子ども」とする
- ⑦ ボランティア・NPOへの支援…「ボランティア支援」とする
- ⑧ それ以外を全て…「その他」とする

統合した分類の団体数と構成比は次項の図表 2-2 の通りである。

図表 2-1 ボランティア活動の分野（複数回答／単一回答）

	活動分野(複数回答)		最も中心となる活動(単一回答)		
	今回調査	前回調査	1番目		2番目
			今回調査	前回調査	今回調査
(n)	930	2,478	930	2,478	930
福祉の増進	54.0	63.9	35.5	42.4	15.5
子どもの健全育成	30.8	27.0	13.7	9.4	9.9
まちづくりの推進	30.1	27.4	10.0	6.1	13.0
文化、芸術、スポーツの振興	25.5	24.2	10.4	8.2	9.1
社会教育の推進	22.4	21.5	3.3	2.5	8.6
保健・医療の増進	21.2	26.5	8.4	9.6	7.6
環境の保全	14.2	12.6	5.8	3.9	3.7
ボランティア・NPOへの支援	12.0	13.9	2.7	2.5	3.9
地域安全	9.4	10.3	1.9	1.5	3.2
人権の擁護、平和の推進	6.3	4.1	0.9	0.2	1.9
災害救援	6.2	7.9	1.1	0.8	1.3
観光振興	5.7	3.6	1.2	0.6	1.3
国際協力	4.3	4.6	1.6	1.4	0.6
男女共同参画社会の形成の促進	3.8	3.1	0.0	0.2	0.9
農山漁村又は中山間地域の振興	3.5	2.4	0.9	0.3	0.8
経済活動の活性化	2.8	1.0	0.1	0.0	0.2
職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2.4	1.5	0.0	0.2	1.1
情報化社会の発展	2.2	2.1	0.3	0.3	0.3
消費者の保護	2.0	2.0	0.2	0.1	0.2
科学技術の振興	1.1	0.7	0.2	0.2	0.1
その他	3.4	7.6	1.8	4.5	3.9
無回答	-	1.0	-	4.8	12.9

図表 2-2 統合した活動分類（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
福祉・保健・医療	408	43.9
社会教育	31	3.3
まちづくり	93	10.0
文化・スポーツ	97	10.4
環境保全	54	5.8
子ども	127	13.7
ボランティア支援	25	2.7
その他	95	10.2

図表 2-3 統合した活動分類（単一回答／地域別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	930	43.9	3.3	10.0	10.4	5.8	13.7	2.7	10.2	0.0
神戸	326	36.8	3.4	8.3	13.2	4.9	19.3	2.8	11.3	0.0
阪神南	59	47.5	5.1	6.8	10.2	5.1	8.5	0.0	16.9	0.0
阪神北	69	42.0	2.9	1.4	17.4	5.8	17.4	2.9	10.1	0.0
東播磨	107	54.2	1.9	12.1	8.4	4.7	6.5	3.7	8.4	0.0
北播磨	111	40.5	4.5	10.8	12.6	6.3	13.5	5.4	6.3	0.0
中播磨	92	53.3	3.3	8.7	3.3	9.8	7.6	3.3	10.9	0.0
西播磨	66	54.5	3.0	12.1	6.1	6.1	7.6	1.5	9.1	0.0
但馬	22	59.1	4.5	4.5	9.1	0.0	9.1	0.0	13.6	0.0
丹波	30	53.3	0.0	10.0	6.7	6.7	13.3	0.0	10.0	0.0
淡路	46	30.4	2.2	34.8	4.3	8.7	15.2	0.0	4.3	0.0
兵庫県外	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0	0.0

図表 2-4 統合した活動分類（単一回答／法人格別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	930	43.9	3.3	10.0	10.4	5.8	13.7	2.7	10.2	0.0
任意団体	696	44.4	3.2	9.6	11.5	5.7	14.9	2.3	8.3	0.0
NPO法人	193	42.0	3.1	11.4	6.7	6.7	9.8	3.1	17.1	0.0
その他の法人	41	43.9	7.3	9.8	9.8	2.4	9.8	7.3	9.8	0.0

図表 2-5 統合した活動分類（単一回答／発足年別）

	(n)	福祉・保健・医療	社会教育	まちづくり	文化・スポーツ	環境保全	子ども	ボランティア支援	その他	無回答
【全体】	930	43.9	3.3	10.0	10.4	5.8	13.7	2.7	10.2	0.0
1989年以前	128	68.0	4.7	4.7	2.3	0.0	8.6	3.9	7.8	0.0
1990～1994年	44	63.6	2.3	0.0	6.8	0.0	15.9	4.5	6.8	0.0
1995～1999年	77	46.8	1.3	6.5	11.7	5.2	14.3	3.9	10.4	0.0
2000～2004年	116	37.9	3.4	8.6	9.5	12.1	16.4	1.7	10.3	0.0
2005～2009年	149	39.6	3.4	8.1	16.1	7.4	10.1	2.7	12.8	0.0
2010～2014年	144	41.0	2.8	15.3	10.4	11.1	7.6	2.8	9.0	0.0
2015～2019年	157	38.9	3.2	13.4	12.1	3.2	17.8	1.3	10.2	0.0
2020年以降	115	29.6	4.3	14.8	11.3	3.5	21.7	2.6	12.2	0.0

(2)活動方法

半数以上が「親睦・交流などの場を提供する」

活動方法としては、「親睦・交流などの場を提供する」(55.2%)が5割半ばと高く、次いで「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(32.3%)、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(31.8%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(29.8%)などと続いている(図表2-6)。

前回調査と比較すると、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」が6ポイント増えている。

法人格別にみると、「任意団体」は、「親睦・交流などの場を提供する」(60.6%)が多く、「NPO法人」は、「サービスを提供したり、人材を派遣する」(42.5%)、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」(45.1%)、「イベントやシンポジウム等を企画・開催する」(40.9%)が同じくらい多い(図表2-7)。

活動分野別にみると、「親睦・交流などの場を提供する」が「まちづくり」(69.9%)で7割近くになっているほか、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「子ども」、「ボランティア支援」で5割を超えている(図表2-8)。

活動者数別にみると、「情報提供や、相談・アドバイスに応じる」、「親睦・交流などの場を提供する」、「事務所・会議室等の場を提供する」、「機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する」で、概ね活動者数が多くなるほど割合が高くなっている(図表2-9)。

図表 2-6 活動方法 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
親睦・交流などの場を提供する	55.2	52.5
イベントやシンポジウム等を企画・開催する	32.3	26.3
サービスを提供したり、人材を派遣する	31.8	31.0
情報提供や、相談・アドバイスに応じる	29.8	25.5
人材育成や研修等を行う	14.1	10.9
施設の設置、運営をする	6.7	5.3
機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	6.5	6.9
物品等の製造・提供(販売)を行う	5.1	5.2
調査研究をする	3.9	2.9
事務所・会議室等の場を提供する	3.5	2.7
資格等の認定・推奨・評価を行う	1.5	0.8
その他	12.4	17.2
無回答	-	7.3

図表 2-7 活動方法（複数回答／法人格別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	物品等の製造・提供（販売）を行う	事務所・会議室等の場を提供する
【全体】	930	31.8	29.8	55.2	32.3	14.1	5.1	3.5
任意団体	696	30.0	24.9	60.6	29.6	11.8	4.0	1.7
NPO法人	193	42.5	45.1	35.2	40.9	21.8	9.3	8.8
その他の法人	41	12.2	41.5	56.1	36.6	17.1	2.4	9.8

	(n)	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	資格等の認定・推奨・評価を行う	調査研究をする	施設の設置、運営をする	その他	無回答
【全体】	930	6.5	1.5	3.9	6.7	12.4	0.0
任意団体	696	5.5	1.0	2.2	1.9	14.4	0.0
NPO法人	193	9.3	3.6	9.8	22.8	4.7	0.0
その他の法人	41	9.8	0.0	4.9	12.2	14.6	0.0

図表 2-8 活動方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	サービスを提供したり、人材を派遣する	情報提供や、相談・アドバイスに応じる	親睦・交流などの場を提供する	イベントやシンポジウム等を企画・開催する	人材育成や研修等を行う	物品等の製造・提供（販売）を行う	事務所・会議室等の場を提供する
【全体】	930	31.8	29.8	55.2	32.3	14.1	5.1	3.5
福祉・保健・医療	408	38.5	34.1	56.6	22.8	12.3	6.1	2.2
社会教育	31	19.4	29.0	58.1	48.4	22.6	3.2	9.7
まちづくり	93	19.4	30.1	69.9	33.3	12.9	5.4	5.4
文化・スポーツ	97	23.7	11.3	49.5	48.5	13.4	3.1	2.1
環境保全	54	27.8	16.7	38.9	35.2	7.4	1.9	0.0
子ども	127	32.3	26.8	55.9	35.4	14.2	5.5	0.8
ボランティア支援	25	20.0	40.0	56.0	28.0	28.0	0.0	24.0
その他	95	32.6	38.9	47.4	45.3	21.1	5.3	7.4

	(n)	機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する	資格等の認定・推奨・評価を行う	調査研究をする	施設の設置、運営をする	その他	無回答
【全体】	930	6.5	1.5	3.9	6.7	12.4	0.0
福祉・保健・医療	408	5.6	1.0	1.5	5.6	11.0	0.0
社会教育	31	9.7	3.2	3.2	6.5	6.5	0.0
まちづくり	93	6.5	0.0	4.3	8.6	7.5	0.0
文化・スポーツ	97	4.1	3.1	2.1	4.1	16.5	0.0
環境保全	54	9.3	0.0	11.1	5.6	31.5	0.0
子ども	127	3.1	0.0	3.9	9.4	11.0	0.0
ボランティア支援	25	24.0	4.0	4.0	12.0	16.0	0.0
その他	95	9.5	5.3	11.6	7.4	10.5	0.0

図表 2-9 活動方法（複数回答／活動者数別）

	(n)	サービスを 提供したり、 人材を派遣 する	情報提供 や、相談・ アドバイスに 応じる	親睦・交流 などの場を 提供する	イベントや シンポジウム 等を企画・ 開催する	人材育成や 研修等を行 う	物品等の 製造・提供 (販売) を行う	事務所・ 会議室等 の場を提供 する
【全体】	930	31.8	29.8	55.2	32.3	14.1	5.1	3.5
1-20人	639	31.6	26.8	52.9	28.6	11.3	4.9	2.5
21-40人	160	31.9	34.4	58.8	35.0	20.6	5.0	3.8
41-60人	64	32.8	37.5	60.9	45.3	14.1	9.4	4.7
61-100人	32	37.5	37.5	65.6	34.4	28.1	3.1	6.3
101-160人	7	28.6	57.1	57.1	57.1	28.6	0.0	14.3
161人以上	27	29.6	40.7	59.3	63.0	22.2	3.7	14.8
無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

	(n)	機関紙・ 広報誌、 本や雑誌など を編集・出版 する	資格等の 認定・推奨・ 評価を行う	調査研究 をする	施設の 設置、運営 をする	その他
【全体】	930	6.5	1.5	3.9	6.7	12.4
1~20人	639	4.7	0.9	3.1	4.9	14.1
21~40人	160	5.0	2.5	4.4	10.6	11.3
41~60人	64	14.1	3.1	7.8	10.9	7.8
61~100人	32	12.5	0.0	3.1	6.3	0.0
101~160人	7	28.6	0.0	0.0	14.3	14.3
161人以上	27	25.9	7.4	11.1	14.8	3.7
無回答・その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※活動者数の単純集計については図表3-1に掲載。

(3)活動の活発化

活発な活動をしている団体は約9割

「どちらかというと活発」(51.5%)が最も多く、「とても活発」(39.4%)と合わせると、活発な活動をしている団体が約9割となっている(図表2-10)。

法人格別にみると、「NPO法人」では「とても活発」(39.9%)と「どちらかというと活発」(44.0%)を合わせた割合が8割を超えているが、他団体よりやや低くなっている(図表2-11)。

発足年別にみると、「とても活発」と「どちらかというと活発」を合わせた割合が最も高いのは、「1990年～1994年」(97.7%)で、最も低いのは「2010年～2014年」(86.1%)となっている(図表2-12)。

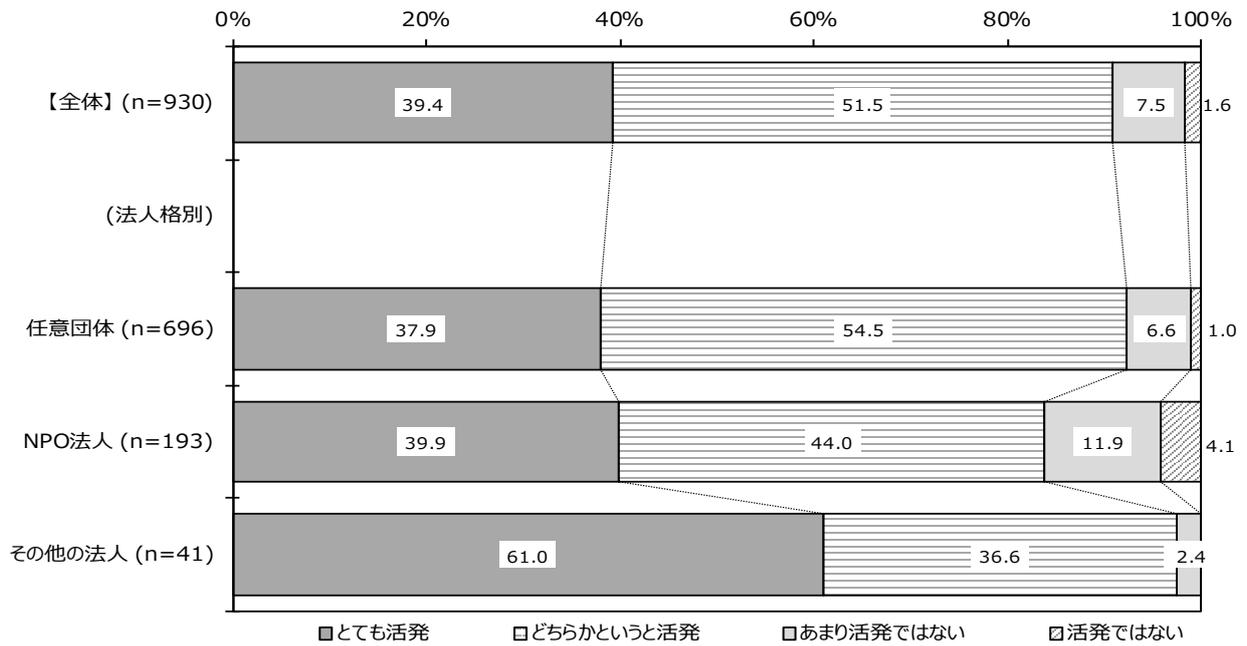
活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」で「とても活発」(43.9%)が最も多く、「とても活発」と「どちらかというと活発」を合わせた割合では、「子ども」(93.7%)が最も高い(図表2-13)。

活動の中心[年齢別]にみると、「20歳未満」で「とても活発」(72.7%)が最も多く、「とても活発」と「どちらかというと活発」を合わせた割合では、「20歳未満」、「20歳以上、34歳以下」、「35歳以上、49歳以下」と「65歳以上、74歳以下」が9割を超えている(図表2-14)。

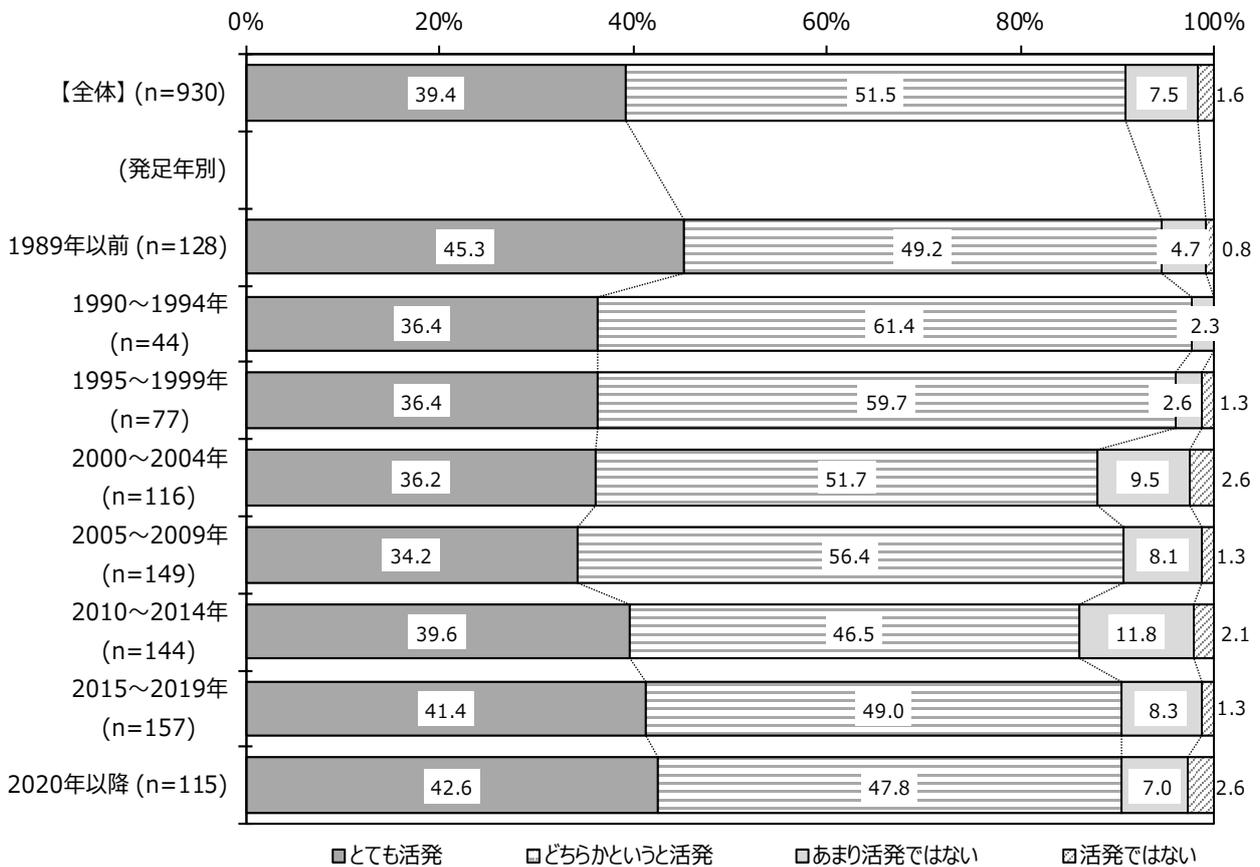
図表2-10 活動の活発度合い(単一回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
とても活発	366	39.4
どちらかというと活発	479	51.5
あまり活発ではない	70	7.5
活発ではない	15	1.6

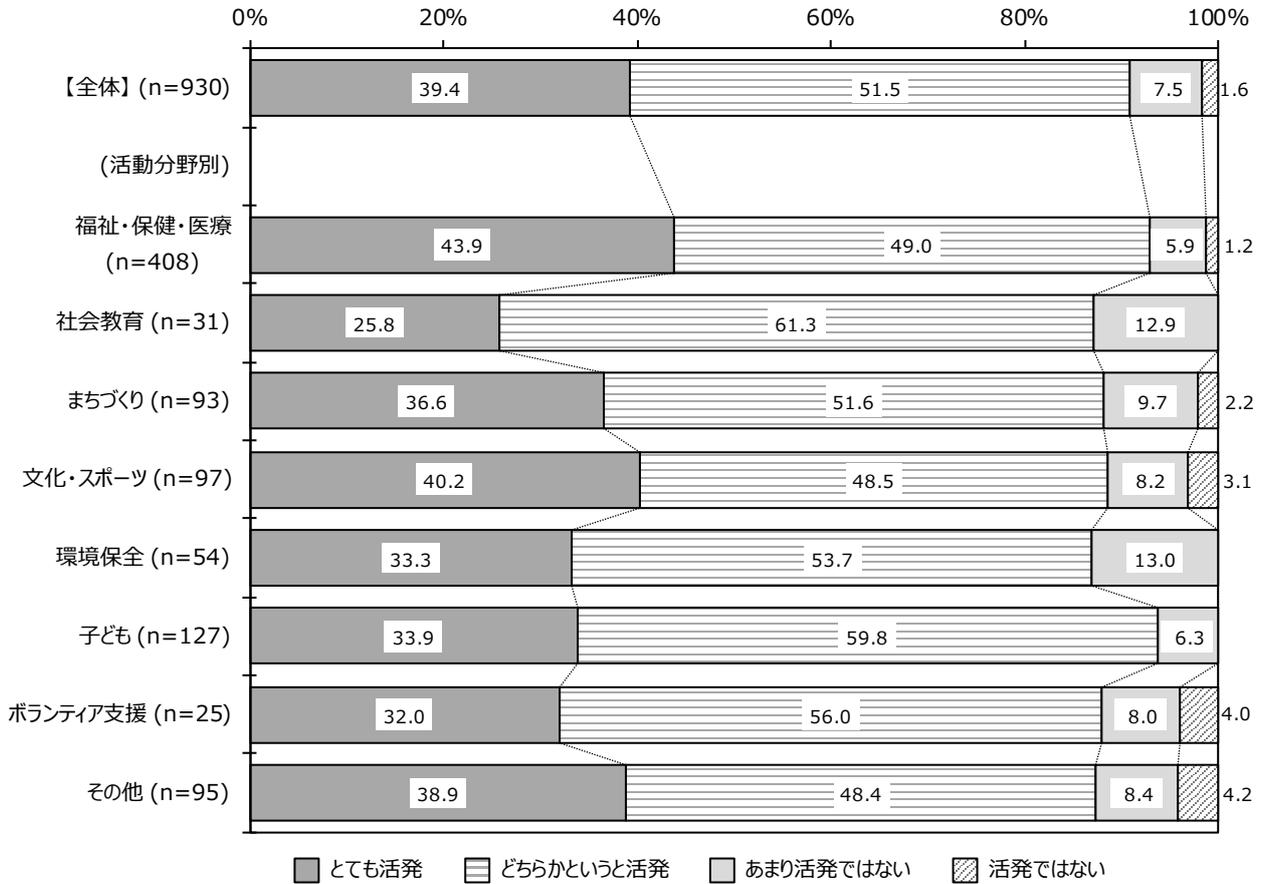
図表 2-11 活動の活発度合い（単一回答／法人格別）



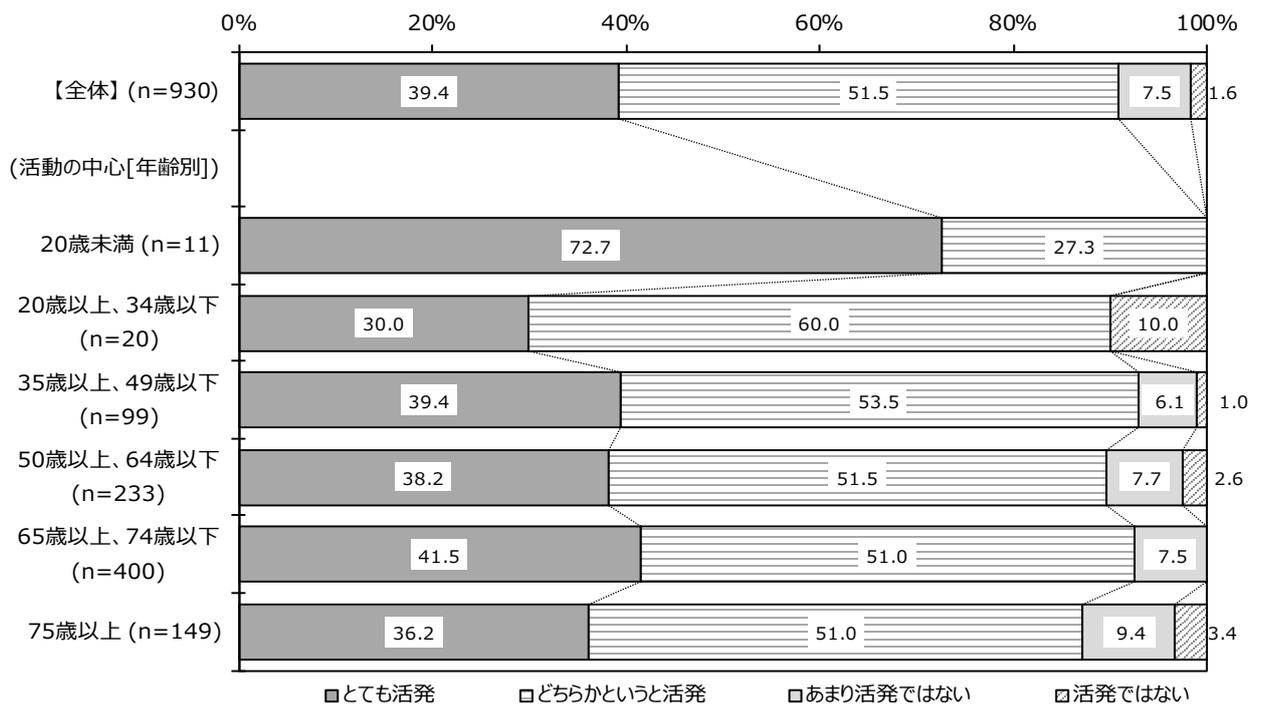
図表 2-12 活動の活発度合い（単一回答／発足年別）



図表 2-13 活動の活発度合い（単一回答／活動分野別）



図表 2-14 活動の活発度合い（単一回答／活動の中心 [年齢別]）



(4)活動回数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、活動の回数が増えている団体は3割半ば、減っている団体は約2割

活動の回数の増減を1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)と比較して聞いてみたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて44.1%、3年前とでは58.9%、5年前とでは35.0%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは4.8%だが、3年前とでは10.1%、5年前とでは21.3%となっており、年数を経るにつれて多くなっている(図表2-15)。

以下、「法人格」「発足年」「活動分野」「活動の中心[年齢別]」について5年前との増減で比較する。

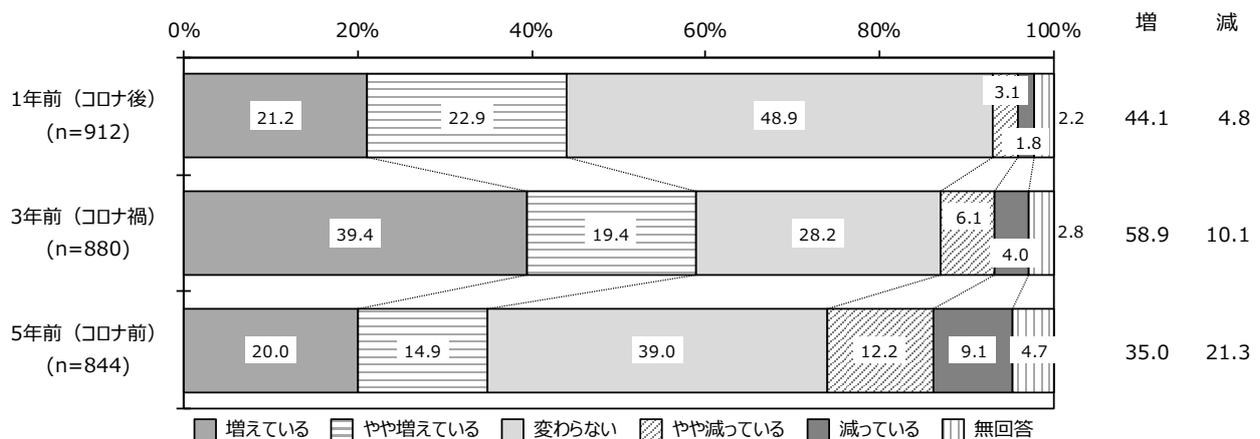
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」(45.8%)の方が、「任意団体」(32.1%)よりも高い(図表2-16)。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「2015年～2019年」(51.3%)で、最も低いのは「2020年以降」(25.7%)となっている(図表2-17)。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「社会教育」(42.3%)で、次いで「子ども」(40.6%)、「まちづくり」(37.5%)となっており、最も低いのは「文化・スポーツ」(29.0%)となっている(図表2-18)。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは「20歳未満」(70.0%)、「20歳以上、34歳以下」(47.1%)、「35歳以上、49歳以下」(42.3%)などであり、活動の中心年齢が若いほど、その割合が高くなっている傾向がある(図表2-19)。

図表2-15 活動回数の増減(単一回答)



※団体数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体(1年前:18団体、3年前:50団体、5年前:86団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-16 活動回数の増減（単一回答／法人格別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	844	20.0	14.9	39.0	12.2	9.1	4.7	35.0	21.3
任意団体	627	18.0	14.0	42.3	11.8	9.1	4.8	32.1	20.9
NPO法人	179	26.8	19.0	26.8	12.8	10.6	3.9	45.8	23.5
その他の法人	38	21.1	10.5	42.1	15.8	2.6	7.9	31.6	18.4

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(86団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-17 活動回数の増減（単一回答／発足年別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	844	20.0	14.9	39.0	12.2	9.1	4.7	35.0	21.3
1989年以前	128	12.5	13.3	50.0	14.1	6.3	3.9	25.8	20.3
1990～1994年	44	15.9	11.4	45.5	15.9	6.8	4.5	27.3	22.7
1995～1999年	76	15.8	15.8	40.8	19.7	3.9	3.9	31.6	23.7
2000～2004年	114	18.4	19.3	31.6	11.4	16.7	2.6	37.7	28.1
2005～2009年	149	19.5	12.1	44.3	14.1	8.7	1.3	31.5	22.8
2010～2014年	144	16.0	17.4	40.3	9.7	15.3	1.4	33.3	25.0
2015～2019年	154	35.7	15.6	29.9	9.1	5.2	4.5	51.3	14.3
2020年以降	35	17.1	8.6	22.9	2.9	2.9	45.7	25.7	5.7

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(86団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-18 活動回数の増減（単一回答／活動分野別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	844	20.0	14.9	39.0	12.2	9.1	4.7	35.0	21.3
福祉・保健・医療	380	17.9	16.1	43.4	12.1	6.3	4.2	33.9	18.4
社会教育	26	19.2	23.1	26.9	15.4	11.5	3.8	42.3	26.9
まちづくり	80	17.5	20.0	37.5	8.8	10.0	6.3	37.5	18.8
文化・スポーツ	93	20.4	8.6	36.6	9.7	18.3	6.5	29.0	28.0
環境保全	51	21.6	11.8	37.3	17.6	3.9	7.8	33.3	21.6
子ども	106	24.5	16.0	30.2	15.1	10.4	3.8	40.6	25.5
ボランティア支援	23	17.4	13.0	39.1	13.0	13.0	4.3	30.4	26.1
その他	85	25.9	10.6	38.8	10.6	10.6	3.5	36.5	21.2

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(86団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-19 活動回数の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	844	20.0	14.9	39.0	12.2	9.1	4.7	35.0	21.3
20歳未満	10	50.0	20.0	20.0	0.0	10.0	0.0	70.0	10.0
20歳以上、34歳以下	17	11.8	35.3	35.3	5.9	5.9	5.9	47.1	11.8
35歳以上、49歳以下	78	29.5	12.8	26.9	11.5	11.5	7.7	42.3	23.1
50歳以上、64歳以下	206	22.3	12.6	38.3	11.7	11.7	3.4	35.0	23.3
65歳以上、74歳以下	374	19.0	16.0	43.0	12.0	6.1	3.7	35.0	18.2
75歳以上	142	14.8	14.8	39.4	14.8	13.4	2.8	29.6	28.2
無回答	17	5.9	5.9	23.5	17.6	0.0	47.1	11.8	17.6

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(86団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(5)活動種類の増減

5年前(コロナ前)と比べて、活動の種類が増えている団体は約3割

活動の種類を増減を1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前と比べて33.7%、3年前とでは37.5%、5年前とでは29.2%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは3.0%だが、3年前とでは6.0%、5年前とでは11.3%となっており、年数を経るにつれて多くなっている(図表2-20)。

以下、「法人格」「発足年」「活動分野」「活動の中心[年齢別]」について5年前の増減で比較する。

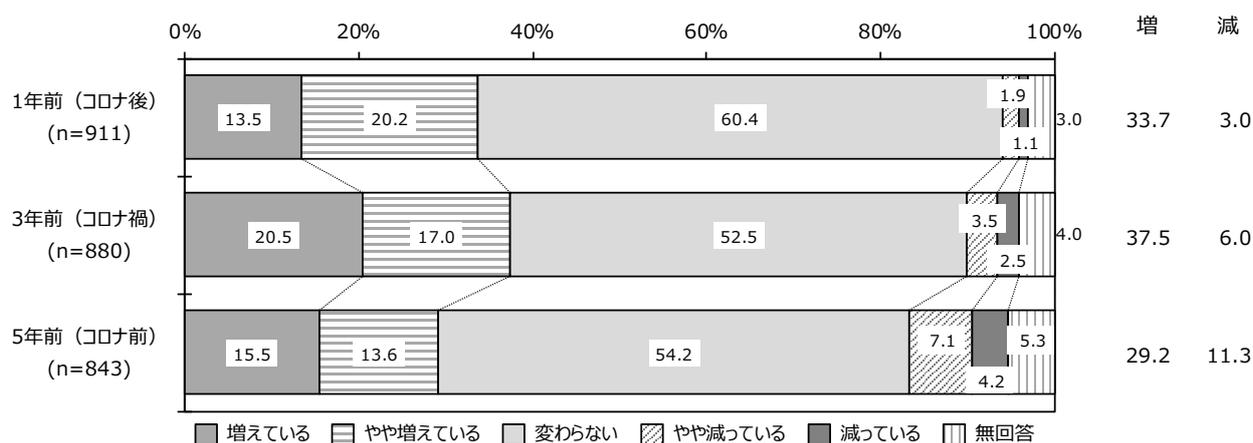
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」(33.1%)の方が、「任意団体」(28.2%)よりも高い(図表2-21)。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「2015年～2019年」(39.0%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(23.7%)となっている(図表2-22)。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは、「まちづくり」(36.3%)で、次いで「環境保全」(33.3%)、「子ども」(32.1%)となっており、最も低いのは「その他」(24.7%)となっている(図表2-23)。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「20歳以上、34歳以下」(35.3%)であり、次いで「35歳以上、49歳以下」(35.1%)となっている(図表2-24)。

図表2-20 活動種類の増減(単一回答)



※団体数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体(1年前:19団体、3年前:50団体、5年前:87団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-21 活動種類の増減（単一回答／法人格別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	843	15.5	13.6	54.2	7.1	4.2	5.3	29.2	11.3
任意団体	627	14.8	13.4	56.0	6.5	3.8	5.4	28.2	10.4
NPO法人	178	18.0	15.2	47.2	9.0	6.2	4.5	33.1	15.2
その他の法人	38	15.8	10.5	57.9	7.9	0.0	7.9	26.3	7.9

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(87団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-22 活動種類の増減（単一回答／発足年別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	843	15.5	13.6	54.2	7.1	4.2	5.3	29.2	11.3
1989年以前	128	14.8	9.4	62.5	8.6	1.6	3.1	24.2	10.2
1990～1994年	44	18.2	9.1	54.5	6.8	6.8	4.5	27.3	13.6
1995～1999年	76	11.8	11.8	56.6	10.5	3.9	5.3	23.7	14.5
2000～2004年	113	10.6	15.9	58.4	4.4	6.2	4.4	26.5	10.6
2005～2009年	149	12.8	12.8	60.4	7.4	4.7	2.0	25.5	12.1
2010～2014年	144	15.3	18.1	50.0	6.3	8.3	2.1	33.3	14.6
2015～2019年	154	25.3	13.6	47.4	7.8	0.6	5.2	39.0	8.4
2020年以降	35	8.6	17.1	25.7	2.9	0.0	45.7	25.7	2.9

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(87団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-23 活動種類の増減（単一回答／活動分野別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	843	15.5	13.6	54.2	7.1	4.2	5.3	29.2	11.3
福祉・保健・医療	380	14.5	13.4	55.8	7.6	3.4	5.3	27.9	11.1
社会教育	25	16.0	16.0	48.0	8.0	8.0	4.0	32.0	16.0
まちづくり	80	21.3	15.0	45.0	7.5	6.3	5.0	36.3	13.8
文化・スポーツ	93	10.8	16.1	52.7	6.5	6.5	7.5	26.9	12.9
環境保全	51	15.7	17.6	51.0	5.9	2.0	7.8	33.3	7.8
子ども	106	17.9	14.2	54.7	7.5	2.8	2.8	32.1	10.4
ボランティア支援	23	17.4	8.7	56.5	4.3	4.3	8.7	26.1	8.7
その他	85	16.5	8.2	60.0	5.9	4.7	4.7	24.7	10.6

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(87団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 2-24 活動種類の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	843	15.5	13.6	54.2	7.1	4.2	5.3	29.2	11.3
20歳未満	10	20.0	10.0	60.0	10.0	0.0	0.0	30.0	10.0
20歳以上、34歳以下	17	11.8	23.5	41.2	17.6	0.0	5.9	35.3	17.6
35歳以上、49歳以下	77	19.5	15.6	45.5	6.5	5.2	7.8	35.1	11.7
50歳以上、64歳以下	206	19.4	11.7	56.3	4.9	4.9	2.9	31.1	9.7
65歳以上、74歳以下	374	13.9	14.2	56.7	7.5	2.1	5.6	28.1	9.6
75歳以上	142	14.1	14.1	53.5	8.5	8.5	1.4	28.2	16.9
無回答	17	0.0	5.9	29.4	5.9	5.9	52.9	5.9	11.8

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(87団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(6) 主な活動地域

3割以上が、一つの市区町を越えた広域で活動

団体の主な活動地域は、発足時には「一つの市町内（神戸市では区内）」（41.9%）が最も多く、現在も「一つの市町内（神戸市では区内）」（39.5%）が最も多くなっているが、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた広域で活動している割合が30.4%から34.4%に増加している（図表 2-25）。

法人格別にみると、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた割合が、「任意団体」は約3割（29.0%）であるが、「NPO 法人」は5割半ば（56.5%）となっている（図表 2-26）。

地域別にみると、「小学校区内」は「中播磨」（45.7%）で多くなっている。「平成の大合併」以前の市町内」は「但馬」（31.8%）、「一つの市町内（神戸市では区内）」は「北播磨」（57.7%）、「西播磨」（51.5%）で多くなっている（図表 2-27）。

発足年別にみると、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた広域で活動している割合は、概ね発足年が新しいほど高くなっている（図表 2-28）。

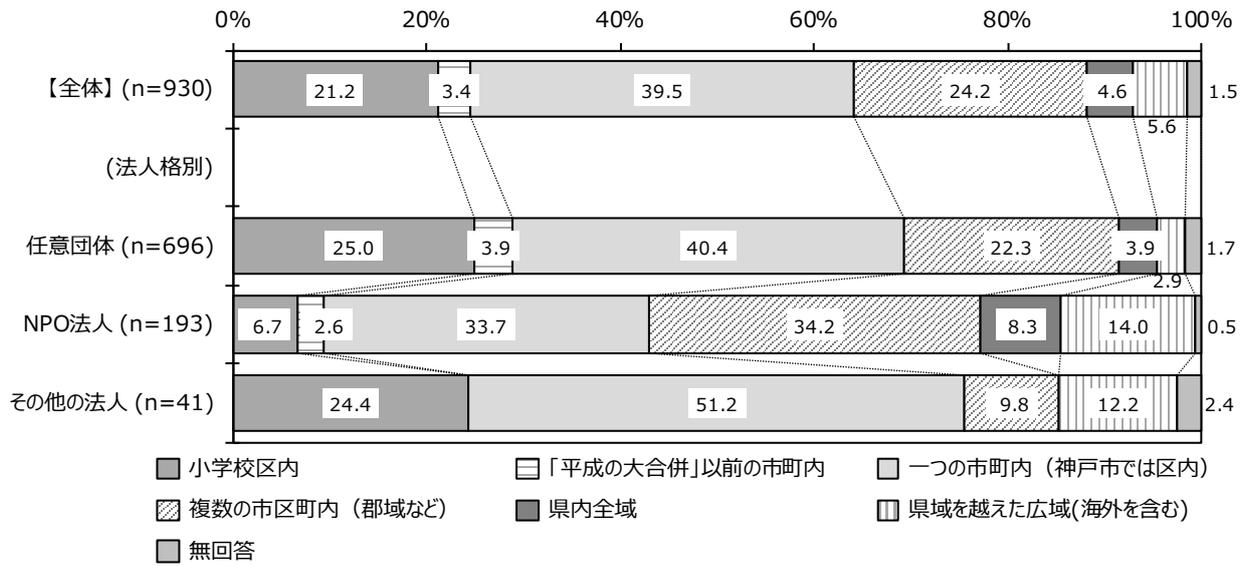
活動分野別にみると、「複数の市区町内（郡域など）」、「県内全域」及び「県域を越えた広域（海外を含む）」を合わせた広域で活動している割合は、「文化・スポーツ」（59.8%）が高くなっている（図表 2-29）。

図表 2-25 主な活動地域（単一回答）

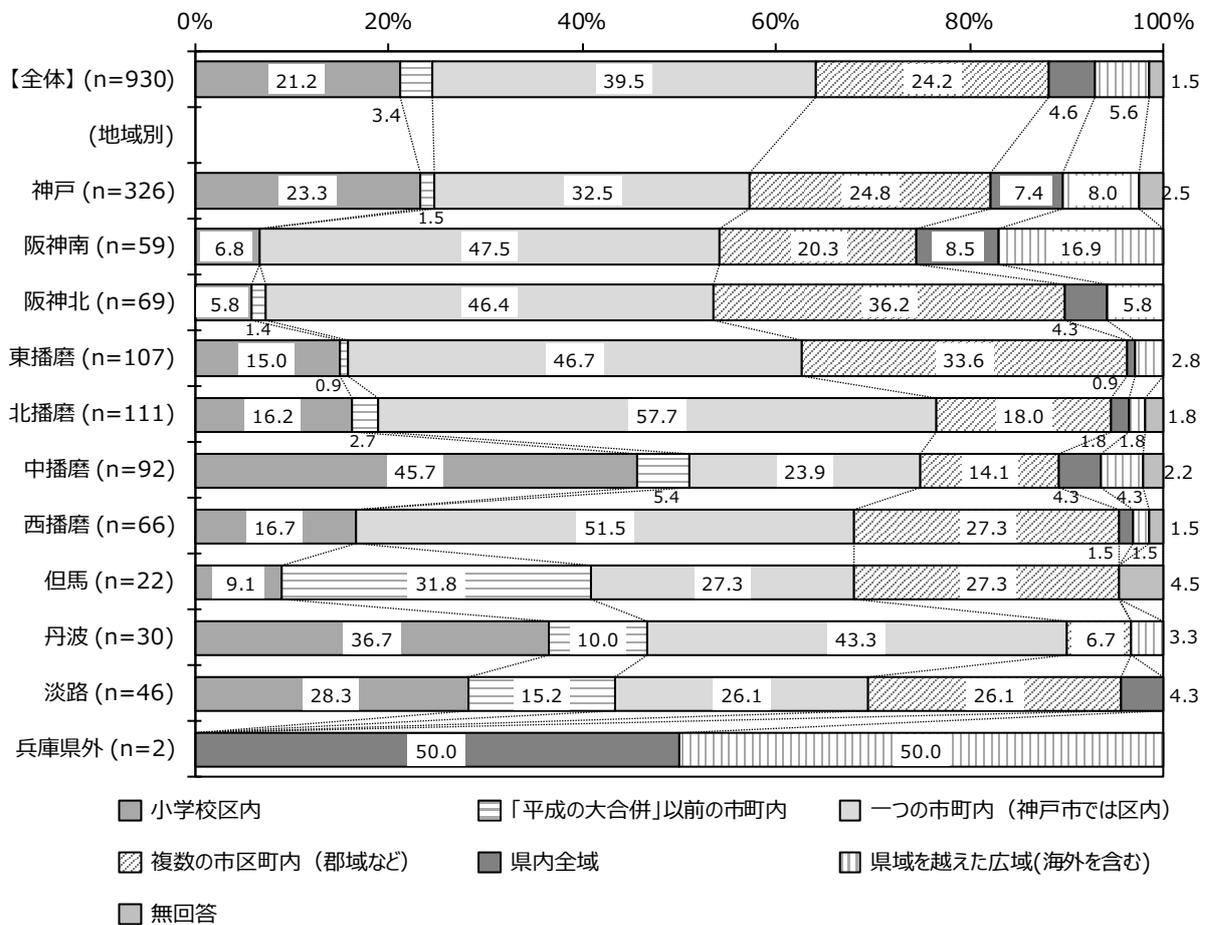
	今回調査(n=930)		前回調査(n=2,478)	
	発足時	現在	発足時	現在
小学校区内	21.9	21.2	25.2	22.0
「平成の大合併(※)」以前の市町内	4.0	3.4	9.3	7.1
一つの市町内（神戸市では区内）	41.9	39.5	36.4	35.0
複数の市区町内（郡域など）	21.5	24.2	16.0	21.3
県内全域	4.7	4.6	3.5	4.3
県域を越えた広域(海外を含む)	4.2	5.6	3.8	5.5
無回答	1.7	1.5	5.9	4.7

※「平成の大合併」とは、平成11年から政府主導で行われた市町村合併のことを指します。

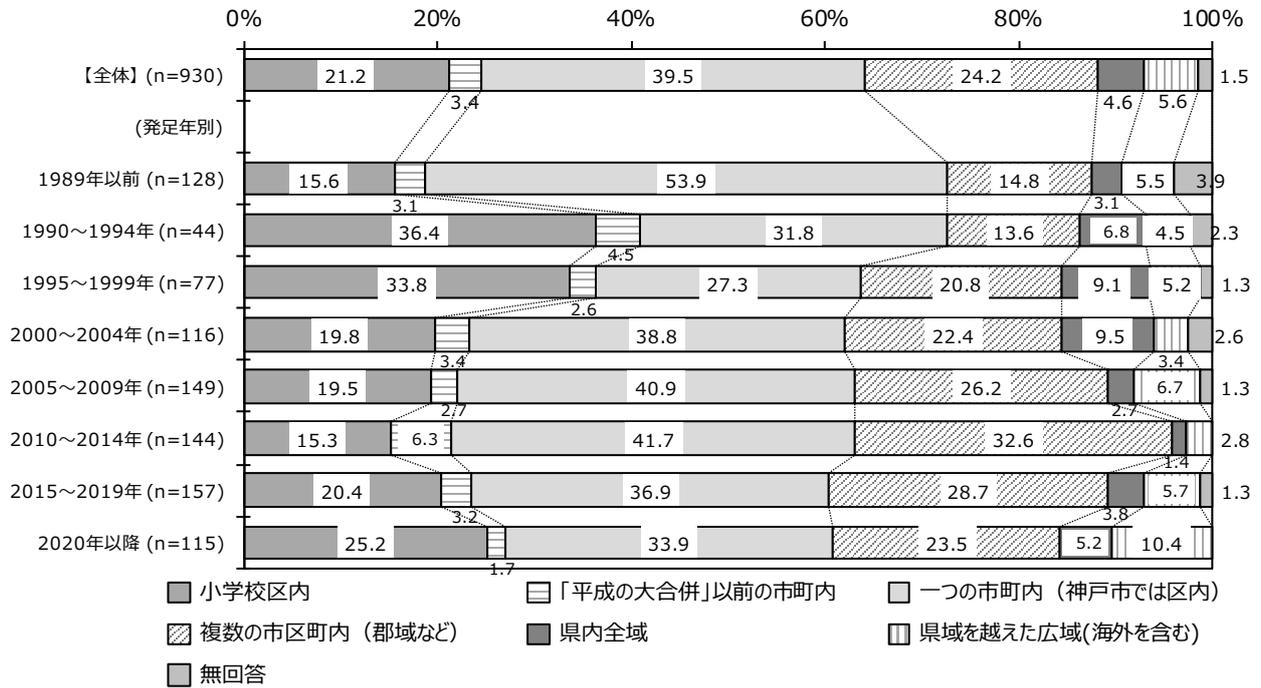
図表 2-26 現在の主な活動地域（単一回答／法人格別）



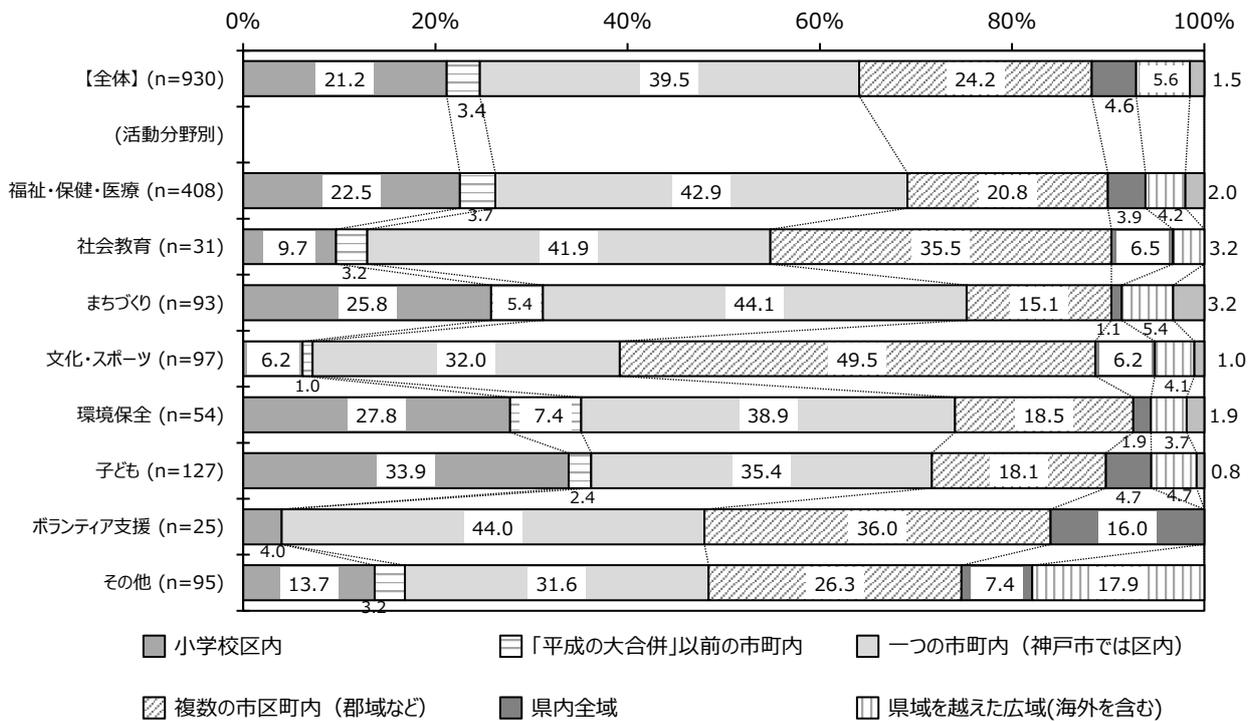
図表 2-27 現在の主な活動地域（単一回答／地域別）



図表 2-28 現在の主な活動地域（単一回答／発足年別）



図表 2-29 現在の主な活動地域（単一回答／活動分野別）



3. 団体の活動者

(1) 活動者数

20人以下の団体が約7割

活動者数は、「1-20人」が約7割（68.7%）を占める（図表3-1）。

法人格別にみると、「NPO法人」は21人以上で「任意団体」より割合が高くなっている（図表3-2）。

発足年別にみると、どの年代においても、「1-20人」が最も高く、約4～8割を占める。次いで「21-40人」が2割前後と続く（図表3-3）。

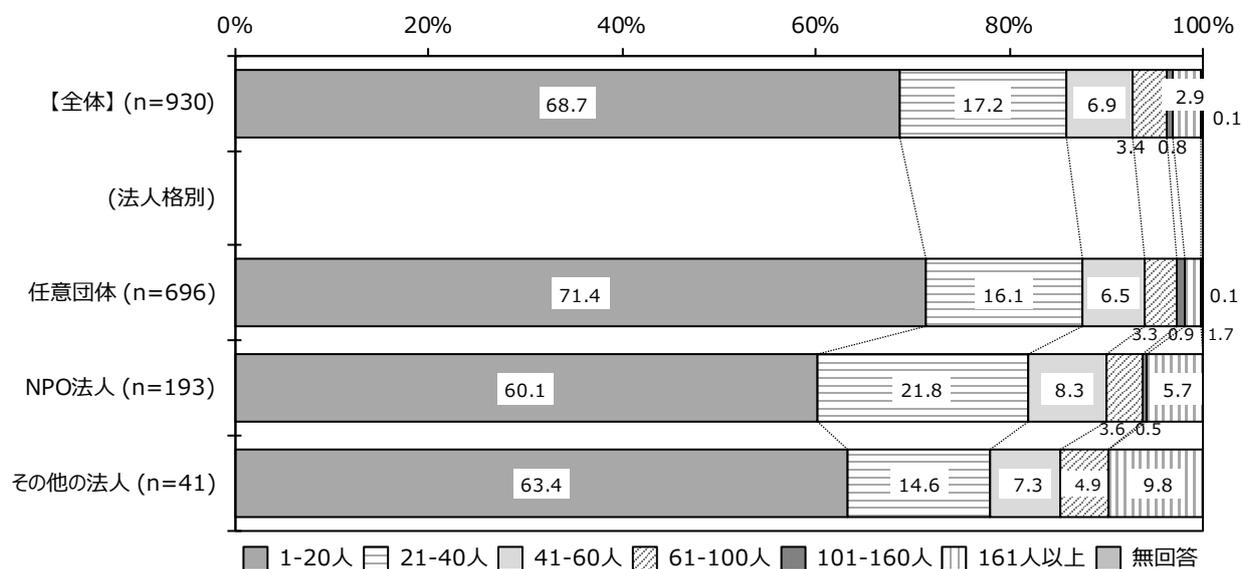
活動分野別にみても、「1-20人」、「21-40人」の順で多く、「環境保全」では、「21-40人」が2割半ばを占めている（図表3-4）。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「65歳以上、74歳以下」、「75歳以上」で「1-20人」がそれぞれ7割を超えており、他の年齢より多くなっている（図表3-5）。

図表3-1 活動者数（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
1-20人	68.7	70.7
21-40人	17.2	16.9
41-60人	6.9	4.7
61-100人	3.4	2.5
101-160人	0.8	1.5
161人以上	2.9	1.5
無回答・その他	0.1	2.1

図表3-2 活動者数（単一回答／法人格別）



図表 3-3 活動者数（単一回答／発足年別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答・その他
【全体】	930	68.7	17.2	6.9	3.4	0.8	2.9	0.1
1989年以前	128	50.0	21.1	14.1	5.5	3.1	6.3	0.0
1990～1994年	44	43.2	18.2	15.9	11.4	0.0	11.4	0.0
1995～1999年	77	63.6	18.2	9.1	7.8	0.0	1.3	0.0
2000～2004年	116	71.6	15.5	5.2	2.6	0.9	4.3	0.0
2005～2009年	149	73.8	15.4	4.7	2.7	1.3	2.0	0.0
2010～2014年	144	77.1	15.3	4.2	1.4	0.0	2.1	0.0
2015～2019年	157	69.4	20.4	6.4	1.9	0.0	1.3	0.6
2020年以降	115	81.7	13.9	2.6	1.7	0.0	0.0	0.0

図表 3-4 活動者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答・その他
【全体】	930	68.7	17.2	6.9	3.4	0.8	2.9	0.1
福祉・保健・医療	408	66.7	19.4	8.1	2.7	1.0	2.2	0.0
社会教育	31	58.1	16.1	12.9	0.0	0.0	12.9	0.0
まちづくり	93	72.0	16.1	5.4	3.2	0.0	2.2	1.1
文化・スポーツ	97	77.3	7.2	5.2	6.2	0.0	4.1	0.0
環境保全	54	63.0	25.9	5.6	3.7	0.0	1.9	0.0
子ども	127	78.0	14.2	5.5	0.8	0.8	0.8	0.0
ボランティア支援	25	72.0	8.0	8.0	0.0	0.0	12.0	0.0
その他	95	58.9	21.1	5.3	9.5	2.1	3.2	0.0

図表 3-5 活動者数（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答・その他
【全体】	930	68.7	17.2	6.9	3.4	0.8	2.9	0.1
20歳未満	11	36.4	18.2	9.1	9.1	0.0	27.3	0.0
20歳以上、34歳以下	20	60.0	15.0	10.0	5.0	0.0	10.0	0.0
35歳以上、49歳以下	99	64.6	20.2	11.1	3.0	0.0	1.0	0.0
50歳以上、64歳以下	233	67.4	17.2	7.3	4.3	1.7	2.1	0.0
65歳以上、74歳以下	400	70.5	16.8	6.8	3.5	0.5	2.0	0.0
75歳以上	149	73.2	15.4	4.0	1.3	0.7	4.7	0.7
無回答	18	61.1	27.8	0.0	5.6	0.0	5.6	0.0

※活動の中心〔年齢別〕の単純集計については図表3-18に掲載。

(2) 運営を担う人数

20 人以下の団体が9割以上

運営を担う人数は、「1-20人」が9割以上（95.4%）を占める（図表 3-6）。

法人格別及び所在地別にみても、大きな差はなく「1-20人」の割合が最も高くなっている（図表 3-7、3-8）。

図表 3-6 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
1-20人	887	95.4
21-40人	20	2.2
41-60人	1	0.1
61-100人	1	0.1
101-160人	0	0.0
161人以上	1	0.1
無回答	20	2.2

図表 3-7 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答／法人格別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	930	95.4	2.2	0.1	0.1	0.0	0.1	2.2
任意団体	696	96.0	1.7	0.1	0.1	0.0	0.0	2.0
NPO法人	193	95.9	3.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
その他の法人	41	82.9	4.9	0.0	0.0	0.0	2.4	9.8

図表 3-8 活動者のうち運営を担っている人数（単一回答／地域別）

	(n)	1-20人	21-40人	41-60人	61-100人	101-160人	161人以上	無回答
【全体】	930	95.4	2.2	0.1	0.1	0.0	0.1	2.2
神戸	326	95.4	0.9	0.3	0.0	0.0	0.0	3.4
阪神南	59	94.9	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7
阪神北	69	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
東播磨	107	91.6	4.7	0.0	0.0	0.0	0.9	2.8
北播磨	111	97.3	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	1.8
中播磨	92	96.7	2.2	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0
西播磨	66	93.9	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
但馬	22	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
丹波	30	93.3	3.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.3
淡路	46	93.5	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2.2
兵庫県外	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(3)活動者数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、活動者が増えているのは2割台半ば、減っているのは3割弱で増加傾向

活動者数の増減を1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて27.9%、3年前とでは29.5%、5年前とでは24.1%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは12.7%、3年前とでは19.1%、5年前とでは27.1%となっており、年数を経るにつれて多くなっている。「変わらない」は1年前とでは56.4%だが、3年前とでは47.1%、5年前とでは42.6%と年数を経るにつれて低くなっている(図表3-9)。

以下、「法人格」「発足年」「活動分野」「活動の中心[年齢別]」について、5年前との増減で比較する。

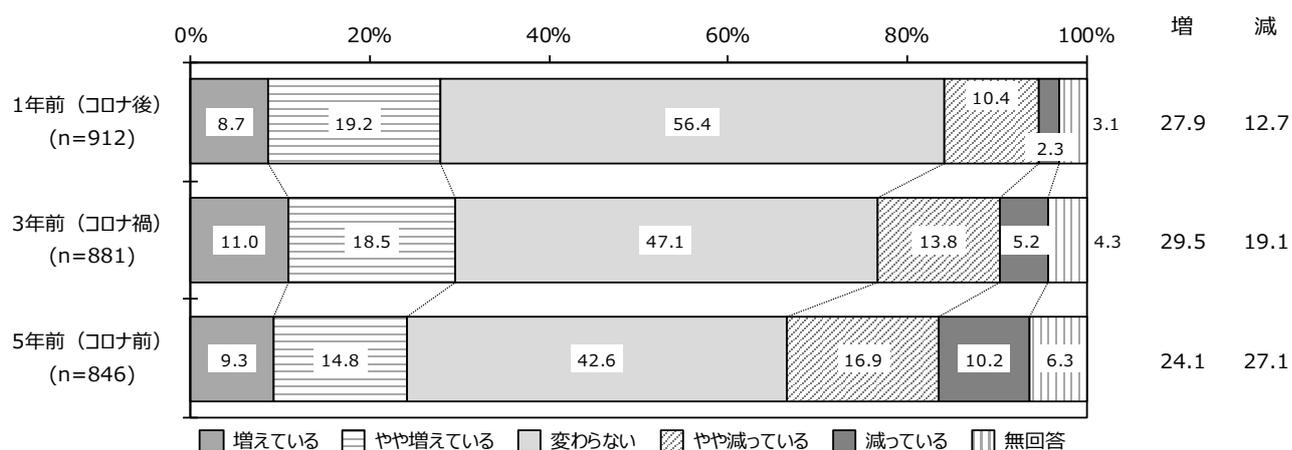
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」(28.7%)の方が、「任意団体」(22.9%)よりも高い(図表3-10)。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2015年～2019年」(39.0%)で、最も低いのは「1995年～1999年」(14.5%)となっている(図表3-11)。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「子ども」(34.0%)で、最も低いのは「ボランティア支援」(8.7%)となっている(図表3-12)。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「20歳以上、34歳以下」(41.2%)であり、次いで「35歳以上、49歳以下」(36.4%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合が最も高いのは「75歳以上」(42.3%)となっている(図表3-13)。

図表3-9 活動者数の増減(単一回答)



※団体数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体(1年前:18団体、3年前:49団体、5年前:84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-10 活動者数の増減（単一回答／法人格別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	9.3	14.8	42.6	16.9	10.2	6.3	24.1	27.1
任意団体	630	8.3	14.6	42.4	17.0	11.0	6.8	22.9	27.9
NPO法人	178	12.4	16.3	42.1	18.0	7.9	3.4	28.7	25.8
その他の法人	38	13.2	10.5	47.4	10.5	7.9	10.5	23.7	18.4

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-11 活動者数の増減（単一回答／発足年別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	9.3	14.8	42.6	16.9	10.2	6.3	24.1	27.1
1989年以前	128	9.4	7.0	40.6	19.5	17.2	6.3	16.4	36.7
1990～1994年	44	9.1	13.6	40.9	18.2	9.1	9.1	22.7	27.3
1995～1999年	76	5.3	9.2	44.7	23.7	10.5	6.6	14.5	34.2
2000～2004年	113	7.1	17.7	42.5	15.9	13.3	3.5	24.8	29.2
2005～2009年	149	8.1	13.4	47.0	22.1	7.4	2.0	21.5	29.5
2010～2014年	144	6.3	18.8	45.8	16.0	10.4	2.8	25.0	26.4
2015～2019年	154	18.2	20.8	39.6	10.4	6.5	4.5	39.0	16.9
2020年以降	38	5.3	10.5	28.9	5.3	2.6	47.4	15.8	7.9

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-12 活動者数の増減（単一回答／活動分野別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	9.3	14.8	42.6	16.9	10.2	6.3	24.1	27.1
福祉・保健・医療	382	9.2	11.8	42.4	19.1	10.7	6.8	20.9	29.8
社会教育	25	4.0	20.0	40.0	16.0	16.0	4.0	24.0	32.0
まちづくり	81	8.6	13.6	42.0	14.8	12.3	8.6	22.2	27.2
文化・スポーツ	93	7.5	19.4	48.4	11.8	6.5	6.5	26.9	18.3
環境保全	51	2.0	21.6	39.2	23.5	9.8	3.9	23.5	33.3
子ども	106	12.3	21.7	40.6	14.2	5.7	5.7	34.0	19.8
ボランティア支援	23	4.3	4.3	65.2	13.0	8.7	4.3	8.7	21.7
その他	85	16.5	12.9	36.5	15.3	14.1	4.7	29.4	29.4

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 3-13 活動者数の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	9.3	14.8	42.6	16.9	10.2	6.3	24.1	27.1
20歳未満	10	20.0	10.0	40.0	10.0	10.0	10.0	30.0	20.0
20歳以上、34歳以下	17	11.8	29.4	35.3	11.8	5.9	5.9	41.2	17.6
35歳以上、49歳以下	77	15.6	20.8	39.0	13.0	5.2	6.5	36.4	18.2
50歳以上、64歳以下	207	8.7	15.9	47.3	14.0	10.6	3.4	24.6	24.6
65歳以上、74歳以下	376	10.4	13.8	44.1	16.8	9.3	5.6	24.2	26.1
75歳以上	142	4.2	12.7	37.3	26.1	16.2	3.5	16.9	42.3
無回答	17	0.0	0.0	17.6	5.9	0.0	76.5	0.0	5.9

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

※活動の中心[年齢別]の単純集計については図表3-18に掲載。

(4)活動の中心[性別]

約5割の団体が女性中心

団体の中心は「ほとんどが女性」と回答した割合が約5割（51.4%）となっている。一方「ほとんどが男性」（8.6%）、「やや男性が多い」（8.2%）はそれぞれ1割にも満たない（図表3-14）。

法人格別にみると、「ほとんどが男性」と「やや男性が多い」を合わせた割合は、「NPO法人」（30.1%）の方が、「任意団体」（13.4%）よりも高い（図表3-15）。

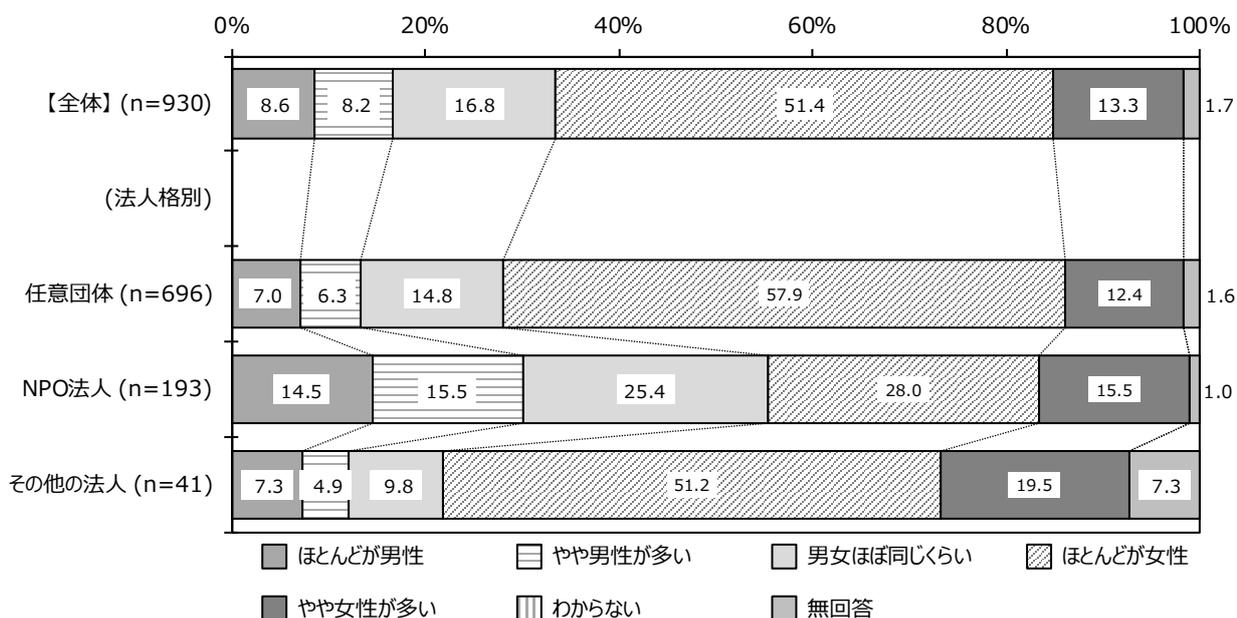
活動分野別にみると、ほとんどの分野は女性中心だが、「環境保全」では男性が中心となっている団体が多い（図表3-16）。

活動者数別にみると、人数が多くなるほど女性中心の割合が低くなっている（図表3-17）。

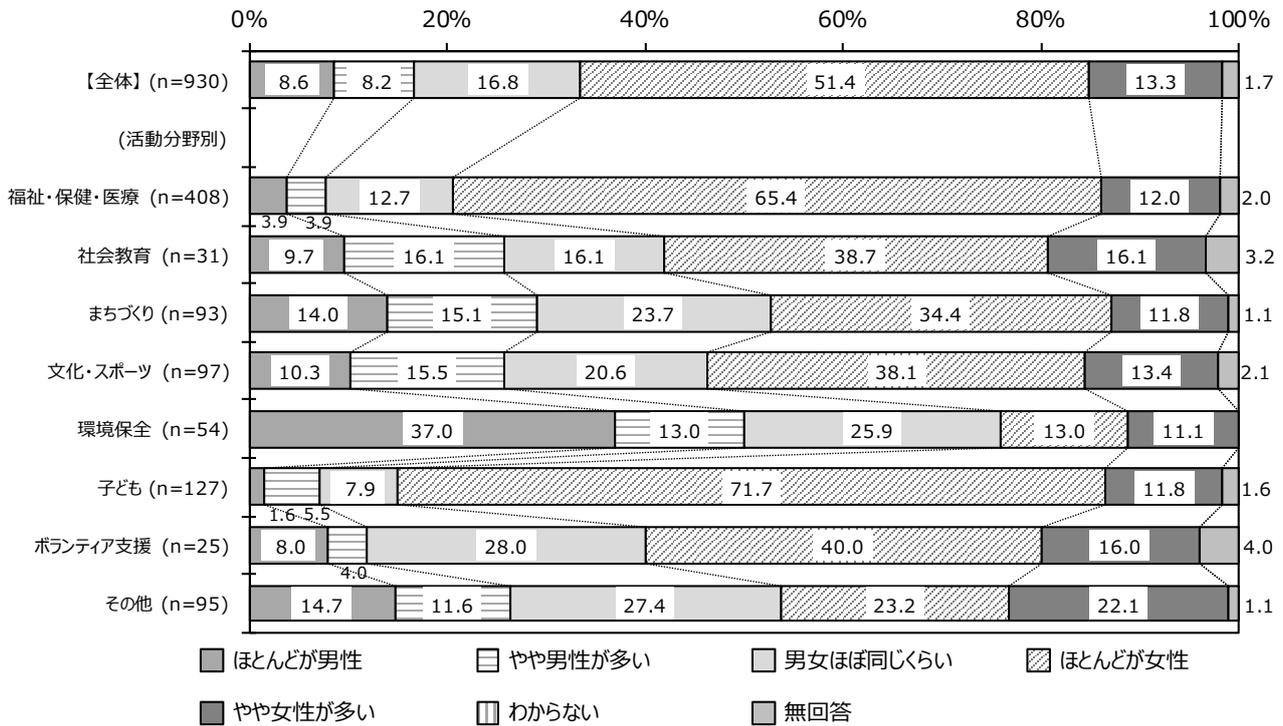
図表3-14 活動の中心 [性別]（単一回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
ほとんどが男性	8.6	7.9
やや男性が多い	8.2	6.9
男女ほぼ同じくらい	16.8	9.8
ほとんどが女性	51.4	58.9
やや女性が多い	13.3	15.3
わからない	0.0	(前回不問)
無回答	1.7	1.1

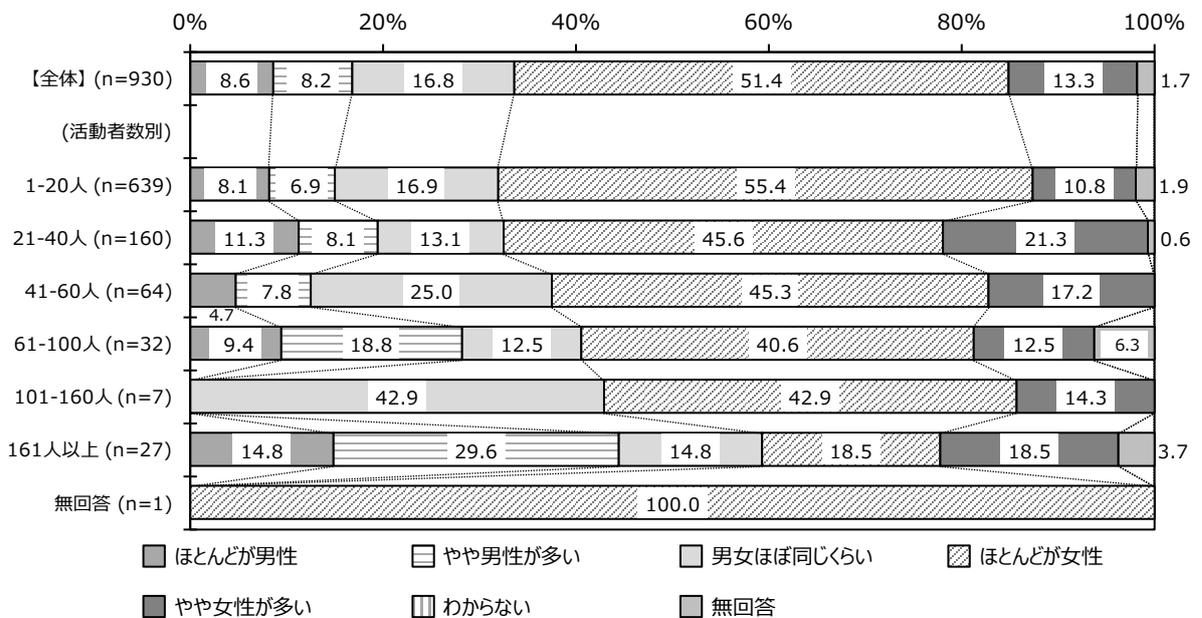
図表3-15 活動の中心 [性別]（単一回答/法人格別）



図表 3-16 活動の中心 [性別] (単一回答/活動分野別)



図表 3-17 活動の中心 [性別] (単一回答/活動者数別)



(5)活動の中心[年齢別]

8割以上が「50歳以上」中心

活動の中心となっている年齢は、「65歳以上、74歳以下」(43.0%)が最も多く、「50歳以上、64歳以下」(25.1%)、「75歳以上」(16.0%)など、50歳以上が8割以上を占めている(図表3-18)。

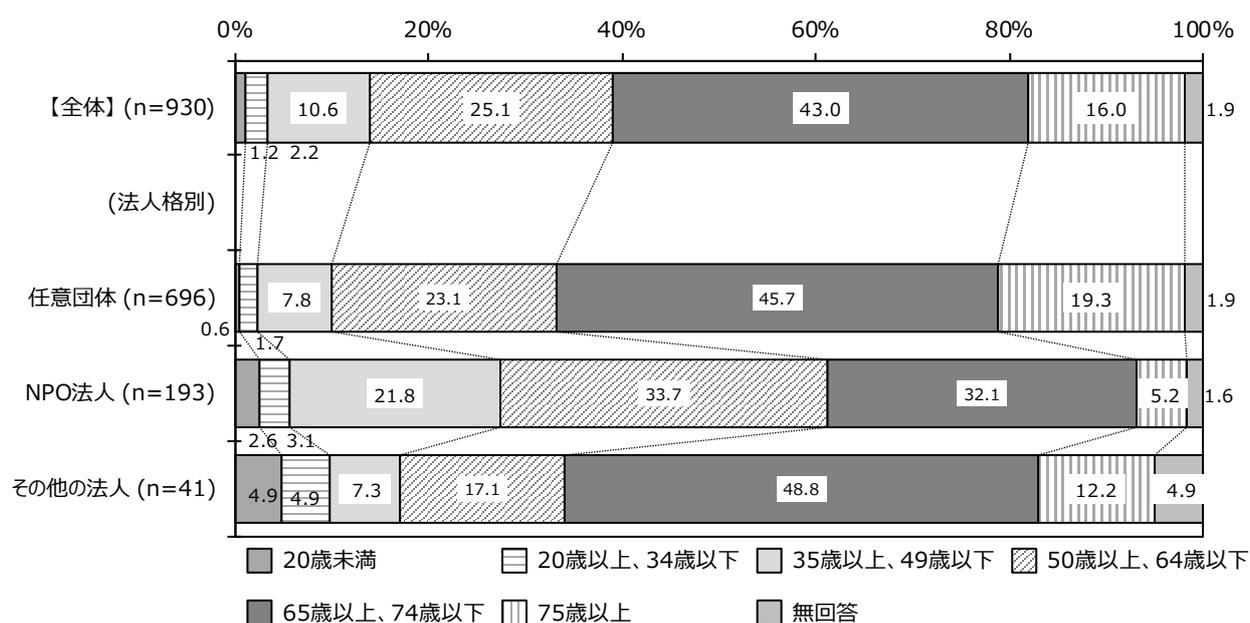
法人格別にみると、「任意団体」は約9割(88.1%)が、50歳以上となっており、それに比べて「NPO法人」は50歳以上が7割(71.0%)で中心となる年齢層は若くなっている(図表3-19)。

活動分野別にみると、いずれも50歳以上が中心となっているが、「子ども」は49歳以下が約3割と、中心となる層が比較的若くなっている(図表3-20)。

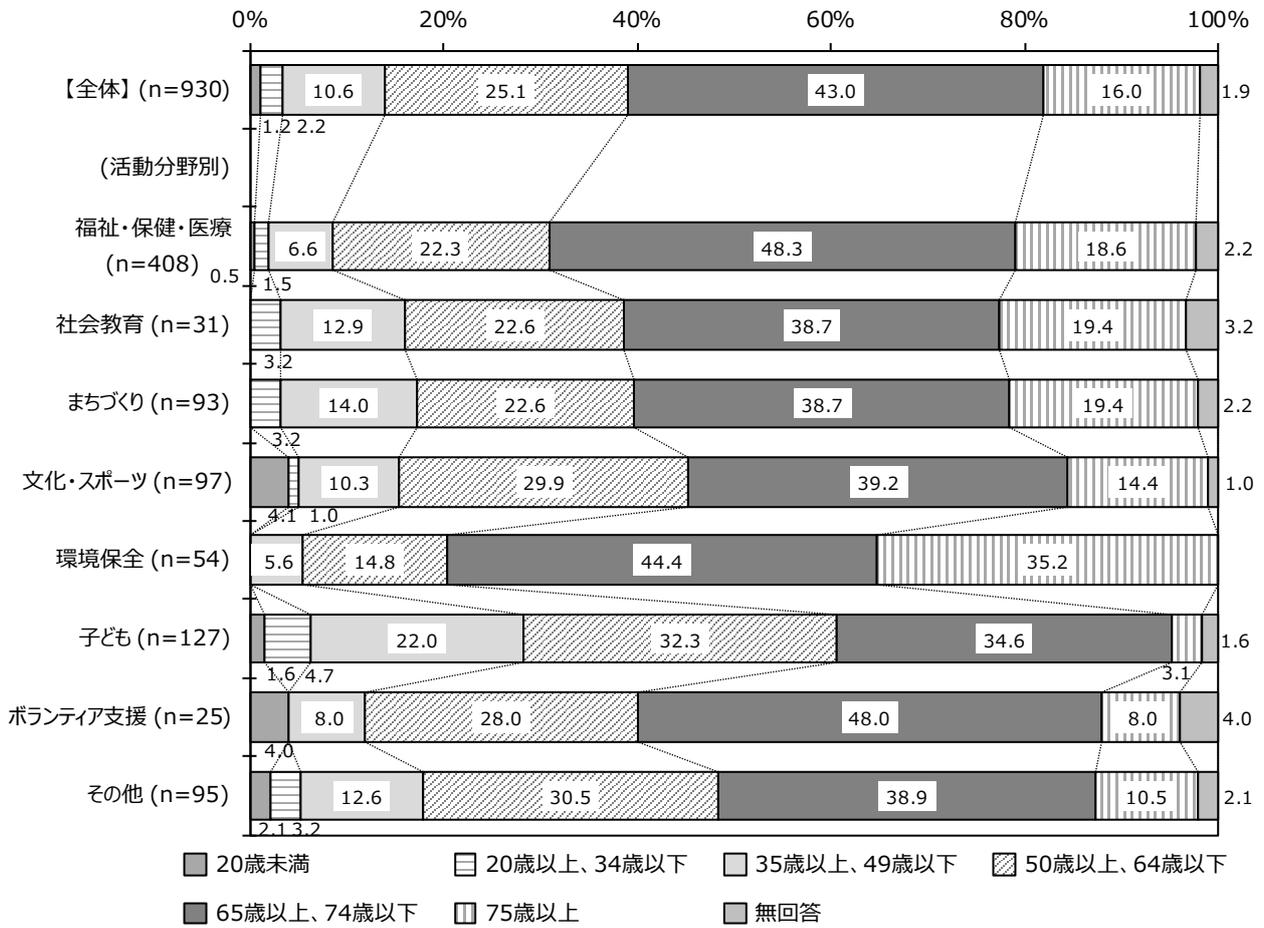
図表3-18 活動の中心 [年齢別] (単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
20歳未満	1.2	1.0
20歳以上、34歳以下	2.2	1.4
35歳以上、49歳以下	10.6	6.2
50歳以上、64歳以下	25.1	19.9
65歳以上、74歳以下	43.0	53.8
75歳以上	16.0	12.8
無回答	1.9	4.9

図表3-19 活動の中心 [年齢別] (単一回答/法人格別)



図表 3-20 活動の中心 [年齢別] (単一回答/活動分野別)



(6)所属メンバーの職業

所属メンバーの約4割が「定年退職者、年金生活者」

所属メンバーの職業は「定年退職者、年金生活者」が約4割（40.5%）と最も多く、次いで「家事従事者」（24.1%）、「会社、行政機関」（17.7%）、「会社経営者、自営業」（5.9%）、「学生」（2.2%）と続く（図表3-21）。

地域別にみると、「定年退職者、年金生活者」は「丹波」（53.3%）、「北播磨」（51.4%）で多くなっている。「家事従事者」は「但馬」（36.4%）、「阪神北」（30.4%）、「会社、行政機関」は「北播磨」（26.1%）、「西播磨」（25.8%）で多くなっている（図表3-22）。

発足年別にみると、「家事従事者」は発足年が古い方が割合が高く、「会社経営者、自営業」、「会社、行政機関」は発足年が最近の方が割合が高い傾向になっている（図表3-23）。

活動分野別にみると、概ね「定年退職者、年金生活者」が約3割～6割で最も多いが、「子ども」は「家事従事者」（30.7%）が最も多い（図表3-24）。

活動者数別にみると、60人以下では「定年退職者、年金生活者」が最も多く、「61-100人」では「家事従事者」が最も多い（図表3-25）。

活動のきっかけ別にみると、「SNS上の投稿を見て」を除く全ての項目において、「定年退職者、年金生活者」が最も多く、「SNS上での投稿を見て」では「会社・行政機関」が最も多くなっている（図表3-26）。

図表3-21 所属メンバーの職業（単一回答）

	1番目に多いもの	2番目に多いもの
(n)	930	930
定年退職者、年金生活者	40.5	21.3
家事従事者	24.1	24.7
会社、行政機関	17.7	14.2
会社経営者、自営業	5.9	8.0
学生	2.2	2.6
その他	5.8	11.2
無回答	3.8	18.2

図表 3-22 1 番目に多い所属メンバーの職業（複数回答／地域別）

	(n)	会社 経営者、 自営業	会社、 行政機関	家事 従事者	定年 退職者、 年金生活者	学生	その他	無回答
【全体】	930	5.9	17.7	24.1	40.5	2.2	5.8	3.8
神戸	326	4.3	16.3	25.2	41.7	2.8	6.4	3.4
阪神南	59	15.3	16.9	28.8	25.4	3.4	8.5	1.7
阪神北	69	8.7	18.8	30.4	27.5	1.4	10.1	2.9
東播磨	107	1.9	15.9	22.4	49.5	1.9	1.9	6.5
北播磨	111	2.7	26.1	12.6	51.4	0.0	4.5	2.7
中播磨	92	9.8	16.3	28.3	31.5	3.3	4.3	6.5
西播磨	66	7.6	25.8	24.2	36.4	1.5	3.0	1.5
但馬	22	9.1	4.5	36.4	31.8	0.0	13.6	4.5
丹波	30	6.7	3.3	13.3	53.3	6.7	13.3	3.3
淡路	46	6.5	19.6	26.1	41.3	0.0	2.2	4.3
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表 3-23 1 番目に多い所属メンバーの職業（複数回答／発足年別）

	(n)	会社 経営者、 自営業	会社、 行政機関	家事 従事者	定年 退職者、 年金生活者	学生	その他	無回答
【全体】	930	5.9	17.7	24.1	40.5	2.2	5.8	3.8
1989年以前	128	0.0	14.1	42.2	32.0	3.1	3.9	4.7
1990～1994年	44	2.3	18.2	29.5	31.8	0.0	6.8	11.4
1995～1999年	77	1.3	16.9	27.3	39.0	2.6	5.2	7.8
2000～2004年	116	5.2	11.2	21.6	50.9	2.6	4.3	4.3
2005～2009年	149	1.3	14.1	24.2	44.3	4.7	8.1	3.4
2010～2014年	144	9.7	17.4	18.8	45.1	1.4	5.6	2.1
2015～2019年	157	11.5	21.7	17.2	42.0	0.6	4.5	2.5
2020年以降	115	11.3	28.7	18.3	31.3	0.9	8.7	0.9

図表 3-24 1 番目に多い所属メンバーの職業（複数回答／活動分野別）

	(n)	会社 経営者、 自営業	会社、 行政機関	家事 従事者	定年 退職者、 年金生活者	学生	その他	無回答
【全体】	930	5.9	17.7	24.1	40.5	2.2	5.8	3.8
福祉・保健・医療	408	2.2	15.0	29.4	41.4	0.7	6.4	4.9
社会教育	31	0.0	12.9	12.9	54.8	3.2	9.7	6.5
まちづくり	93	15.1	15.1	19.4	41.9	0.0	3.2	5.4
文化・スポーツ	97	4.1	25.8	23.7	33.0	4.1	7.2	2.1
環境保全	54	7.4	14.8	7.4	64.8	0.0	1.9	3.7
子ども	127	4.7	25.2	30.7	26.0	4.7	7.1	1.6
ボランティア支援	25	8.0	16.0	20.0	44.0	4.0	4.0	4.0
その他	95	16.8	17.9	11.6	43.2	5.3	4.2	1.1

図表 3-25 1 番目に多い所属メンバーの職業（複数回答／活動者数別）

	(n)	会社 経営者、 自営業	会社、 行政機関	家事 従事者	定年 退職者、 年金生活者	学生	その他	無回答
【全体】	930	5.9	17.7	24.1	40.5	2.2	5.8	3.8
1-20人	639	6.7	16.7	25.0	41.0	1.3	5.9	3.3
21-40人	160	3.8	20.0	21.9	41.3	3.8	5.0	4.4
41-60人	64	3.1	21.9	23.4	39.1	3.1	6.3	3.1
61-100人	32	9.4	9.4	31.3	28.1	6.3	6.3	9.4
101-160人	7	0.0	14.3	28.6	28.6	0.0	14.3	14.3
161人以上	27	3.7	29.6	3.7	48.1	7.4	3.7	3.7
無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 3-26 1 番目に多い所属メンバーの職業（複数回答／活動のきっかけ別）

	(n)	会社 経営者、 自営業	会社、 行政機関	家事 従事者	定年 退職者、 年金生活者	学生	その他	無回答
【全体】	930	5.9	17.7	24.1	40.5	2.2	5.8	3.8
友人・知人・家族・親族からの紹介	495	7.5	20.4	24.6	39.2	2.4	4.6	1.2
前からいる活動者の紹介	475	6.1	15.8	24.8	44.4	1.9	5.1	1.9
ほかのグループ、団体からの紹介	112	3.6	19.6	24.1	39.3	3.6	7.1	2.7
行政や社会福祉協議会（ボランティアセンターなど）からの紹介	171	2.3	12.3	35.7	42.1	1.2	4.1	2.3
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	29	10.3	27.6	13.8	31.0	0.0	10.3	6.9
企業や商店などからの紹介	5	20.0	0.0	0.0	60.0	0.0	20.0	0.0
シンポジウムやイベントを通じて	103	8.7	25.2	22.3	35.9	2.9	2.9	1.9
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	153	3.9	11.8	25.5	45.8	6.5	3.9	2.6
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	83	1.2	15.7	37.3	42.2	0.0	1.2	2.4
貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて	84	10.7	23.8	23.8	33.3	3.6	3.6	1.2
SNS上の投稿を見て	77	15.6	42.9	16.9	11.7	7.8	3.9	1.3
その他	91	2.2	15.4	33.0	38.5	3.3	7.7	0.0
【無回答】	37	2.7	18.9	5.4	18.9	0.0	5.4	48.6

※

「活動のきっかけ」の単純集計については図表 3-27 に掲載。

(7)活動のきっかけ

活動のきっかけは、約5割が「友人・知人・家族・親族からの紹介」「前からいる活動者の紹介」

活動のきっかけは「友人・知人・家族・親族からの紹介」(53.2%)、「前からいる活動者の紹介」(51.1%)が約5割と多く、次いで「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(18.4%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(16.5%)、「ほかのグループ、団体からの紹介」(12.0%)、「シンポジウムやイベントを通じて」(11.1%)、などと続いている(図表3-27)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」どちらも「友人・知人・家族・親族からの紹介」が最も多く、次いで「前からいる活動者の紹介」と続く。また3番目以降は、「任意団体」では「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(21.1%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(16.4%)であるのに対して、「NPO法人」では「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」「貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて」(17.1%と同率)となっている(図表3-28)。

活動分野別にみると、いずれの分野も「友人・知人・家族・親族からの紹介」、「前からいる活動者の紹介」が上位2項目に挙がる。また3番目は、「福祉・保健・医療」、「子ども」では「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」、「まちづくり」、「環境保全」では「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」、「文化・スポーツ」では「シンポジウムやイベントを通じて」となっている。また、「社会教育」では、「ほかのグループ、団体からの紹介」、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」の2つが同じ割合(それぞれ22.6%)で多くなっている(図表3-29)。

図表 3-27 活動のきっかけ（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
友人・知人・家族・親族からの紹介	53.2	(前回不問)
前からいる活動者の紹介	51.1	61.6
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	18.4	18.2
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	16.5	15.6
ほかのグループ、団体からの紹介	12.0	10.7
シンポジウムやイベントを通じて	11.1	12.6
貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて※	9.0	5.3
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.9	8.8
SNS上の投稿を見て 【内訳】 貴グループ・団体のInstagramを見て(4.1%) SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて(3.1%) 貴グループ・団体のfacebookを見て(2.9%) SNSでの口コミを見て(1.1%) 貴グループ・団体の公式LINEアカウントを見て(1.0%) 貴グループ・団体のX(旧Twitter)を見て(0.6%) 貴グループ・団体のYoutube動画・ライブ配信を見て(0.5%) 貴グループ・団体のTikTokを見て(0.1%)	8.3	(前回不問)
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.1	1.9
企業や商店などからの紹介	0.5	0.3
気軽に参加できる内容や仕組みだったから	(今回不問)	24.7
報酬や謝金が得られるから	(今回不問)	1.4
その他	9.8	18.8
無回答	4.0	—

※前回は「ホームページ・SNS・ブログ等の情報を通じて」で聴取

図表 3-28 活動のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	友人・知人・ 家族・親族 からの紹介	前からいる 活動者の 紹介	ほかの グループ、 団体からの 紹介	行政や社会 福祉協議会 （ボランティ アセンター など）からの 紹介	NPO法人 などの中間 支援組織 からの紹介	企業や商店 などからの 紹介	シンポジウム やイベントを 通じて
【全体】	930	53.2	51.1	12.0	18.4	3.1	0.5	11.1
任意団体	696	52.2	50.9	11.1	21.1	2.3	0.4	10.6
NPO法人	193	59.6	50.3	15.5	7.8	6.2	1.0	14.5
その他の法人	41	41.5	58.5	12.2	22.0	2.4	0.0	2.4

	(n)	貴グループ・ 団体の出す チラシ、会報 などを通じて	市町などの 広報誌や マスコミなど での紹介、 案内	貴グループ・ 団体のホーム ページ、 ブログ等の 情報を通じて	SNS上の 投稿を見て	その他	無回答
【全体】	930	16.5	8.9	9.0	8.3	9.8	4.0
任意団体	696	16.4	9.9	6.9	8.0	10.8	3.6
NPO法人	193	17.1	5.2	17.1	10.4	6.2	3.6
その他の法人	41	14.6	9.8	7.3	2.4	9.8	12.2

図表 3-29 活動のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	友人・知人・ 家族・親族 からの紹介	前からいる 活動者の 紹介	ほかの グループ、 団体からの 紹介	行政や社会 福祉協議会 （ボランティ アセンター など）からの 紹介	NPO法人 などの中間 支援組織 からの紹介	企業や商店 などからの 紹介	シンポジウム やイベントを 通じて
【全体】	930	53.2	51.1	12.0	18.4	3.1	0.5	11.1
福祉・保健・医療	408	46.8	52.9	12.3	26.0	2.9	0.5	6.6
社会教育	31	45.2	45.2	22.6	6.5	0.0	0.0	16.1
まちづくり	93	55.9	45.2	10.8	12.9	4.3	0.0	12.9
文化・スポーツ	97	67.0	50.5	9.3	8.2	1.0	0.0	14.4
環境保全	54	48.1	66.7	11.1	3.7	3.7	1.9	18.5
子ども	127	65.4	44.9	14.2	18.9	3.1	0.0	14.2
ボランティア支援	25	40.0	36.0	12.0	12.0	4.0	0.0	4.0
その他	95	56.8	54.7	9.5	14.7	5.3	2.1	16.8

	(n)	貴グループ・ 団体の出す チラシ、会報 などを通じて	市町などの 広報誌や マスコミな での紹介、 案内	貴グループ・ 団体のホーム ページ、 ブログ等の 情報を通じて	SNS上の 投稿を見て	その他	無回答
【全体】	930	16.5	8.9	9.0	8.3	9.8	4.0
福祉・保健・医療	408	13.7	12.0	5.1	3.2	10.3	4.7
社会教育	31	22.6	6.5	12.9	9.7	6.5	6.5
まちづくり	93	16.1	5.4	6.5	9.7	7.5	2.2
文化・スポーツ	97	11.3	7.2	13.4	11.3	13.4	4.1
環境保全	54	33.3	1.9	20.4	7.4	3.7	0.0
子ども	127	17.3	6.3	9.4	18.1	7.1	3.1
ボランティア支援	25	16.0	12.0	16.0	4.0	16.0	16.0
その他	95	21.1	8.4	13.7	13.7	12.6	2.1

4. 団体の活動状況

(1) 1年間の活動回数

活動頻度は年「12回以上、23回以下」と「37回以上」がそれぞれ3割を超える

1年間の活動回数は、「12回以上、23回以下」(37.6%)が最も多く、次いで「37回以上」(35.3%)となっている(図表4-1)。

法人格別にみると、「任意団体」は「12回以上、23回以下」(43.8%)が最も多く、次いで「37回以上」(30.2%)と続くが、「NPO法人」は「37回以上」(49.7%)が最も多く、次いで「12回以上、23回以下」(16.1%)となっている(図表4-2)。

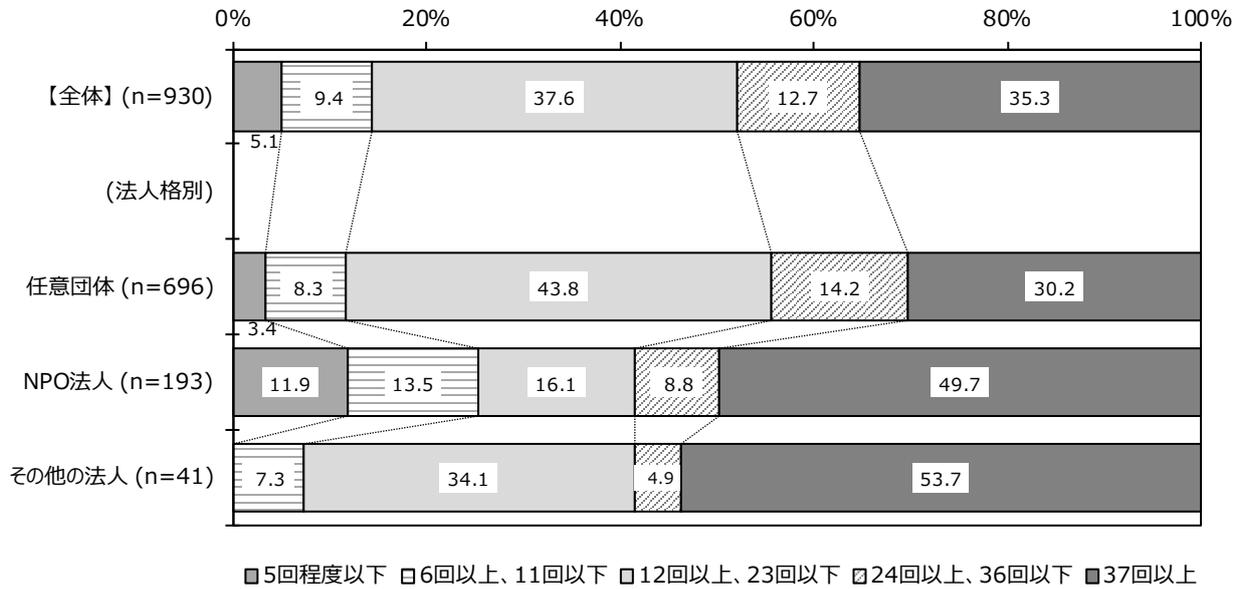
発足年別にみると、「1989年以前」では「37回以上」が50.0%と半数を占めている。「2020年以降」では「12回以上、23回以下」が45.2%と4割半ばを占めている(図表4-3)。

活動分野別にみると、「37回以上」では「社会教育」(45.2%)、「ボランティア支援」(44.0%)、「福祉・保健・医療」(39.2%)が多くなっている(図表4-4)。

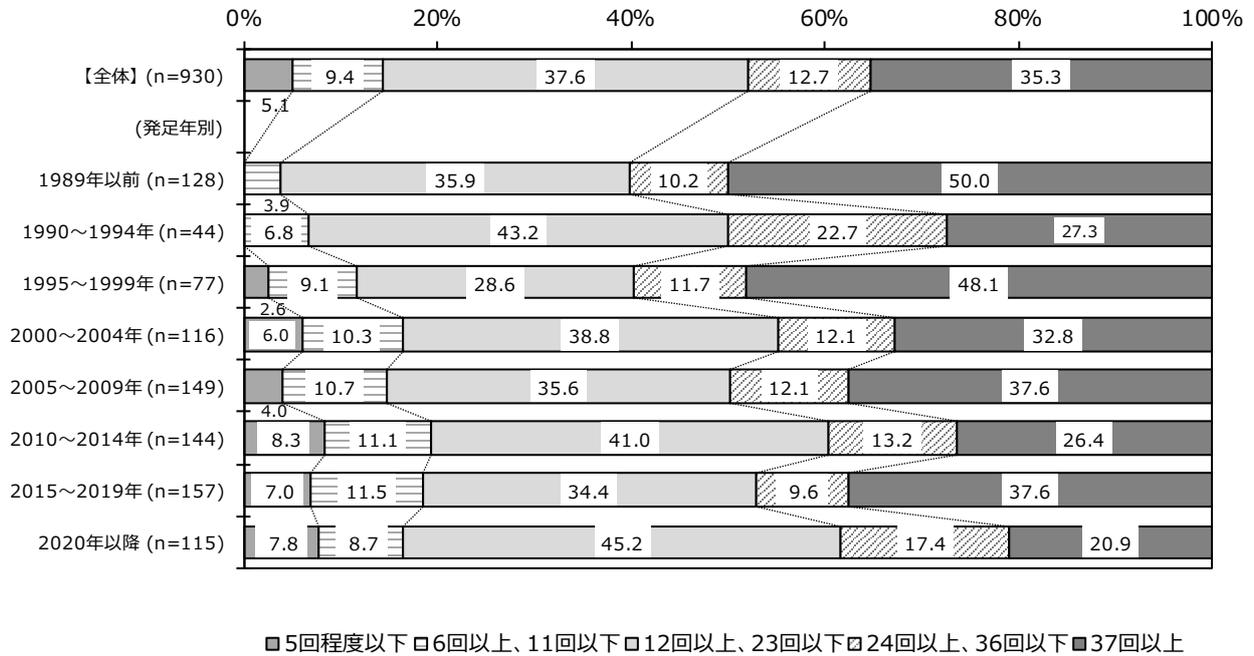
図表4-1 1年間の活動回数(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
5回程度以下	5.1	5.6
6回以上、11回以下	9.4	9.6
12回以上、23回以下	37.6	35.6
24回以上、36回以下	12.7	14.8
37回以上	35.3	32.8
無回答	-	1.7

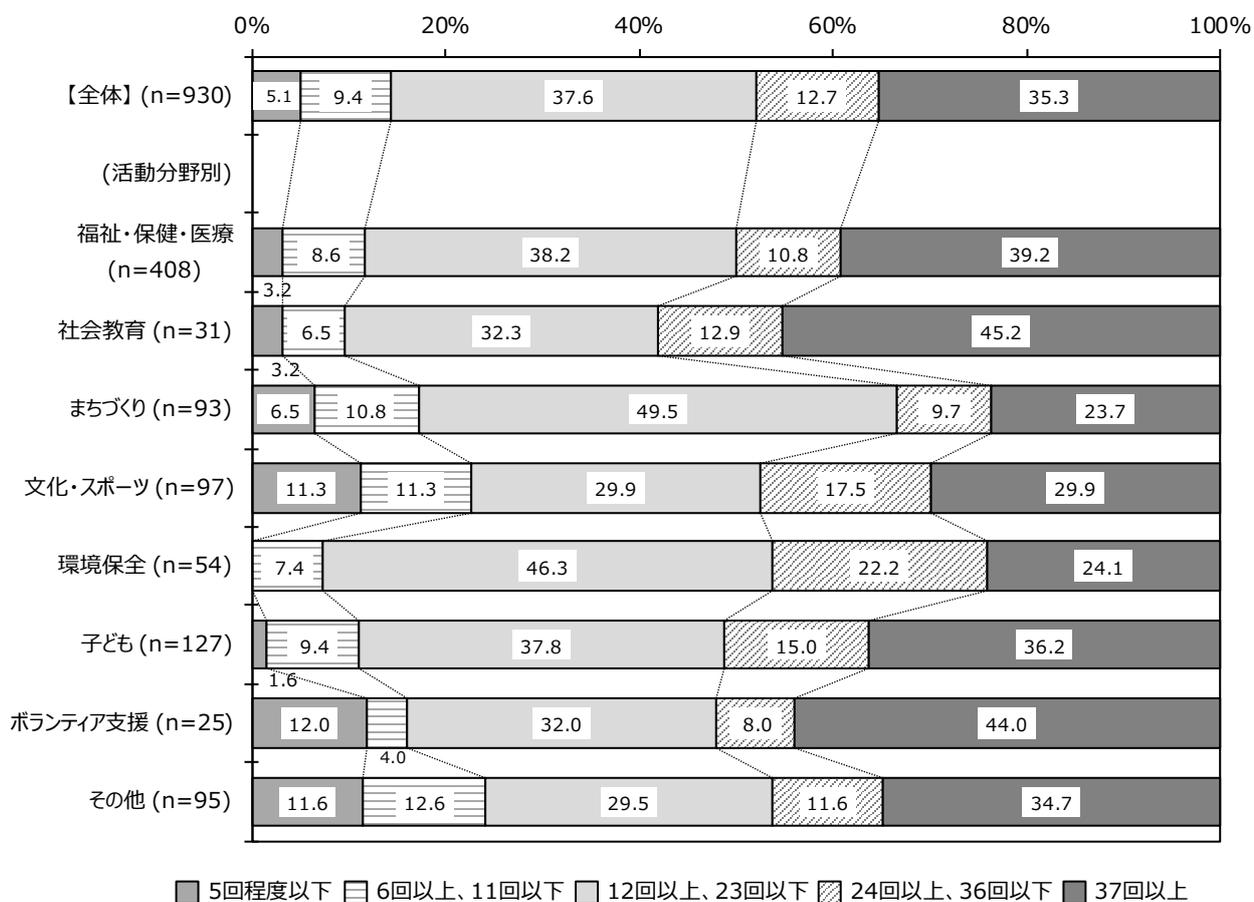
図表 4-2 1年間の活動回数（単一回答／法人格別）



図表 4-3 1年間の活動回数（単一回答／発足年別）



図表 4-4 1年間の活動回数（単一回答／活動分野別）



(2) 1回あたりの活動者数

1回の活動者数9人以下が6割以上

1回あたりの活動者数は「4人以下」(24.2%)、「5人以上、9人以下」(40.1%)、「10人以上、19人以下」(25.4%)となっており、9人以下が6割半ば、19人以下が約9割となっている(図表4-5)。

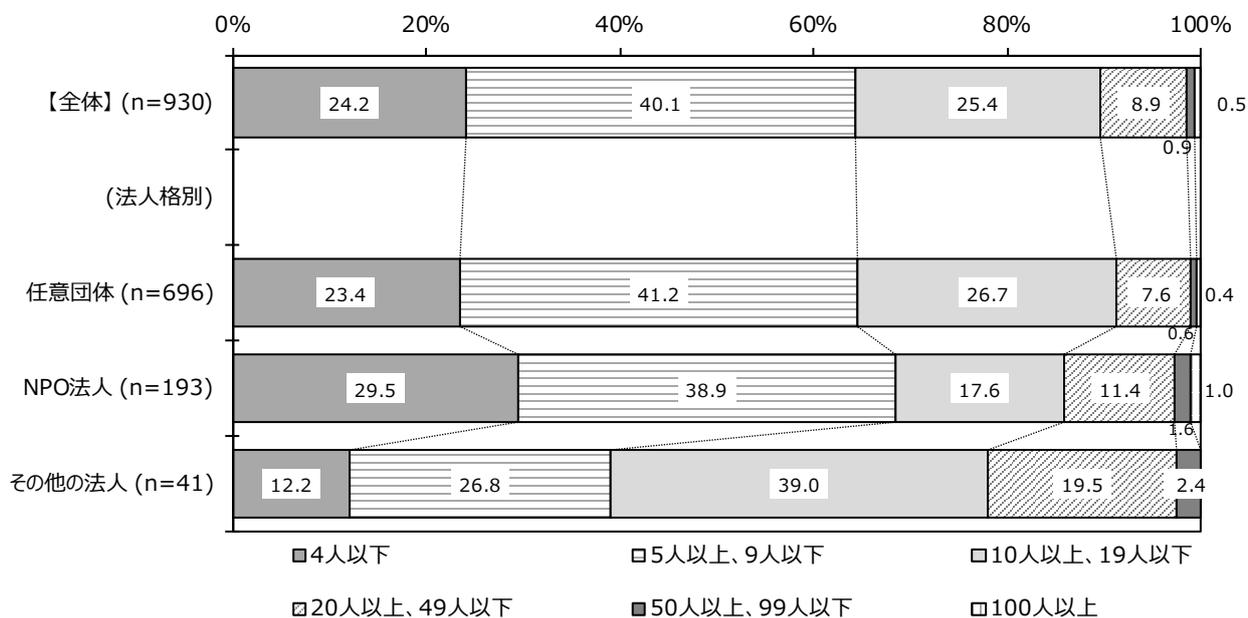
法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」とも「5人以上、9人以下」が最も多いが、次いで多いのが、「任意団体」では「10人以上、19人以下」、「NPO法人」では「4人以下」となっている(図表4-6)。

活動分野別にみると、いずれの分野も「5人以上、9人以下」が最も多い。次いで多いのは、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「まちづくり」、「環境保全」、「ボランティア支援」では「10人以上、19人以下」、「文化・スポーツ」、「子ども」では「4人以下」となっている(図表4-7)。

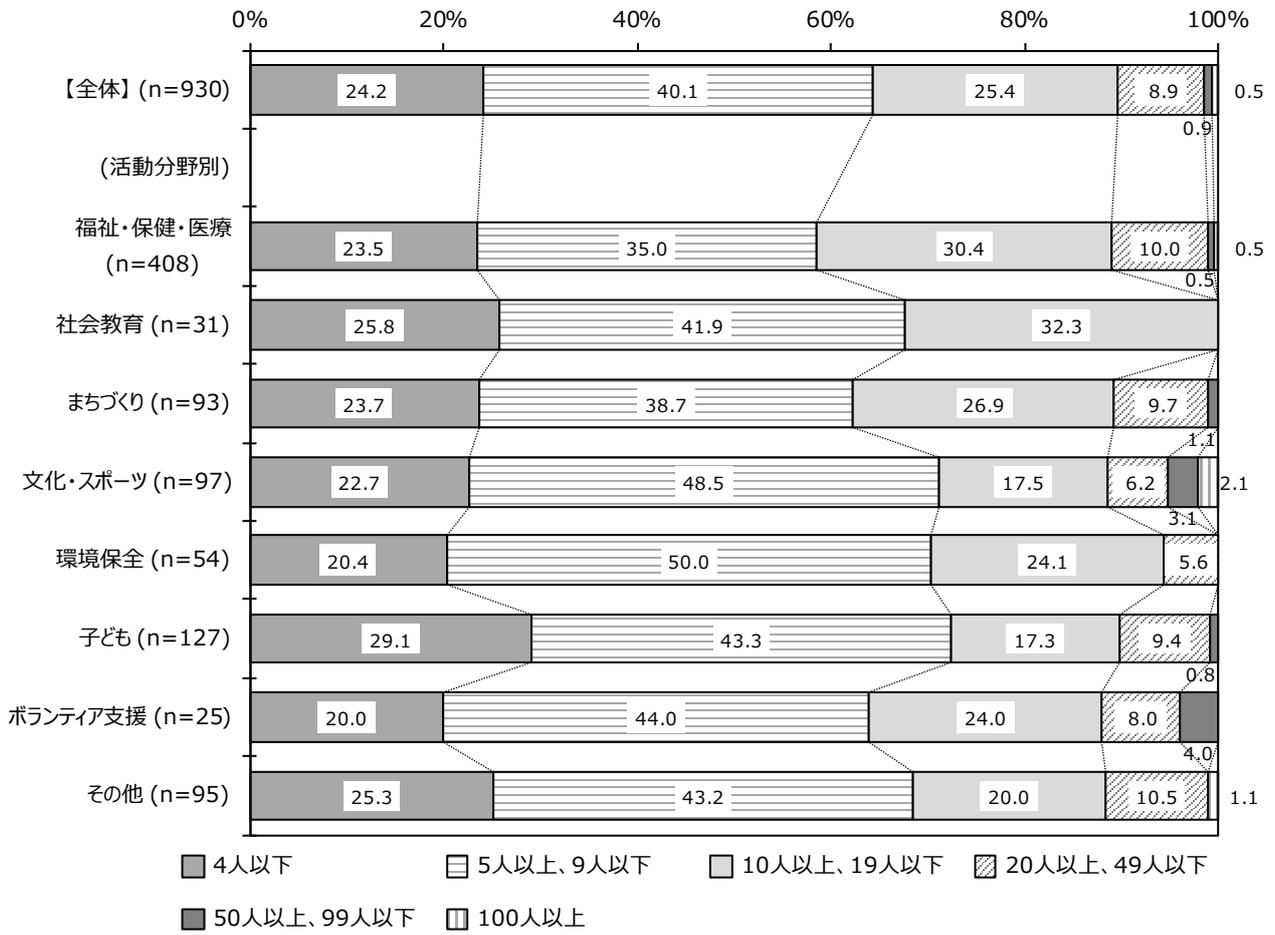
図表 4-5 1回あたりの活動者数(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
4人以下	24.2	22.9
5人以上、9人以下	40.1	41.0
10人以上、19人以下	25.4	23.4
20人以上、49人以下	8.9	9.7
50人以上、99人以下	0.9	1.0
100人以上	0.5	0.4
無回答	-	1.6

図表 4-6 1回あたりの活動者数(単一回答/法人格別)



図表 4-7 1回あたりの活動者数（単一回答／活動分野別）



(3) 主な活動場所

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」が約5割

主な活動場所は、「公民館や福祉センターなどの公共施設」(47.4%)が最も多く、次いで「専用の事務所・事務スペース」(15.4%)となっている(図表4-8)。

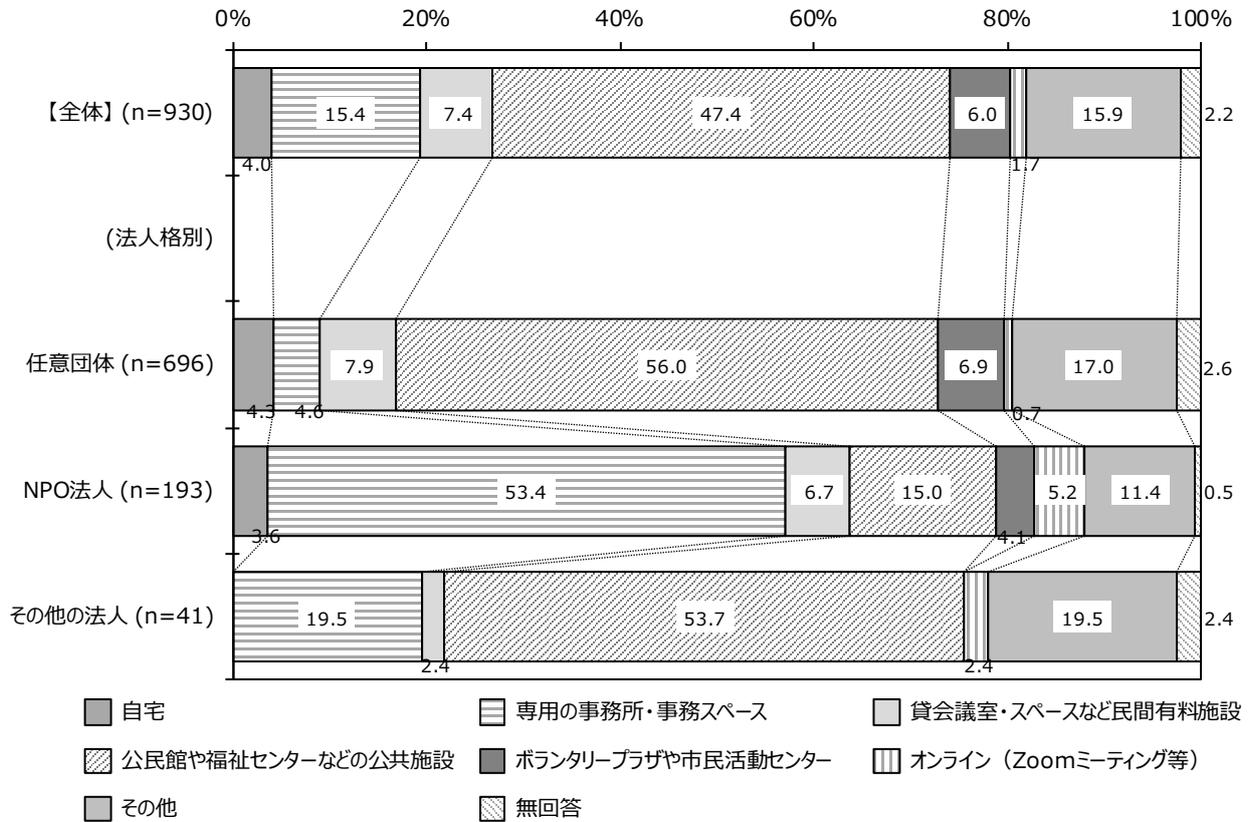
法人格別にみると、「任意団体」では「公民館や福祉センターなどの公共施設」(56.0%)が最も多く、「NPO法人」では「専用の事務所・事務スペース」(53.4%)が最も多い(図表4-9)。

活動分野別にみると、全ての分野で「公民館や福祉センターなどの公共施設」が多くなっている(図表4-10)。

図表 4-8 集まる主な場所 (単一回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
自宅	37	4.0
専用の事務所・事務スペース	143	15.4
貸会議室・スペースなど民間有料施設	69	7.4
公民館や福祉センターなどの公共施設	441	47.4
ボランティアプラザや市民活動センター	56	6.0
オンライン (Zoomミーティング等)	16	1.7
その他	148	15.9
無回答	20	2.2

図表 4-9 集まる主な場所（単一回答／法人格別）



図表 4-10 集まる主な場所（単一回答／活動分野別）

	(n)	自宅	専用の事務所・事務スペース	貸会議室・スペースなど民間有料施設	公民館や福祉センターなどの公共施設	ボランティアプラザや市民活動センター	オンライン（Zoomミーティング等）	その他	無回答
【全体】	930	4.0	15.4	7.4	47.4	6.0	1.7	15.9	2.2
福祉・保健・医療	408	2.9	15.0	6.4	53.4	5.1	1.5	13.7	2.0
社会教育	31	3.2	16.1	3.2	48.4	9.7	3.2	16.1	0.0
まちづくり	93	6.5	21.5	3.2	44.1	6.5	1.1	14.0	3.2
文化・スポーツ	97	7.2	8.2	15.5	49.5	7.2	1.0	9.3	2.1
環境保全	54	3.7	13.0	1.9	24.1	7.4	1.9	46.3	1.9
子ども	127	3.1	11.0	11.0	48.8	3.9	1.6	16.5	3.9
ボランティア支援	25	0.0	24.0	4.0	36.0	20.0	0.0	12.0	4.0
その他	95	5.3	23.2	8.4	36.8	5.3	4.2	16.8	0.0

(4) 参加者数

参加者数は、約4割が40人以下

活動への参加者数は、「1～20人」(29.7%)が最も多く、次いで「101～500人」(18.7%)、「21～40人」(11.0%)となっており、40人以下の団体が約4割、参加者数が多い団体(101人以上)が約3割を占める(図表4-11)。

法人格別にみると、参加者数が40人以下の団体は、「任意団体」が42.1%、「NPO法人」は39.9%と大きな差はみられない(図表4-12)。

発足年別にみると、「1989年以前」では「101～500人」、1990年以降は「1～20人」が最も多い(図表4-13)。

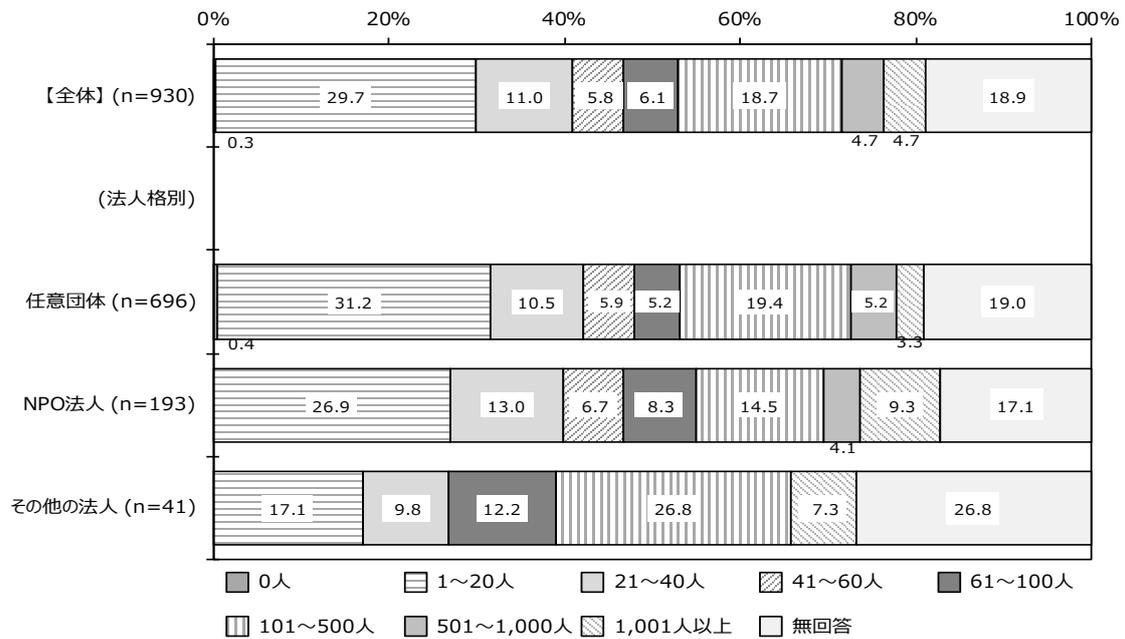
活動分野別にみると、ほとんどの分野で「1～20人」の割合が最も高くなっているが、「社会教育」、「子ども」は「101～500人」が最も多くなっている(図表4-14)。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「20歳未満」では「1～20人」と「101～500人」が同率(18.2%)で最も多く、「35歳以上、49歳以下」では「101～500人」、それ以外の年齢層では「1～20人」の割合が最も高くなっている(図表4-15)。

図表4-11 参加者数(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
0人	0.3	11.8
1～20人	29.7	35.5
21～40人	11.0	16.9
41～60人	5.8	7.0
61～100人	6.1	6.4
101～500人	18.7	7.9
501～1,000人	4.7	2.0
1,001人以上	4.7	2.2
無回答	18.9	10.4

図表 4-12 参加者数（単一回答／法人格別）



図表 4-13 参加者数（単一回答／発足年別）

	(n)	0人	1~20人	21~40人	41~60人	61~100人
【全体】	930	0.3	29.7	11.0	5.8	6.1
1989年以前	128	0.0	16.4	10.9	6.3	3.1
1990~1994年	44	0.0	29.5	11.4	4.5	13.6
1995~1999年	77	1.3	27.3	13.0	3.9	10.4
2000~2004年	116	0.9	31.0	11.2	4.3	7.8
2005~2009年	149	0.0	32.2	12.1	5.4	6.0
2010~2014年	144	0.7	38.2	5.6	4.2	3.5
2015~2019年	157	0.0	26.8	15.9	7.6	5.1
2020年以降	115	0.0	34.8	7.8	8.7	7.0

	(n)	101~500人	501~1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	930	18.7	4.7	4.7	18.9
1989年以前	128	20.3	4.7	9.4	28.9
1990~1994年	44	11.4	2.3	2.3	25.0
1995~1999年	77	20.8	0.0	1.3	22.1
2000~2004年	116	19.8	4.3	4.3	16.4
2005~2009年	149	13.4	3.4	6.7	20.8
2010~2014年	144	19.4	4.9	4.9	18.8
2015~2019年	157	21.7	5.7	3.8	13.4
2020年以降	115	19.1	9.6	1.7	11.3

図表 4-14 参加者数（単一回答／活動分野別）

	(n)	0人	1～20人	21～40人	41～60人	61～100人
【全体】	930	0.3	29.7	11.0	5.8	6.1
福祉・保健・医療	408	0.2	29.4	13.7	5.9	5.9
社会教育	31	0.0	19.4	3.2	3.2	6.5
まちづくり	93	1.1	32.3	4.3	8.6	5.4
文化・スポーツ	97	1.0	34.0	11.3	3.1	10.3
環境保全	54	0.0	31.5	11.1	5.6	7.4
子ども	127	0.0	21.3	13.4	4.7	4.7
ボランティア支援	25	0.0	44.0	4.0	8.0	0.0
その他	95	0.0	33.7	6.3	7.4	6.3

	(n)	101～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	930	18.7	4.7	4.7	18.9
福祉・保健・医療	408	18.9	3.4	3.7	18.9
社会教育	31	25.8	9.7	12.9	19.4
まちづくり	93	18.3	7.5	4.3	18.3
文化・スポーツ	97	10.3	3.1	4.1	22.7
環境保全	54	16.7	1.9	3.7	22.2
子ども	127	27.6	9.4	4.7	14.2
ボランティア支援	25	4.0	4.0	0.0	36.0
その他	95	17.9	3.2	9.5	15.8

図表 4-15 参加者数（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

	(n)	0人	1～20人	21～40人	41～60人	61～100人
【全体】	930	0.3	29.7	11.0	5.8	6.1
20歳未満	11	0.0	18.2	9.1	0.0	9.1
20歳以上、34歳以下	20	0.0	50.0	10.0	0.0	5.0
35歳以上、49歳以下	99	0.0	19.2	14.1	9.1	5.1
50歳以上、64歳以下	233	0.9	29.2	11.2	7.3	6.9
65歳以上、74歳以下	400	0.0	30.3	11.5	5.3	6.5
75歳以上	149	0.7	36.9	8.7	4.0	4.7
無回答	18	0.0	5.6	0.0	5.6	5.6

	(n)	101～500人	501～1,000人	1,001人以上	無回答
【全体】	930	18.7	4.7	4.7	18.9
20歳未満	11	18.2	0.0	9.1	36.4
20歳以上、34歳以下	20	20.0	0.0	0.0	15.0
35歳以上、49歳以下	99	20.2	6.1	5.1	21.2
50歳以上、64歳以下	233	15.0	3.0	4.7	21.9
65歳以上、74歳以下	400	19.3	6.0	5.3	16.0
75歳以上	149	22.1	4.7	4.0	14.1
無回答	18	16.7	0.0	0.0	66.7

(5)参加者数の増減

5年前(コロナ前)と比べて、参加者数が増えている団体は約3割

参加者数の増減を1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は、1年前とでは40.3%、3年前とでは43.8%、5年前とでは32.6%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは12.2%、3年前とでは17.4%、5年前とでは29.4%となっており、年数を経るにつれて高くなっている。「変わらない」は、1年前とでは45.6%、3年前とでは35.3%、5年前とでは32.7%と年数を経るにつれて低くなっている(図表4-16)。

以下、「法人格」「発足年」「活動分野」「活動の中心[年齢別]」について5年前の増減で比較する。

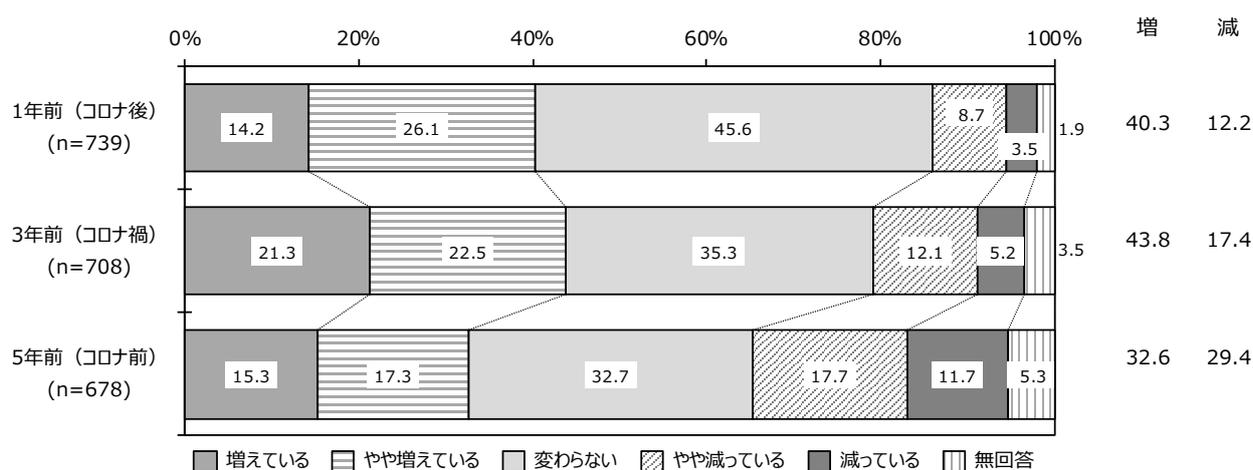
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」(42.9%)の方が、「任意団体」(29.8%)よりも高い(図表4-17)。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2015年～2019年」(48.9%)、最も低いのは「1995年～1999年」(22.0%)となっている(図表4-18)。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「社会教育」(45.5%)で、次いで「子ども」(39.6%)となっており、最も低いのは「ボランティア支援」(21.4%)となっている(図表4-19)。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「20歳未満」(50.0%)、次いで「35歳以上、49歳以下」(48.4%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合が最も高いのは、「75歳以上」(41.7%)となっている(図表4-20)。

図表4-16 参加者数の増減(単一回答)



※団体数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体(1年前:15団体、3年前:46団体、5年前:76団体)及び参加者0名の176団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-17 参加者数の増減（単一回答／法人格別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	678	15.3	17.3	32.7	17.7	11.7	5.3	32.6	29.4
任意団体	504	13.9	15.9	33.1	19.6	11.7	5.8	29.8	31.3
NPO法人	147	20.4	22.4	30.6	11.6	12.2	2.7	42.9	23.8
その他の法人	27	14.8	14.8	37.0	14.8	7.4	11.1	29.6	22.2

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(76団体)及び参加者0名の176団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-18 参加者数の増減（単一回答／発足年別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	678	15.3	17.3	32.7	17.7	11.7	5.3	32.6	29.4
1989年以前	90	15.6	8.9	30.0	23.3	15.6	6.7	24.4	38.9
1990～1994年	32	21.9	12.5	37.5	21.9	3.1	3.1	34.4	25.0
1995～1999年	59	6.8	15.3	37.3	25.4	13.6	1.7	22.0	39.0
2000～2004年	95	13.7	17.9	28.4	18.9	18.9	2.1	31.6	37.9
2005～2009年	118	13.6	16.9	35.6	23.7	7.6	2.5	30.5	31.4
2010～2014年	117	12.0	17.1	33.3	17.9	17.1	2.6	29.1	35.0
2015～2019年	133	26.3	22.6	33.8	7.5	6.8	3.0	48.9	14.3
2020年以降	34	2.9	26.5	23.5	0.0	0.0	47.1	29.4	0.0

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(76団体)及び参加者0名の176団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-19 参加者数の増減（単一回答／活動分野別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	678	15.3	17.3	32.7	17.7	11.7	5.3	32.6	29.4
福祉・保健・医療	302	13.9	16.2	33.8	19.5	11.3	5.3	30.1	30.8
社会教育	22	18.2	27.3	18.2	9.1	27.3	0.0	45.5	36.4
まちづくり	64	12.5	23.4	37.5	9.4	10.9	6.3	35.9	20.3
文化・スポーツ	72	13.9	18.1	34.7	18.1	8.3	6.9	31.9	26.4
環境保全	41	9.8	12.2	39.0	26.8	4.9	7.3	22.0	31.7
子ども	91	23.1	16.5	23.1	18.7	14.3	4.4	39.6	33.0
ボランティア支援	14	0.0	21.4	57.1	0.0	7.1	14.3	21.4	7.1
その他	72	20.8	15.3	30.6	16.7	13.9	2.8	36.1	30.6

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(76団体)及び参加者0名の176団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 4-20 参加者数の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

（5年前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	678	15.3	17.3	32.7	17.7	11.7	5.3	32.6	29.4
20歳未満	6	16.7	33.3	16.7	0.0	33.3	0.0	50.0	33.3
20歳以上、34歳以下	14	0.0	35.7	21.4	14.3	14.3	14.3	35.7	28.6
35歳以上、49歳以下	62	27.4	21.0	22.6	11.3	9.7	8.1	48.4	21.0
50歳以上、64歳以下	161	17.4	9.9	38.5	15.5	13.7	5.0	27.3	29.2
65歳以上、74歳以下	310	15.5	18.7	33.9	20.6	5.8	5.5	34.2	26.5
75歳以上	120	8.3	19.2	29.2	17.5	24.2	1.7	27.5	41.7
無回答	5	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	40.0	0.0	20.0

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(76団体)及び参加者0名の176団体を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(6)参加のきっかけ

参加のきっかけは、半数以上が「前からいる参加者や活動者の紹介」「友人・知人・家族・親族からの紹介」

参加するきっかけは「前からいる参加者や活動者の紹介」(56.9%)が最も多く、次いで「友人・知人・家族・親族からの紹介」(54.2%)、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」(29.7%)、「行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介」(27.9%)などとなっている(図表4-21)。

法人格別にみると、「任意団体」と「NPO法人」のどちらも「友人・知人・家族・親族からの紹介」、「前からいる参加者や活動者の紹介」、「貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて」が多い。また、「団体の公式SNS」は、「NPO法人」(23.1%)の方が、「任意団体」(13.3%)よりも高い(図表4-22)。

活動分野別にみると、「社会教育」を除くいずれの分野も「友人・知人・家族・親族からの紹介」、「前からいる参加者や活動者の紹介」が上位2項目に挙がる。また、「子ども」では、「団体の公式SNS」(33.0%)が他の分野より高くなっている(図表4-23)。

図表4-21 参加のきっかけ(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	754	2,478
前からいる参加者や活動者の紹介	56.9	53.3
友人・知人・家族・親族からの紹介	54.2	(前回不問)
貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	29.7	22.6
行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	27.9	33.3
ほかのグループ、団体からの紹介	17.4	15.4
団体の公式SNS 【内訳】 貴グループ・団体のInstagramを見て(8.1%) 貴グループ・団体のfacebookを見て(6.4%) SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて(4.9%) 貴グループ・団体の公式LINEアカウントを見て(2.4%) 貴グループ・団体のYouTube動画・ライブ配信を見て(1.6%) SNSでの口コミを見て(1.3%) 貴グループ・団体のX(旧Twitter)を見て(0.4%) 貴グループ・団体のTikTokを見て(0.0%)	15.5	(前回不問)
貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて※	14.3	8.2
シンポジウムやイベントを通じて	11.9	9.5
市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	11.8	11.1
NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.8	3.1
企業や商店などからの紹介	1.3	1.5
その他	6.9	13.4
無回答	2.1	16.4

※前回は「ホームページ・SNS・ブログ等の情報を通じて」で聴取

図表 4-22 参加のきっかけ（複数回答／法人格別）

	(n)	友人・知人・ 家族・親族 からの紹介	前からいる 参加者や 活動者の 紹介	ほかの グループ、 団体からの 紹介	行政や社会 福祉協議会 (ボランティ アセンター など) からの 紹介	NPO法人 などの中間 支援組織 からの紹介	企業や商店 などからの 紹介	シンポジウム やイベントを 通じて
【全体】	754	54.2	56.9	17.4	27.9	3.8	1.3	11.9
任意団体	564	53.7	58.2	13.8	28.0	2.7	0.7	10.3
NPO法人	160	56.9	53.8	27.5	25.6	6.3	2.5	17.5
その他の法人	30	50.0	50.0	30.0	36.7	13.3	6.7	13.3

	(n)	貴グループ・ 団体の出す チラシ、会報 などを通じて	市町などの 広報誌や マスコミなど での紹介、 案内	貴グループ・ 団体のホーム ページ、 ブログ等の 情報を通じて	団体の 公式SNS	その他	無回答
【全体】	754	29.7	11.8	14.3	15.5	6.9	2.1
任意団体	564	29.3	12.4	9.6	13.3	6.7	2.5
NPO法人	160	31.3	10.6	30.6	23.1	5.6	1.3
その他の法人	30	30.0	6.7	16.7	16.7	16.7	0.0

図表 4-23 参加のきっかけ（複数回答／活動分野別）

	(n)	友人・知人・ 家族・親族 からの紹介	前からいる 参加者や 活動者の 紹介	ほかの グループ、 団体からの 紹介	行政や社会 福祉協議会 (ボランティア アセンター など) からの 紹介	NPO法人 などの中間 支援組織 からの紹介	企業や商店 などからの 紹介	シンポジウム やイベントを 通じて
【全体】	754	54.2	56.9	17.4	27.9	3.8	1.3	11.9
福祉・保健・医療	331	51.7	60.4	18.7	35.3	3.3	0.3	7.9
社会教育	25	28.0	44.0	20.0	16.0	0.0	0.0	8.0
まちづくり	76	69.7	65.8	13.2	13.2	1.3	2.6	18.4
文化・スポーツ	75	54.7	46.7	13.3	22.7	5.3	2.7	13.3
環境保全	42	47.6	66.7	9.5	11.9	0.0	2.4	14.3
子ども	109	59.6	49.5	18.3	29.4	6.4	1.8	13.8
ボランティア支援	16	37.5	31.3	6.3	25.0	6.3	0.0	18.8
その他	80	57.5	57.5	23.8	26.3	6.3	2.5	17.5

	(n)	貴グループ・ 団体の出す チラシ、会報 などを通じて	市町などの 広報誌や マスコミな での紹介、 案内	貴グループ・ 団体のホー ムページ、 ブログ等 の情報を 通じて	団体の 公式SNS	その他	無回答
【全体】	754	29.7	11.8	14.3	15.5	6.9	2.1
福祉・保健・医療	331	23.0	10.9	7.9	6.6	5.1	2.7
社会教育	25	40.0	12.0	20.0	16.0	4.0	4.0
まちづくり	76	35.5	10.5	15.8	23.7	2.6	2.6
文化・スポーツ	75	20.0	6.7	13.3	20.0	14.7	2.7
環境保全	42	33.3	7.1	28.6	16.7	2.4	0.0
子ども	109	48.6	14.7	22.0	33.0	11.0	0.0
ボランティア支援	16	18.8	18.8	12.5	12.5	12.5	6.3
その他	80	32.5	18.8	21.3	16.3	7.5	1.3

5. 団体の財政状況

(1) 支出総額

支出総額は、約8割が100万円未満

令和5年度の支出総額は、「10万円未満」(40.6%)、「10万円以上、100万円未満」(40.0%)がそれぞれ4割を占め、約8割が100万円未満となっている(図表5-1)。

法人格別にみると、「任意団体」は「10万円未満」(49.9%)が約5割を占め、100万円未満で9割以上と多いが、「NPO法人」では、100万円未満は約3割半ば(34.2%)となっており、「2,000万円以上」が約2割(23.3%)を占めるなど支出総額が多くなっている(図表5-2)。

発足年別にみると、いずれの年も100万円未満の割合が8割前後と高い(図表5-3)。

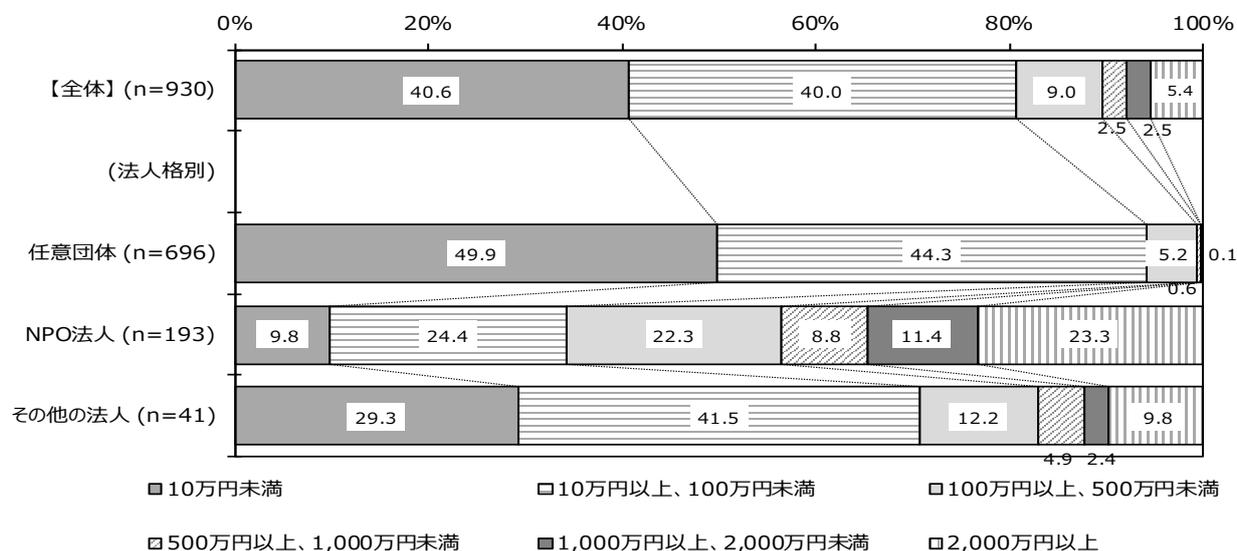
活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「社会教育」、「環境保全」では「10万円以上、100万円未満」が最も多く、「文化・スポーツ」、「子ども」、「ボランティア支援」では「10万円未満」が最も多い。また、「まちづくり」では「10万円未満」、「10万円以上、100万円未満」が同率(38.7%)で最も多くなっている(図表5-4)。

活動の中心〔年齢別〕にみると、「20歳未満」において、「2,000万円以上」(27.3%)の割合が他の層より高くなっている(図表5-5)。

図表5-1 支出総額(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
10万円未満	40.6	50.0
10万円以上、100万円未満	40.0	35.6
100万円以上、500万円未満	9.0	5.2
500万円以上、1,000万円未満	2.5	1.5
1,000万円以上、2,000万円未満	2.5	1.0
2,000万円以上	5.4	3.2
無回答	-	3.6

図表5-2 支出総額(単一回答/法人格別)



図表 5-3 支出総額（単一回答／発足年別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	930	40.6	40.0	9.0	2.5	2.5	5.4	0.0
1989年以前	128	31.3	50.0	11.7	1.6	0.8	4.7	0.0
1990～1994年	44	47.7	34.1	11.4	0.0	0.0	6.8	0.0
1995～1999年	77	40.3	42.9	3.9	3.9	3.9	5.2	0.0
2000～2004年	116	41.4	39.7	8.6	0.0	3.4	6.9	0.0
2005～2009年	149	46.3	32.9	8.7	2.7	2.0	7.4	0.0
2010～2014年	144	42.4	30.6	9.7	4.2	4.9	8.3	0.0
2015～2019年	157	35.0	48.4	6.4	3.8	3.2	3.2	0.0
2020年以降	115	46.1	39.1	12.2	1.7	0.0	0.9	0.0

図表 5-4 支出総額（単一回答／活動分野別）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	930	40.6	40.0	9.0	2.5	2.5	5.4	0.0
福祉・保健・医療	408	39.7	41.4	6.9	2.5	2.9	6.6	0.0
社会教育	31	38.7	45.2	9.7	0.0	0.0	6.5	0.0
まちづくり	93	38.7	38.7	14.0	2.2	2.2	4.3	0.0
文化・スポーツ	97	52.6	28.9	12.4	0.0	1.0	5.2	0.0
環境保全	54	33.3	53.7	9.3	1.9	1.9	0.0	0.0
子ども	127	43.3	40.2	9.4	3.1	2.4	1.6	0.0
ボランティア支援	25	48.0	20.0	8.0	12.0	0.0	12.0	0.0
その他	95	33.7	42.1	9.5	3.2	4.2	7.4	0.0

図表 5-5 支出総額（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

	(n)	10万円未満	10万円以上、 100万円未満	100万円以上、 500万円未満	500万円以上、 1,000万円未満	1,000万円以上、 2,000万円未満	2,000万円以上	無回答
【全体】	930	40.6	40.0	9.0	2.5	2.5	5.4	0.0
20歳未満	11	9.1	36.4	18.2	9.1	0.0	27.3	0.0
20歳以上、34歳以下	20	45.0	20.0	20.0	0.0	15.0	0.0	0.0
35歳以上、49歳以下	99	22.2	38.4	11.1	4.0	5.1	19.2	0.0
50歳以上、64歳以下	233	37.3	37.8	12.4	3.0	3.0	6.4	0.0
65歳以上、74歳以下	400	44.8	40.3	8.0	2.5	1.8	2.8	0.0
75歳以上	149	48.3	46.3	3.4	0.7	0.0	1.3	0.0
無回答	18	44.4	44.4	5.6	0.0	5.6	0.0	0.0

(2) 支出総額の増減

5年前(コロナ前)と比べて、支出総額が増えている団体は約3割

支出総額の増減を1年前(コロナ後)、3年前(コロナ禍)、5年前(コロナ前)と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた団体は1年前と比べて36.0%、3年前とでは40.2%、5年前とでは31.8%となっている。一方、「減っている」と「やや減っている」を合わせた団体は、1年前とでは9.8%、3年前とでは14.1%、5年前とでは20.4%と、年数が経つにつれて多くなっている(図表5-6)。

以下、「法人格」「発足年」「活動分野」「活動の中心[年齢別]」について5年前の増減で比較する。

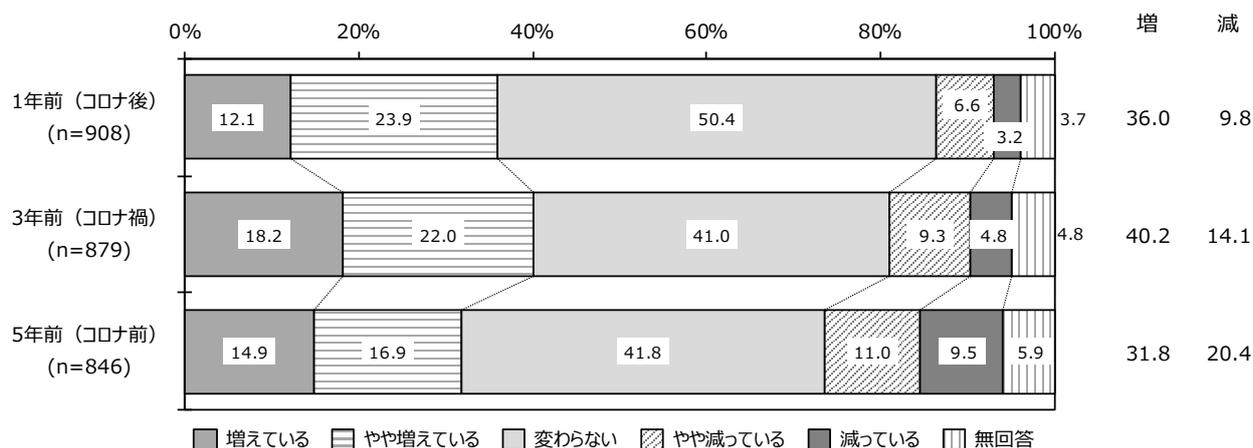
法人格別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」(50.6%)の方が「任意団体」(26.9%)よりも高い(図表5-7)。

発足年別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が最も高いのは「2015年～2019年」(47.4%)で、最も低いのは「1989年以前」(20.3%)となっている。概ね新しい団体ほど支出総額が増える傾向にある(図表5-8)。

活動分野別にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「社会教育」(38.5%)、「子ども」(34.9%)、「まちづくり」(33.8%)となっている。また、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合が高いのは、「環境保全」(23.5%)となっている(図表5-9)。

活動の中心[年齢別]にみると、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合が高いのは、「20歳未満」(63.6%)、次いで「35歳以上、49歳以下」(44.9%)となっている(図表5-10)。

図表5-6 支出総額の増減(単一回答)



※団体数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体(1年前:22団体、3年前:51団体、5年前:84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-7 支出総額の増減（単一回答／法人格別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	14.9	16.9	41.8	11.0	9.5	5.9	31.8	20.4
任意団体	628	11.6	15.3	45.2	11.9	9.4	6.5	26.9	21.3
NPO法人	180	26.7	23.9	27.8	8.9	10.0	2.8	50.6	18.9
その他の法人	38	13.2	10.5	52.6	5.3	7.9	10.5	23.7	13.2

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-8 支出総額の増減（単一回答／発足年別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	14.9	16.9	41.8	11.0	9.5	5.9	31.8	20.4
1989年以前	128	9.4	10.9	44.5	11.7	14.8	8.6	20.3	26.6
1990～1994年	44	11.4	13.6	43.2	9.1	11.4	11.4	25.0	20.5
1995～1999年	76	14.5	14.5	42.1	11.8	6.6	10.5	28.9	18.4
2000～2004年	114	14.0	15.8	44.7	15.8	8.8	0.9	29.8	24.6
2005～2009年	149	10.1	16.1	48.3	14.1	10.1	1.3	26.2	24.2
2010～2014年	144	11.8	26.4	38.9	11.8	10.4	0.7	38.2	22.2
2015～2019年	154	29.2	18.2	36.4	5.8	6.5	3.9	47.4	12.3
2020年以降	37	13.5	10.8	29.7	0.0	2.7	43.2	24.3	2.7

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-9 支出総額の増減（単一回答／活動分野別）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	14.9	16.9	41.8	11.0	9.5	5.9	31.8	20.4
福祉・保健・医療	380	13.9	16.6	43.2	11.1	8.9	6.3	30.5	20.0
社会教育	26	19.2	19.2	34.6	15.4	7.7	3.8	38.5	23.1
まちづくり	80	16.3	17.5	38.8	7.5	13.8	6.3	33.8	21.3
文化・スポーツ	93	8.6	19.4	50.5	8.6	7.5	5.4	28.0	16.1
環境保全	51	11.8	17.6	43.1	19.6	3.9	3.9	29.4	23.5
子ども	106	20.8	14.2	39.6	11.3	9.4	4.7	34.9	20.8
ボランティア支援	24	12.5	16.7	45.8	4.2	4.2	16.7	29.2	8.3
その他	86	18.6	17.4	32.6	11.6	15.1	4.7	36.0	26.7

図表 5-10 支出総額の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

5年前（コロナ前）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	846	14.9	16.9	41.8	11.0	9.5	5.9	31.8	20.4
20歳未満	11	36.4	27.3	18.2	0.0	9.1	9.1	63.6	9.1
20歳以上、34歳以下	17	11.8	29.4	47.1	0.0	5.9	5.9	41.2	5.9
35歳以上、49歳以下	78	30.8	14.1	28.2	12.8	7.7	6.4	44.9	20.5
50歳以上、64歳以下	207	17.4	16.9	41.5	9.7	10.6	3.9	34.3	20.3
65歳以上、74歳以下	375	12.8	17.9	45.6	10.1	8.3	5.3	30.7	18.4
75歳以上	141	7.8	15.6	44.0	17.7	12.8	2.1	23.4	30.5
無回答	17	5.9	0.0	17.6	0.0	5.9	70.6	5.9	5.9

※全体の数については、対象となる930団体から「団体が発足していない」団体数(84団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

(3)収入内訳

会費・入会金で運営できている団体は約1割

収入のうち、「会費・入会金」がある団体は6割半ば(65.5%)となっている(図表5-11)が、そのうち概ね「会費・入会金」で運営している団体(収入に占める割合が8割以上のものは、全体の約1割(11.8%)である(図表5-12)。同時に、概ねその収入で運営しているものをみると、「事業収入(受託事業)」(15.8%)、「事業収入(自主事業)」(9.8%)、「ひょうごボランティアプラザからの助成金」(3.2%)、「行政、社会福祉協議会からの助成金」(13.9%)、「民間団体からの助成金」(4.0%)、「寄附金」(1.8%)、「借入金」(7.4%)となっている。

法人格別にみると、「任意団体」では「会費・入会金」(61.9%)が最も多く、次いで「行政、社会福祉協議会からの助成金」(56.6%)となっており、「NPO法人」では「会費・入会金」(81.9%)が最も多く、次いで「事業収入(自主事業)」(59.1%)となっている(図表5-13)。

図表5-11 項目別にみた収入の割合(「収入あり」と回答した割合)(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
会費・入会金	65.5	62.2
事業収入(受託事業)	20.4	14.9
事業収入(自主事業)	26.2	21.3
ひょうごボランティアプラザからの助成金	33.9	54.5
行政、社会福祉協議会からの助成金	54.9	52.7
民間団体からの助成金	21.5	12.0
寄附金	23.5	15.4
借入金	2.9	1.6
その他	23.8	16.6

図表5-12 項目別にみた収入の割合(収入額に占める割合)

	会費・入会金	事業収入(受託事業)	事業収入(自主事業)	ひょうごボランティアプラザからの助成金	行政、社会福祉協議会からの助成金	民間団体からの助成金	寄附金	借入金	その他	
収入あり (全体に占める割合)	609 (65.5)	190 (20.4)	244 (26.2)	315 (33.9)	511 (54.9)	200 (21.5)	219 (23.5)	27 (2.9)	221 (23.8)	
収入に占める割合	約1割以下	42.5	31.6	45.5	35.2	25.0	36.5	67.1	70.4	52.5
	約2~4割	29.6	28.4	27.9	47.0	33.9	39.5	20.5	18.5	26.7
	約5~7割	16.1	24.2	16.8	14.6	27.2	20.0	10.5	3.7	12.7
	約8~10割	11.8	15.8	9.8	3.2	13.9	4.0	1.8	7.4	8.1

図表 5-13 収入がある項目（複数回答／法人格別）

	(n)	会費・入会金	事業収入 (受託事業)	事業収入 (自主事業)	ひょうごボランティア プラザからの助成金	行政、 社会福祉協議会 からの助成金
【全体】	930	65.5	20.4	26.2	33.9	54.9
任意団体	696	61.9	14.2	17.2	40.2	56.6
NPO法人	193	81.9	45.6	59.1	13.0	47.7
その他の法人	41	48.8	7.3	24.4	24.4	61.0

	(n)	民間団体 からの助成金	寄附金	借入金	その他
【全体】	930	21.5	23.5	2.9	23.8
任意団体	696	18.1	17.1	0.0	23.9
NPO法人	193	34.2	47.7	14.0	24.4
その他の法人	41	19.5	19.5	0.0	19.5

(4) 事業収入(受託事業、自主事業)及び寄附金の増減

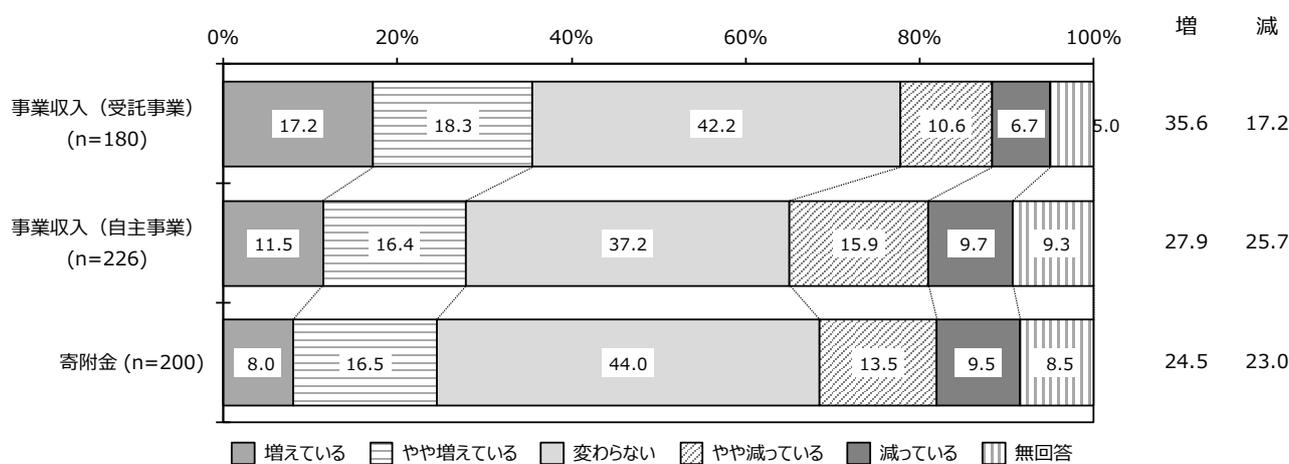
5年前(コロナ前)と比べて受託事業収入は減少よりも増加している団体が多い

「事業収入(受託事業)」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は35.6%、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合は17.2%である。「事業収入(自主事業)」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は27.9%、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合は25.7%である。「寄附金」を5年前と比較して聞いたところ、「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は24.5%、「減っている」と「やや減っている」を合わせた割合は23.0%である(図表5-14)。

法人格別にみると、「事業収入(受託事業)」、「事業収入(自主事業)」、「寄附金」のいずれも「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「NPO法人」の方が、「任意団体」よりも高い(図表5-15、5-19、5-23)。

活動分野別にみると、「事業収入(受託事業)」、「事業収入(自主事業)」、「寄附金」のいずれも「増えている」と「やや増えている」を合わせた割合は、「まちづくり」が一番高い(但し、事業収入(受託事業)は「子ども」も同率で1位)(図表5-17、5-21、5-25)。

図表5-14 事業収入及び寄附金の増減(単一回答)



※全体の数については、事業収入(受託事業)のあった団体(190団体)から「団体が発足していない」団体数(10団体)を、事業収入(自主事業)のあった団体(244団体)から「団体が発足していない」団体数(18団体)を、寄附金のあった団体(219団体)から「団体が発足していない」団体数(19団体)を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-15 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	180	17.2	18.3	42.2	10.6	6.7	5.0	35.6	17.2
任意団体	91	6.6	12.1	52.7	13.2	6.6	8.8	18.7	19.8
NPO法人	86	26.7	24.4	32.6	8.1	7.0	1.2	51.2	15.1
その他の法人	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※全体の数については、事業収入(受託事業)のあった団体(190団体)から「団体が発足していない」団体数(10団体)を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-16 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	180	17.2	18.3	42.2	10.6	6.7	5.0	35.6	17.2
1989年以前	33	3.0	3.0	72.7	15.2	0.0	6.1	6.1	15.2
1990～1994年	8	0.0	25.0	62.5	0.0	12.5	0.0	25.0	12.5
1995～1999年	15	13.3	40.0	26.7	6.7	13.3	0.0	53.3	20.0
2000～2004年	28	14.3	28.6	28.6	10.7	10.7	7.1	42.9	21.4
2005～2009年	34	11.8	14.7	35.3	20.6	11.8	5.9	26.5	32.4
2010～2014年	31	35.5	3.2	48.4	9.7	3.2	0.0	38.7	12.9
2015～2019年	23	21.7	30.4	34.8	0.0	4.3	8.7	52.2	4.3
2020年以降	8	50.0	37.5	0.0	0.0	0.0	12.5	87.5	0.0

※全体の数については、事業収入(受託事業)のあった団体(190団体)から「団体が発足していない」団体数(10団体)を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-17 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	180	17.2	18.3	42.2	10.6	6.7	5.0	35.6	17.2
福祉・保健・医療	84	10.7	14.3	50.0	14.3	6.0	4.8	25.0	20.2
社会教育	5	0.0	20.0	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	20.0
まちづくり	19	31.6	26.3	31.6	10.5	0.0	0.0	57.9	10.5
文化・スポーツ	18	16.7	16.7	44.4	0.0	5.6	16.7	33.3	5.6
環境保全	8	12.5	37.5	37.5	0.0	12.5	0.0	50.0	12.5
子ども	19	31.6	26.3	21.1	5.3	5.3	10.5	57.9	10.5
ボランティア支援	6	16.7	16.7	50.0	16.7	0.0	0.0	33.3	16.7
その他	21	23.8	14.3	33.3	9.5	19.0	0.0	38.1	28.6

※全体の数については、事業収入(受託事業)のあった団体(190団体)から「団体が発足していない」団体数(10団体)を非該当として減じた。
 ※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-18 事業収入（受託事業）の増減（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	180	17.2	18.3	42.2	10.6	6.7	5.0	35.6	17.2
20歳未満	3	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
20歳以上、34歳以下	3	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0
35歳以上、49歳以下	29	34.5	20.7	27.6	6.9	3.4	6.9	55.2	10.3
50歳以上、64歳以下	51	15.7	17.6	43.1	13.7	9.8	0.0	33.3	23.5
65歳以上、74歳以下	70	14.3	18.6	47.1	10.0	4.3	5.7	32.9	14.3
75歳以上	23	4.3	8.7	47.8	13.0	13.0	13.0	13.0	26.1
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※全体の数については、事業収入(受託事業)のあった団体(190団体)から「団体が発足していない」団体数(10団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-19 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	226	11.5	16.4	37.2	15.9	9.7	9.3	27.9	25.7
任意団体	109	5.5	13.8	36.7	15.6	14.7	13.8	19.3	30.3
NPO法人	110	18.2	18.2	38.2	16.4	4.5	4.5	36.4	20.9
その他の法人	7	0.0	28.6	28.6	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6

※全体の数については、事業収入(自主事業)のあった団体(244団体)から「団体が発足していない」団体数(18団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-20 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	226	11.5	16.4	37.2	15.9	9.7	9.3	27.9	25.7
1989年以前	27	0.0	18.5	37.0	7.4	22.2	14.8	18.5	29.6
1990～1994年	8	0.0	0.0	62.5	25.0	12.5	0.0	0.0	37.5
1995～1999年	18	11.1	16.7	22.2	22.2	16.7	11.1	27.8	38.9
2000～2004年	28	3.6	14.3	46.4	17.9	7.1	10.7	17.9	25.0
2005～2009年	42	4.8	7.1	52.4	21.4	9.5	4.8	11.9	31.0
2010～2014年	49	12.2	22.4	32.7	14.3	8.2	10.2	34.7	22.4
2015～2019年	42	31.0	21.4	16.7	16.7	4.8	9.5	52.4	21.4
2020年以降	12	16.7	16.7	58.3	0.0	0.0	8.3	33.3	0.0

※全体の数については、事業収入(自主事業)のあった団体(244団体)から「団体が発足していない」団体数(18団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-21 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	226	11.5	16.4	37.2	15.9	9.7	9.3	27.9	25.7
福祉・保健・医療	90	11.1	18.9	34.4	18.9	7.8	8.9	30.0	26.7
社会教育	8	25.0	12.5	0.0	25.0	25.0	12.5	37.5	50.0
まちづくり	25	20.0	20.0	40.0	8.0	4.0	8.0	40.0	12.0
文化・スポーツ	17	5.9	11.8	35.3	29.4	5.9	11.8	17.6	35.3
環境保全	18	5.6	16.7	55.6	0.0	11.1	11.1	22.2	11.1
子ども	32	12.5	9.4	37.5	15.6	18.8	6.3	21.9	34.4
ボランティア支援	6	0.0	16.7	50.0	0.0	16.7	16.7	16.7	16.7
その他	30	10.0	16.7	40.0	16.7	6.7	10.0	26.7	23.3

※全体の数については、事業収入(自主事業)のあった団体(244団体)から「団体が発足していない」団体数(18団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-22 事業収入（自主事業）の増減（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	226	11.5	16.4	37.2	15.9	9.7	9.3	27.9	25.7
20歳未満	4	0.0	0.0	75.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0
20歳以上、34歳以下	3	0.0	33.3	33.3	33.3	0.0	0.0	33.3	33.3
35歳以上、49歳以下	41	24.4	22.0	26.8	9.8	7.3	9.8	46.3	17.1
50歳以上、64歳以下	64	7.8	10.9	45.3	17.2	10.9	7.8	18.8	28.1
65歳以上、74歳以下	87	9.2	20.7	36.8	18.4	9.2	5.7	29.9	27.6
75歳以上	26	11.5	7.7	26.9	15.4	15.4	23.1	19.2	30.8
無回答	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

※全体の数については、事業収入(自主事業)のあった団体(244団体)から「団体が発足していない」団体数(18団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-23 寄附金の増減（単一回答／法人格別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	200	8.0	16.5	44.0	13.5	9.5	8.5	24.5	23.0
任意団体	105	6.7	13.3	43.8	13.3	12.4	10.5	20.0	25.7
NPO法人	90	8.9	20.0	44.4	13.3	6.7	6.7	28.9	20.0
その他の法人	5	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	40.0	20.0

※全体の数については、寄附金のあった団体(219団体)から「団体が発足していない」団体数(19団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-24 寄附金の増減（単一回答／発足年別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	200	8.0	16.5	44.0	13.5	9.5	8.5	24.5	23.0
1989年以前	16	0.0	0.0	62.5	12.5	25.0	0.0	0.0	37.5
1990～1994年	5	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	20.0	20.0	20.0
1995～1999年	17	23.5	5.9	35.3	17.6	11.8	5.9	29.4	29.4
2000～2004年	29	3.4	17.2	65.5	13.8	0.0	0.0	20.7	13.8
2005～2009年	31	3.2	12.9	48.4	19.4	9.7	6.5	16.1	29.0
2010～2014年	40	10.0	17.5	45.0	15.0	7.5	5.0	27.5	22.5
2015～2019年	45	6.7	22.2	33.3	11.1	13.3	13.3	28.9	24.4
2020年以降	17	17.6	29.4	17.6	5.9	0.0	29.4	47.1	5.9

※全体の数については、寄附金のあった団体(219団体)から「団体が発足していない」団体数(19団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-25 寄附金の増減（単一回答／活動分野別）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	200	8.0	16.5	44.0	13.5	9.5	8.5	24.5	23.0
福祉・保健・医療	60	11.7	13.3	45.0	8.3	8.3	13.3	25.0	16.7
社会教育	9	0.0	0.0	66.7	11.1	22.2	0.0	0.0	33.3
まちづくり	27	11.1	25.9	37.0	3.7	14.8	7.4	37.0	18.5
文化・スポーツ	19	0.0	5.3	47.4	36.8	5.3	5.3	5.3	42.1
環境保全	19	5.3	21.1	36.8	26.3	5.3	5.3	26.3	31.6
子ども	37	5.4	24.3	45.9	8.1	10.8	5.4	29.7	18.9
ボランティア支援	4	0.0	0.0	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	25.0
その他	25	12.0	16.0	40.0	16.0	8.0	8.0	28.0	24.0

※全体の数については、寄附金のあった団体(219団体)から「団体が発足していない」団体数(19団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

図表 5-26 寄附金の増減（単一回答／活動の中心 [年齢別]）

	(n)	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている	無回答	増	減
【全体】	200	8.0	16.5	44.0	13.5	9.5	8.5	24.5	23.0
20歳未満	3	33.3	0.0	66.7	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
20歳以上、34歳以下	8	0.0	25.0	62.5	0.0	0.0	12.5	25.0	0.0
35歳以上、49歳以下	29	6.9	24.1	51.7	6.9	0.0	10.3	31.0	6.9
50歳以上、64歳以下	60	6.7	23.3	40.0	13.3	11.7	5.0	30.0	25.0
65歳以上、74歳以下	70	10.0	10.0	45.7	15.7	8.6	10.0	20.0	24.3
75歳以上	29	3.4	10.3	34.5	20.7	20.7	10.3	13.8	41.4
無回答	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

※全体の数については、寄附金のあった団体(219団体)から「団体が発足していない」団体数(19団体)を非該当として減じた。

※「増えている」と「やや増えている」の計を「増」、「減っている」と「やや減っている」の計を「減」として記載した。

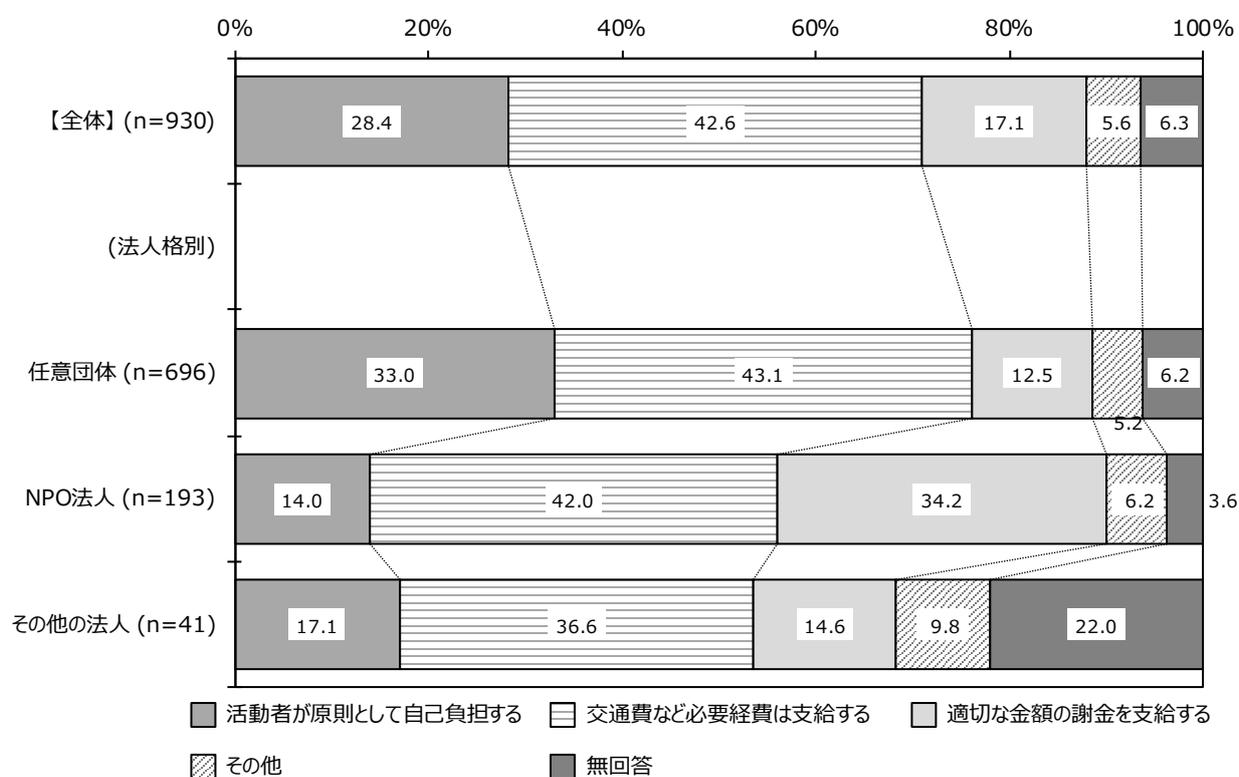
(5) 活動者に対する経費・謝金の支給

団体が負担が約4割、活動者が原則として負担が約3割

活動者に対する経費・謝金の支給については、「交通費など必要経費は支給する」(42.6%)が最も多く、次いで「活動者が原則として自己負担する」(28.4%)、「適切な金額の謝金を支給する」(17.1%)となっている。

法人格別にみると、「適切な金額の謝金を支給する」では、「任意団体」(12.5%)は少ないが、「NPO法人」では3割半ば(34.2%)が支給している。

図表 5-27 活動者に対する経費・謝金の支給（単一回答／法人格別）



(6) 使用している事務書類等

名簿・収支報告書・活動計算書は約9割の団体が作成、保有

団体で使用している事務書類等では、約9割が「活動者や利用者の名簿」(89.1%)と「収支報告書、活動計算書」(86.7%)を保有している。次いで「明文化された規約・会則」(71.3%)、「事業計画書」(60.3%)、などと続く。これらに比べると、「ホームページ・ブログ」(27.3%)や「団体の公式SNS」(25.5%)、「会報・ニュースレター」(22.4%)は少ないが、前回調査からは倍増している(図表5-28)。

法人格別にみると、「任意団体」は概ね「活動者や利用者の名簿」(88.8%)や「収支報告書、活動計算書」(83.9%)は備えている。「NPO法人」は、これらに加え、「明文化された規約・会則」(90.2%)、「事業計画書」(91.7%)を備えている(図表5-29)。

また、「会報・ニュースレター」、「ホームページ・ブログ」及び「団体公式のSNS」については、「任意団体」が1割半ば～2割とあまり使用していないのに比べ、「NPO法人」はそれぞれ4割～6割台と使用する割合が高くなっている。

図表5-28 使用している事務書類等(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
活動者や利用者の名簿	89.1	84.9
収支報告書、活動計算書※1	86.7	75.9
明文化された規約・会則	71.3	57.7
事業計画書	60.3	50.5
チラシ	45.3	(前回不問)
団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	36.9	24.5
ホームページ・ブログ※2	27.3	14.6
団体の公式SNS※3 【内訳】 団体の公式Instagramアカウント(15.7%) 団体の公式facebookアカウント(14.8%) 団体の公式LINEアカウント(8.6%) 団体の公式YouTubeチャンネル(4.2%) 団体の公式X(旧Twitter)アカウント(4.1%) 団体の公式TikTokアカウント(0.3%)	25.5	10.0
会報・ニュースレター	22.4	19.3
専用の事務所スペース	19.4	15.2
相談できる税理士もしくは司法書士	10.2	6.5
無回答	-	5.0

(※1)「収支報告書、活動計算書」は前回は「決算報告書、収支報告書」

(※2)「ホームページ・ブログ」は前回は「ホームページ」

(※3)「団体の公式SNS」は前回は「SNSやブログ」

図表 5-29 使用している事務書類等（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者や 利用者の名簿	明文化された 規約・会則	収支報告書、 活動計算書	事業計画書	会報・ ニュースレター	チラシ
【全体】	930	89.1	71.3	86.7	60.3	22.4	45.3
任意団体	696	88.8	67.0	83.9	51.0	16.1	40.8
NPO法人	193	89.6	90.2	96.4	91.7	43.5	60.1
その他の法人	41	92.7	56.1	87.8	70.7	29.3	51.2

	(n)	専用の 事務所スペース	団体の基本情 報（連絡先や 事業内容等） の公開	相談できる 税理士もしくは 司法書士	ホームページ・ ブログ	団体公式の SNS	無回答
【全体】	930	19.4	36.9	10.2	27.3	25.5	0.0
任意団体	696	7.3	27.3	0.9	15.9	19.8	0.0
NPO法人	193	60.6	71.0	43.0	67.9	46.1	0.0
その他の法人	41	29.3	39.0	14.6	29.3	24.4	0.0

6. 団体の取り組み状況

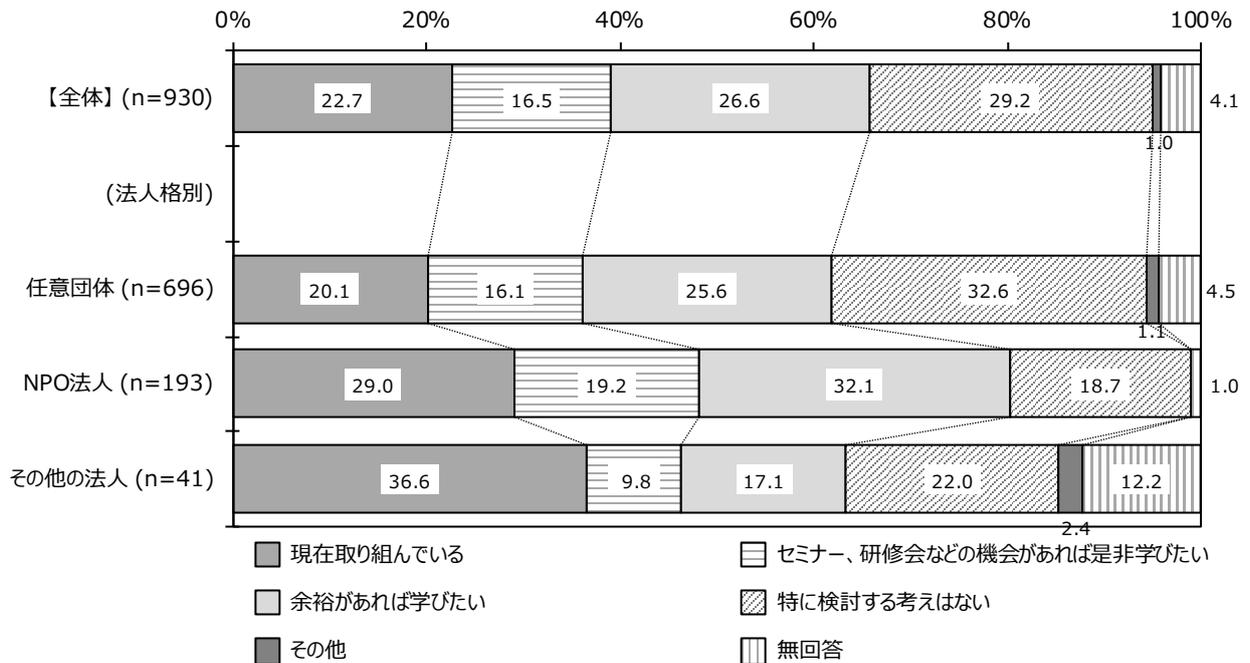
(1) 向上のための取り組み

向上のための取り組みを現在行っているのは約2割

団体の活動や運営能力の向上のための取り組みについては、「現在取り組んでいる」(22.7%)、「セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい」(16.5%)、「余裕があれば学びたい」(26.6%)、「特に検討する考えはない」(29.2%)となっている。

法人格別にみると、「NPO法人」では「現在取り組んでいる」(29.0%)、「余裕があれば学びたい」(32.1%)がそれぞれ約3割を占める。一方、「任意団体」においては、「特に検討する考えはない」(32.6%)が最も多く、「現在取り組んでいる」(20.1%)は少ない。

図表 6-1 向上のための取り組み（単一回答／法人格別）



(2) 学びたいスキル

学びたいスキルは「人材確保・人材育成」が約4割

学びたいスキルについては、「人材確保・人材育成」(42.5%)が最も高く、次いで「情報発信(効果的な広報等)」(32.8%)、「行政や他団体との連携・協働」(27.7%)、「資金調達の方法」(19.2%)、などと続く(図表6-2)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」とともに「人材確保・人材育成」、「情報発信(効果的な広報等)」、「行政や他団体との連携・協働」が上位3項目に挙がる。またいずれのスキルも、「NPO法人」の方が、「任意団体」より割合が高くなっている(図表6-3)。

図表6-2 学びたいスキル(複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
情報発信(効果的な広報等)	305	32.8
制度(関連法や税制等)	69	7.4
資金調達の方法	179	19.2
経理の知識	64	6.9
人材確保・人材育成	395	42.5
行政や他団体との連携・協働	258	27.7
事業の企画・立案の強化	124	13.3
その他	44	4.7
無回答	166	17.8

図表6-3 学びたいスキル(複数回答/法人格別)

	(n)	情報発信 (効果的な 広報等)	制度 (関連法や 税制等)	資金調達 の方法	経理の 知識	人材確保・ 人材育成	行政や 他団体との 連携・協働	事業の 企画・立案 の強化	その他	無回答
【全体】	930	32.8	7.4	19.2	6.9	42.5	27.7	13.3	4.7	17.8
任意団体	696	29.6	3.2	16.4	2.6	42.0	24.0	10.1	5.3	20.8
NPO法人	193	44.6	22.8	31.6	23.3	45.1	39.9	25.4	2.1	4.7
その他の法人	41	31.7	7.3	9.8	2.4	39.0	34.1	12.2	7.3	29.3

(3)日頃の雰囲気

日頃の雰囲気は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が約7割

日頃の雰囲気については、「あてはまる」との回答が「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(71.9%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(62.0%)、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(60.9%)、などと続く(図表6-4)。

一方、「あてはまらない」との回答は、「行政の指導や助言に従って活動することが多い」(33.5%)、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」(27.8%)、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」(18.0%)の順で多くなっている。

法人格別にみると、「任意団体」では、「あてはまる」との回答は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(75.4%)が最も多く、次いで「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(66.1%)が高い。「NPO法人」においても、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」(58.0%)が最も多いが、次に多いのは「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(49.7%)となっている(図表6-5)。

また、「あてはまらない」との回答が多かった「行政の指導や助言に従って活動することが多い」、「行政の政策動向を意識して活動を行っている」、「世間からどう評価されているか意識しながら行動している」のそれぞれについて、「任意団体」は「NPO法人」よりも10ポイント以上高くなっている。

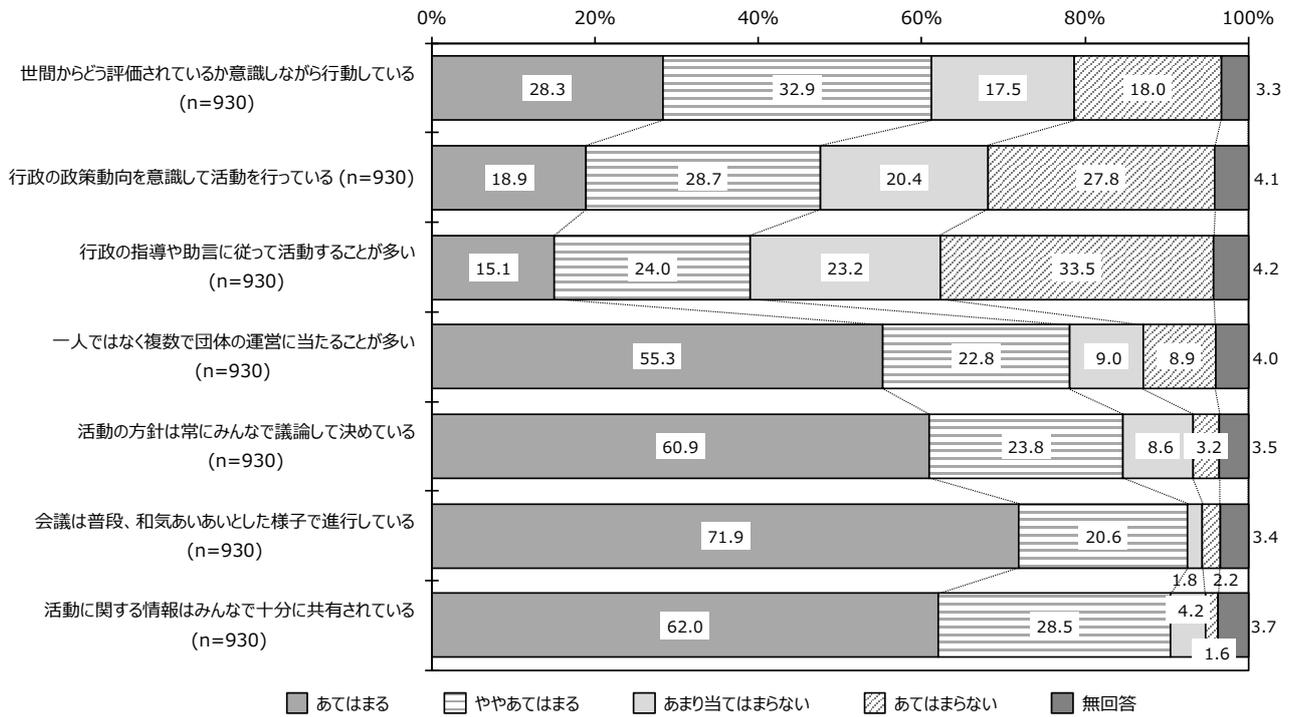
活動分野別にみると、「あてはまる」との回答は、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が全分野において最も多い(図表6-6)。

活動の活発度合い別では、全体的に活発度合いが高いほど、「あてはまる」割合が高くなっている(図表6-7)。

活動者数別にみると、「あてはまる」との回答は、60人以下の団体では、「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多いが、「61-100人」では「一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い」、「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(同率で68.8%)、「101-160人」では「活動の方針は常にみんなで議論して決めている」(85.7%)、「161人以上」では「活動に関する情報はみんなで十分に共有されている」(70.4%)が最も多くなっている(図表6-8)。

活動の中心〔年齢別〕でみると、「20歳未満」を除くいずれの層においても、「あてはまる」との回答は「会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している」が最も多い(図表6-9)。

図表 6-4 日頃の雰囲気 (単一回答)



図表 6-5 日頃の雰囲気（単一回答／法人格別）

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか 意識しながら 行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	任意団体	696	23.9	33.6	18.4	21.0	3.2
	NPO法人	193	41.5	34.2	14.5	8.3	1.6
	その他の法人	41	41.5	14.6	17.1	12.2	14.6
行政の 政策動向を意識して 活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	任意団体	696	13.8	26.4	22.1	33.3	4.3
	NPO法人	193	36.3	37.8	15.0	9.3	1.6
	その他の法人	41	24.4	24.4	17.1	22.0	12.2
行政の指導や 助言に従って 活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	任意団体	696	11.9	23.0	23.7	36.9	4.5
	NPO法人	193	25.4	27.5	22.8	22.8	1.6
	その他の法人	41	19.5	24.4	17.1	26.8	12.2
一人ではなく複数で 団体の運営に 当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	任意団体	696	57.2	22.4	7.6	9.1	3.7
	NPO法人	193	46.6	26.9	14.0	9.3	3.1
	その他の法人	41	63.4	9.8	9.8	4.9	12.2
活動の方針は 常にみんなで 議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	任意団体	696	63.8	22.0	7.3	3.3	3.6
	NPO法人	193	49.7	31.6	14.5	3.1	1.0
	その他の法人	41	63.4	17.1	2.4	2.4	14.6
会議は普段、 和気あいあいとした 様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	任意団体	696	75.4	17.2	1.1	2.2	4.0
	NPO法人	193	58.0	35.8	3.6	2.1	0.5
	その他の法人	41	78.0	7.3	4.9	2.4	7.3
活動に関する情報は みんなで十分に 共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	任意団体	696	66.1	25.0	3.3	1.4	4.2
	NPO法人	193	45.1	44.0	7.8	2.6	0.5
	その他の法人	41	73.2	14.6	2.4	0.0	9.8

図表 6-6 日頃の雰囲気 (単一回答/活動分野別)

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	福祉・保健・医療	408	26.5	31.6	20.1	18.6	3.2
	社会教育	31	22.6	45.2	12.9	16.1	3.2
	まちづくり	93	34.4	29.0	16.1	12.9	7.5
	文化・スポーツ	97	20.6	33.0	23.7	20.6	2.1
	環境保全	54	20.4	42.6	14.8	20.4	1.9
	子ども	127	33.9	35.4	11.8	16.5	2.4
	ボランティア支援	25	32.0	20.0	16.0	20.0	12.0
	その他	95	35.8	32.6	12.6	17.9	1.1
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	福祉・保健・医療	408	22.3	28.9	18.1	26.5	4.2
	社会教育	31	6.5	45.2	16.1	29.0	3.2
	まちづくり	93	18.3	30.1	19.4	21.5	10.8
	文化・スポーツ	97	7.2	16.5	27.8	45.4	3.1
	環境保全	54	13.0	29.6	37.0	18.5	1.9
	子ども	127	16.5	33.9	20.5	27.6	1.6
	ボランティア支援	25	20.0	16.0	16.0	36.0	12.0
	その他	95	27.4	29.5	16.8	25.3	1.1
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	福祉・保健・医療	408	21.8	23.8	19.1	30.6	4.7
	社会教育	31	3.2	29.0	32.3	29.0	6.5
	まちづくり	93	8.6	28.0	23.7	31.2	8.6
	文化・スポーツ	97	6.2	15.5	23.7	52.6	2.1
	環境保全	54	7.4	33.3	29.6	27.8	1.9
	子ども	127	10.2	25.2	29.1	33.1	2.4
	ボランティア支援	25	8.0	32.0	16.0	32.0	12.0
	その他	95	17.9	18.9	27.4	34.7	1.1
一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	福祉・保健・医療	408	62.5	18.1	7.6	7.6	4.2
	社会教育	31	45.2	19.4	6.5	22.6	6.5
	まちづくり	93	50.5	28.0	5.4	9.7	6.5
	文化・スポーツ	97	48.5	21.6	13.4	14.4	2.1
	環境保全	54	31.5	44.4	13.0	7.4	3.7
	子ども	127	52.8	31.5	8.7	4.7	2.4
	ボランティア支援	25	56.0	12.0	8.0	12.0	12.0
	その他	95	55.8	18.9	13.7	9.5	2.1
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	福祉・保健・医療	408	65.4	21.8	6.4	2.2	4.2
	社会教育	31	54.8	19.4	9.7	12.9	3.2
	まちづくり	93	58.1	23.7	8.6	3.2	6.5
	文化・スポーツ	97	55.7	23.7	13.4	4.1	3.1
	環境保全	54	42.6	37.0	13.0	5.6	1.9
	子ども	127	63.0	24.4	9.4	2.4	0.8
	ボランティア支援	25	64.0	16.0	8.0	0.0	12.0
	その他	95	57.9	27.4	9.5	4.2	1.1
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	福祉・保健・医療	408	74.3	17.9	2.5	2.0	3.4
	社会教育	31	67.7	16.1	6.5	6.5	3.2
	まちづくり	93	68.8	21.5	0.0	3.2	6.5
	文化・スポーツ	97	70.1	23.7	2.1	1.0	3.1
	環境保全	54	57.4	31.5	3.7	3.7	3.7
	子ども	127	79.5	17.3	0.0	1.6	1.6
	ボランティア支援	25	72.0	12.0	4.0	4.0	8.0
	その他	95	66.3	30.5	0.0	1.1	2.1
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	福祉・保健・医療	408	63.7	27.9	2.9	1.5	3.9
	社会教育	31	61.3	29.0	3.2	3.2	3.2
	まちづくり	93	60.2	26.9	3.2	2.2	7.5
	文化・スポーツ	97	66.0	25.8	3.1	1.0	4.1
	環境保全	54	42.6	40.7	11.1	1.9	3.7
	子ども	127	69.3	22.8	6.3	0.8	0.8
	ボランティア支援	25	64.0	16.0	8.0	4.0	8.0
	その他	95	53.7	38.9	4.2	2.1	1.1

図表 6-7 日頃の雰囲気（単一回答／活動の活発度合い別）

		(n)	あてはまる	やや あてはまる	あまり あてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう 評価されているか 意識しながら 行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	とても活発	366	39.6	30.9	13.1	13.7	2.7
	どちらかという活発	479	22.1	35.9	19.0	19.0	4.0
	あまり活発ではない	70	15.7	28.6	28.6	24.3	2.9
	活発ではない	15	6.7	6.7	26.7	60.0	0.0
行政の 政策動向を意識して 活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	とても活発	366	27.3	30.3	17.2	21.6	3.6
	どちらかという活発	479	14.4	28.4	21.9	30.9	4.4
	あまり活発ではない	70	8.6	27.1	30.0	30.0	4.3
	活発ではない	15	6.7	6.7	6.7	73.3	6.7
行政の指導や 助言に従って 活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	とても活発	366	23.8	24.9	19.4	28.4	3.6
	どちらかという活発	479	10.0	24.2	25.5	35.5	4.8
	あまり活発ではない	70	5.7	21.4	27.1	41.4	4.3
	活発ではない	15	6.7	6.7	26.7	60.0	0.0
一人ではなく複数で 団体の運営に 当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	とても活発	366	67.8	17.5	6.3	5.2	3.3
	どちらかという活発	479	49.1	27.1	10.0	9.6	4.2
	あまり活発ではない	70	38.6	22.9	15.7	15.7	7.1
	活発ではない	15	26.7	13.3	13.3	46.7	0.0
活動の方針は 常にみんなで 議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	とても活発	366	69.9	19.7	6.3	1.4	2.7
	どちらかという活発	479	58.0	26.3	8.1	3.5	4.0
	あまり活発ではない	70	42.9	25.7	20.0	5.7	5.7
	活発ではない	15	13.3	33.3	26.7	26.7	0.0
会議は普段、 和気あいあいとした 様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	とても活発	366	78.4	16.7	0.8	1.6	2.5
	どちらかという活発	479	70.4	21.3	1.9	2.3	4.2
	あまり活発ではない	70	54.3	34.3	5.7	1.4	4.3
	活発ではない	15	46.7	33.3	6.7	13.3	0.0
活動に関する情報は みんなで十分に 共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	とても活発	366	71.6	21.9	3.0	0.8	2.7
	どちらかという活発	479	58.7	32.2	2.9	2.1	4.2
	あまり活発ではない	70	44.3	34.3	15.7	0.0	5.7
	活発ではない	15	20.0	46.7	20.0	13.3	0.0

図表 6-8 日頃の雰囲気（単一回答／活動者数別）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	1-20人	639	25.5	33.8	17.5	19.9	3.3
	21-40人	160	31.3	32.5	20.6	12.5	3.1
	41-60人	64	46.9	23.4	12.5	15.6	1.6
	61-100人	32	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3
	101-160人	7	14.3	42.9	14.3	14.3	14.3
	161人以上	27	33.3	37.0	14.8	11.1	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	1-20人	639	15.6	26.3	21.9	31.8	4.4
	21-40人	160	22.5	39.4	15.6	18.1	4.4
	41-60人	64	34.4	23.4	18.8	21.9	1.6
	61-100人	32	28.1	28.1	18.8	21.9	3.1
	101-160人	7	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0
	161人以上	27	25.9	33.3	22.2	14.8	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	1-20人	639	13.0	21.8	23.3	37.2	4.7
	21-40人	160	19.4	28.1	25.6	23.1	3.8
	41-60人	64	20.3	34.4	18.8	25.0	1.6
	61-100人	32	18.8	25.0	25.0	28.1	3.1
	101-160人	7	14.3	28.6	28.6	28.6	0.0
	161人以上	27	22.2	25.9	11.1	37.0	3.7
	無回答・その他	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	1-20人	639	50.1	24.3	10.8	10.6	4.2
	21-40人	160	66.3	21.9	5.6	3.1	3.1
	41-60人	64	67.2	18.8	6.3	3.1	4.7
	61-100人	32	68.8	9.4	3.1	15.6	3.1
	101-160人	7	71.4	14.3	0.0	14.3	0.0
	161人以上	27	66.7	18.5	3.7	7.4	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	1-20人	639	58.4	23.5	10.2	4.2	3.8
	21-40人	160	61.3	26.9	8.1	0.6	3.1
	41-60人	64	76.6	20.3	1.6	0.0	1.6
	61-100人	32	68.8	21.9	0.0	3.1	6.3
	101-160人	7	85.7	14.3	0.0	0.0	0.0
	161人以上	27	66.7	22.2	3.7	3.7	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	1-20人	639	72.3	19.7	1.4	2.7	3.9
	21-40人	160	73.1	21.9	0.6	1.3	3.1
	41-60人	64	79.7	18.8	1.6	0.0	0.0
	61-100人	32	62.5	25.0	6.3	3.1	3.1
	101-160人	7	42.9	28.6	28.6	0.0	0.0
	161人以上	27	55.6	33.3	7.4	0.0	3.7
	無回答・その他	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	1-20人	639	63.4	26.9	3.9	1.9	3.9
	21-40人	160	56.9	35.6	3.1	1.3	3.1
	41-60人	64	67.2	26.6	4.7	0.0	1.6
	61-100人	32	46.9	37.5	6.3	3.1	6.3
	101-160人	7	57.1	14.3	28.6	0.0	0.0
	161人以上	27	70.4	18.5	7.4	0.0	3.7
	無回答・その他	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

図表 6-9 日頃の雰囲気（単一回答／活動の中心〔年齢別〕）

		(n)	あてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	あてはまらない	無回答
世間からどう評価されているか意識しながら行動している	【全体】	930	28.3	32.9	17.5	18.0	3.3
	20歳未満	11	45.5	27.3	0.0	18.2	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	30.0	20.0	20.0	25.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	46.5	33.3	12.1	8.1	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	26.6	35.6	21.0	15.0	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	27.8	33.3	17.0	19.0	3.0
	75歳以上	149	21.5	32.9	16.8	26.8	2.0
	無回答	18	5.6	5.6	27.8	5.6	55.6
行政の政策動向を意識して活動を行っている	【全体】	930	18.9	28.7	20.4	27.8	4.1
	20歳未満	11	27.3	27.3	9.1	27.3	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	10.0	30.0	30.0	25.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	33.3	29.3	17.2	19.2	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	20.6	36.5	17.2	24.5	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	18.5	25.3	23.0	29.5	3.8
	75歳以上	149	10.1	25.5	22.1	37.6	4.7
	無回答	18	5.6	27.8	5.6	5.6	55.6
行政の指導や助言に従って活動することが多い	【全体】	930	15.1	24.0	23.2	33.5	4.2
	20歳未満	11	18.2	0.0	18.2	54.5	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	15.0	30.0	10.0	40.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	19.2	26.3	26.3	28.3	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	15.9	27.5	24.0	30.9	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	16.0	22.8	23.5	33.5	4.3
	75歳以上	149	9.4	23.5	21.5	42.3	3.4
	無回答	18	5.6	5.6	22.2	5.6	61.1
一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い	【全体】	930	55.3	22.8	9.0	8.9	4.0
	20歳未満	11	63.6	18.2	0.0	9.1	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	35.0	20.0	25.0	15.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	47.5	37.4	10.1	5.1	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	62.7	18.5	8.6	8.6	1.7
	65歳以上、74歳以下	400	58.5	18.8	9.0	9.5	4.3
	75歳以上	149	47.7	32.2	8.7	9.4	2.0
	無回答	18	11.1	16.7	0.0	11.1	61.1
活動の方針は常にみんなで議論して決めている	【全体】	930	60.9	23.8	8.6	3.2	3.5
	20歳未満	11	36.4	45.5	0.0	9.1	9.1
	20歳以上、34歳以下	20	45.0	15.0	20.0	15.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	50.5	33.3	14.1	1.0	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	67.8	19.7	8.2	3.0	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	65.3	21.0	8.0	2.3	3.5
	75歳以上	149	55.0	31.5	7.4	4.7	1.3
	無回答	18	11.1	16.7	0.0	11.1	61.1
会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している	【全体】	930	71.9	20.6	1.8	2.2	3.4
	20歳未満	11	54.5	27.3	0.0	18.2	0.0
	20歳以上、34歳以下	20	50.0	25.0	5.0	10.0	10.0
	35歳以上、49歳以下	99	68.7	30.3	0.0	0.0	1.0
	50歳以上、64歳以下	233	74.7	18.9	3.4	1.7	1.3
	65歳以上、74歳以下	400	76.8	17.5	1.3	1.5	3.0
	75歳以上	149	67.1	26.2	2.0	2.7	2.0
	無回答	18	22.2	5.6	0.0	11.1	61.1
活動に関する情報はみんなで十分に共有されている	【全体】	930	62.0	28.5	4.2	1.6	3.7
	20歳未満	11	63.6	36.4	0.0	0.0	0.0
	20歳以上、34歳以下	20	45.0	25.0	15.0	10.0	5.0
	35歳以上、49歳以下	99	54.5	39.4	6.1	0.0	0.0
	50歳以上、64歳以下	233	63.9	29.2	2.6	1.3	3.0
	65歳以上、74歳以下	400	66.8	25.0	3.8	1.8	2.8
	75歳以上	149	59.1	31.5	6.0	0.7	2.7
	無回答	18	16.7	11.1	0.0	11.1	61.1

7. 今後の取り組み等

(1) 活動における問題点・課題

課題は、活動者不足と世代交代の遅れ

活動における問題点・課題としては、「活動者の数が足りない」(50.9%)が最も多く、次いで「世代交代が遅れている」(44.0%)、「活動に必要な資金が不足している」(27.6%)、「活動者の能力向上が必要である」(23.9%)などと続いている(図表7-1)。

法人格別にみると、「任意団体」では「活動者の数が足りない」(50.0%)に続いて、「世代交代が遅れている」(44.7%)が多く、「NPO法人」では「活動者の数が足りない」(54.9%)に続いて、「活動に必要な資金が不足している」(46.6%)が多くなっている(図表7-2)。

活動分野別にみると、「環境保全」で「世代交代が遅れている」(61.1%)が半数を超えている(図表7-3)。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれ、「活動者の能力向上が必要である」、「組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している」、「他の団体等との連携や協働が弱い」などを課題とする団体が多くなる(図表7-4)。

図表 7-1 活動における問題点・課題（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
活動者の数が足りない	50.9	45.4
世代交代が遅れている	44.0	42.6
活動に必要な資金が不足している	27.6	20.5
活動者の能力向上が必要である	23.9	22.3
活動がマンネリ化している	16.8	19.4
リーダーを支援する体制が弱い	12.0	12.1
活動場所の確保が難しい	11.5	7.3
他の団体等との連携や協働が弱い	11.0	12.9
社会的信用や社会での認知度が低い	9.5	8.4
地域社会との関わりが乏しい	7.1	7.3
組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	6.9	5.8
活動者同士の意思疎通が十分でない	4.1	3.2
他団体（行政、企業を含む）の進出で活動の場が狭くなった	1.8	1.4
特に課題はない	11.3	13.9
その他	4.7	6.7
無回答	-	3.1

図表 7-2 活動における問題点・課題（複数回答／法人格別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
任意団体	696	50.0	21.1	9.2	44.7	22.1	11.9	15.8	1.3
NPO法人	193	54.9	33.2	22.3	43.0	46.6	11.9	19.7	4.1
その他の法人	41	46.3	26.8	12.2	36.6	31.7	2.4	19.5	0.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他	無回答
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7	0.0
任意団体	696	2.7	4.5	8.0	9.2	5.3	12.2	4.9	0.0
NPO法人	193	8.8	15.5	15.0	18.1	13.5	6.2	4.1	0.0
その他の法人	41	4.9	7.3	7.3	7.3	7.3	19.5	4.9	0.0

図表 7-3 活動における問題点・課題（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
福祉・保健・医療	408	51.7	24.0	11.0	49.0	22.8	8.6	17.2	2.0
社会教育	31	51.6	19.4	12.9	41.9	19.4	9.7	3.2	0.0
まちづくり	93	50.5	22.6	10.8	45.2	31.2	6.5	24.7	2.2
文化・スポーツ	97	41.2	26.8	13.4	30.9	23.7	13.4	13.4	1.0
環境保全	54	55.6	22.2	20.4	61.1	29.6	13.0	27.8	0.0
子ども	127	53.5	25.2	8.7	33.9	37.0	19.7	7.9	3.1
ボランティア支援	25	48.0	24.0	16.0	48.0	32.0	4.0	16.0	0.0
その他	95	51.6	22.1	14.7	37.9	36.8	17.9	21.1	2.1

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他	無回答
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7	0.0
福祉・保健・医療	408	3.9	6.6	8.8	13.2	7.6	10.8	3.2	0.0
社会教育	31	3.2	12.9	19.4	12.9	9.7	16.1	6.5	0.0
まちづくり	93	5.4	5.4	8.6	7.5	3.2	18.3	0.0	0.0
文化・スポーツ	97	2.1	4.1	9.3	9.3	4.1	15.5	6.2	0.0
環境保全	54	3.7	5.6	5.6	7.4	9.3	1.9	5.6	0.0
子ども	127	5.5	8.7	11.0	8.7	8.7	7.9	6.3	0.0
ボランティア支援	25	0.0	0.0	4.0	0.0	4.0	12.0	8.0	0.0
その他	95	5.3	10.5	11.6	13.7	8.4	10.5	10.5	0.0

図表 7-4 活動における問題点・課題（複数回答／支出総額別）

	(n)	活動者の数が足りない	活動者の能力向上が必要である	リーダーを支援する体制が弱い	世代交代が遅れている	活動に必要な資金が不足している	活動場所の確保が難しい	活動がマンネリ化している	他団体の進出で活動の場が狭くなった
【全体】	930	50.9	23.9	12.0	44.0	27.6	11.5	16.8	1.8
10万円未満	378	48.7	19.0	7.7	38.9	22.0	9.5	16.7	0.3
10万円以上、100万円未満	372	49.7	21.5	10.8	46.5	25.5	13.4	15.3	2.4
100万円以上、500万円未満	84	53.6	33.3	21.4	46.4	40.5	13.1	15.5	1.2
500万円以上、1,000万円未満	23	82.6	30.4	8.7	56.5	47.8	17.4	21.7	8.7
1,000万円以上、2,000万円未満	23	69.6	47.8	34.8	43.5	69.6	13.0	26.1	13.0
2,000万円以上	50	48.0	48.0	30.0	54.0	36.0	6.0	24.0	2.0

	(n)	活動者同士の意思疎通が十分でない	組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	社会的信用や社会での認知度が低い	他の団体等との連携や協働が弱い	地域社会との関わりが乏しい	特に課題はない	その他	無回答
【全体】	930	4.1	6.9	9.5	11.0	7.1	11.3	4.7	0.0
10万円未満	378	2.1	2.4	6.1	7.7	4.0	14.8	6.3	0.0
10万円以上、100万円未満	372	3.5	6.2	10.5	10.8	7.8	10.5	3.0	0.0
100万円以上、500万円未満	84	9.5	15.5	17.9	11.9	9.5	11.9	3.6	0.0
500万円以上、1,000万円未満	23	4.3	13.0	21.7	17.4	17.4	0.0	8.7	0.0
1,000万円以上、2,000万円未満	23	21.7	21.7	13.0	21.7	30.4	0.0	8.7	0.0
2,000万円以上	50	6.0	22.0	6.0	28.0	6.0	0.0	4.0	0.0

(2)活動の方向性

現状維持は約6割、拡大・充実は約3割

今後の活動については、「現状を維持する」(63.3%)が最も多く、次いで「拡大、充実させる」(30.6%)、「縮小する」(5.2%)と続き、「やめる」(0.9%)は僅かである(図表7-5)。

法人格別にみると、「任意団体」は「現状を維持する」(68.5%)が最も多く、「NPO法人」は「拡大、充実させる」(49.2%)が最も多い(図表7-6)。

地域別にみると、「拡大、充実させる」が3割を超えるのは、「神戸(34.4%)」、「阪神南」(42.4%)、「阪神北(33.3%)」、「東播磨(31.8%)」、「丹波(33.3%)」となっており、都市部で多くなっている(図表7-7)。

発足年別にみると、「2020年以降」では「拡大、充実させる」と「現状を維持する」が同率(それぞれ48.7%)だが、それ以外の年では、「現状を維持する」が「拡大、充実させる」よりも多くなっている(図表7-8)。

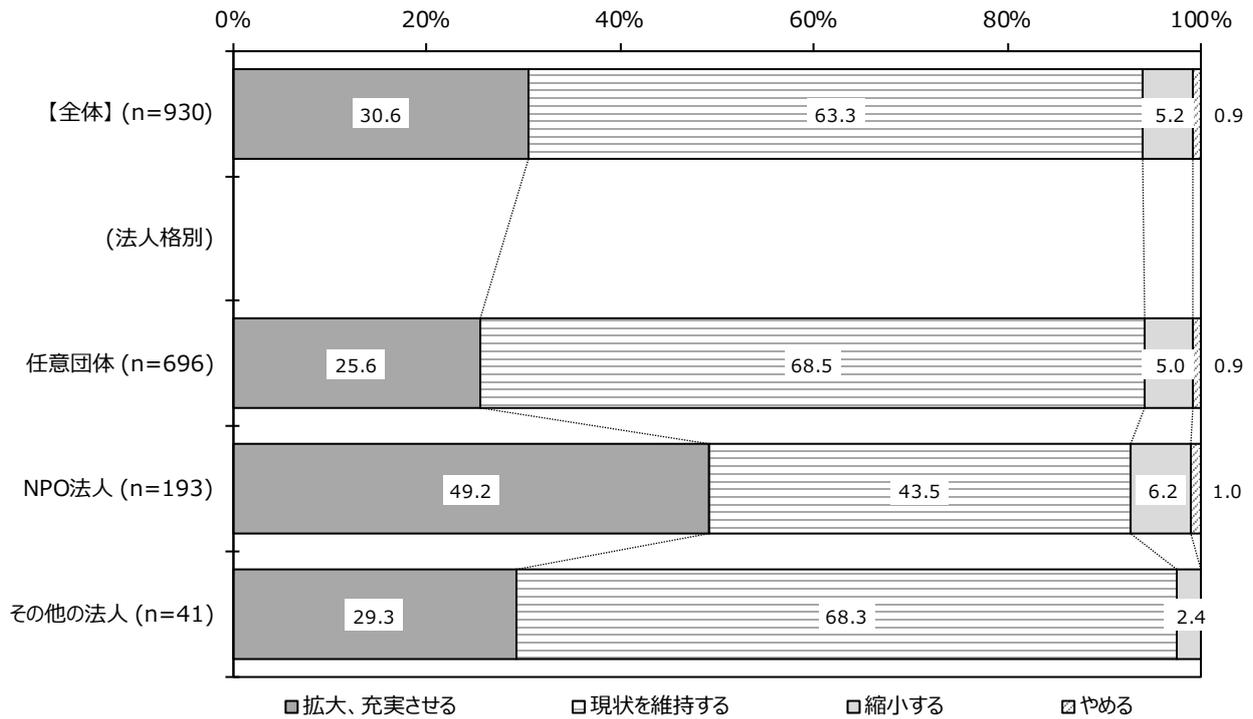
活動分野別にみると、いずれの分野においても「現状を維持する」が「拡大、充実させる」を大きく上回っているが、他と比較して「まちづくり」では「拡大、充実させる」が32.3%と多くなっている(図表7-9)。

支出総額別にみると、支出総額が大きいほど「拡大、充実させる」が多くなる傾向が見られ、「2,000万円以上」では7割に達する。一方、「現状を維持する」は、支出総額が少ないほど多くなり、「10万円未満」では約7割(68.0%)となっている(図表7-10)。

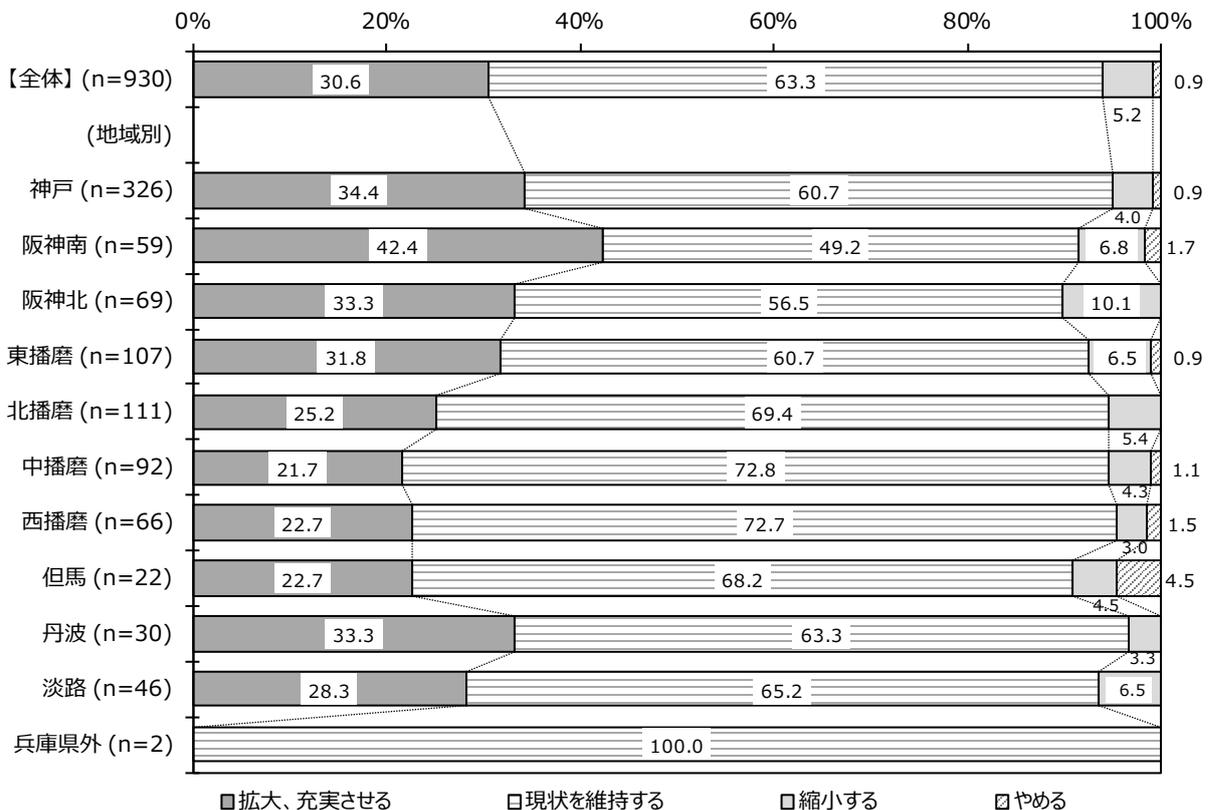
図表7-5 活動の方向性(単一回答)

	今回調査	前回調査
(n)	930	2,478
拡大、充実させる	30.6	22.2
現状を維持する	63.3	68.0
縮小する	5.2	5.6
やめる	0.9	1.6
無回答	-	2.6

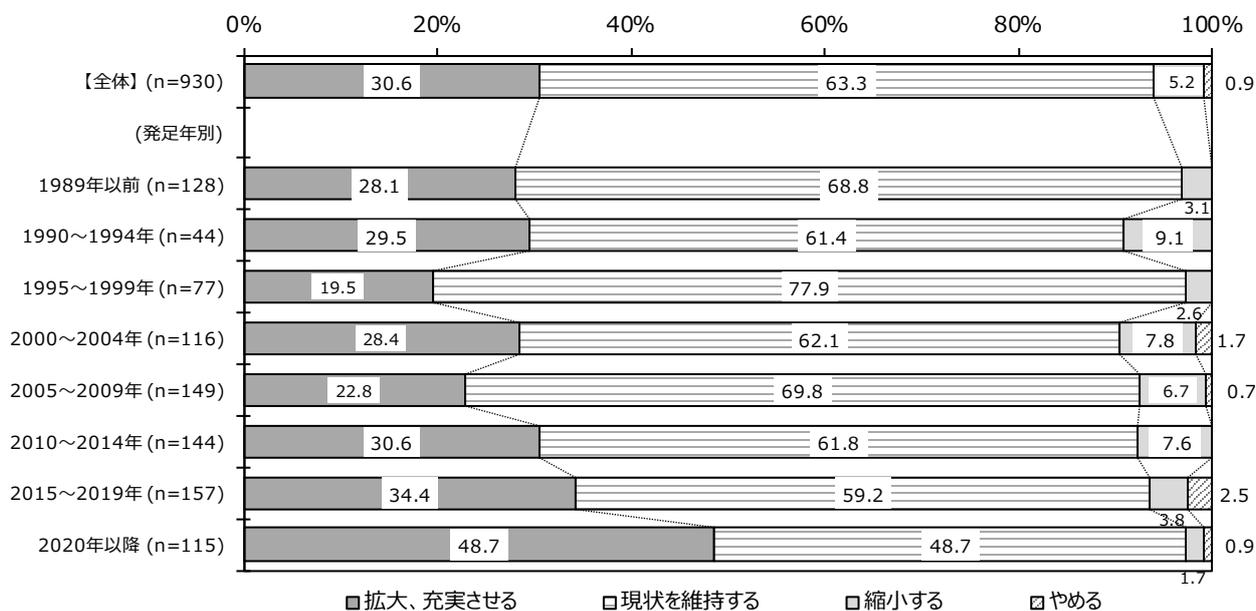
図表 7-6 活動の方向性（単一回答／法人格別）



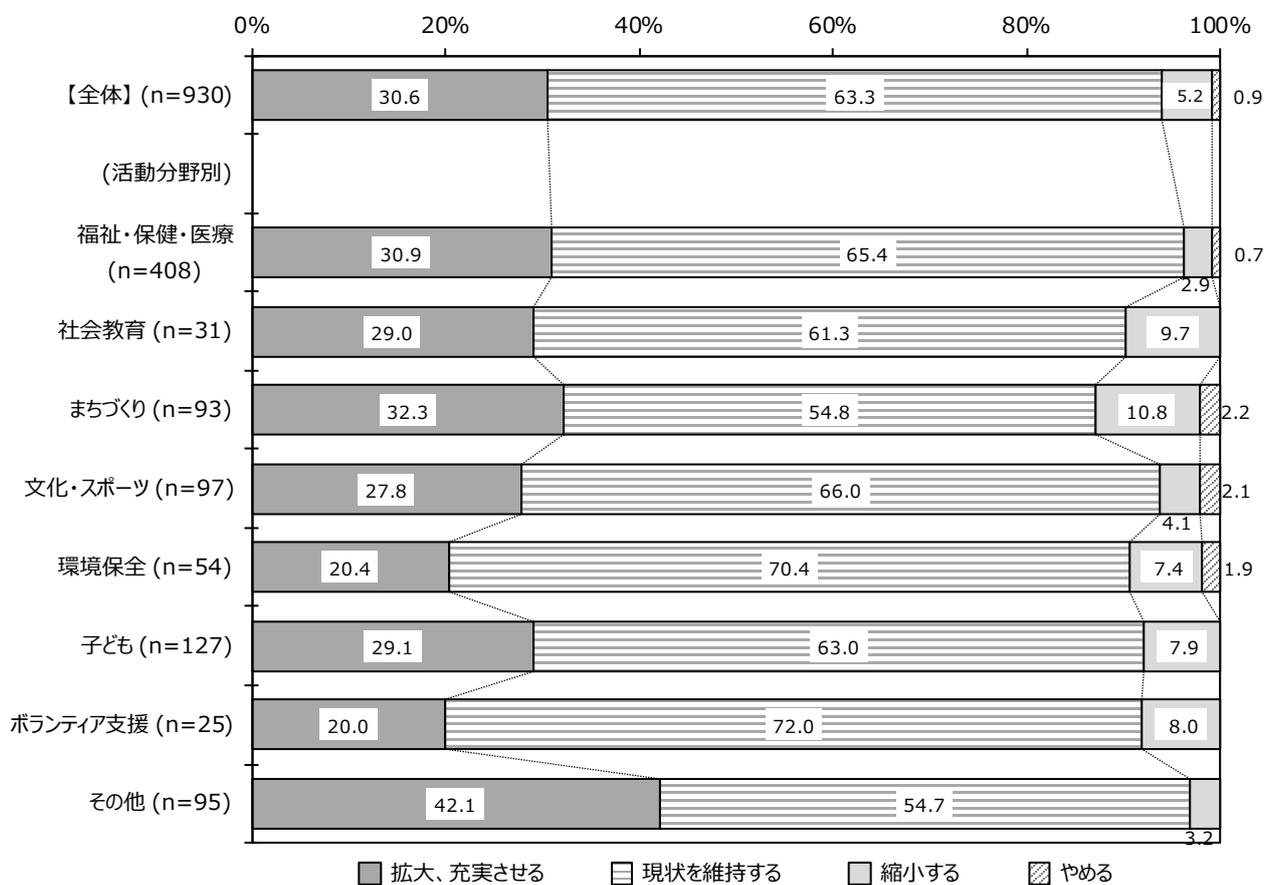
図表 7-7 活動の方向性（単一回答／地域別）



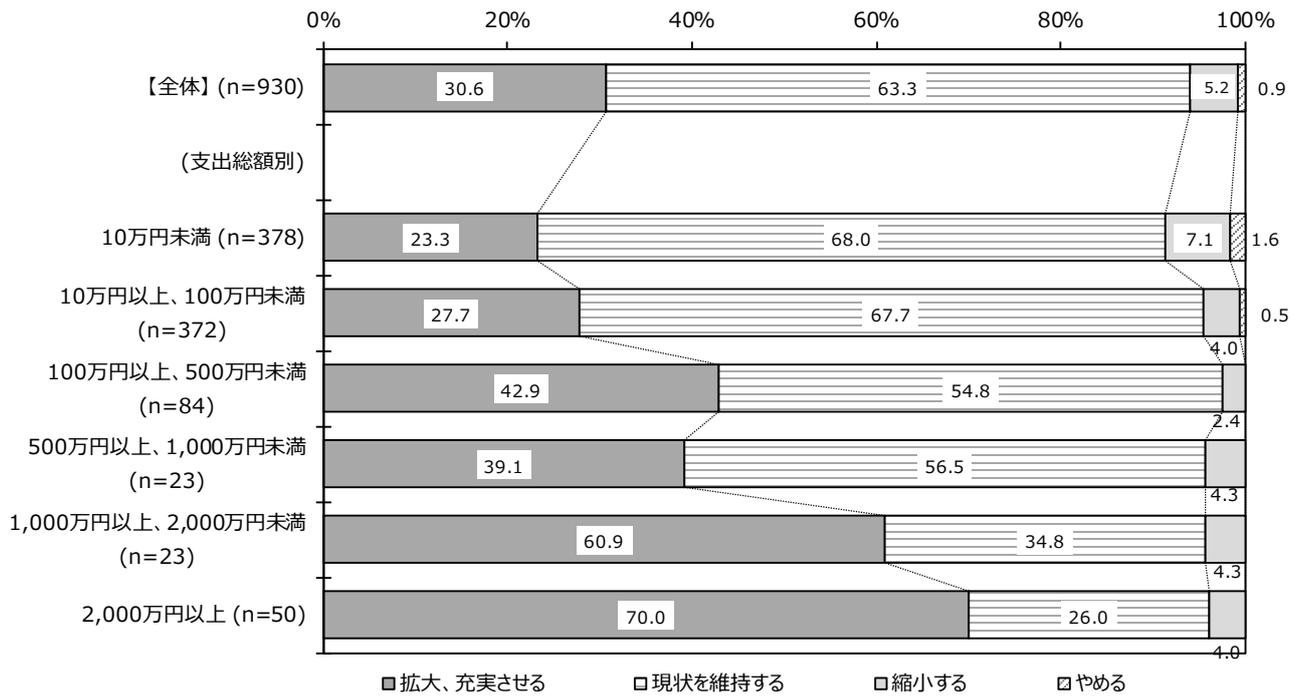
図表 7-8 活動の方向性（単一回答／発足年別）



図表 7-9 活動の方向性（単一回答／活動分野別）



図表 7-10 活動の方向性（単一回答／支出総額別）



(3) 拡大・充実の方法

活動内容の質や提供方法の改善が約8割

今後の活動を「拡大、充実させる」と回答した 285 団体に、その内容を聞いたところ、「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」(78.6%) が最も多く、次いで「新たな活動者の確保」、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(同率 40.0%)、「他の団体等との連携、協働」(34.7%) などと続いている(図表 7-11)。

法人格別にみると、「NPO 法人」は、「新しい分野への進出」(26.3%) で、10.6 ポイント「任意団体」を上回っているが、「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」では、「任意団体」の方が「NPO 法人」を 7.5 ポイント上回っている(図表 7-12)。

発足年別にみると、全ての年代で「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も多くなっている(図表 7-13)。

活動分野別にみると、いずれの分野においても「活動内容の質を高めたり、提供方法を改善」が最も多くなっている。また、「子ども」は「他の団体との連携・協働」(48.6%)、「文化・スポーツ」は「活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大」(51.9%)、「環境保全」は「新たな活動者の確保」(54.5%) がそれぞれ 5 割前後となっており、他の分野よりも多くなっている(図表 7-14)。

図表 7-11 拡大・充実の方法(複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	285	551
活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	78.6	67.7
新たな活動者の確保	40.0	54.8
活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	40.0	45.0
他の団体等との連携、協働	34.7	27.2
新しい分野への進出	20.4	18.5
認定NPO制度の活用	4.9	4.0
社団・財団法人格の取得	4.2	0.9
NPO法人格の取得	2.5	1.8
その他	3.5	4.7
無回答	1.1	0.2

図表 7-12 拡大・充実の方法（複数回答／法人格別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
任意団体	178	43.3	79.8	15.7	33.7	3.4
NPO法人	95	35.8	77.9	26.3	35.8	1.1
その他の法人	12	25.0	66.7	41.7	41.7	0.0

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
任意団体	178	0.6	5.1	41.0	2.8	0.6
NPO法人	95	13.7	3.2	40.0	5.3	1.1
その他の法人	12	0.0	0.0	25.0	0.0	8.3

図表 7-13 拡大・充実の方法（複数回答／発足年別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
1989年以前	36	27.8	83.3	5.6	38.9	0.0
1990～1994年	13	30.8	69.2	0.0	38.5	0.0
1995～1999年	15	33.3	80.0	6.7	13.3	0.0
2000～2004年	33	51.5	72.7	30.3	33.3	0.0
2005～2009年	34	47.1	76.5	11.8	26.5	2.9
2010～2014年	44	36.4	79.5	34.1	36.4	4.5
2015～2019年	54	40.7	81.5	20.4	37.0	3.7
2020年以降	56	42.9	78.6	26.8	39.3	3.6

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
1989年以前	36	0.0	0.0	44.4	0.0	2.8
1990～1994年	13	0.0	0.0	46.2	0.0	0.0
1995～1999年	15	6.7	0.0	33.3	13.3	0.0
2000～2004年	33	6.1	6.1	24.2	0.0	0.0
2005～2009年	34	0.0	2.9	35.3	8.8	2.9
2010～2014年	44	4.5	4.5	36.4	0.0	2.3
2015～2019年	54	5.6	5.6	46.3	3.7	0.0
2020年以降	56	10.7	7.1	46.4	5.4	0.0

図表 7-14 拡大・充実の方法（複数回答／活動分野別）

	(n)	活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大	活動内容の質を高めたり、提供方法を改善	新しい分野への進出	他の団体等との連携、協働	NPO法人格の取得
【全体】	285	40.0	78.6	20.4	34.7	2.5
福祉・保健・医療	126	42.1	75.4	17.5	32.5	0.8
社会教育	9	33.3	100.0	22.2	22.2	0.0
まちづくり	30	33.3	86.7	26.7	36.7	3.3
文化・スポーツ	27	51.9	81.5	29.6	37.0	3.7
環境保全	11	36.4	54.5	27.3	27.3	9.1
子ども	37	43.2	78.4	16.2	48.6	2.7
ボランティア支援	5	20.0	80.0	20.0	0.0	0.0
その他	40	32.5	82.5	20.0	35.0	5.0

	(n)	認定NPO制度の活用	社団・財団法人格の取得	新たな活動者の確保	その他	無回答
【全体】	285	4.9	4.2	40.0	3.5	1.1
福祉・保健・医療	126	4.0	0.8	41.3	4.8	0.8
社会教育	9	0.0	0.0	44.4	0.0	0.0
まちづくり	30	3.3	10.0	40.0	0.0	0.0
文化・スポーツ	27	3.7	7.4	37.0	0.0	0.0
環境保全	11	9.1	9.1	54.5	0.0	0.0
子ども	37	5.4	8.1	40.5	2.7	0.0
ボランティア支援	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0
その他	40	10.0	5.0	37.5	7.5	2.5

(4) 縮小・やめる理由

縮小・やめる理由は、「後継者がいない・世代交代が難しい」が6割台半ば

今後の活動を「縮小する」または「やめる」と回答した 56 団体に、その内容を聞いたところ、「後継者がいない・世代交代が難しい」(64.3%) が最も多く、次いで「活動する人の数が少なくなっている」(58.9%) となっている。

図表 7-15 縮小・やめる理由（複数回答）

	回答数	構成比(%)
(n)	56	
後継者がいない・世代交代が難しい	36	64.3
活動する人の数が少なくなっている	33	58.9
利用する人やニーズが少なくなっている	12	21.4
活動をする資金が乏しい	12	21.4
目的を達成した	7	12.5
事業のマンネリ化・モチベーションの低下	6	10.7
活動する場所の確保が難しい	4	7.1
人間関係の難しさ	1	1.8
その他	3	5.4
無回答	1	1.8

8. 他団体や行政等との協働

(1) 他の団体等との連携・協働

約6割の団体が他団体と連携・協働している

「他団体と連携・協働して活動している」団体は、約6割（61.8%）となっている（図表 8-1）。

法人格別にみると、他団体と連携しているのは「NPO 法人」（65.8%）、「任意団体」（59.9%）となっており、「NPO 法人」の方が高くなっている（図表 8-2）。

地域別にみると、「阪神南」「但馬」では7割以上が連携しているが、「東播磨」、「北播磨」、「淡路」では5割台半ばにとどまっている（図表 8-3）。

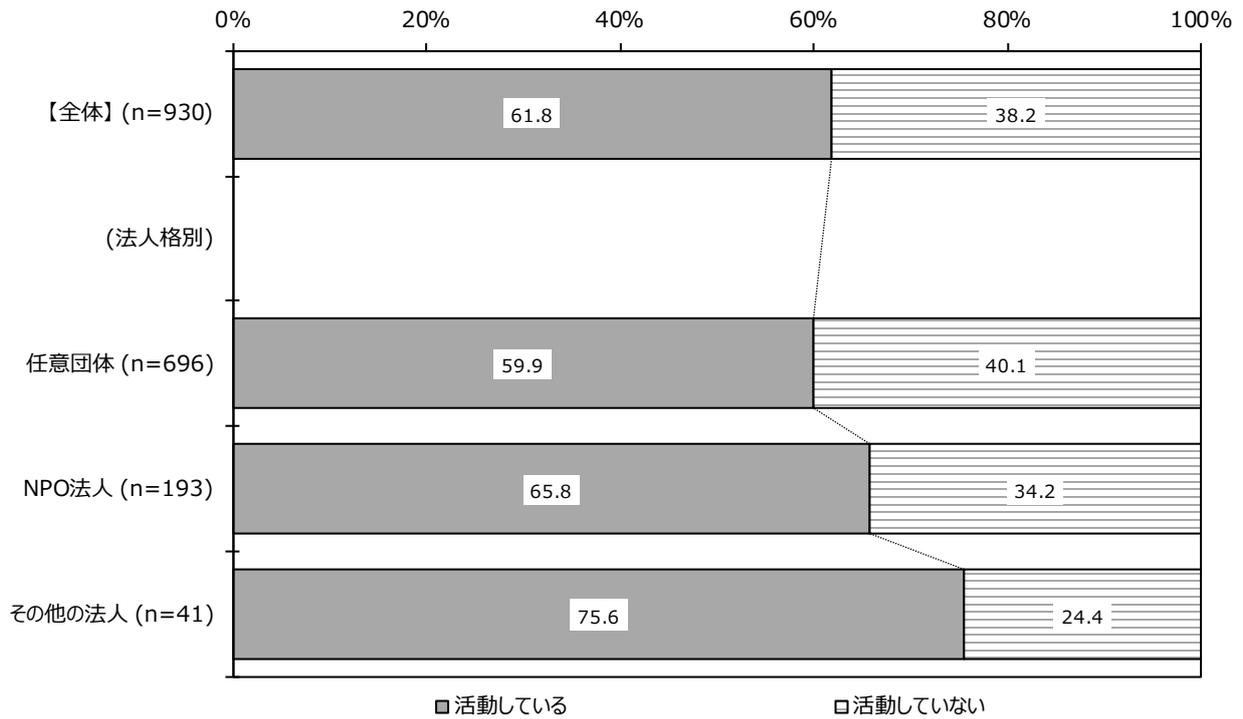
活動分野別にみると、「連携・協働して活動している」は「環境保全」（64.8%）、「子ども」（64.6%）、「まちづくり」（64.5%）、「福祉・保健・医療」（63.7%）では6割を超える。一方、「文化・スポーツ」（47.4%）は5割未満と、他の分野と比べて低くなっている（図表 8-4）。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれて連携・協働する割合が高くなる傾向が見られる（図表 8-5）。

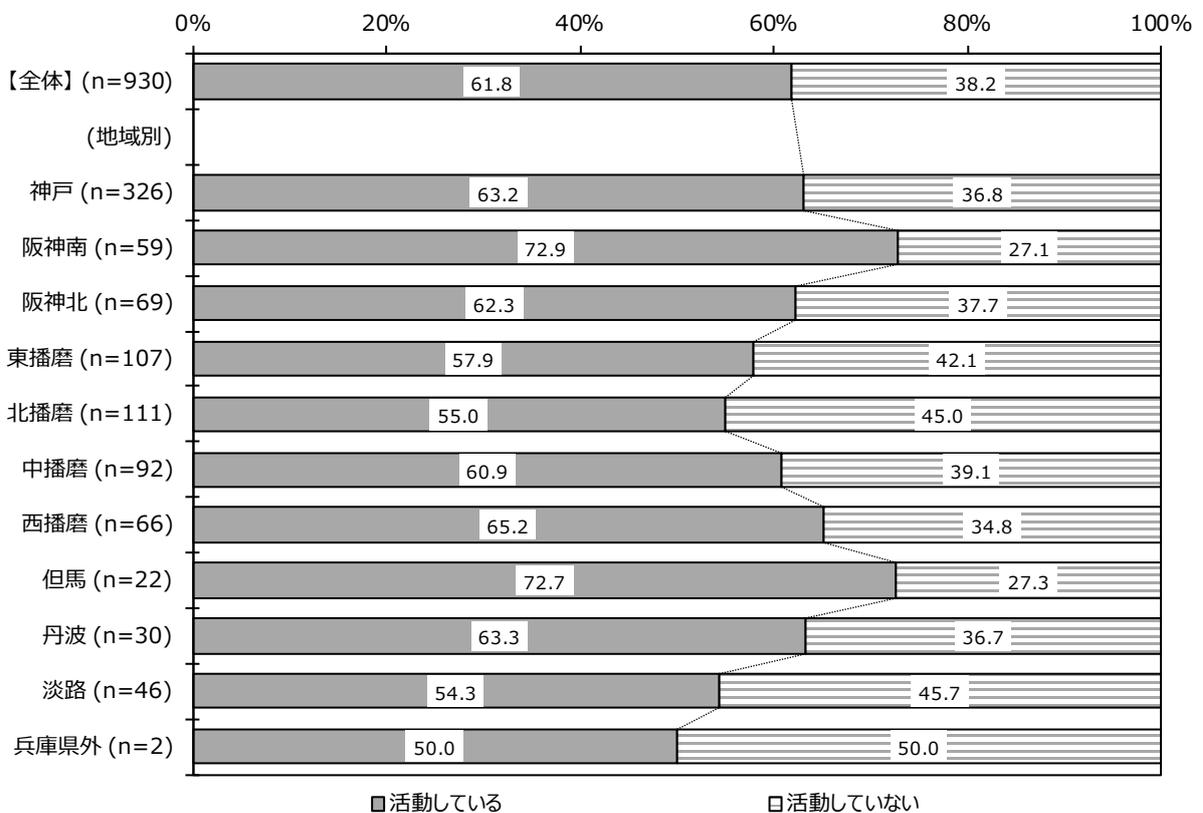
図表 8-1 他の団体等との連携・協働（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
活動している	575	61.8	1,384	55.9
活動していない	355	38.2	1,043	42.1
無回答	-	-	51	2.1

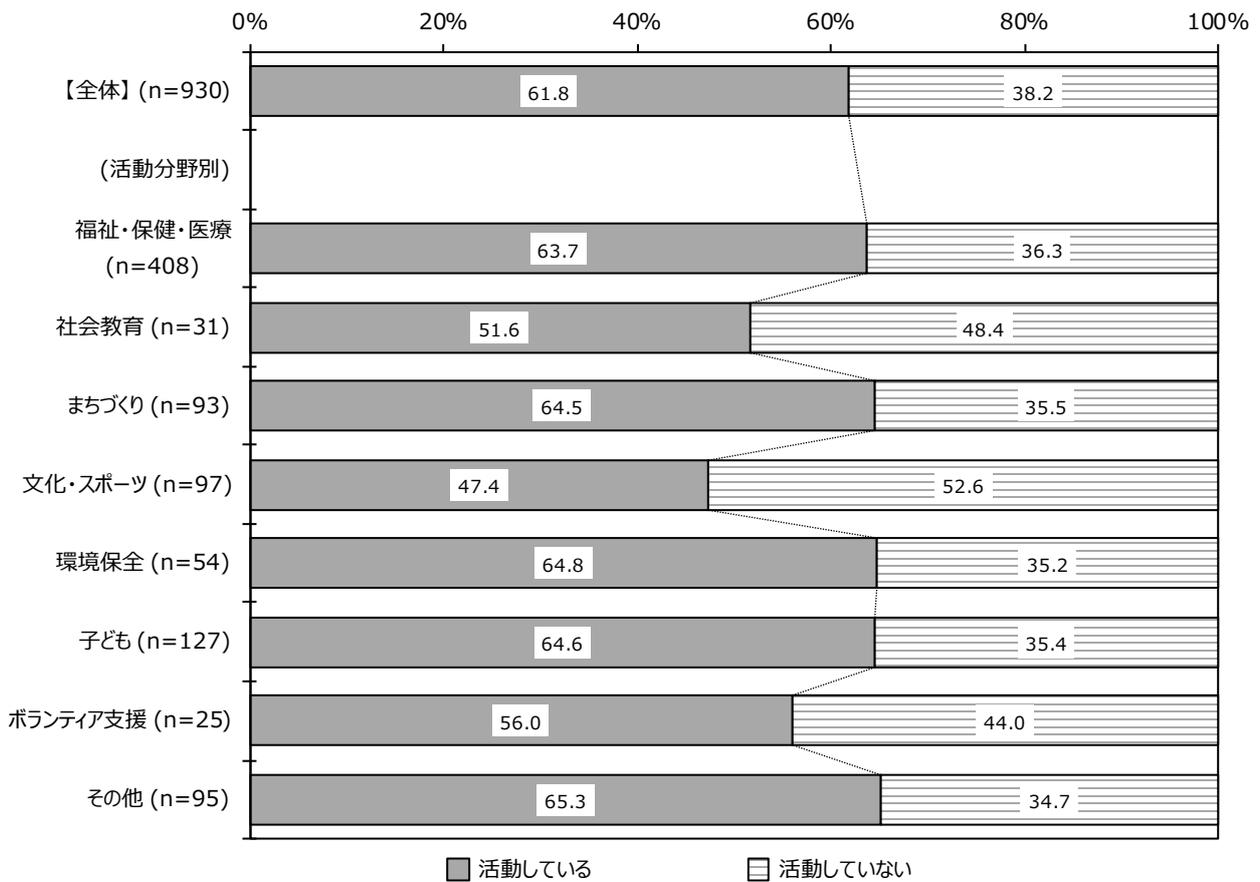
図表 8-2 他の団体等との連携・協働（単一回答／法人格別）



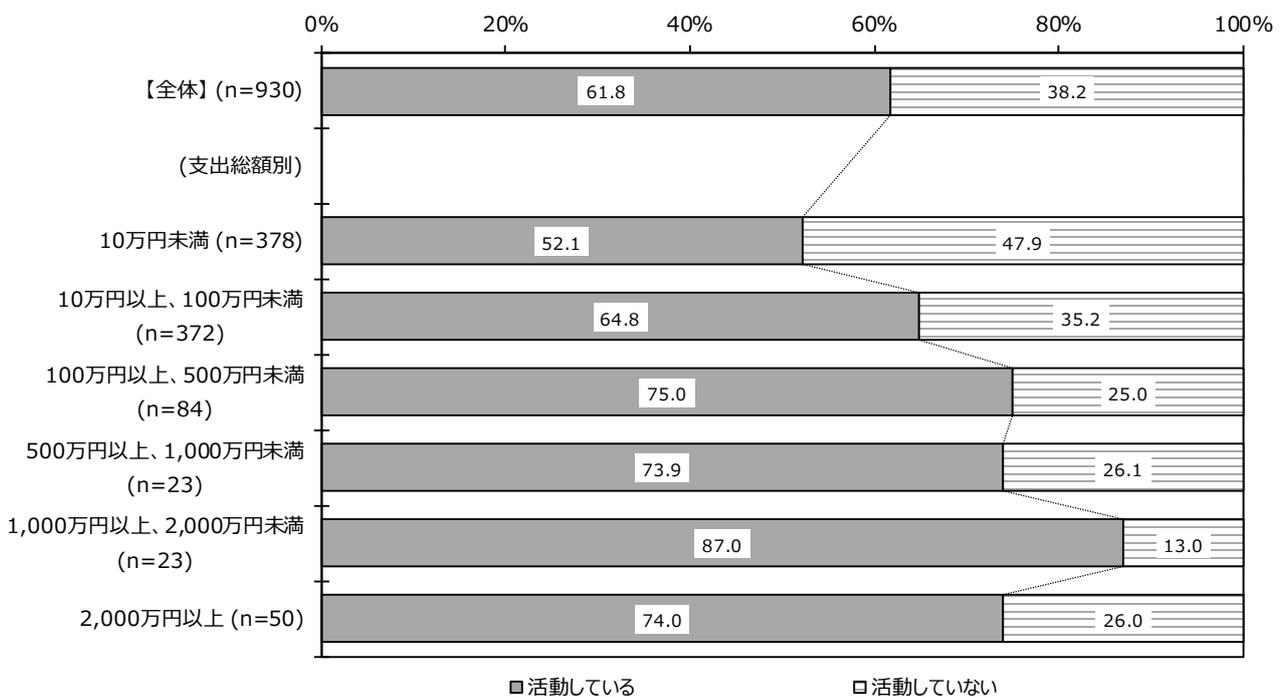
図表 8-3 他の団体等との連携・協働（単一回答／地域別）



図表 8-4 他の団体等との連携・協働（単一回答／活動分野別）



図表 8-5 他の団体等との連携・協働（単一回答／支出総額別）



(2)連携・協働して活動している団体

連携・協働の相手先は、地域を基盤とする団体が多い

「他団体と連携・協働して活動している」と回答した575団体に、その相手先を聞いたところ、「地域を基盤とする団体」(69.9%)が最も高く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」(61.6%)、「学校等」(42.1%)、「事業所等」(34.3%)と続いている(図表8-6)。

その具体的な相手先として、「地域を基盤とする団体」の中では「自治会」(44.0%)が多く、「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」では「法人格のないボランティア活動団体」(67.5%)、「事業所等」では「福祉施設」(58.9%)、「学校等」では「小学校」(60.7%)が多くなっている(図表8-7)。

法人格別にみると、「任意団体」は、「老人会」(19.7%)や「民生委員」(35.8%)、「法人格のないボランティア活動団体」(74.7%)、「小学校」(70.1%)との連携で「NPO法人」を10ポイント以上上回っている。「NPO法人」の連携では、特に、「NPO法人」同士は67.0%で45.8ポイント、「一般法人」(35.1%)、「企業」(40.0%)、「大学」(50.7%)では20ポイント以上「任意団体」を上回っている(図表8-8)。

地域別にみると、「神戸」は「まちづくり協議会」(54.8%)、「NPO法人」(45.3%)と連携している割合が高く、「阪神南」は「NPO法人」(54.8%)、「公益法人」(29.0%)、「大学」(47.4%)との連携が最も多い。「中播磨」は「自治会」(69.4%)、「老人会」(30.6%)、「保育所・幼稚園」(44.4%)と連携している割合が他の地域より高く、「東播磨」は「法人格のないボランティア活動団体」(76.2%)と連携している割合が最も高い。また、「西播磨」は「福祉施設」(81.8%)、「高等学校」(47.6%)と連携している団体が多く、「但馬」は「婦人会」(21.4%)、「民生委員」(57.1%)、「中学校」(54.5%)が他の地域より多い。また、「淡路」では「防犯グループ」(9.1%)、「まちづくり協議会」(59.1%)、「小学生」(90.0%)の割合が高くなっており、「丹波」では「一般法人」(33.3%)や「企業」(50.0%)と連携している割合が高くなっている(図表8-9)。

発足年別に見ると、「2020年以降」に発足した新しい団体では、「まちづくり協議会」(52.1%)、「生協」(42.9%)との連携が他の年代に比べて割合が高くなっている。また、「NPO法人」(42.6%)や「一般法人」(23.4%)、「企業」(28.6%)との連携においても割合が高くなっている(図表8-10)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では「民生委員」(43.6%)、「福祉施設」(70.6%)との連携、「まちづくり」では「老人会」(25.0%)、「法人格のないボランティア活動団体」(76.3%)と連携している割合が他の分野より高くなっている(図表8-11)。

支出総額別にみると、支出総額が「2,000万円以上」の団体は、「青少年団体」(25.9%)、「一般法人」(42.9%)、「公益法人」(32.1%)、「病院」(20.8%)、「福祉施設」(87.5%)、「中学校」(45.5%)、「高等学校」(40.9%)との連携が多くなっている(図表8-12)。

また、連携・協働先の数、多い順に、10箇所以上(30.4%)、3箇所(10.1%)、1箇所(9.6%)、2箇所(8.9%)と続いている(図表8-13)。

法人格別にみると、連携・協働先が少数の場合、「任意団体」が「NPO法人」よりも多いが、連携・協働先が10以上では、「任意団体」(25.7%)が2割台半ばであるのに対し、「NPO法人」(45.7%)は4割台半ばとなっている(図表8-14)。

地域別にみると、連携・協働先が10以上の割合が最も高いのは、「阪神北」(39.5%)となっており、低いのは「丹波」(10.5%)となっている(図表8-15)。

発足年別にみると、連携・協働先が10以上の割合は、「2010～2014年」(19.8%)を除いて約3割となっている(図表8-16)。

活動分野別にみると、連携・協働先が10以上の割合は、「文化・スポーツ」(37.0%)、「ボランティア支援」(35.7%)、「まちづくり」(35.0%)の順に高くなっている(図表8-17)。

支出総額別にみると、どの団体との連携でも、支出総額が大きくなるほど、連携・協働先が多くなっている傾向となっている(図表8-18)。

図表8-6 連携・協働の相手先(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	575		1,384	
地域を基盤とする団体	402	69.9	911	65.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	354	61.6	679	49.1
事業所等	197	34.3	519	37.5
学校等	242	42.1	570	41.2
無回答	32	5.6	49	3.5

※全体の数については、他団体と連携・協働していると回答した団体(575団体)から、「地域を基盤とする団体」「地域を基盤とする団体以外のボランティア団体」「事業所等」「学校等」それぞれと連携した活動をしていない団体および無回答の団体(地域を基盤とする団体:173団体、地域を基盤とする団体以外のボランティア団体:221団体、事業所等:375団体、学校等333団体)を非該当と減じた。

図表8-7 連携・協働の相手先詳細(複数回答)

地域を基盤とする団体	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年団体	防犯グループ	まちづくり協議会	民生委員	その他
	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
地域を基盤とする団体以外のボランティア団体	(n)	NPO法人	法人格のないボランティア活動団体	一般法人	公益法人	その他			
	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3			
事業所等	(n)	企業(工場を含む)	小売店・商店街・大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他		
	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2		
学校等	(n)	保育所・幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他	
	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7	
無回答	(n)								
	32								

図表 8-8 連携・協働の相手先（複数回答／法人格別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
任意団体	299	43.5	9.0	19.7	8.4	2.0	38.5	35.8	35.5
NPO法人	84	46.4	6.0	9.5	16.7	3.6	40.5	21.4	45.2
その他の法人	19	42.1	26.3	31.6	21.1	10.5	47.4	36.8	42.1

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
任意団体	241	21.2	74.7	9.5	9.1	9.1
NPO法人	97	67.0	52.6	35.1	24.7	8.2
その他の法人	16	50.0	50.0	18.8	12.5	18.8

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
任意団体	118	12.7	11.0	10.2	59.3	19.5	18.6
NPO法人	70	40.0	21.4	14.3	58.6	25.7	11.4
その他の法人	9	22.2	22.2	22.2	55.6	22.2	22.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
任意団体	154	33.1	70.1	30.5	19.5	14.9	1.3	9.1
NPO法人	75	24.0	41.3	26.7	28.0	50.7	6.7	13.3
その他の法人	13	23.1	61.5	23.1	15.4	23.1	7.7	15.4

図表 8-9 連携・協働の相手先（複数回答／地域別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
神戸	135	32.6	14.8	12.6	13.3	1.5	54.8	31.9	40.0
阪神南	23	39.1	13.0	13.0	17.4	4.3	26.1	34.8	47.8
阪神北	30	26.7	3.3	6.7	6.7	3.3	46.7	23.3	50.0
東播磨	38	44.7	2.6	23.7	5.3	0.0	47.4	26.3	36.8
北播磨	43	62.8	2.3	27.9	9.3	0.0	30.2	34.9	27.9
中播磨	49	69.4	10.2	30.6	14.3	6.1	14.3	51.0	18.4
西播磨	36	50.0	2.8	22.2	5.6	5.6	13.9	16.7	55.6
但馬	14	28.6	21.4	14.3	7.1	0.0	21.4	57.1	35.7
丹波	12	25.0	8.3	8.3	0.0	0.0	41.7	8.3	50.0
淡路	22	59.1	4.5	18.2	13.6	9.1	59.1	40.9	27.3
兵庫県外	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
神戸	128	45.3	67.2	14.8	10.9	8.6
阪神南	31	54.8	58.1	32.3	29.0	9.7
阪神北	28	35.7	75.0	17.9	21.4	7.1
東播磨	42	23.8	76.2	7.1	7.1	9.5
北播磨	30	16.7	70.0	16.7	10.0	6.7
中播磨	30	26.7	66.7	10.0	6.7	6.7
西播磨	23	26.1	69.6	26.1	26.1	8.7
但馬	10	20.0	60.0	10.0	20.0	20.0
丹波	15	20.0	60.0	33.3	6.7	13.3
淡路	16	31.3	56.3	18.8	12.5	18.8
兵庫県外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
神戸	67	23.9	13.4	16.4	53.7	23.9	17.9
阪神南	19	36.8	15.8	10.5	52.6	42.1	15.8
阪神北	19	10.5	15.8	21.1	68.4	26.3	0.0
東播磨	16	25.0	31.3	18.8	62.5	31.3	18.8
北播磨	17	17.6	17.6	5.9	47.1	11.8	17.6
中播磨	20	25.0	5.0	5.0	55.0	0.0	25.0
西播磨	11	27.3	18.2	9.1	81.8	27.3	9.1
但馬	9	11.1	11.1	0.0	77.8	22.2	22.2
丹波	6	50.0	16.7	0.0	50.0	33.3	16.7
淡路	13	7.7	15.4	7.7	69.2	0.0	15.4
兵庫県外	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
神戸	95	32.6	49.5	20.0	12.6	27.4	3.2	14.7
阪神南	19	15.8	47.4	21.1	36.8	47.4	10.5	5.3
阪神北	17	29.4	70.6	29.4	23.5	41.2	0.0	5.9
東播磨	24	33.3	75.0	41.7	16.7	25.0	4.2	4.2
北播磨	17	17.6	58.8	29.4	29.4	17.6	0.0	11.8
中播磨	18	44.4	66.7	50.0	22.2	22.2	0.0	5.6
西播磨	21	33.3	85.7	23.8	47.6	14.3	4.8	0.0
但馬	11	27.3	54.5	54.5	27.3	9.1	0.0	27.3
丹波	9	11.1	55.6	33.3	22.2	11.1	11.1	33.3
淡路	10	30.0	90.0	40.0	20.0	40.0	0.0	0.0
兵庫県外	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

図表 8-10 連携・協働の相手先（複数回答／発足年別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
1989年以前	57	26.3	12.3	15.8	10.5	3.5	31.6	29.8	54.4
1990～1994年	25	48.0	16.0	24.0	20.0	0.0	32.0	48.0	32.0
1995～1999年	36	44.4	8.3	16.7	2.8	5.6	44.4	38.9	36.1
2000～2004年	43	41.9	7.0	16.3	14.0	2.3	34.9	32.6	25.6
2005～2009年	69	50.7	10.1	20.3	13.0	4.3	37.7	30.4	34.8
2010～2014年	61	52.5	8.2	27.9	8.2	1.6	37.7	29.5	36.1
2015～2019年	63	44.4	7.9	14.3	12.7	3.2	42.9	23.8	41.3
2020年以降	48	43.8	6.3	10.4	6.3	0.0	52.1	43.8	35.4

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
1989年以前	54	22.2	74.1	7.4	13.0	11.1
1990～1994年	18	0.0	72.2	5.6	16.7	11.1
1995～1999年	30	40.0	63.3	10.0	10.0	13.3
2000～2004年	40	47.5	67.5	27.5	17.5	0.0
2005～2009年	56	33.9	67.9	16.1	26.8	12.5
2010～2014年	54	37.0	63.0	14.8	5.6	11.1
2015～2019年	55	40.0	63.6	23.6	10.9	10.9
2020年以降	47	42.6	70.2	23.4	8.5	4.3

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
1989年以前	23	8.7	4.3	21.7	65.2	13.0	21.7
1990～1994年	7	0.0	14.3	14.3	71.4	14.3	14.3
1995～1999年	14	14.3	7.1	0.0	64.3	14.3	7.1
2000～2004年	18	27.8	22.2	22.2	66.7	27.8	33.3
2005～2009年	35	22.9	17.1	14.3	68.6	11.4	17.1
2010～2014年	29	24.1	13.8	17.2	65.5	13.8	17.2
2015～2019年	36	30.6	25.0	8.3	47.2	25.0	11.1
2020年以降	35	28.6	11.4	2.9	42.9	42.9	11.4

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
1989年以前	35	31.4	80.0	40.0	20.0	8.6	2.9	8.6
1990～1994年	8	37.5	75.0	37.5	25.0	37.5	12.5	0.0
1995～1999年	21	42.9	61.9	28.6	14.3	14.3	0.0	19.0
2000～2004年	34	32.4	61.8	14.7	23.5	23.5	2.9	17.6
2005～2009年	33	33.3	51.5	33.3	21.2	39.4	0.0	3.0
2010～2014年	42	33.3	61.9	21.4	19.0	33.3	0.0	9.5
2015～2019年	35	22.9	48.6	31.4	28.6	31.4	8.6	8.6
2020年以降	34	14.7	55.9	32.4	23.5	26.5	5.9	14.7

図表 8-11 連携・協働の相手先（複数回答／活動分野別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
福祉・保健・医療	188	39.4	10.6	21.3	4.3	1.6	28.2	43.6	37.2
社会教育	8	25.0	0.0	0.0	12.5	0.0	37.5	12.5	50.0
まちづくり	48	62.5	10.4	25.0	12.5	4.2	56.3	37.5	22.9
文化・スポーツ	35	25.7	5.7	22.9	14.3	0.0	28.6	5.7	54.3
環境保全	25	68.0	4.0	12.0	20.0	4.0	44.0	4.0	32.0
子ども	60	36.7	6.7	10.0	18.3	3.3	53.3	33.3	45.0
ボランティア支援	5	60.0	0.0	0.0	60.0	0.0	60.0	20.0	40.0
その他	33	60.6	15.2	12.1	12.1	9.1	57.6	21.2	33.3

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
福祉・保健・医療	161	27.3	64.0	14.3	15.5	10.6
社会教育	8	25.0	75.0	0.0	0.0	12.5
まちづくり	38	42.1	76.3	26.3	18.4	7.9
文化・スポーツ	29	31.0	69.0	10.3	10.3	17.2
環境保全	18	33.3	72.2	22.2	5.6	0.0
子ども	48	41.7	70.8	14.6	6.3	4.2
ボランティア支援	11	54.5	72.7	18.2	27.3	0.0
その他	41	51.2	63.4	26.8	14.6	12.2

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
福祉・保健・医療	102	10.8	5.9	14.7	70.6	14.7	14.7
社会教育	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
まちづくり	24	41.7	25.0	4.2	54.2	29.2	16.7
文化・スポーツ	14	21.4	7.1	28.6	57.1	14.3	7.1
環境保全	7	71.4	42.9	0.0	0.0	28.6	42.9
子ども	29	31.0	27.6	3.4	37.9	34.5	17.2
ボランティア支援	7	28.6	0.0	28.6	57.1	28.6	0.0
その他	14	35.7	42.9	7.1	57.1	35.7	28.6

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
福祉・保健・医療	77	26.0	59.7	26.0	13.0	20.8	5.2	16.9
社会教育	6	16.7	66.7	16.7	16.7	0.0	0.0	33.3
まちづくり	32	25.0	62.5	25.0	34.4	40.6	3.1	3.1
文化・スポーツ	22	36.4	50.0	22.7	18.2	9.1	0.0	9.1
環境保全	21	28.6	66.7	33.3	28.6	28.6	0.0	4.8
子ども	48	45.8	66.7	31.3	14.6	22.9	2.1	10.4
ボランティア支援	6	0.0	33.3	50.0	50.0	50.0	0.0	16.7
その他	30	23.3	60.0	36.7	36.7	43.3	6.7	3.3

図表 8-12 連携・協働の相手先（複数回答／支出総額別）

	(n)	自治会	婦人会	老人会	青少年 団体	防犯 グループ	まちづくり 協議会	民生委員	その他
【全体】	402	44.0	9.2	18.2	10.7	2.7	39.3	32.8	37.8
10万円未満	138	42.8	6.5	20.3	6.5	0.0	23.2	26.8	44.2
10万円以上、100万円未満	178	43.3	10.7	19.1	11.8	3.9	48.9	37.6	29.2
100万円以上、500万円未満	36	47.2	8.3	11.1	8.3	0.0	36.1	33.3	47.2
500万円以上、1,000万円未満	10	30.0	10.0	10.0	0.0	10.0	60.0	30.0	50.0
1,000万円以上、2,000万円未満	13	61.5	15.4	7.7	23.1	7.7	53.8	30.8	46.2
2,000万円以上	27	48.1	11.1	18.5	25.9	7.4	48.1	33.3	40.7

	(n)	NPO法人	法人格 のない ボランティア 活動団体	一般法人	公益法人	その他
【全体】	354	35.0	67.5	16.9	13.6	9.3
10万円未満	117	17.1	70.1	5.1	10.3	13.7
10万円以上、100万円未満	134	31.3	70.9	14.9	9.0	7.5
100万円以上、500万円未満	45	51.1	75.6	28.9	17.8	4.4
500万円以上、1,000万円未満	14	50.0	35.7	28.6	14.3	7.1
1,000万円以上、2,000万円未満	16	75.0	50.0	31.3	31.3	6.3
2,000万円以上	28	71.4	53.6	42.9	32.1	10.7

	(n)	企業 (工場を 含む)	小売店・ 商店街・ 大型店舗	病院	福祉施設	生協	その他
【全体】	197	22.8	15.2	12.2	58.9	21.8	16.2
10万円未満	60	6.7	6.7	13.3	63.3	13.3	20.0
10万円以上、100万円未満	69	17.4	15.9	5.8	56.5	21.7	21.7
100万円以上、500万円未満	23	47.8	13.0	17.4	43.5	43.5	4.3
500万円以上、1,000万円未満	10	40.0	30.0	20.0	40.0	30.0	0.0
1,000万円以上、2,000万円未満	11	45.5	36.4	9.1	36.4	9.1	27.3
2,000万円以上	24	37.5	20.8	20.8	87.5	25.0	4.2

	(n)	保育所・ 幼稚園	小学校	中学校	高等学校	大学	研究機関	その他
【全体】	242	29.8	60.7	28.9	21.9	26.4	3.3	10.7
10万円未満	60	35.0	71.7	21.7	13.3	6.7	0.0	15.0
10万円以上、100万円未満	102	32.4	64.7	32.4	21.6	18.6	2.0	8.8
100万円以上、500万円未満	34	14.7	50.0	26.5	26.5	41.2	5.9	8.8
500万円以上、1,000万円未満	11	18.2	45.5	18.2	18.2	54.5	18.2	9.1
1,000万円以上、2,000万円未満	13	30.8	46.2	23.1	23.1	69.2	7.7	15.4
2,000万円以上	22	31.8	45.5	45.5	40.9	54.5	4.5	9.1

図表 8-13 連携・協働先の数（単一回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	575		1,384	
1	55	9.6	235	17.0
2	51	8.9	231	16.7
3	58	10.1	191	13.8
4	45	7.8	158	11.4
5	31	5.4	107	7.7
6	36	6.3	93	6.7
7	21	3.7	55	4.0
8	26	4.5	45	3.3
9	17	3.0	26	1.9
10以上	175	30.4	29	2.1
無回答	60	10.4	214	15.5

図表 8-14 連携・協働先の数（単一回答／法人格別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
任意団体	417	11.3	10.6	10.6	9.1	4.6	7.4	3.8	5.0	1.2	25.7	10.8
NPO法人	127	5.5	5.5	7.9	3.9	7.1	3.9	3.1	1.6	8.7	45.7	7.1
その他の法人	31	3.2	0.0	12.9	6.5	9.7	0.0	3.2	9.7	3.2	32.3	19.4

図表 8-15 連携・協働先の数（単一回答／地域別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
神戸	206	12.1	8.7	10.2	9.7	6.8	7.8	1.9	3.9	1.9	28.6	8.3
阪神南	43	14.0	2.3	7.0	9.3	2.3	0.0	2.3	7.0	0.0	37.2	18.6
阪神北	43	4.7	7.0	11.6	7.0	4.7	2.3	2.3	4.7	0.0	39.5	16.3
東播磨	62	8.1	8.1	9.7	3.2	4.8	6.5	3.2	6.5	1.6	35.5	12.9
北播磨	61	6.6	16.4	9.8	6.6	3.3	9.8	3.3	1.6	4.9	29.5	8.2
中播磨	56	12.5	3.6	7.1	7.1	8.9	3.6	8.9	5.4	8.9	25.0	8.9
西播磨	43	0.0	18.6	16.3	7.0	7.0	4.7	4.7	2.3	0.0	27.9	11.6
但馬	16	6.3	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	18.8	6.3	37.5	12.5
丹波	19	10.5	5.3	15.8	10.5	5.3	5.3	15.8	0.0	10.5	10.5	10.5
淡路	25	12.0	12.0	8.0	8.0	0.0	12.0	4.0	4.0	4.0	32.0	4.0
兵庫県外	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0

図表 8-16 連携・協働先の数（単一回答／発足年別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
1989年以前	88	9.1	8.0	4.5	4.5	3.4	5.7	5.7	1.1	1.1	38.6	18.2
1990～1994年	30	10.0	6.7	10.0	10.0	10.0	3.3	0.0	0.0	3.3	36.7	10.0
1995～1999年	48	10.4	10.4	14.6	12.5	4.2	6.3	0.0	4.2	2.1	31.3	4.2
2000～2004年	69	15.9	7.2	4.3	2.9	8.7	5.8	4.3	5.8	4.3	29.0	11.6
2005～2009年	94	6.4	7.4	13.8	11.7	2.1	7.4	1.1	3.2	2.1	31.9	12.8
2010～2014年	91	3.3	13.2	17.6	5.5	7.7	7.7	5.5	5.5	4.4	19.8	9.9
2015～2019年	83	10.8	10.8	9.6	9.6	4.8	4.8	4.8	6.0	2.4	31.3	4.8
2020年以降	72	13.9	5.6	5.6	8.3	5.6	6.9	4.2	8.3	4.2	29.2	8.3

図表 8-17 連携・協働先の数（単一回答／活動分野別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
福祉・保健・医療	260	11.2	10.8	8.8	7.7	5.0	5.8	3.1	3.1	3.8	30.8	10.0
社会教育	16	18.8	6.3	12.5	0.0	6.3	6.3	0.0	6.3	0.0	25.0	18.8
まちづくり	60	6.7	5.0	6.7	3.3	1.7	11.7	6.7	6.7	1.7	35.0	15.0
文化・スポーツ	46	4.3	10.9	8.7	10.9	8.7	0.0	6.5	6.5	0.0	37.0	6.5
環境保全	35	11.4	8.6	5.7	14.3	17.1	5.7	0.0	5.7	0.0	22.9	8.6
子ども	82	7.3	4.9	15.9	8.5	2.4	8.5	3.7	3.7	6.1	29.3	9.8
ボランティア支援	14	14.3	7.1	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	0.0	7.1	35.7	14.3
その他	62	8.1	9.7	14.5	9.7	4.8	6.5	3.2	8.1	0.0	25.8	9.7

図表 8-18 連携・協働先の数（単一回答／支出総額別）

	(n)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10以上	無回答
【全体】	575	9.6	8.9	10.1	7.8	5.4	6.3	3.7	4.5	3.0	30.4	10.4
10万円未満	197	11.7	11.2	12.2	7.6	5.6	8.1	6.6	2.0	1.5	22.8	10.7
10万円以上、 100万円未満	241	10.8	9.5	10.8	10.0	5.4	5.8	2.9	7.9	2.1	24.5	10.4
100万円以上、 500万円未満	63	9.5	6.3	6.3	9.5	6.3	4.8	0.0	1.6	3.2	41.3	11.1
500万円以上、 1,000万円未満	17	0.0	11.8	5.9	0.0	5.9	0.0	5.9	0.0	11.8	41.2	17.6
1,000万円以上、 2,000万円未満	20	0.0	0.0	0.0	0.0	5.0	5.0	0.0	5.0	5.0	70.0	10.0
2,000万円以上	37	0.0	0.0	8.1	0.0	2.7	5.4	0.0	2.7	10.8	64.9	5.4

(3)地域を基盤とする団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体と連携・協働している 402 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(56.2%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(53.7%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(26.4%)、「連絡会、協議会を設置」(22.4%) などと続いている。

図表 8-19 連携・協働の内容 (複数回答)

	今回調査	前回調査
(n)	402	911
イベントや行事等の共催	56.2	57.6
情報交換や交流会を開催	53.7	44.8
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	26.4	23.8
連絡会、協議会を設置	22.4	18.6
サービスを補完	10.4	9.7
その他	7.2	9.0
情報誌や機関紙を発行	6.5	8.7
事務室の共同使用	6.0	5.3
無回答	3.7	4.3

(4) 地域を基盤とする団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が4割台半ば

地域を基盤とする団体と連携・協働している 402 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(47.0%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(29.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(23.4%) などと続いている。

図表 8-20 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	402	911
行事や事業の内容が充実した	47.0	51.2
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	29.9	36.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	23.4	31.9
事業実施の負担が減った	11.2	14.1
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	10.0	13.6
特に効果はなかった	1.5	4.6
その他	3.2	6.0
無回答	30.1	6.1

(5)他のボランティア活動団体との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その活動内容を聞いたところ、「情報交換や交流会を開催」(62.1%)が最も多く、次いで「イベントや行事等の共催」(56.5%)、「連絡会、協議会を設置」(27.1%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(21.8%)などと続いている。

図表 8-21 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	354	679
情報交換や交流会を開催	62.1	53.8
イベントや行事等の共催	56.5	54.2
連絡会、協議会を設置	27.1	21.6
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	21.8	25.9
サービスを補完	16.7	14.9
情報誌や機関紙を発行	8.2	9.3
事務室の共同使用	7.9	6.6
その他	5.4	7.4
無回答	2.8	4.6

(6)他のボランティア活動団体との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約5割

地域を基盤とする団体以外のボランティア団体と連携・協働している 354 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(50.8%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(42.1%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(27.1%) などと続いている。

図表 8-22 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	354	679
行事や事業の内容が充実した	50.8	51.5
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	42.1	48.3
ボランティア活動の社会的認知が高まった	27.1	27.7
事業実施の負担が減った	13.0	14.1
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	11.9	17.5
特に効果はなかった	1.4	2.7
その他	3.1	5.2
無回答	21.2	6.3

(7) 事業所等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(53.3%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(46.2%)、「連絡会、協議会を設置」(23.4%) などと続いている。

図表 8-23 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	197	519
イベントや行事等の共催	53.3	42.6
情報交換や交流会を開催	46.2	34.3
連絡会、協議会を設置	23.4	(前回不問)
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	18.8	13.7
サービスを補完	18.3	(前回不問)
情報誌や機関紙を発行	7.6	(前回不問)
事務室の共同使用	6.1	(前回不問)
その他	6.1	11.0
無回答	4.1	10.0

(8) 事業所等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約6割

事業所等と連携・協働している 197 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(59.4%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(44.7%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(30.5%) などと続いている。

図表 8-24 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査	前回調査
(n)	197	519
行事や事業の内容が充実した	59.4	48.0
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	44.7	28.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	30.5	32.0
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	14.2	11.6
事業実施の負担が減った	13.2	11.4
特に効果はなかった	1.0	2.7
その他	3.6	6.6
無回答	15.2	11.9

(9) 学校等との連携・協働の内容

連携・協働で行った活動は、イベントや情報交換などが多い

学校等と連携・協働している 242 団体に、その活動内容を聞いたところ、「イベントや行事等の共催」(49.6%) が最も多く、次いで「情報交換や交流会を開催」(38.4%)、「お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ」(17.8%) などと続いている。

図表 8-25 連携・協働の内容（複数回答）

	今回調査
(n)	242
イベントや行事等の共催	49.6
情報交換や交流会を開催	38.4
お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ	17.8
サービスを補完	10.3
連絡会、協議会を設置	7.4
情報誌や機関紙を発行	2.9
事務室の共同使用	0.4
その他	14.5
無回答	3.7

※本設問は、前回調査では不問のため今回調査結果のみ掲載しています。

(10)学校等との連携・協働の効果

行事や事業内容の充実が約6割

学校等と連携・協働している 242 団体に、その効果を聞いたところ、「行事や事業の内容が充実した」(66.5%) が最も多く、次いで「他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった」(40.9%)、「ボランティア活動の社会的認知が高まった」(33.5%) などと続いている。

図表 8-26 連携・協働の効果（複数回答）

	今回調査
(n)	242
行事や事業の内容が充実した	66.5
他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった	40.9
ボランティア活動の社会的認知が高まった	33.5
事業実施の負担が減った	14.5
自分達の活動の短所や弱点が見えてきた（新たな課題が発見できた）	11.6
特に効果はなかった	1.7
その他	5.0
無回答	3.7

※本設問は、前回調査では不問のため今回調査結果のみ掲載しています。

(11)連携・協働を最も強化したい団体等

連携・協働を最も強化したい団体は、地域を基盤とする団体

連携・協働を最も強化したい団体は、「地域を基盤とするグループ・団体」(32.9%)が最も多く、次いで「地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体」(16.7%)、「学校等」(15.4%)と続くが、「特に必要と思わない」(26.2%)も多い(図表 8-27)。

法人格別にみると、いずれも「地域を基盤とするグループ・団体」との連携強化を最も望んでいるが、「任意団体」の3割(30.6%)は、連携について特に必要と思っていない(図表 8-28)。

地域別にみると、「中播磨」、「但馬」、「丹波」、「淡路」では、「地域を基盤とするグループ・団体」の比率が約4割となり、他の地域とも比較して高くなっている(図表 8-29)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」、「まちづくり」、「環境保全」、「子ども」は「地域を基盤とするグループ・団体」の比率が3割を超えて高い。また、他に比べると、「学校等」との連携においては、「子ども」(29.9%)、「社会教育」(22.6%)、「文化・スポーツ」(21.6%)が多くなっている(図表 8-30)。

支出総額別にみると、支出総額が大きくなるにつれ、「事業所等」との連携を希望する割合が高くなる傾向にある(図表 8-31)。

図表 8-27 連携・協働を最も強化したい団体 (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
自治会、婦人会等地域を基盤とするグループ・団体	306	32.9	985	39.7
地域を基盤とする団体以外のボランティアグループ・団体	155	16.7	147	5.9
学校等	143	15.4	253	10.2
事業所等	54	5.8	99	4.0
特に必要と思わない	244	26.2	587	23.7
その他	28	3.0	74	3.0
無回答	-	-	333	13.4

図表 8-28 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／法人格別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他	無回答
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0	0.0
任意団体	696	32.6	17.8	2.4	14.4	30.6	2.2	0.0
NPO法人	193	33.7	10.9	18.1	20.2	11.4	5.7	0.0
その他の法人	41	34.1	24.4	4.9	9.8	22.0	4.9	0.0

図表 8-29 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／地域別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他	無回答
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0	0.0
神戸	326	30.1	16.9	4.9	18.4	27.0	2.8	0.0
阪神南	59	27.1	27.1	8.5	18.6	16.9	1.7	0.0
阪神北	69	31.9	14.5	14.5	11.6	26.1	1.4	0.0
東播磨	107	36.4	15.9	4.7	14.0	23.4	5.6	0.0
北播磨	111	28.8	18.9	2.7	17.1	30.6	1.8	0.0
中播磨	92	42.4	7.6	4.3	10.9	29.3	5.4	0.0
西播磨	66	31.8	19.7	6.1	15.2	22.7	4.5	0.0
但馬	22	40.9	9.1	9.1	18.2	22.7	0.0	0.0
丹波	30	40.0	23.3	10.0	3.3	23.3	0.0	0.0
淡路	46	39.1	15.2	4.3	8.7	30.4	2.2	0.0
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0

図表 8-30 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／活動分野別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他	無回答
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0	0.0
福祉・保健・医療	408	35.5	19.4	6.1	9.8	25.7	3.4	0.0
社会教育	31	19.4	9.7	9.7	22.6	38.7	0.0	0.0
まちづくり	93	35.5	16.1	8.6	9.7	25.8	4.3	0.0
文化・スポーツ	97	25.8	16.5	3.1	21.6	32.0	1.0	0.0
環境保全	54	35.2	5.6	1.9	18.5	35.2	3.7	0.0
子ども	127	31.5	15.0	3.1	29.9	18.1	2.4	0.0
ボランティア支援	25	16.0	20.0	12.0	4.0	44.0	4.0	0.0
その他	95	35.8	15.8	7.4	17.9	20.0	3.2	0.0

図表 8-31 連携・協働を最も強化したい団体（単一回答／支出総額別）

	(n)	地域を 基盤とする グループ・団体	地域を基盤 とするグループ・ 団体以外の ボランティア グループ・団体	事業所等	学校等	特に必要と 思わない	その他	無回答
【全体】	930	32.9	16.7	5.8	15.4	26.2	3.0	0.0
10万円未満	378	28.8	19.3	2.9	13.5	33.6	1.9	0.0
10万円以上、 100万円未満	372	34.7	16.1	4.6	15.6	25.8	3.2	0.0
100万円以上、 500万円未満	84	39.3	10.7	8.3	20.2	16.7	4.8	0.0
500万円以上、 1,000万円未満	23	30.4	8.7	13.0	13.0	21.7	13.0	0.0
1,000万円以上、 2,000万円未満	23	43.5	17.4	17.4	21.7	0.0	0.0	0.0
2,000万円以上	50	36.0	14.0	24.0	18.0	4.0	4.0	0.0

(12)連携・協働するために一番必要なこと

「他の組織と出会う機会があること」が連携・協働に一番必要

連携・協働するために一番必要なことは、「他の組織と出会う機会があること」(41.2%)が最も多く、次いで「他の組織の情報が入手できること」(30.4%)と続いている(図表8-32)。

法人格別にみると、「任意団体」、「NPO法人」とともに「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。またいずれの項目においても「NPO法人」の方が「任意団体」より5ポイント以上高い(図表8-33)。

地域別にみると、「中播磨」、「西播磨」では「他の組織の情報が入手できること」が最も多く、他の地域では「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。また、「阪神南」と「阪神北」は「活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること」が3割前後と、他の地域より多くなっている(図表8-34)。

活動分野別にみると、「社会教育」では「他の組織の情報が入手できること」が最も多く、その他の分野では「他の組織と出会う機会があること」が最も多い。また、「社会教育」では「活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること」が29.0%と他の分野より多くなっている(図表8-35)。

図表8-32 連携・協働するために一番必要なこと(複数回答)

	回答数	構成比(%)
(n)	930	
他の組織と出会う機会があること	383	41.2
他の組織の情報が入手できること	283	30.4
活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること	211	22.7
活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること	206	22.2
内部での合意形成や体制が整っていること	149	16.0
その他	27	2.9
無回答	172	18.5

図表 8-33 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／法人格別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
任意団体	696	28.4	38.6	20.8	21.4	13.4	2.9	22.1
NPO法人	193	38.3	51.3	26.9	28.0	24.4	3.1	4.1
その他の法人	41	26.8	36.6	22.0	19.5	22.0	2.4	24.4

図表 8-34 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／地域別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
神戸	326	29.4	41.7	19.3	21.8	15.0	2.5	19.0
阪神南	59	28.8	42.4	28.8	25.4	23.7	0.0	10.2
阪神北	69	27.5	49.3	33.3	26.1	23.2	4.3	20.3
東播磨	107	29.0	48.6	26.2	23.4	12.1	3.7	16.8
北播磨	111	30.6	33.3	23.4	22.5	13.5	1.8	22.5
中播磨	92	31.5	30.4	16.3	14.1	19.6	5.4	20.7
西播磨	66	39.4	36.4	22.7	27.3	18.2	1.5	22.7
但馬	22	31.8	50.0	13.6	22.7	9.1	9.1	0.0
丹波	30	30.0	43.3	23.3	23.3	3.3	6.7	20.0
淡路	46	30.4	47.8	19.6	28.3	19.6	0.0	15.2
兵庫県外	2	50.0	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

図表 8-35 連携・協働するために一番必要なこと（複数回答／活動分野別）

	(n)	他の組織の 情報が 入手できること	他の組織と 出会う機会が あること	活動をつないだ り、調整する 中間支援組織 等の相談機関 が充実している こと	活動をつないだ り、調整する コーディネーター が設置されて いること	内部での 合意形成や 体制が整って いること	その他	無回答
【全体】	930	30.4	41.2	22.2	22.7	16.0	2.9	18.5
福祉・保健・医療	408	34.8	42.9	21.1	22.1	12.7	3.4	19.6
社会教育	31	32.3	22.6	25.8	29.0	22.6	3.2	9.7
まちづくり	93	25.8	47.3	22.6	21.5	19.4	1.1	20.4
文化・スポーツ	97	27.8	46.4	16.5	16.5	11.3	1.0	20.6
環境保全	54	25.9	29.6	22.2	18.5	18.5	0.0	18.5
子ども	127	22.8	35.4	26.0	26.8	21.3	4.7	14.2
ボランティア支援	25	16.0	32.0	20.0	28.0	16.0	0.0	32.0
その他	95	34.7	45.3	26.3	26.3	21.1	4.2	14.7

(13)行政・社会福祉協議会とのつながり

5割が行政・社会福祉協議会と日常的なつながりをもっている

行政・社会福祉協議会とのつながりは、「日常的なつながりがある」(50.1%)が5割と最も多く、次いで「呼びかけがあれば協力する程度の関係である」(34.1%)、「ほとんどつながりはない」(15.8%)となっている(図表 8-36)。

法人格別にみると、「日常的なつながりがある」では「任意団体」(51.7%)の方が「NPO 法人」(40.9%)より多く、「ほとんどつながりはない」では「NPO 法人」(26.4%)の方が「任意団体」(13.2%)より多くなっている(図表 8-37)。

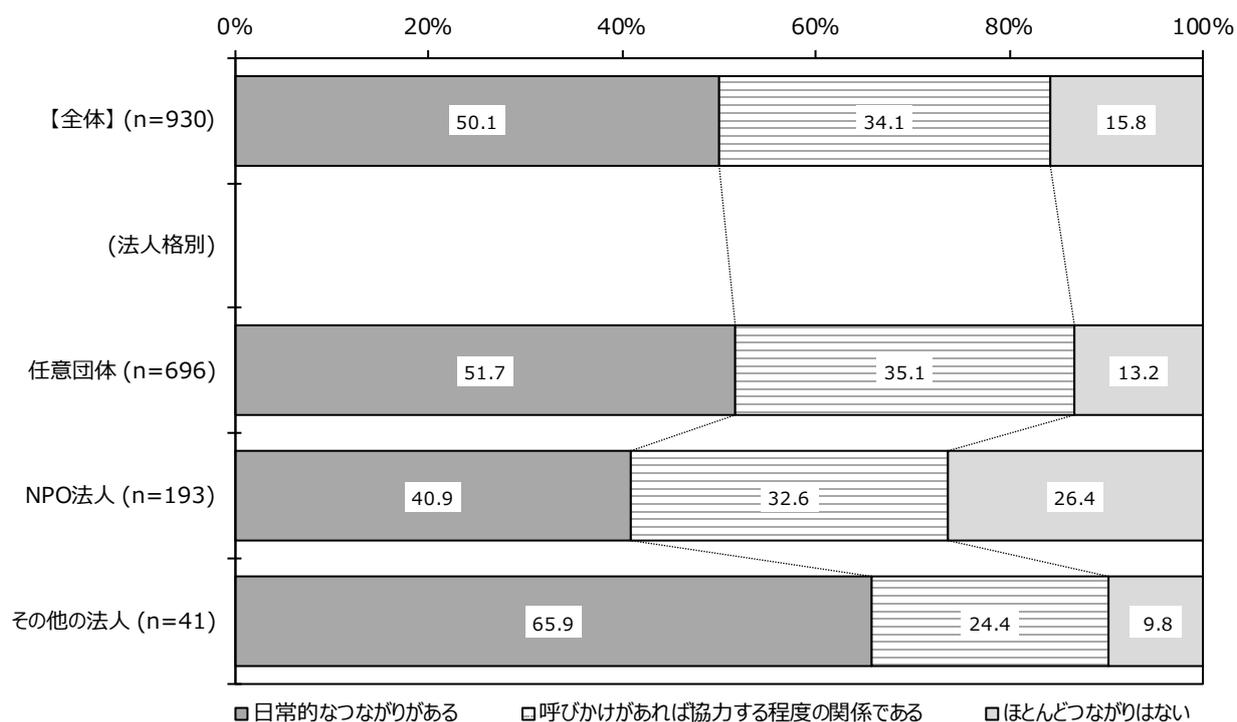
地域別にみると、「東播磨」(65.4%)、「西播磨」(65.2%)、で6割以上が「日常的なつながりがある」としており、他の地域よりも多くなっている(図表 8-38)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」(60.0%)、「ボランティア支援」(68.0%)、「まちづくり」(50.5%)では5割以上が「日常的なつながりがある」としており、逆に「ほとんどつながりはない」は「文化・スポーツ」(24.7%)が最も多くなっている(図表 8-39)。

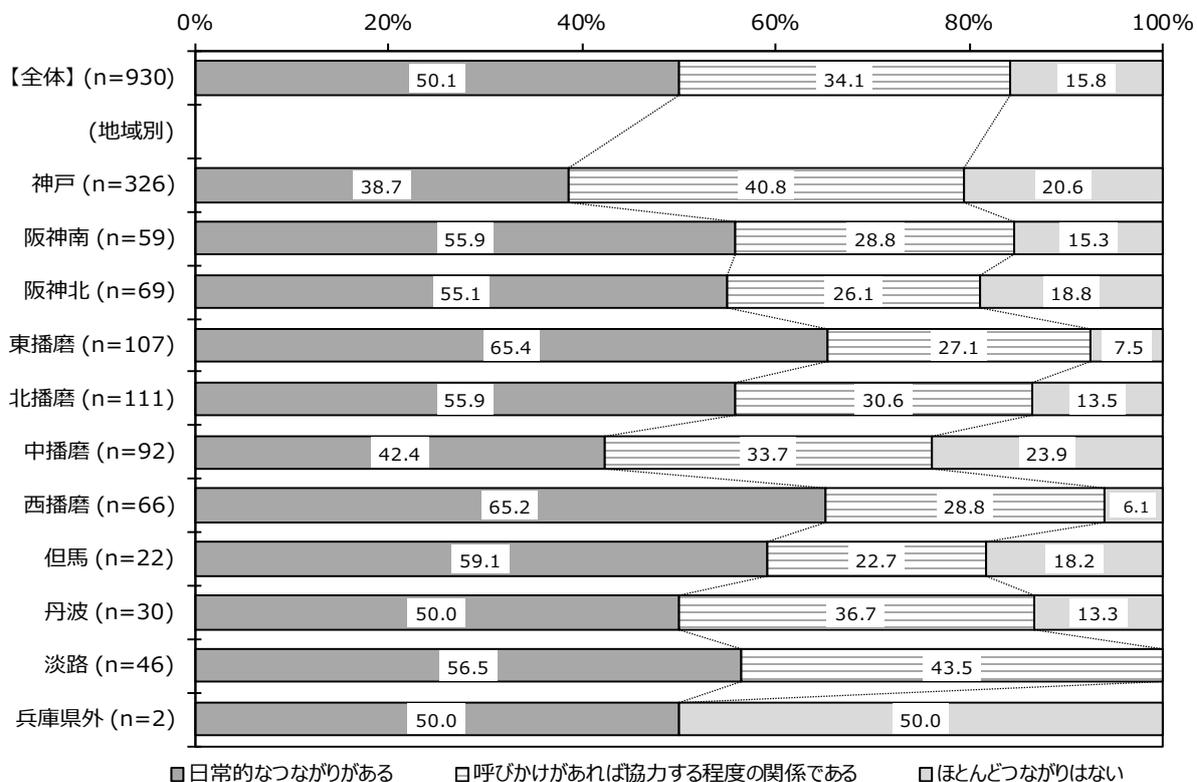
図表 8-36 行政・社会福祉協議会とのつながり (単一回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
日常的なつながりがある	466	50.1	1,210	48.8
呼びかけがあれば協力する程度の関係である	317	34.1	916	37.0
ほとんどつながりはない	147	15.8	264	10.7
無回答	-	-	88	3.6

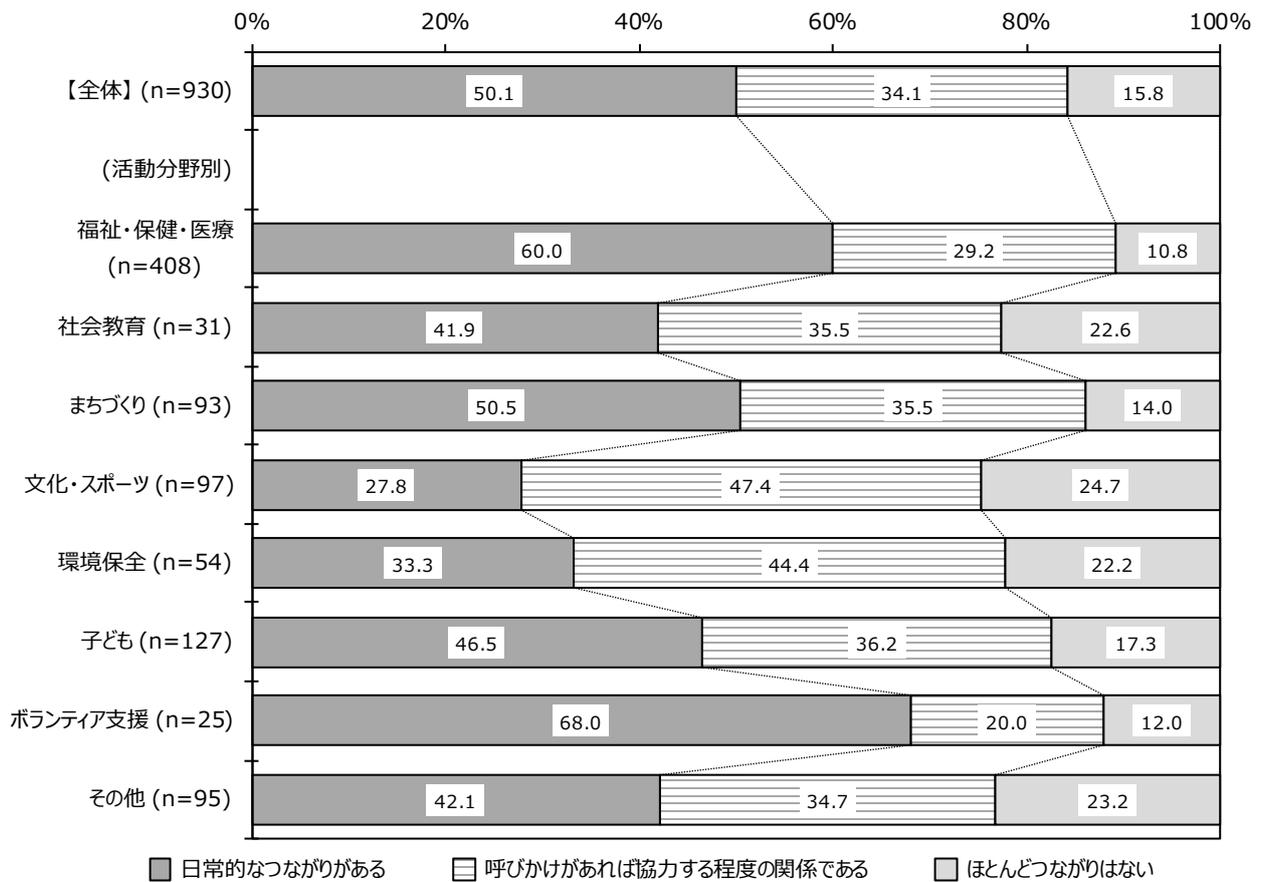
図表 8-37 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／法人格別）



図表 8-38 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／地域別）



図表 8-39 行政・社会福祉協議会とのつながり（単一回答／活動分野別）



(14) 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容

最も多いつながりは助成金・補助金

行政・社会福祉協議会とのつながりがあると回答した 466 団体に、その内容を聞いたところ、「助成金・補助金を受けている」(67.8%) が最も多く、次いで「情報やアドバイスを受けている」(47.9%)、「定期的に情報交換をしている」(36.9%)、「活動の場の提供を受けている」(33.3%) などと続いている(図表 8-40)。

法人格別にみると、「任意団体」では「助成金・補助金を受けている」(73.1%)、また「情報やアドバイスを受けている」(48.3%) が多く、「NPO 法人」では「定期的に情報交換をしている」(48.1%)、「助成金・補助金を受けている」(45.6%)、「情報やアドバイスを受けている」(44.3%) が多い(図表 8-41)。

図表 8-40 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容(複数回答)

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	466		1,210	
助成金・補助金を受けている	316	67.8	824	68.1
情報やアドバイスを受けている	223	47.9	584	48.3
定期的に情報交換をしている	172	36.9	290	24.0
活動の場の提供を受けている	155	33.3	479	39.6
研修機会の提供を受けている	125	26.8	363	30.0
他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	125	26.8	288	23.8
事業委託を受けている	72	15.5	150	12.4
協働事業を提案し実施している	71	15.2	165	13.6
政策立案過程に参画している	18	3.9	53	4.4
職員を対象にした研修等を開催している	16	3.4	44	3.6
政策提言を行っている	9	1.9	36	3.0
その他	17	3.6	45	3.7
無回答	14	3.0	88	7.3

図表 8-41 行政・社会福祉協議会とのつながりの内容（複数回答／法人格別）

	(n)	協働事業を 提案し 実施している	政策立案過程 に参画している	職員を 対象にした 研修等を 開催している	定期的に 情報交換を している	助成金・ 補助金を 受けている	事業委託を 受けている	情報や アドバイスを 受けている
【全体】	466	15.2	3.9	3.4	36.9	67.8	15.5	47.9
任意団体	360	12.2	2.5	1.4	35.0	73.1	11.1	48.3
NPO法人	79	26.6	8.9	8.9	48.1	45.6	38.0	44.3
その他の法人	27	22.2	7.4	14.8	29.6	63.0	7.4	51.9

	(n)	研修機会の 提供を 受けている	活動の場 の提供を 受けている	他の団体・ 組織との交流 の場の提供を 受けている	政策提言を 行っている	その他	無回答
【全体】	466	26.8	33.3	26.8	1.9	3.6	3.0
任意団体	360	27.8	33.9	27.8	1.4	3.3	3.6
NPO法人	79	15.2	30.4	20.3	3.8	3.8	0.0
その他の法人	27	48.1	33.3	33.3	3.7	7.4	3.7

(15) 行政・社会福祉協議会への要望

行政・社会福祉協議会への要望は手続きの簡素化

行政・社会福祉協議会に望むこととしては、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.0%)が最も多く、次いで「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(24.3%)などと続いている(図表 8-42)。

法人格別にみると、「任意団体」では「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(36.4%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.6%)の要望が多い。「NPO 法人」では、「各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい」(35.2%)が最も多く、「助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい」(33.7%)、「書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい」(28.5%)などと続く。また、「事業委託や共同事業を増やしてほしい」は「NPO 法人」(23.3%)の方が、「任意団体」(4.0%)より 19.3 ポイント高くなっている(図表 8-43)。

図表 8-42 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		1,210	
各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	335	36.0	371	30.7
書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	266	28.6	311	25.7
助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	226	24.3	301	24.9
団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	152	16.3	125	10.3
活動場所を提供してほしい	138	14.8	139	11.5
他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	123	13.2	166	13.7
人材養成のための研修事業を提供してほしい	90	9.7	187	15.5
事業委託や共同事業を増やしてほしい	75	8.1	73	6.0
行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	73	7.8	77	6.4
企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	60	6.5	59	4.9
協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	52	5.6	59	4.9
協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	11	1.2	15	1.2
特になし	231	24.8	233	19.3
その他	26	2.8	50	4.1
無回答	-	-	119	9.8

図表 8-43 行政・社会福祉協議会への要望（複数回答／法人格別）

	(n)	各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	行政・社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画してほしい	協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	協働事業に対して、行政・社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	団体側の金銭的負担を少なくしてほしい
【全体】	930	36.0	7.8	5.6	1.2	16.3
任意団体	696	36.4	5.6	4.0	0.7	14.8
NPO法人	193	35.2	16.1	11.9	2.1	22.3
その他の法人	41	34.1	7.3	2.4	4.9	14.6

	(n)	書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	事業委託や共同事業を増やしてほしい	助成金、人材、他団体の事業などの情報を提供してほしい	人材養成のための研修事業を提供してほしい	他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい
【全体】	930	28.6	8.1	24.3	9.7	13.2
任意団体	696	28.6	4.0	21.8	8.8	12.2
NPO法人	193	28.5	23.3	33.7	10.9	18.1
その他の法人	41	29.3	4.9	22.0	19.5	7.3

	(n)	企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	活動場所を提供してほしい	特になし	その他	無回答
【全体】	930	6.5	14.8	24.8	2.8	0.0
任意団体	696	4.7	16.1	25.9	3.2	0.0
NPO法人	193	14.0	13.0	20.2	1.6	0.0
その他の法人	41	0.0	2.4	29.3	2.4	0.0

9. 災害時の救援・復興支援活動

(1) 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向について

支援活動は「義援金の寄附、募金活動」、今後の意向は「支援の呼びかけや情報の発信・共有」がトップ

これまで行ったことのある災害時の支援活動内容は、「義援金の寄附、募金活動」(24.2%)が最も多く、次いで「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(17.0%)、「救援物資の提供」(10.8%)と続く。また、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」(21.2%)も約2割を占めている(図表9-1)。

地域別にみると、「義援金の寄附、募金活動」は「西播磨」(39.4%)、「阪神北」(33.3%)、「阪神南」(32.2%)が、他の地域より多くなっている(図表9-2)。

発足年別にみると、「義援金の寄附、募金活動」は「1989年以前」では39.1%だが、「2020年以降」では11.3%と、新しく発足した団体で割合が低くなる傾向がある(図表9-3)。

活動分野別にみると、いずれの分野でも「義援金の寄附、募金活動」が最も多く、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」と続く(「ボランティア支援」では両項目とも同率(28.0%)で最多)。また、「救援物資の提供」は「子ども」(14.2%)、「まちづくり」(12.9%)が他の分野より多くなっている(図表9-4)。

活動者数別にみると、いずれの項目においても、活動者数が多くなるほど割合が高くなる傾向が見られる(図表9-5)。

今後行う意向がある支援活動内容は、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」(23.7%)が最も多く、次いで「義援金の寄附、募金活動」(16.8%)、「避難所の支援」(15.4%)と続く。また、「活動をする意向はない」(21.9%)も、「救援・復興支援活動をおこなったことはない」と同様に、約2割を占めている(図表9-1)。

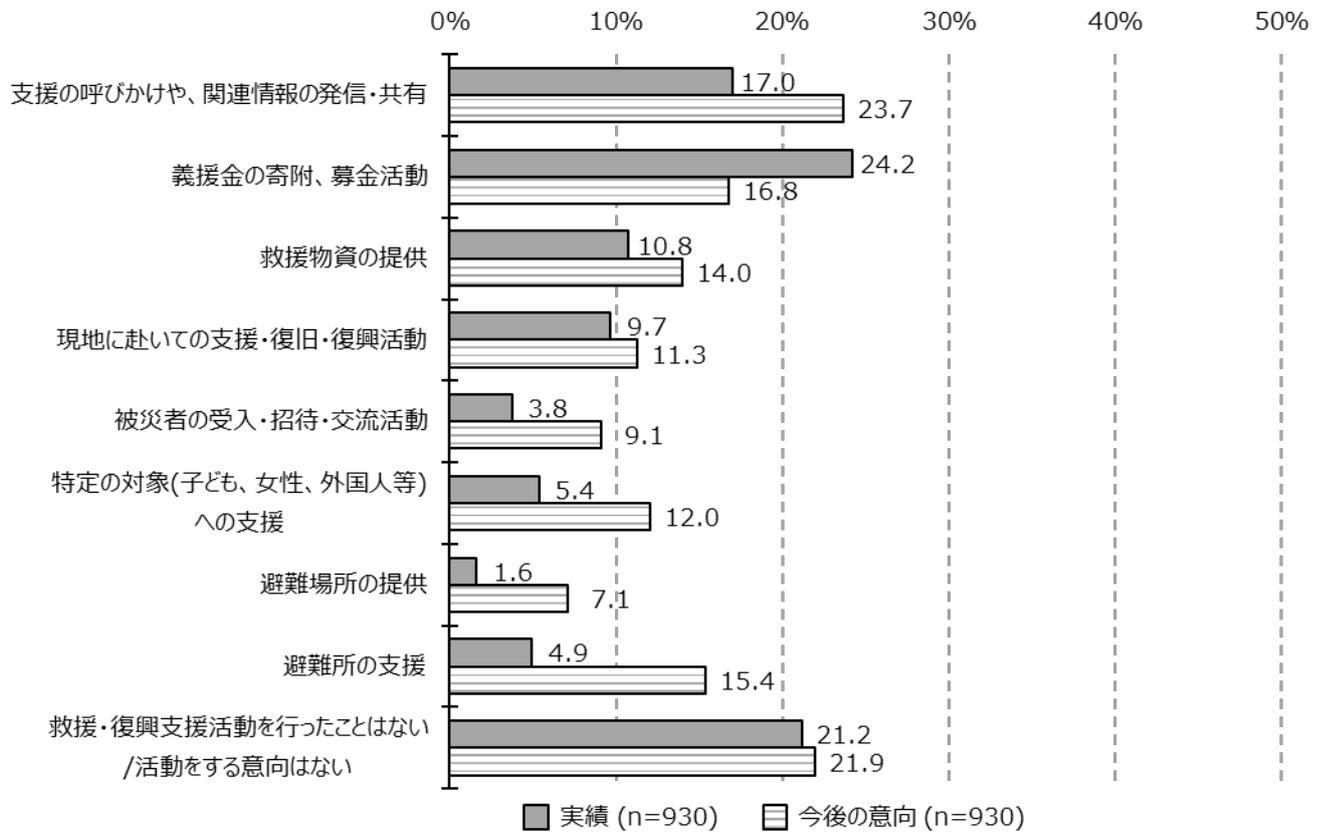
地域別にみると、「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」は「淡路」(32.6%)、「但馬」(31.8%)、「西播磨」(30.3%)が3割を超え、他の地域より高くなっている(図表9-6)。

発足年別にみると、いずれの年に発足した団体においても「支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有」が最も多い(「1989年以前」では「義援金の寄附、募金活動」(28.1%)も同率で最多)(図表9-7)。

活動分野別にみると、「社会教育」では「活動をする意向はない」(29.0%)が約3割と、他の分野より高い(図表9-8)。

活動者数別にみると、「義援金の寄附、募金活動」、「現地に赴いての支援・復旧・復興活動」は、活動者数が多くなるほど割合が高くなる傾向が見られる(図表9-9)。

図表 9-1 災害時の救援・復興活動の実績及び今後の意向（複数回答）



図表 9-2 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／地域別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
神戸	326	19.0	23.6	11.0	11.3	4.9
阪神南	59	22.0	32.2	13.6	11.9	5.1
阪神北	69	17.4	33.3	13.0	13.0	4.3
東播磨	107	16.8	21.5	8.4	8.4	0.9
北播磨	111	5.4	15.3	3.6	3.6	0.9
中播磨	92	19.6	22.8	13.0	9.8	5.4
西播磨	66	22.7	39.4	22.7	13.6	3.0
但馬	22	18.2	13.6	4.5	9.1	4.5
丹波	30	10.0	13.3	3.3	3.3	6.7
淡路	46	15.2	26.1	10.9	6.5	2.2
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
神戸	326	8.0	2.1	5.5	22.1
阪神南	59	8.5	1.7	5.1	22.0
阪神北	69	5.8	0.0	7.2	17.4
東播磨	107	0.9	1.9	5.6	18.7
北播磨	111	4.5	0.0	2.7	28.8
中播磨	92	4.3	1.1	5.4	18.5
西播磨	66	1.5	3.0	4.5	16.7
但馬	22	4.5	4.5	0.0	18.2
丹波	30	3.3	0.0	0.0	30.0
淡路	46	4.3	2.2	6.5	13.0
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0

図表 9-3 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／発足年別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
1989年以前	128	23.4	39.1	18.0	15.6	6.3
1990～1994年	44	27.3	27.3	11.4	18.2	6.8
1995～1999年	77	13.0	26.0	10.4	10.4	3.9
2000～2004年	116	12.9	21.6	10.3	5.2	1.7
2005～2009年	149	16.8	22.8	12.8	8.1	2.0
2010～2014年	144	14.6	25.7	7.6	11.1	2.8
2015～2019年	157	19.1	21.7	10.2	9.6	5.1
2020年以降	115	13.0	11.3	5.2	4.3	3.5

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
1989年以前	128	7.8	1.6	9.4	13.3
1990～1994年	44	6.8	2.3	9.1	9.1
1995～1999年	77	3.9	2.6	6.5	20.8
2000～2004年	116	3.4	1.7	3.4	31.9
2005～2009年	149	7.4	2.0	4.7	18.8
2010～2014年	144	5.6	0.7	4.9	25.0
2015～2019年	157	5.7	1.3	2.5	21.7
2020年以降	115	1.7	1.7	2.6	21.7

図表 9-4 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／活動分野別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
福祉・保健・医療	408	16.4	24.0	10.3	7.8	2.9
社会教育	31	19.4	22.6	3.2	6.5	6.5
まちづくり	93	17.2	25.8	12.9	7.5	1.1
文化・スポーツ	97	11.3	24.7	5.2	8.2	5.2
環境保全	54	11.1	22.2	9.3	9.3	0.0
子ども	127	15.0	20.5	14.2	10.2	4.7
ボランティア支援	25	28.0	28.0	8.0	8.0	4.0
その他	95	27.4	28.4	15.8	22.1	8.4

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと (はない)
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
福祉・保健・医療	408	3.4	1.2	4.9	18.9
社会教育	31	9.7	6.5	6.5	35.5
まちづくり	93	4.3	1.1	5.4	17.2
文化・スポーツ	97	5.2	1.0	1.0	23.7
環境保全	54	1.9	0.0	3.7	29.6
子ども	127	9.4	1.6	1.6	26.0
ボランティア支援	25	0.0	0.0	0.0	24.0
その他	95	11.6	4.2	14.7	15.8

図表 9-5 災害時の救援・復興活動の実績（複数回答／活動者数別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	17.0	24.2	10.8	9.7	3.8
1-20人	639	14.1	18.8	8.3	7.7	2.8
21-40人	160	15.6	27.5	14.4	10.0	4.4
41-60人	64	28.1	40.6	15.6	17.2	6.3
61-100人	32	37.5	46.9	15.6	18.8	12.5
101-160人	7	71.4	85.7	42.9	0.0	0.0
161人以上	27	29.6	51.9	22.2	29.6	7.4
無回答・その他	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	救援・復興支援 活動を行ったこと はない
【全体】	930	5.4	1.6	4.9	21.2
1-20人	639	3.9	1.1	3.4	23.0
21-40人	160	6.3	3.1	5.0	17.5
41-60人	64	14.1	1.6	10.9	14.1
61-100人	32	9.4	3.1	21.9	15.6
101-160人	7	28.6	0.0	14.3	0.0
161人以上	27	3.7	3.7	3.7	25.9
無回答・その他	1	0.0	0.0	0.0	100.0

図表 9-6 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／地域別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
神戸	326	18.7	13.5	12.3	8.0	6.1
阪神南	59	22.0	20.3	18.6	16.9	11.9
阪神北	69	29.0	20.3	13.0	14.5	10.1
東播磨	107	26.2	18.7	15.9	11.2	7.5
北播磨	111	23.4	16.2	9.9	7.2	9.9
中播磨	92	27.2	19.6	17.4	16.3	12.0
西播磨	66	30.3	18.2	16.7	16.7	13.6
但馬	22	31.8	18.2	13.6	9.1	13.6
丹波	30	16.7	10.0	13.3	16.7	6.7
淡路	46	32.6	21.7	17.4	13.0	15.2
兵庫県外	2	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
神戸	326	11.0	4.0	9.8	25.2
阪神南	59	11.9	8.5	13.6	23.7
阪神北	69	13.0	7.2	13.0	14.5
東播磨	107	9.3	8.4	16.8	16.8
北播磨	111	8.1	8.1	18.0	25.2
中播磨	92	14.1	7.6	22.8	20.7
西播磨	66	13.6	6.1	21.2	16.7
但馬	22	22.7	13.6	18.2	22.7
丹波	30	16.7	16.7	23.3	30.0
淡路	46	19.6	13.0	21.7	15.2
兵庫県外	2	0.0	0.0	0.0	50.0

図表 9-7 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／発足年別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
1989年以前	128	28.1	28.1	15.6	14.1	7.0
1990～1994年	44	25.0	20.5	11.4	11.4	11.4
1995～1999年	77	22.1	9.1	11.7	10.4	9.1
2000～2004年	116	16.4	13.8	12.1	9.5	6.0
2005～2009年	149	26.2	16.1	16.1	14.1	12.1
2010～2014年	144	18.8	11.8	9.7	5.6	7.6
2015～2019年	157	22.3	14.6	14.0	13.4	9.6
2020年以降	115	31.3	20.9	19.1	11.3	11.3

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
1989年以前	128	14.1	3.9	17.2	17.2
1990～1994年	44	9.1	6.8	13.6	18.2
1995～1999年	77	10.4	6.5	14.3	24.7
2000～2004年	116	7.8	3.4	8.6	25.0
2005～2009年	149	12.8	9.4	18.8	24.2
2010～2014年	144	6.9	7.6	13.2	22.9
2015～2019年	157	14.0	8.3	17.8	21.7
2020年以降	115	19.1	9.6	16.5	20.0

図表 9-8 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／活動分野別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
福祉・保健・医療	408	27.7	18.6	14.0	10.8	8.8
社会教育	31	19.4	9.7	6.5	3.2	6.5
まちづくり	93	24.7	14.0	16.1	11.8	15.1
文化・スポーツ	97	12.4	11.3	10.3	11.3	6.2
環境保全	54	14.8	11.1	11.1	9.3	7.4
子ども	127	23.6	19.7	20.5	13.4	11.0
ボランティア支援	25	28.0	24.0	20.0	16.0	16.0
その他	95	22.1	16.8	9.5	12.6	5.3

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
福祉・保健・医療	408	11.8	7.1	17.9	20.8
社会教育	31	12.9	3.2	9.7	29.0
まちづくり	93	11.8	9.7	16.1	15.1
文化・スポーツ	97	6.2	5.2	9.3	26.8
環境保全	54	3.7	5.6	11.1	25.9
子ども	127	22.0	5.5	15.7	25.2
ボランティア支援	25	8.0	8.0	16.0	32.0
その他	95	11.6	10.5	13.7	16.8

図表 9-9 災害時の救援・復興活動の今後の意向（複数回答／活動者数別）

	(n)	支援の呼びかけ や、関連情報の 発信・共有	義援金の寄附、 募金活動	救援物資の提供	現地に赴いての 支援・復旧・ 復興活動	被災者の受入・ 招待・交流活動
【全体】	930	23.7	16.8	14.0	11.3	9.1
1-20人	639	21.8	15.8	14.1	10.0	9.2
21-40人	160	30.0	16.9	10.6	13.1	9.4
41-60人	64	23.4	18.8	20.3	15.6	9.4
61-100人	32	28.1	25.0	18.8	21.9	9.4
101-160人	7	42.9	57.1	28.6	0.0	0.0
161人以上	27	22.2	14.8	7.4	11.1	7.4
無回答	1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	(n)	特定の対象 (子ども、女性、 外国人等) への支援	避難場所の提供	避難所の支援	活動をする意向は ない
【全体】	930	12.0	7.1	15.4	21.9
1-20人	639	11.3	6.4	14.4	23.5
21-40人	160	15.0	10.6	18.1	21.9
41-60人	64	17.2	9.4	21.9	14.1
61-100人	32	6.3	3.1	15.6	12.5
101-160人	7	28.6	0.0	14.3	0.0
161人以上	27	3.7	3.7	7.4	18.5
無回答	1	0.0	0.0	0.0	100.0

10. 兵庫県のボランティア活動

(1) 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り

県内のボランティア活動は、この30年で認知・理解が進み、一定の役割を果たすようになった

30年を振り返り、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」について、「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えており、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は1割未満となっている（図表10-1）。

また、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」は「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合が約5割を超え、「そう思わない」と「あまりそう思わない」を合わせた割合は約1割となっている。

発足年別にみると、「2020年以降」では、「ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった」（67.0%）、「ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった」（65.2%）、「ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった」（64.3%）、「ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった」（60.9%）について「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた割合は6割を超えるなど、30年間の動きを高く評価していることがうかがえる（図表10-2）。

図表10-1 30年の振り返り（単一回答）

	(n)	そう思う	やや そう思う	どちらとも いえない	やや そう思わない	そう思わない	無回答
ボランティア活動に対する 一般的な認知・理解が高まった	930	25.1	38.1	23.8	5.4	2.8	4.9
ボランティア活動に参加する人の層が広がり、 多様性が高まった	930	17.7	35.1	30.2	7.7	4.3	4.9
ボランティア活動が身近となり、 気軽に参加できるようになった	930	17.3	35.7	31.5	6.6	3.8	5.2
ボランティア活動が、 社会の中で一定の役割を果たすようになった	930	24.8	41.0	22.2	4.2	2.4	5.5
ボランティア活動を行う団体同士の ネットワークが広がった	930	10.8	28.2	37.5	10.0	7.2	6.3
ボランティア活動に対する 社会制度や支援制度が充実した	930	8.8	28.8	38.9	11.4	6.0	6.0
ボランティア活動に対する 学校教育での取り組みが活発になった	930	9.1	23.8	41.7	10.6	7.6	7.1
ボランティア活動に対する 企業の社会貢献活動が活発になった	930	9.5	27.1	38.7	10.4	7.5	6.8
ボランティア活動を通じて 「参画と協働」が進んだ	930	10.2	32.4	37.1	8.9	5.2	6.2

※「参画と協働」…地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むことです。

図表 10-2 30年の振り返り（単一回答／発足年別）

	(n)	ボランティア活動 に対する 一般的な認知・ 理解が高まった	ボランティア活動 に参加する人の 層が広がり、 多様性が高まった	ボランティア活動 が身近となり、 気軽に参加できる ようになった	ボランティア活動 が、社会の中で 一定の役割を 果たすようになった	ボランティア活動を 行う団体同士の ネットワークが 広がった
【全体】	930	63.1	52.8	53.0	65.8	38.9
1989年以前	128	67.2	52.3	53.1	70.3	38.3
1990～1994年	44	56.8	52.3	54.5	70.5	47.7
1995～1999年	77	59.7	54.5	51.9	63.6	35.1
2000～2004年	116	62.1	49.1	46.6	62.1	38.8
2005～2009年	149	63.8	54.4	55.7	67.1	39.6
2010～2014年	144	65.3	53.5	50.0	64.6	34.7
2015～2019年	157	59.9	47.1	49.7	63.7	38.2
2020年以降	115	65.2	60.9	64.3	67.0	44.3

	(n)	ボランティア活動 に対する 社会制度や 支援制度が 充実した	ボランティア活動 に対する 学校教育での 取り組みが 活発になった	ボランティア活動 に対する企業の 社会貢献活動が 活発になった	ボランティア活動 を通じて 「参画と協働」が 進んだ
【全体】	930	37.6	32.9	36.6	42.6
1989年以前	128	43.8	35.9	37.5	39.1
1990～1994年	44	29.5	25.0	43.2	54.5
1995～1999年	77	33.8	39.0	35.1	36.4
2000～2004年	116	37.1	32.8	34.5	43.1
2005～2009年	149	35.6	34.9	35.6	45.0
2010～2014年	144	35.4	29.9	30.6	37.5
2015～2019年	157	36.3	29.9	35.0	42.0
2020年以降	115	44.3	33.9	47.0	49.6

※各項目において「そう思う」と「ややそう思う」と回答した人の割合を掲載。

(2)30年間の行政の政策

最も影響を及ぼした施策は「助成金」

30年間の行政の政策で活動に影響を及ぼしたのは「助成金」(47.1%)が4割を超えて最も多く、次いで「特定非営利活動促進法(NPO法)」(17.3%)、「情報提供・相談」(16.1%)などと続いている(図表10-3)。

法人格別にみると、「任意団体」は、「助成金」(49.9%)、「情報提供・相談」(16.7%)が多い。「NPO法人」では、「特定非営利活動促進法(NPO法)」(60.1%)や「助成金」(38.9%)、「障害者総合支援法(障害者自立支援法)」(23.8%)など、法律の制定に関するものが多いのも特徴である(図表10-4)。

活動分野別にみると、「福祉・保健・医療」では「障害者総合支援法(障害者自立支援法)」(19.1%)「環境保全」、「子ども」では「助成金」(68.5%、58.3%)「ボランティア支援」では「特定非営利活動促進法(NPO法)」(36.0%)、「認定NPO法人制度」(16.0%)、「指定管理者制度」(12.0%)、「事業の委託」(16.0%)が他分野よりも多くなっている(図表10-5)。

図表 10-3 30年間の行政の政策（複数回答）

	今回調査		前回調査	
	回答数	構成比(%)	回答数	構成比(%)
(n)	930		2,478	
助成金	438	47.1	1,025	41.4
特定非営利活動促進法(NPO法)	161	17.3	279	11.3
情報提供・相談	150	16.1	462	18.6
活動場所の提供	133	14.3	461	18.6
他団体との交流の機会の提供	99	10.6	278	11.2
障害者総合支援法(障害者自立支援法)	96	10.3	238	9.6
活動している場所の整備・改修	79	8.5	232	9.4
個人情報保護法	76	8.2	241	9.7
介護保険法	55	5.9	182	7.3
人材育成	48	5.2	191	7.7
認定NPO法人制度	45	4.8	76	3.1
事業の委託	42	4.5	110	4.4
指定管理者制度	27	2.9	53	2.1
一般社団法人及び一般財団法人制度	26	2.8	29	1.2
生活困窮者自立支援法	25	2.7	50	2.0
特にない	103	11.1	390	15.7
わからない	139	14.9	221	8.9
その他	11	1.2	41	1.7
無回答	55	5.9	201	8.1

図表 10-4 30年間の行政の政策（複数回答／法人格別）

	(n)	特定非営利 活動促進法 (NPO法)	認定NPO法人 制度	一般社団法人 及び一般財団 法人制度	介護保険法	障害者総合 支援法 (障害者自立 支援法)	生活困窮者 自立支援法	指定管理者 制度
【全体】	930	17.3	4.8	2.8	5.9	10.3	2.7	2.9
任意団体	696	5.6	2.3	1.9	5.0	6.6	1.1	0.9
NPO法人	193	60.1	13.0	3.1	7.8	23.8	8.8	9.8
その他の法人	41	14.6	9.8	17.1	12.2	9.8	0.0	4.9

	(n)	個人情報 保護法	助成金	情報提供・ 相談	活動している 場所の整備・ 改修	活動場所の 提供	人材育成	事業の委託
【全体】	930	8.2	47.1	16.1	8.5	14.3	5.2	4.5
任意団体	696	7.0	49.9	16.7	9.3	15.7	5.3	2.3
NPO法人	193	12.4	38.9	13.5	6.7	9.3	4.1	12.4
その他の法人	41	7.3	39.0	19.5	2.4	14.6	7.3	4.9

	(n)	他団体との 交流の機会の 提供	特にない	わからない	その他	無回答
【全体】	930	10.6	11.1	14.9	1.2	5.9
任意団体	696	11.2	12.8	16.5	1.0	6.8
NPO法人	193	9.3	4.7	9.8	2.1	1.0
その他の法人	41	7.3	12.2	12.2	0.0	14.6

図表 10-5 30年間の行政の政策（複数回答／活動分野別）

	(n)	特定非営利 活動促進法 (NPO法)	認定NPO法人 制度	一般社団法人 及び一般財団 法人制度	介護保険法	障害者総合 支援法 (障害者自立 支援法)	生活困窮者 自立支援法	指定管理者 制度
【全体】	930	17.3	4.8	2.8	5.9	10.3	2.7	2.9
福祉・保健・医療	408	14.0	4.2	1.5	9.8	19.1	3.4	1.7
社会教育	31	16.1	3.2	6.5	0.0	9.7	0.0	6.5
まちづくり	93	18.3	0.0	3.2	5.4	3.2	1.1	3.2
文化・スポーツ	97	13.4	6.2	4.1	2.1	2.1	0.0	4.1
環境保全	54	20.4	7.4	1.9	3.7	1.9	3.7	1.9
子ども	127	16.5	3.9	3.9	1.6	0.8	3.1	3.1
ボランティア支援	25	36.0	16.0	8.0	4.0	12.0	4.0	12.0
その他	95	29.5	8.4	3.2	3.2	5.3	3.2	3.2

	(n)	個人情報 保護法	助成金	情報提供・ 相談	活動している 場所の整備・ 改修	活動場所の 提供	人材育成	事業の委託
【全体】	930	8.2	47.1	16.1	8.5	14.3	5.2	4.5
福祉・保健・医療	408	10.5	44.6	15.7	7.8	13.7	5.4	3.4
社会教育	31	9.7	38.7	6.5	9.7	12.9	3.2	3.2
まちづくり	93	4.3	41.9	11.8	9.7	9.7	2.2	7.5
文化・スポーツ	97	4.1	41.2	17.5	10.3	18.6	7.2	2.1
環境保全	54	5.6	68.5	16.7	11.1	7.4	1.9	3.7
子ども	127	5.5	58.3	15.7	7.9	18.9	4.7	3.9
ボランティア支援	25	0.0	32.0	24.0	4.0	16.0	4.0	16.0
その他	95	12.6	48.4	22.1	8.4	14.7	8.4	7.4

	(n)	他団体との 交流の機会の 提供	特にない	わからない	その他	無回答
【全体】	930	10.6	11.1	14.9	1.2	5.9
福祉・保健・医療	408	11.3	10.3	15.7	1.2	6.4
社会教育	31	9.7	29.0	12.9	3.2	3.2
まちづくり	93	8.6	7.5	18.3	0.0	8.6
文化・スポーツ	97	7.2	15.5	11.3	0.0	7.2
環境保全	54	9.3	7.4	11.1	1.9	3.7
子ども	127	15.0	7.1	19.7	2.4	3.9
ボランティア支援	25	12.0	16.0	8.0	0.0	16.0
その他	95	8.4	13.7	10.5	1.1	2.1

11. 団体の代表者

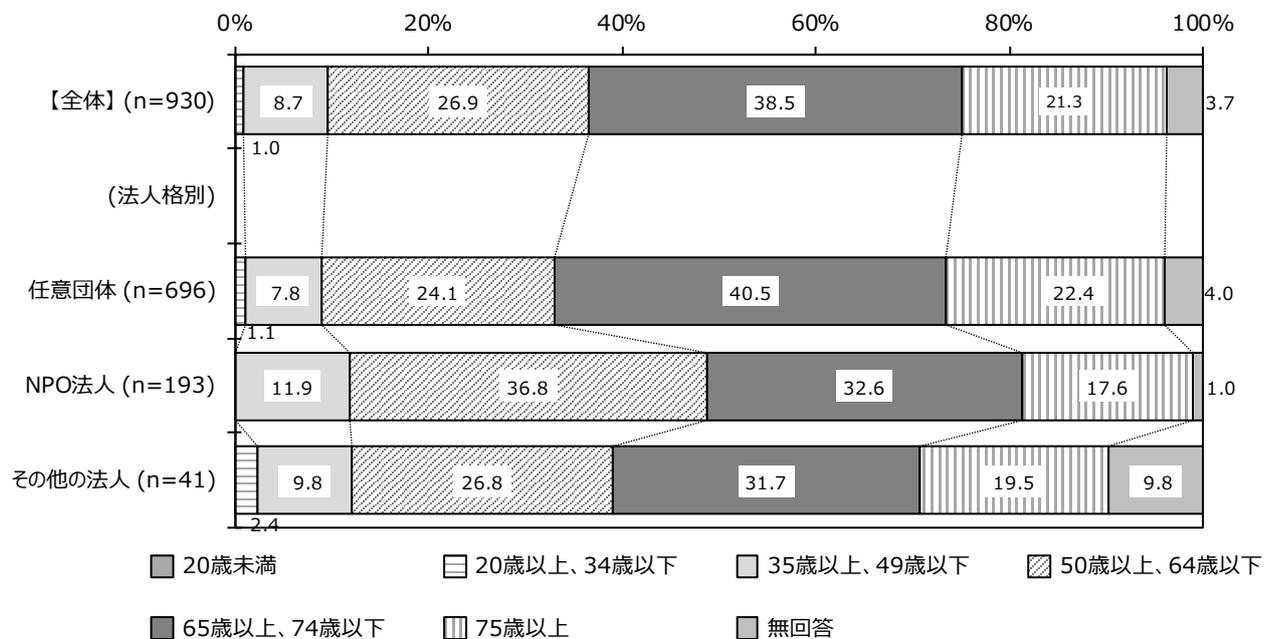
(1) 代表者の年齢

代表者の半数以上は 65 歳以上

代表者の年齢は、「65 歳以上、74 歳以下」(38.5%) が最も多く、次いで「50 歳以上、64 歳以下」(26.9%)、「75 歳以上」(21.3%) と続き、半数以上が 65 歳以上となっている。49 歳以下は 1 割に満たず (9.7%)、代表者の高齢化が進んでいる。

法人格別にみると、「NPO 法人」は「任意団体」と比べて、64 歳以下が 15.7 ポイント高くなっている。

図表 11-1 代表者の年齢 (単一回答/法人格別)



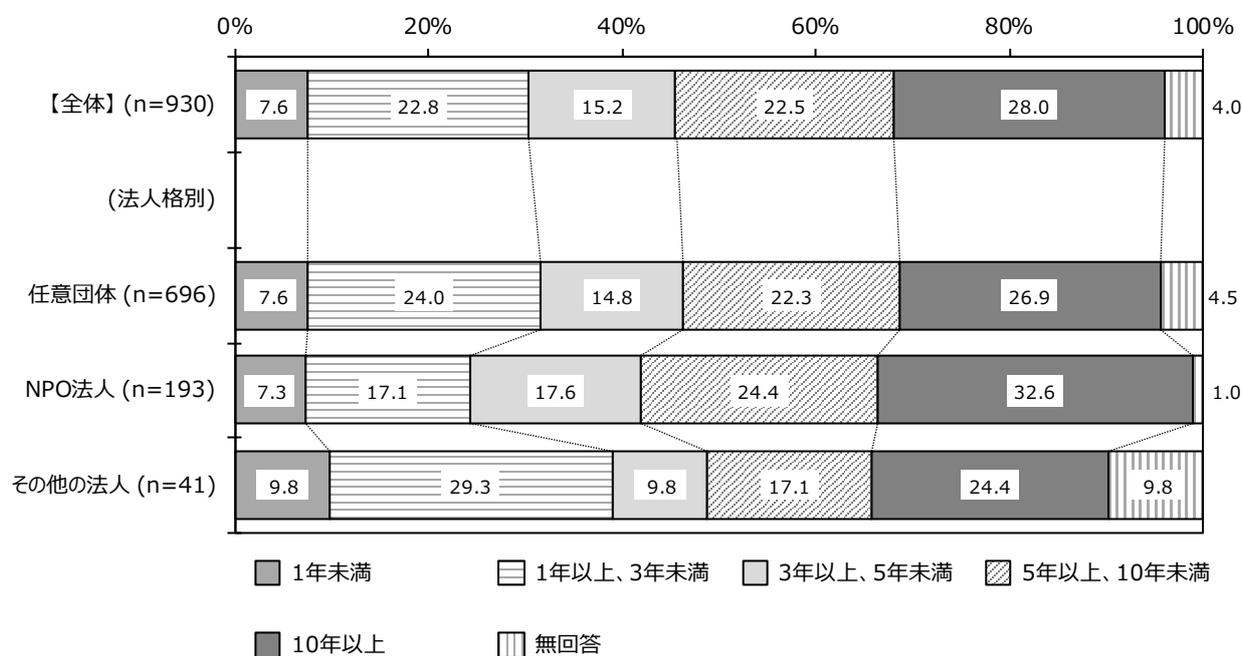
(2) 代表就任期間

約3割の代表が就任期間 10年超

代表就任期間は「10年以上」(28.0%)が最も多く、次いで「1年以上、3年未満」が22.8%、「5年以上、10年未満」(22.5%)となっている。

法人格別にみると、「NPO法人」は「任意団体」と比べて、「10年以上」が5.7ポイント高くなっている。

図表 11-2 代表就任期間（単一回答／法人格別）



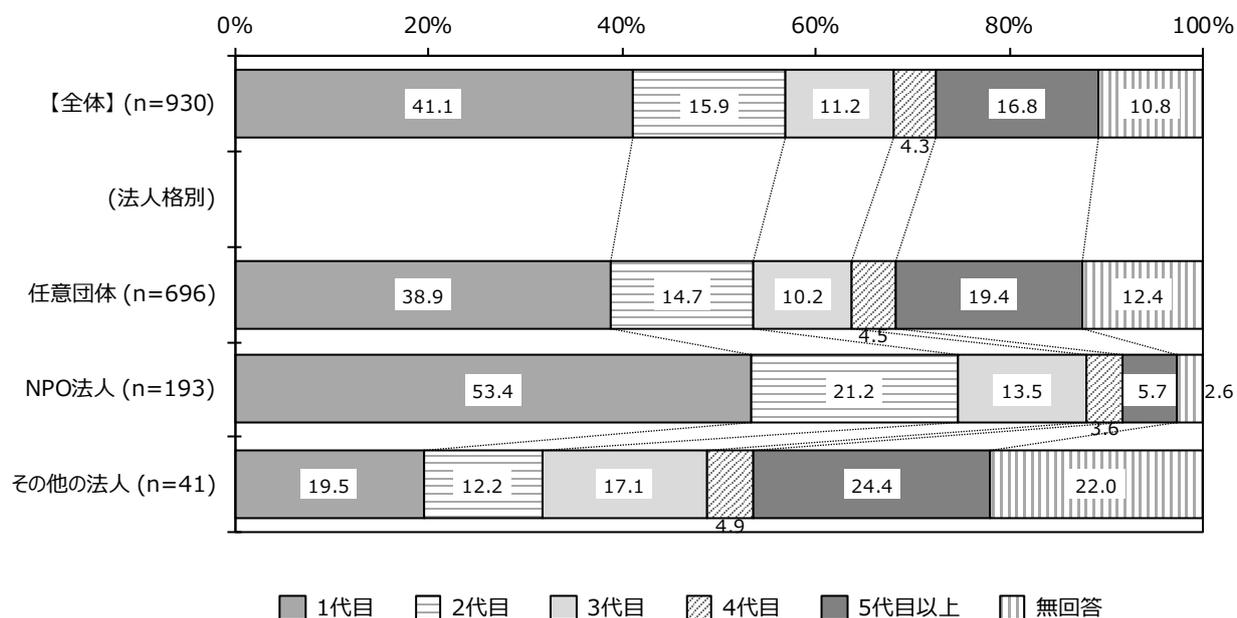
(3) 代表者の代数

1代目の代表が約4割

代表者の代数では、「1代目」(41.1%)が最も多く、次いで「5代目以上」(16.8%)、「2代目」(15.9%)と続く。

法人格別にみると、「NPO法人」は「任意団体」と比べて、「1代目」が14.5ポイント高くなっている。

図表 11-3 代表者の代数 (単一回答/法人格別)



【資料編】

資料 I ボランティア活動の変遷（年表）

【阪神・淡路大震災後の主な動き】

- 法・条例の整備等、○ 県・県社協等の取組、◎ 県・県社協等関わった主な災害（職員派遣やボランティアバスの運行等）、
・ その他の主な災害、[] 内は制度改正等の主な内容、〈 〉内は発災時期、主な支援先

		兵庫県内	全 国
緊急復興対応期	平成 6 年度 (1995.1~1995.3)	◎阪神・淡路大震災〈1月 神戸市〉 ○県災害対策総合本部に「ボランティア推進班」設置(1月) [県・県社協職員合同で組織] ○県社協「震災対策プロジェクト」を設置し、ボランティアに対応(1月)(被災10市10町でボランティアを受入) ○被災地外社協がブロックごとに被災地社協を応援(2~3月末) ○「震災復興総合相談センター」開設(3月~平成17年)	◎九州北部豪雨〈7月 大分・福岡県〉
	平成 7 年度 (1995.4~1996.3)	○「阪神・淡路大震災復興基金」設立(4月)[基金によるボランティア活動支援開始(平成16年度まで)] ○復興計画(ひょうごフェニックス計画)策定(7月) ○「被災者復興支援会議」発足(7月) ○県社協「学生ボランティアセンター」開設(8~9月) ○内閣府主催「防災とボランティアを考えるシンポジウム」兵庫県開催〈1月〉	□「防災基本計画」修正(7月)[ボランティアの受入等に関する項目を追加] □「災害対策基本法」改正(12月)[ボランティアという言葉をはじめて法律に明記] □「防災とボランティアの日(1/17)」及び「同週間(1/15~1/21)」制定に関する閣議決定(12月)
復旧期	平成 8 年度 (1996.4~1997.3)	○「フェニックスプラザ(阪神・淡路大震災復興支援館)」開設(7月) ○「生活復興県民ネット」発足(10月) ◎ロシアタンカー重油流出事故〈1月 日本海沿岸〉	
	平成 9 年度 (1997.4~1998.3)	○「ボランティア活動支援センター(仮称)構想」策定(8月)	
	平成 10 年度 (1998.4~1999.3)	○「生活復興 NPO 情報プラザ」開設(4月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」施行(12月) ○「ボランティア活動支援センター(仮称)基本計画」策定(3月)	□「被災者生活再建支援法」施行(11月) □「特定非営利活動促進法(以下、「NPO法」)」施行(12月)
復興期	平成 11 年度 (1999.4~2000.3)	○兵庫県第一号の NPO 法人認証(4月) ○「NPO と行政の生活復興会議」発足(6月)[平成13年「NPO と行政の協働会議」に改組]	◎有珠山噴火〈3月 北海道〉
	平成 12 年度 (2000.4~2001.3)	○「生きがいしごとサポートセンター」開設(10月) □「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針」策定(11月)	□「介護保険法」施行(4月) □共同募金会「災害等準備金制度」を創設(6月) ◎鳥取県西部地震〈10月 鳥取県〉
	平成 13 年度 (2001.4~2002.3)	○「まちの保健室」開設(4月) ○近畿ブロック府県・指定都市社協「災害時の相互支援に関する協定」締結(12月) ○「災害ボランティア活動支援指針」策定(3月)	□認定 NPO 法人制度の創設
	平成 14 年度 (2002.4~2003.3)	○「人と防災未来センター」オープン(4月) ○「ひょうごボランティア基金」創設(4月)[基金による活動資金支援開始] ○「ひょうごボランティアプラザ」開設(6月) [設置] 兵庫県 [管理運営] 兵庫県社協	
	平成 15 年度 (2003.4~2004.3)	□「県民の参画と協働の推進に関する条例」施行(4月) 県内の NPO 法人数 500 団体を超える ○内閣府主催「防災とボランティアのつどい」兵庫県開催〈1月〉	□「改正 NPO 法」施行(5月)[経済・雇用など5分野追加] □「地方自治法」一部改正(9月)[指定管理者制度開始]

		兵庫県内	全 国
復興期	平成 16 年度 (2004.4~2005.3)	◎台風 23 号災害〈10 月 但馬・淡路地域〉	□「改正被災者生活再建支援法」施行(4 月) ◎福井豪雨〈7 月 福井県〉 ◎新潟県中越地震〈10 月 新潟県〉
	平成 17 年度 (2005.4~2006.3)	○「住宅再建共済制度」(フェニックス共済)運用開始(9 月)	□「個人情報保護に関する法律」施行(4 月)
	平成 18 年度 (2006.4~2007.3)	○「災害救援ボランティア活動支援関係団体連絡会議」設置(9 月) 県内の NPO 法人数 1,000 団体を超える	□「障害者自立支援法」施行(4 月) ◎能登半島地震〈3 月 石川県〉
	平成 19 年度 (2007.4~2008.3)	○「兵庫県地域防災計画」修正(3 月) [災害ボランティア活動支援体制の充実]	◎新潟県中越沖地震〈7 月 新潟県〉 □「改正被災者生活再建支援法」施行(12 月)
	平成 20 年度 (2008.4~2009.3)		□「公益法人制度改革 3 法案」施行(12 月)
	平成 21 年度 (2009.4~2010.3)	◎台風 9 号災害〈8 月 西播磨・但馬地域〉	
	平成 22 年度 (2010.4~2011.3)		◎東日本大震災〈3 月 宮城・岩手・福島県等〉
	平成 23 年度 (2011.4~2012.3)	○閉所後、ひょうごボランティアプラザに「東日本大震災ボランティア・インフォメーションセンター兵庫」開設(5 月) ◎台風 15 号災害〈9 月 淡路地域〉 ◎平成 24 年豪雪〈2 月 新温泉町〉	◎台風 12 号災害〈8 月 和歌山県〉
	平成 24 年度 (2012.4~2013.3)	○県社協・県内市町社協「災害時の相互支援要綱」施行(8 月) □「県民ボランティア活動の促進等に関する条例」及び「兵庫県税条例」の改正・施行(3 月) ○内閣府主催「みんなの BOUSAI!! In 神戸」兵庫県開催〈1 月〉	□「NPO 法」改正・施行(4 月) [20 分野、認定制度・所轄庁変更、新会計基準] ◎九州北部豪雨〈7 月 熊本県〉 ◎京都府南部豪雨〈8 月 京都府〉
	平成 25 年度 (2013.4~2014.3)	◎淡路島地震〈4 月 淡路地域〉 県内の NPO 法人数 2,000 団体を超える	□「災害対策基本法」改正(6 月) [地方公共団体とボランティアの連携を規定] ◎山口・島根豪雨〈7 月 山口県〉 ◎台風 18 号災害〈9 月 京都府〉 □新公益法人制度への移行完了(2008-) [一般社団法人拡大]
	平成 26 年度 (2014.4~2015.3)	◎丹波市豪雨災害〈8 月 丹波市〉 ○ひょうごボランティアプラザ・JC 近畿地区兵庫ブロック「災害時を想定した相互協力に関する協定」締結(9 月)	・広島豪雨災害〈7 月〉 ◎台風 11 号災害〈8 月 徳島県〉
	平成 27 年度 (2015.4~2016.3)	○ひょうごボランティアプラザ・兵庫県旅館ホテル生活衛生同業組合「災害ボランティアの宿泊支援に関する協定」締結(3 月)	◎関東・東北豪雨〈9 月 宮城・茨城県〉
	平成 28 年度 (2016.4~2017.3)	□「県民ボランティア活動の促進のための施策の推進に関する基本方針」改訂(4 月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会 335-A 地区「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結(4 月) ○ひょうごボランティアプラザ・ライオンズクラブ国際協会 335-D 地区「災害時におけるボランティア支援に関する協定」締結(6 月)	◎熊本地震〈4 月 熊本県〉 □NPO 法改正(6 月) [情報公開の強化拡大] ◎台風 10 号災害〈10 月 岩手県〉 ◎鳥取県中部地震〈10 月 鳥取県〉

		兵庫県内	全 国
復興期	平成29年度 (20174~20183)		◎九州北部豪雨〈7月 大分・福岡県〉
	平成30年度 (20184~20193)		□「災害対策基本法」改正(6月) [地方公共団体の広域応援態勢の強化] ◎大阪北部地震〈6月 大阪府〉 ◎西日本豪雨〈7月 岡山県〉 ◎北海道胆振東部地震〈9月 北海道〉
	令和元年度 (20194~20203)	○「大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト」制度の創設(4月)、台風19号にて初適用(10月) ○内閣府主催「防災とボランティアのつどい」兵庫県開催	◎前線に伴う大雨〈8月 佐賀県ほか〉 ◎台風第15号災害〈9月 千葉県ほか〉 ◎台風第19号災害〈10月 福島県ほか〉 ・国内初の新型コロナウイルス感染症患者確認〈1月〉 □新型コロナウイルス感染症を、感染症法における指定感染症に指定〈2月〉
	令和2年度 (20204~20213)	・緊急事態措置の適用〈4月~5月、1月~2月〉	・新型コロナウイルス感染症の拡大 ◎令和2年7月豪雨(熊本豪雨)〈7月 熊本・大分県ほか〉 □救助とボランティア活動の調整に必要な人員の確保について、災害救助法の国庫負担の対象となる〈8月〉
	令和3年度 (20214~20223)	○大吉財団・県社協「災害救援用キャンピングカーを活用した災害ボランティア支援に関する覚書」を締結(4月) ・まん延防止等重点措置の適用〈4月、6月~7月、8月、1月~3月〉 ・緊急事態措置の適用〈4月~6月、8月~9月〉	□災害対策基本法改正 [災害時における円滑かつ迅速な避難の確保] 〈5月〉 □NPO法改正 [NPO法人の設立・運営手続きの簡素化] 〈6月〉 ◎令和3年7月豪雨〈7月 静岡県ほか〉
	令和4年度 (20224~20233)	○防災推進国民大会(ぼうさいこくたい)2022in兵庫の開催〈10月〉	
	令和5年度 (20234~20243)	◎台風7号災害〈8月 香美町〉 ○ひょうごボランティアプラザの施設について、オンライン予約システムを開始〈7月〉	・新型コロナウイルス感染症が季節性インフルエンザと同等の「5類感染症」に引き下げとなる〈5月〉 ◎令和6年能登半島地震〈1月 石川県〉
	令和6年度 (20244~20253)	○「大規模災害ボランティア活動応援プロジェクト」令和6年能登半島地震にて適用〈4月〉 ○県・県社協「兵庫県災害ボランティアセンターの設置・運営等に関する協定書」を締結〈8月〉 ○内閣府主催「防災とボランティアのつどい」兵庫県開催〈1月〉 県内のNPO法人数2,085団体 (R6.12.31現在)	・令和6年9月豪雨〈9月 石川県〉 □「防災基本計画」の修正〈6月〉 [災害ケースマネジメントに関する記載が追加される] □国の「被災者支援団体への交通費補助事業」開始〈1月〉

出展 ひょうご震災20年ボランティア活動検証委員会編, 2015『ひょうご震災20年ボランティア活動検証報告書』兵庫県。
宮垣 元、2020「その後のボランティア元年-NPO・25年の検証-」(晃洋書房)

資料Ⅱ 県民ボランティア活動実態調査 年度別一覧

過去の類似選択肢は今回調査（R6年度）の選択肢に集約し、単年度のみを選択肢等、経年比較する上で重要でない選択肢は削除している。

（単位：回答数は件、選択肢は％）

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
1	法人格	回答数	930	2,584	2,642	2,206	5,547	4,829	-	-
		任意団体	74.8	84.2	82.5	88.3	94.4	85.3	-	-
		NPO法人	19.4	14.0	16.5	11.2	3.7	1.8	-	-
		認定NPO法人	1.4	-	-	-	-	-	-	-
		一般社団法人・一般財団法人	0.9	-	-	-	-	-	-	-
		公益社団法人・公益財団法人	0.4	-	-	-	-	-	-	-
		その他の法人	3.1	1.4	0.5	0.5	-	1.9	-	-
		無回答	-	0.3	0.5	0.1	1.8	10.9	-	-
2	ボランティア活動の分野 (複数回答、 H8のみ単一回答)	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	-
		福祉の増進	54.0	63.9	70.0	70.0	65.7	70.4	73.5	-
		まちづくりの推進	30.1	27.4	24.6	27.7	21.0	23.1	3.4	-
		子どもの健全育成	30.8	27.0	26.4	29.8	22.8	18.0	-	-
		保健・医療の増進	21.2	26.5	24.6	25.4	15.5	20.2	2.6	-
		文化、芸術、スポーツの振興	25.5	24.2	23.5	22.7	22.1	21.8	3.5	-
		社会教育の推進	22.4	21.5	19.0	20.4	17.0	22.0	1.3	-
		ボランティア・NPOへの支援	12.0	13.9	8.1	10.9	11.1	7.4	-	-
		環境の保全	14.2	12.6	12.6	17.5	15.3	19.8	1.7	-
		地域安全	9.4	10.3	10.6	14.9	7.5	7.6	-	-
		災害救援	6.2	7.9	8.2	10.0	7.7	8.9	3.9	-
		国際協力	4.3	4.6	4.1	3.2	5.0	5.8	0.5	-
		人権の擁護、平和の推進	6.3	4.1	5.1	4.4	4.2	3.9	0.1	-
		観光振興	5.7	3.6	4.0	-	-	-	-	-
		男女共同参画社会の形成の促進	3.8	3.1	3.3	4.2	4.0	3.0	-	-
		農山漁村又は中山間地域の振興	3.5	2.4	2.7	-	-	-	-	-
		情報化社会の発展	2.2	2.1	2.1	2.0	1.7	-	-	-
		消費者の保護	2.0	2.0	2.7	3.0	2.8	-	-	-
		職業能力の開発又は雇用機会の拡充	2.4	1.5	2.3	1.7	0.8	-	-	-
		経済活動の活性化	2.8	1.0	1.4	1.3	1.1	-	-	-
科学技術の振興	1.1	0.7	0.8	0.3	0.2	-	-	-		
その他	3.4	7.6	1.6	-	1.5	5.1	9.0	-		
		無回答	-	1.0	1.4	-	1.5	0.8	0.5	-
3	主な活動地域	別表1								
4	活動者数	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		1-20人	68.7	70.7	70.4	66.0	56.5	55.7	66.7	62.7
		21-40人	17.2	16.9	15.5	19.3	18.6	19.9	17.2	18.1
		41-60人	6.9	4.7	5.5	5.0	7.1	7.5	6.3	6.1
		61-100人	3.4	2.5	3.3	3.8	5.0	6.2	4.0	5.4
		101-160人	0.8	1.5	1.2	1.5	3.0	3.4	3.9	5.5
		161人以上	2.9	1.5	1.3	2.0	6.3	7.1	1.6	
				無回答	0.1	2.1	2.8	2.4	3.5	0.0

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
5	活動の中心 [性別]	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		ほとんどが男性	8.6	7.9	7.3	7.4	-	-	-	-
		やや男性が多い	8.2	6.9	6.6	6.3	-	-	-	-
		ほとんどが女性	51.4	58.9	64.3	62.7	-	-	-	-
		やや女性が多い	13.3	15.3	12.7	13.8	-	-	-	-
		男女ほぼ同じくらい	16.8	9.8	8.2	9.3	-	-	-	-
		無回答	-	1.1	1.0	0.6	-	-	-	-
6	活動の中心 [年齢別]	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		20歳未満	1.2	1.0	1.0	1.1	-	-	-	-
		20歳以上、34歳以下	2.2	1.4	1.7	2.6	-	-	-	-
		35歳以上、49歳以下	10.6	6.2	7.8	8.2	-	-	-	-
		50歳以上、64歳以下	25.1	19.9	30.6	45.1	-	-	-	-
		65歳以上、74歳以下	43.0	53.8	54.5	40.7	-	-	-	-
		75歳以上	16.0	12.8			-	-	-	-
		無回答	1.9	4.9	4.5	2.5	-	-	-	-
7	活動のきっかけ (複数回答)	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		友人・知人・家族・親族からの紹介	53.2	-	-	-	-	-	-	-
		前からいる活動者の紹介	51.1	61.6	72.8	60.7	-	-	-	-
		行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	18.4	18.2	23.7	22.6	-	-	-	-
		貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	16.5	15.6	15.4	15.6	-	-	-	-
		シンポジウムやイベントを通じて	11.1	12.6	12.2	10.7	-	-	-	-
		ほかのグループ、団体からの紹介	12.0	10.7	16.4	15.5	-	-	-	-
		市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	8.9	8.8	9.7	10.1	-	-	-	-
		ホームページ、ブログ等の情報を通じて	9.0	5.3	5.8	5.6	-	-	-	-
		NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.1	1.9	1.9	1.6	-	-	-	-
		企業や商店などからの紹介	0.5	0.3	1.0	0.6	-	-	-	-
		SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて	3.1	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体の公式LINEアカウントを見て	1.0	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のInstagramを見て	4.1	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のfacebookを見て	2.9	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のX(旧Twitter)を見て	0.6	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のYoutube動画・ライブ配信を見て	0.5	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のTikTokを見て	0.1	-	-	-	-	-	-	-
		SNSでの口コミを見て	1.1	-	-	-	-	-	-	-
		気軽に参加できる内容や仕組みだったから	-	24.7	-	-	-	-	-	-
		報酬や謝金が見られるから	-	1.4	-	-	-	-	-	-
		その他	9.8	18.8	8.9	26.8	-	-	-	-
		無回答	4.0	1.9	1.8	1.2	-	-	-	-
8	1年間の活動回数	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		5回程度以下	5.1	5.6	5.6	4.7	18.1	25.0	20.4	30.8
		6回以上、11回以下	9.4	9.6	10.2	9.6	18.6			
		12回以上、23回以下	37.6	35.6	34.8	37.6	26.4	23.8	21.9	15.2
		24回以上、36回以下	12.7	14.8	13.8	13.2	12.8	21.4	22.3	6.6
		37回以上	35.3	32.8	33.7	33.4	22.8	24.2	33.7	21.8
		無回答	-	1.7	1.8	1.5	1.3	5.5	1.7	25.6

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
9	1回あたりの活動者数	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		4人以下	24.2	22.9	22.4	20.0	17.9	28.3	38.9	24.1
		5人以上、9人以下	40.1	41.0	40.6	36.6	30.0	28.8	28.8	22.7
		10人以上、19人以下	25.4	23.4	25.6	29.1	25.5	21.9	17.9	15.6
		20人以上、49人以下	8.9	9.7	8.1	11.3	15.3	13.6	9.0	9.2
		50人以上、99人以下	0.9	1.0	1.1	0.9	3.6	2.4	2.2	2.1
		100人以上	0.5	0.4	0.2	0.4	2.2	1.7	0.9	0.9
		無回答	-	1.6	2.0	1.6	5.5	3.2	2.3	25.4
10	参加者数 ※R1までは「利用者数」	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		0人	0.3	11.8	8.3	10.0	-	-	-	-
		1-20人	29.7	35.5	28.9	27.4	-	-	-	-
		21-40人	11.0	16.9	19.6	18.8	-	-	-	-
		41-60人	5.8	7.0	9.5	9.0	-	-	-	-
		61-100人	6.1	6.4	8.6	9.7	-	-	-	-
		101-160人	28.2	12.1	2.5	3.3	-	-	-	-
		161人以上			12.3	10.6	-	-	-	-
		無回答	18.9	10.4	10.4	11.3	-	-	-	-
11	参加のきっかけ (複数回答) ※R1までは「利用のきっかけ」	回答数	754	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		友人・知人・家族・親族からの紹介	54.2	-	-	-	-	-	-	-
		前からいる参加者や活動者の紹介	56.9	53.3	61.3	56.2	-	-	-	-
		行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介	27.9	33.3	42.8	38.3	-	-	-	-
		ほかのグループ、団体からの紹介	17.4	15.4	23.1	21.0	-	-	-	-
		貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて	29.7	22.6	22.8	23.3	-	-	-	-
		市町などの広報誌やマスコミなどでの紹介、案内	11.8	11.1	13.6	15.6	-	-	-	-
		シンポジウムやイベントを通じて	11.9	9.5	11.5	11.6	-	-	-	-
		ホームページ、ブログ等の情報を通じて	14.3	8.2	9.3	7.3	-	-	-	-
		NPO法人などの中間支援組織からの紹介	3.8	3.1	3.6	3.3	-	-	-	-
		企業や商店などからの紹介	1.4	1.5	2.3	1.8	-	-	-	-
		SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて	4.9	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体の公式LINEアカウントを見て	2.4	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のInstagramを見て	8.1	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のfacebookを見て	6.4	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のX(旧Twitter)を見て	0.4	-	-	-	-	-	-	-
		貴グループ・団体のYoutube動画・ライブ配信を見て	1.6	-	-	-	-	-	-	-
SNSでの口コミを見て	1.3	-	-	-	-	-	-	-		
その他	6.9	13.4	5.2	17.5	-	-	-	-		
無回答	2.1	16.4	7.3	8.0	-	-	-	-		
12	支出総額	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	2,991
		10万円未満	40.6	50.0	49.6	48.5	55.9	57.5	66.7	64.4
		10万円以上、100万円未満	40.0	35.6	34.0	38.2	30.3	29.8	24.8	22.9
		100万円以上、500万円未満	9.0	5.2	5.1	9.3	6.7	9.4	3.7	3.2
		500万円以上、1,000万円未満	2.5	1.5	2.2		1.6			
		1,000万円以上、2,000万円未満	2.5	1.0	1.7		2.2			
		2,000万円以上	5.4	3.2	3.3					
		無回答	-	3.6	4.0	4.0	3.4	3.1	4.8	9.5

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
13	収入内訳(項目別にみた収入の割合) (複数回答)	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		会費・入会金	65.5	62.2	65.8	68.3	-	-	-	-
		受託事業収入	20.4	14.9	27.8	26.6	-	-	-	-
		自主事業収入	26.2	21.3			-	-	-	-
		プラザ助成金	33.9	54.5	56.4	64.0	-	-	-	-
		行政助成金	54.9	52.7	52.3	58.5	-	-	-	-
		民間助成金	21.5	12.0	10.9	13.2	-	-	-	-
		寄附金	23.5	15.4	17.4	18.3	-	-	-	-
		借入金	2.9	1.6	-	-	-	-	-	-
		その他	23.8	16.6	19.7	17.5	-	-	-	-
14	使用している事務書類等 (複数回答)	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		活動者や利用者の名簿	89.1	84.9	85.8	86.0	-	-	-	-
		決算報告書、収支報告書	86.7	75.9	78.2	77.9	-	-	-	-
		明文化された規約・会則	71.3	57.7	53.0	47.7	-	-	-	-
		事業計画書	60.3	50.5	53.7	51.1	-	-	-	-
		団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開	36.9	24.5	-	-	-	-	-	-
		会報やニュースレター	22.4	19.3	21.5	21.3	-	-	-	-
		専用の事務所スペース	19.4	15.2	-	-	-	-	-	-
		ホームページ・ブログ	27.3	14.6	17.3	14.1	-	-	-	-
		相談できる税理士もしくは司法書士	10.2	6.5	-	-	-	-	-	-
		チラシ	45.3	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式LINEアカウント	8.6	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式Instagramアカウント	15.7	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式facebookアカウント	14.8	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式X(旧Twitterアカウント)	4.1	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式TikTokアカウント	0.3	-	-	-	-	-	-	-
		団体の公式YouTubeチャンネル	4.2	-	-	-	-	-	-	-
無回答	-	5.0	4.5	4.8	-	-	-	-		
15	活動における問題点・課題 (複数回答) ※H8年度は、他年度との計算方法と合わせるため、当該報告書の結果から再計算した	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	4,829	3,859	4,370
		活動者の数が足りない	50.9	45.4	39.7	38.6	-	38.2	23.0	16.2
		世代交代が遅れている	44.0	42.6	38.4	37.3	-	32.3	26.7	-
		活動者の能力向上が必要である	23.9	22.3	23.5	23.5	34.7	-	-	-
		活動に必要な資金が不足している	27.6	20.5	24.1	29.2	27.3	23.6	16.9	15.7
		活動がマンネリ化している	16.8	19.4	17.3	19.6	-	-	-	-
		他の団体との連携や協働が弱い	11.0	12.9	9.0	-	15.8	-	-	-
		リーダーを支援する体制が弱い	12.0	12.1	12.0	13.7	-	-	-	-
		社会的信用や社会での認知度が低い	9.5	8.4	9.4	10.2	-	-	-	-
		地域社会との関わりが乏しい	7.1	7.3	9.4	8.9	-	-	-	-
		活動場所の確保が難しい	11.5	7.3	8.4	8.4	-	8.0	3.3	2.7
		組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している	6.9	5.8	5.8	6.9	-	-	-	-
		活動者同士の意思疎通が十分でない	4.1	3.2	4.1	5.4	-	1.7	1.3	1.3
		他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった	1.8	1.4	0.9	1.0	-	-	-	-
		その他	4.7	6.7	3.8	6.2	9.2	4.5	4.3	4.5
特に問題はない	11.3	13.9	14.8	11.3	18.3	16.3	26.1	37.8		
無回答	-	3.1	4.0	2.7	2.9	2.9	5.5	9.7		

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
16	他団体との連携・協働	回答数	930	2,478	2,515	2,142	4,997	-	-	-
		活動している	61.8	55.9	63.2	52.1	53.4	-	-	-
		活動していない	38.2	42.1	36.8	46.6	41.7	-	-	-
		無回答	-	2.1	-	1.3	4.9	-	-	-
17	連携・協働の相手先 (複数回答)	回答数	575	1,384	1,590	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	69.9	65.8	66.9	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	61.6	49.1	45.3	-	-	-	-	-
		事業所等	34.3	37.5	39.2	-	-	-	-	-
		学校等	42.1	41.2	37.4	-	-	-	-	-
		無回答	5.6	3.5	-	-	-	-	-	-
18	連携・協働を最も強化したい団体等	回答数	930	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		地域を基盤とする団体	32.9	39.7	27.2	-	-	-	-	-
		上記以外のボランティア団体	16.7	5.9	14.6	-	-	-	-	-
		学校等	15.4	10.2	10.8	-	-	-	-	-
		事業所等	5.8	4.0	4.2	-	-	-	-	-
		その他	3.0	3.0	3.9	-	-	-	-	-
		特に必要と思わない	26.2	23.7	26.8	-	-	-	-	-
無回答	-	13.4	12.6	-	-	-	-	-		
19	行政・社協とのつながり	回答数	930	2,478	2,515	2,142	-	-	-	-
		日常的なつながりがある	50.1	48.8	69.9	53.2	-	-	-	-
		呼びかけがあれば協力する程度の関係である	34.1	37.0	20.1	35.4	-	-	-	-
		ほとんどつながりはない	15.8	10.7	7.5	10.0	-	-	-	-
		無回答	-	3.6	2.5	1.3	-	-	-	-
20	行政・社協とのつながりの内容 (複数回答)	回答数	466	1,210	1,758	1,140	-	-	-	-
		助成金、補助金を受けている	67.8	68.1	72.6	68.9	-	-	-	-
		情報やアドバイスを受けている	47.9	48.3	38.2	44.5	-	-	-	-
		活動の場の提供を受けている	33.3	39.6	43.6	41.6	-	-	-	-
		研修機会の提供を受けている	26.8	30.0	29.7	36.4	-	-	-	-
		定期的に情報交換をしている	36.9	24.0	23.8	27.4	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場の提供を受けている	26.8	23.8	22.7	28.8	-	-	-	-
		協働事業を提案し実施している	15.2	13.6	13.1	18.0	-	-	-	-
		事業委託を受けている	15.5	12.4	13.7	14.9	-	-	-	-
		政策立案過程に参画している	3.9	4.4	5.7	7.5	-	-	-	-
		職員を対象にした研修等を開催している	3.4	3.6	3.8	4.1	-	-	-	-
		政策提言を行っている	1.9	3.0	-	-	-	-	-	-
		その他	3.6	3.7	1.8	3.7	-	-	-	-
		無回答	3.0	7.3	3.6	5.4	-	-	-	-

番号	項目	選択肢等	年度							
			R6	R1	H26	H21	H16	H12	H8	H4
21	行政・社協への要望 (複数回答)	回答数	930	1,210	1,758	2,142	-	-	-	-
		各種申請や事業を実施するまでの手続きを簡素化してほしい	36.0	30.7	32.8	35.2	-	-	-	-
		書類作成など団体側の事務的負担を少なくしてほしい	28.6	25.7	27.4	27.1	-	-	-	-
		助成金、人材、他団体の事業など情報を提供してほしい	24.3	24.9	25.1	27.0	-	-	-	-
		人材養成のための研修事業を提供してほしい	9.7	15.5	17.9	15.5	-	-	-	-
		他の団体・組織との交流の場を増やしてほしい	13.2	13.7	14.6	13.7	-	-	-	-
		活動場所を提供して欲しい	14.8	11.5	-	-	-	-	-	-
		団体側の金銭的負担を少なくしてほしい	16.3	10.3	11.8	13.5	-	-	-	-
		行政、社会福祉協議会が提案する計画の立案過程に参画させてほしい	7.8	6.4	7.7	8.5	-	-	-	-
		事業委託や協働事業を増やしてほしい	8.1	6.0	7.5	6.7	-	-	-	-
		企業、商店などとの交流の場を増やしてほしい	6.5	4.9	4.9	3.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を多くしてほしい	5.6	4.9	4.6	4.5	-	-	-	-
		協働事業に対して行政、社会福祉協議会側の関与を少なくしてほしい	1.2	1.2	1.0	1.4	-	-	-	-
		その他	2.8	4.1	2.5	3.5	-	-	-	-
		特にない	24.8	19.3	22.0	20.4	-	-	-	-
無回答	-	9.8	5.8	5.6	-	-	-	-		
22	県内におけるボランティア活動の30年の振り返り	別表2								
23	30年間の行政の政策 (複数回答)	回答数	930	2,478	2,515	-	-	-	-	-
		助成金	47.1	41.4	56.8	-	-	-	-	-
		活動場所の提供	14.3	18.6	24.7	-	-	-	-	-
		情報提供・相談	16.1	18.6	19.7	-	-	-	-	-
		特定非営利活動促進法(NPO法)	17.3	11.3	11.6	-	-	-	-	-
		他団体との交流の機会の提供	10.6	11.2	19.2	-	-	-	-	-
		障害者総合支援法(障害者自立支援法)	10.3	9.6	8.5	-	-	-	-	-
		活動している場所の整備・改修	8.5	9.4	10.4	-	-	-	-	-
		個人情報保護法	8.2	9.7	2.9	-	-	-	-	-
		人材育成	5.2	7.7	6.8	-	-	-	-	-
		介護保険法	5.9	7.3	7.8	-	-	-	-	-
		事業の委託	4.5	4.4	5.8	-	-	-	-	-
		認定NPO法人制度	4.8	3.1	4.1	-	-	-	-	-
		指定管理者制度	2.9	2.1	2.1	-	-	-	-	-
		生活困窮者自立支援法	2.7	2.0	-	-	-	-	-	-
		一般社団法人及び一般財団法人制度	2.8	1.2	-	-	-	-	-	-
		その他	1.2	1.7	0.4	-	-	-	-	-
		特にない	11.1	15.7	7.8	-	-	-	-	-
		わからない	14.9	8.9	8.0	-	-	-	-	-
無回答	5.9	8.1	8.0	-	-	-	-	-		

※過去の類似選択肢は今回調査（R6年度）の選択肢に集約した。

※単年度のみの選択肢等、経年比較する上で重要でない選択肢は削除した。

別表1 主な活動地域

番号	選択肢等	R6年度		R1年度		H26年度		H21年度	H16年度	H12年度	H8年度	H4年度
		発足時	現在	発足時	現在	発足時	現在					
3	回答数	930	930	2,478	2,478	2,515	2,515	2,142	3,609	4,829	3,859	-
	小学校区内	21.9	21.2	25.2	22.0	23.9	19.8	30.2	-	-	-	-
	「平成の大合併」以前の市町内	4.0	3.4	9.3	7.1	12.4	9.1	10.0	-	-	-	-
	一つの市町内(神戸市では区内)	41.9	39.5	36.4	35.0	36.1	36.0	29.0	72.2	73.4	83.5	-
	複数の市区町内(郡域など)	21.5	24.2	16.0	21.3	15.0	20.3	18.8	18.5	18.1	11.1	-
	県内全域	4.7	4.6	3.5	4.3	3.7	4.5	4.9	4.0	3.6	3.1	-
	県域を越えた広域(海外を含む)	4.2	5.6	3.8	5.5	3.6	5.9	4.1	4.1	4.1	1.7	-
	無回答	1.7	1.5	5.9	4.7	5.3	4.4	3.0	1.2	0.7	0.6	-

別表2 県内におけるボランティア活動の30年の振り返り

番号	選択肢等	そう思う				ややそう思う				どちらともいえない			
		R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
22	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	25.1	47.8	49.2	80.6	38.1	28.5	25.5	(不問)	23.8	9.8	9.9	9.2
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	17.7	36.9	(不問)	(不問)	35.1	33.0	(不問)	(不問)	30.2	14.1	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	17.3	29.9	(不問)	58.8	35.7	35.3	(不問)	(不問)	31.5	17.7	(不問)	19.3
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	24.8	41.1	45.1	(不問)	41.0	34.9	30.6	(不問)	22.2	9.6	9.0	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.8	14.0	20.2	37.5	28.2	31.0	30.6	(不問)	37.5	31.9	27.2	38.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	8.8	14.5	16.3	33.8	28.8	37.8	33.6	(不問)	38.9	26.9	27.4	34.6
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	9.1	12.9	14.5	43.8	23.8	33.3	31.5	(不問)	41.7	31.1	30.5	36.4
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	9.5	12.7	14.0	26.4	27.1	33.4	30.5	(不問)	38.7	30.6	29.8	45.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	10.2	12.9	15.7	(不問)	32.4	36.0	36.3	(不問)	37.1	29.1	26.0	(不問)
	選択肢等	あまり思わない				思わない				無回答			
		R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度	R6年度	R1年度	H26年度	H16年度
	ボランティア活動に対する一般的な認知、理解が高まった	5.4	1.4	1.9	(不問)	2.8	0.5	0.7	4.4	4.9	12.1	12.8	5.8
	ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった	7.7	2.5	(不問)	(不問)	4.3	0.9	(不問)	(不問)	4.9	12.6	(不問)	(不問)
	ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった	6.6	3.8	(不問)	(不問)	3.8	0.8	(不問)	15.6	5.2	12.6	(不問)	6.4
	ボランティア活動が、社会の中で、一定の役割を果たすようになった	4.2	1.6	1.5	(不問)	2.4	0.5	0.4	(不問)	5.5	12.3	13.4	(不問)
	ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった	10.0	5.8	5.5	(不問)	7.2	2.5	1.7	16.6	6.3	14.8	14.8	7.4
	ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した	11.4	4.5	6.2	(不問)	6.0	1.9	1.5	24.2	6.0	14.4	14.9	7.5
	ボランティア活動に対する学校教育での取組が活発になった	10.6	4.9	5.7	(不問)	7.6	1.7	1.4	12.2	7.1	16.0	16.4	7.6
	ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった	10.4	5.5	7.4	(不問)	7.5	2.3	1.9	20.4	6.8	15.5	16.4	7.6
	ボランティア活動を通じて、「参画と協働」が進んだ	8.9	4.9	5.2	(不問)	5.2	1.7	1.5	(不問)	6.2	15.5	15.3	(不問)

※16年度回答の「わからない」は、「どちらともいえない」とした。

※過去の類似選択肢は今回調査(R6年度)の選択肢に集約した。

※単年度のみ選択肢等、経年比較する上で重要でない選択肢は削除した。

資料Ⅲ 調査票

第10回県ボランティア活動実態調査

- 回答締切日：9月9日(月)
- 問い合わせ先：兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ
- TEL：078-360-8845
- 調査の目的
本調査は、県民ボランティア活動を行っている団体やグループの実態や課題、ニーズ等を把握するために昭和59年から概ね5年ごとに実施しているもので、今後のボランティア活動の支援方策を検討するための基礎資料となります。
- 調査対象団体について
本調査では、下記のいずれの項目にも該当する「ボランティア活動」を、主たる目的または活動の一環として行っている団体を対象としています。対象となる団体以外の方に、本調査のフォームが届いた場合は、本調査への回答はせずに、フォーラムの情報が記載されたメールレールはがき等を破棄いただきますようお願いいたします。
- ◆ 「ボランティア活動」とは
 - ① 県民が行い、又は県民のために行う活動であること
 - ② 自発的で自律的な活動であること
 - ③ 不特定かつ多数の利益の増進に寄与する営利を目的としない活動であること
 - ④ 宗教活動・政治活動を主たる目的とする活動等でないこと
- 回答方法について
本調査は、Web上の調査フォームで回答していただきます。紙文書での調査はいたしません。また、回答は1団体につき1回限りです。(同一団体からの2回目以降の回答は無効)
- 個人情報取り扱いについて
調査結果はすべて統計的に処理、分析し、記入内容(個人情報や団体ごとの情報など)の個別の公開は一切しません。
- メールアドレスについて
下記に入力いただくメールアドレス宛に、本調査の回答のコピーが自動送信されます。(代表者や団体の代表メールアドレス以外をご入力いただいても構いません。)

メールアドレス

* 必須の質問です

基本情報(回答の進捗状況:0/58)
貴グループ・団体の基本情報についておたずねします。(問1~8)

1. 記入者氏名

2. 団体名

3. 連絡先(電話番号)

以下の項目より、分析の対象となる調査項目となります。
調査結果はすべて統計的に処理、分析し、ご記入いただいた方の個人情報や団体ごとの情報など個別情報を公開することは一切ありません。

4. 団体所在地

1 つだけマークしてください。

神戸市	西脇市	赤穂市	朝来市
尼崎市	三木市	宍粟市	香美町
西宮市	高砂市	たつの市	新温泉町
芦屋市	小野市	市川町	丹波篠山市
伊丹市	加西市	福崎町	丹波市
宝塚市	加東市	神河町	洲本市
川西市	多可町	太子町	南あわじ市
三田市	稲美町	上郡町	淡路市
猪名川町	播磨町	佐用町	兵庫県外
明石市	姫路市	豊岡市	
加古川市	相生市	養父市	

5. 法人格を選択してください。

1 つだけマークしてください。

- 任意団体(法人格のない団体・グループ)
- NPO 法人
- 認定 NPO 法人
- 一般社団法人・一般財団法人
- 公益社団法人・公益財団法人
- 株式会社等の営利法人
- その他:

6. 団体の発足年を入力してください。

* 西暦で整数(半角)のみ記入してください。
(例)2005年発足の場合(回答)2005

7. 会員の有無について、当てはまるものを選択してください。

1 つだけマークしてください。

- グループ・団体の活動者が会員
- 活動者と、活動の対象者やサービス・支援を受ける方を含めて会員
- 会員制はとっていない

8. 会員制をとっている場合、会員への会費の有無について、当てはまるものを選択してください。

1 つだけマークしてください。

- 会費を集めている
- 会費は集めていない

団体の活動状況について(回答の進捗状況: 8/58)
貴グループ・団体の活動状況についておたずねします。(問 9~28)

9. 貴グループ・団体がやっているボランティア活動の分野として、該当するものを選択してください。(複数回答可)

* 当てはまるものをすべて選択してください。

- ① 保健・医療の増進(例: 健康づくり、難病者の心のケア、医療環境の改善等)
- ② 福祉の増進(例: 高齢者福祉、児童福祉、障害者(児)福祉等)
- ③ 社会教育の推進(例: 学習機会の提供、社会教育の推進等)
- ④ まちづくりの推進(例: 町並み保存、まちの活性化等)
- ⑤ 観光振興(例: 観光商品開発、地域ブランド作り、観光による町おこし等)
- ⑥ 農山漁村又は中山間地域の振興(例: 過疎化防止運動、都市と農村の交流等)
- ⑦ 文化、芸術、スポーツの振興(例: 文化・芸術の活動、スポーツ活動)
- ⑧ 環境の保全(例: 自然環境保護、公害問題、リサイクル等)
- ⑨ 災害救援(例: 災害時救援、災害防止等)
- ⑩ 地域安全(例: 交通安全、犯罪防止、火災予防等)
- ⑪ 人権の擁護、平和の推進(例: 法律相談、セクハラ防止、DV 防止、平和の推進等)
- ⑫ 国際協力(例: 国際協力・交流、多文化共生、難民支援、留学生受入等)
- ⑬ 男女共同参画社会の形成の促進(例: 男性の育児推進、働く女性の環境改善等)
- ⑭ 子どもの健全育成(例: 不登校児のフリースクール、子どもの虐待防止、非行防止、地域の子育て支援等)
- ⑮ 情報化社会の発展(例: IT 技術開発、情報化支援、情報技術者の育成等)
- ⑯ 科学技術の振興(例: 科学技術の支援、研究、普及啓発等)
- ⑰ 経済活動の活性化(例: 起業支援、経営相談、経済活性化の取組等)
- ⑱ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充(例: 職業訓練、労働相談、雇用機会の提供等)
- ⑲ 消費者の保護(例: 生活情報提供、消費者の苦情・クレーム相談等)
- ⑳ ボランティア・NPO への支援(例: ボランティア・市民活動センター、NPO センター等)
- その他

10(1)1 番目を中心となる活動分野を上記①~⑳の中から選んでください。

* 1 つだけマークしてください。

- ① 保健・医療の増進
- ② 福祉の増進
- ③ 社会教育の推進
- ④ まちづくりの推進
- ⑤ 観光振興
- ⑥ 農山漁村又は中山間地域の振興
- ⑦ 文化、芸術、スポーツの振興
- ⑧ 環境の保全
- ⑨ 災害救援
- ⑩ 地域安全
- ⑪ 人権の擁護、平和の推進
- ⑫ 国際協力
- ⑬ 男女共同参画社会の形成の促進
- ⑭ 子どもの健全育成
- ⑮ 情報化社会の発展
- ⑯ 科学技術の振興
- ⑰ 経済活動の活性化
- ⑱ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充
- ⑲ 消費者の保護
- ⑳ ボランティア・NPO への支援
- その他

10(2)2 番目を中心となる活動分野を上記①~⑳の中から選んでください。

1 つだけマークしてください。

- ① 保健・医療の増進
- ② 福祉の増進
- ③ 社会教育の推進
- ④ まちづくりの推進
- ⑤ 観光振興
- ⑥ 農山漁村又は中山間地域の振興
- ⑦ 文化、芸術、スポーツの振興
- ⑧ 環境の保全
- ⑨ 災害救援
- ⑩ 地域安全
- ⑪ 人権の擁護、平和の推進
- ⑫ 国際協力
- ⑬ 男女共同参画社会の形成の促進
- ⑭ 子どもの健全育成
- ⑮ 情報化社会の発展
- ⑯ 科学技術の振興
- ⑰ 経済活動の活性化
- ⑱ 職業能力の開発又は雇用機会の拡充
- ⑲ 消費者の保護
- ⑳ ボランティア・NPO への支援
- その他

11. 貴グループ・団体の具体的な活動内容を記入してください。

12. 1番中心となる活動分野では、どのように活動していますか。(複数回答可)

* 当てはまるものをすべて選択してください。

サービスを提供したり、人材を派遣する

情報提供や、相談・アドバイスに応じる

親睦・交流などの場を提供する

イベントやシンポジウム等を企画・開催する

人材育成や研修等を行う

物品等の製造・提供(販売)を行う

事務所・会議室等の場を提供する

機関紙・広報誌、本や雑誌などを編集・出版する

資格等の認定・推奨・評価を行う

調査研究をする

施設の設定、運営をする

その他:

13. 貴グループ・団体の現在の活動状況について該当するものを選択してください。

* 1つだけマークしてください。

とても活発

どちらかというと活発

あまり活発ではない

活発ではない

14. 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動回数が増えましたか。

※コロナ禍前後を通しての貴グループ・団体の活動の変化についてお答えください。

1行につき 1つだけマークしてください。

	団体が 発足してい ない	やや 増えている	やや 増えている	やや 減っていない	やや 減っている
1年前(コロナ後)と比べて	<input type="checkbox"/>				
3年前(コロナ禍)と比べて	<input type="checkbox"/>				
5年前(コロナ前)と比べて	<input type="checkbox"/>				

15. 貴グループ・団体では、次の時点と比べて、活動分野の種類は増えましたか。

※コロナ禍前後を通しての貴グループ・団体の活動の変化についてお答えください。

1行につき 1つだけマークしてください。

	団体が 発足してい ない	やや 増えている	やや 増えている	やや 減っていない	やや 減っている
1年前(コロナ後)と比べて	<input type="checkbox"/>				
3年前(コロナ禍)と比べて	<input type="checkbox"/>				
5年前(コロナ前)と比べて	<input type="checkbox"/>				

16(1)

貴グループ・団体発足時の主な活動地域はどれに該当しますか。

※「平成の大合併」とは、平成11年から政府主導で行われた市町村合併のことを指します。

1つだけマークしてください。

小学校区内

「平成の大合併(※)」以前の市町内

一つの市町内(神戸市では区内)

複数の市区町内(群域など)

県内全域

県域を越えた広域(海外を含む)

16(2)

貴グループ・団体の現在の主な活動地域はどれに該当しますか。

※「平成の大合併」とは、平成11年から政府主導で行われた市町村合併のことを指します。

1つだけマークしてください。

小学校区内

「平成の大合併(※)」以前の市町内

一つの市町内(神戸市では区内)

複数の市区町内(群域など)

県内全域

県域を越えた広域(海外を含む)

以下の問17～25は、団体が活動されている方々について(団体の規模や、団体運営の核となる方、また団体を構成する方々)お答えください。

17(1)

貴グループ・団体の現在の活動者数(活動を行うすべての人数)は何人ですか。

* ※半角・整数で数字のみ記入してください。

21. 貴グループに所属している方々の職業等について、あてはまるものを多い順に2つまで選択してください。
 ※再度選択すると選択を解除できます。
 1行につき 1 つだけマークしてください。

	1番目に多い職業等	2番目に多い職業等
会社経営者、自営業	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
会社、行政機関などに勤務	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
家事従事者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
定年退職者、年金生活者	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
学生	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
その他	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

22. 貴グループ・団体において主として活動されているメンバーの方々は、主どのようなきっかけで活動に参加されましたか。(複数回答可)
 当てはまるものをすべて選択してください。

- 友人・知人・家族・親族からの紹介
- 前からいる活動者の紹介
- ほかのグループ、団体からの紹介
- 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
- NPO 法人などの中間支援組織からの紹介
- 企業や商店などからの紹介
- シンポジウムやイベントを通じて
- 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
- 市町などの広報誌やマスメディアなどの紹介、案内
- 貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて
- SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて
- 貴グループ・団体の公式 LINE アカウントを見て
- 貴グループ・団体の Instagram を見て
- 貴グループ・団体の facebook を見て
- 貴グループ・団体の X(旧 Twitter)を見て
- 貴グループ・団体の Youtube 動画・ライブ配信を見て
- 貴グループ・団体の TikTok を見て
- SNS での口コミを見て
- その他:

17(2)
 17(1)の活動者数のうち、貴グループ・団体の運営を担っている人は何人ですか。
 ※事務局スタッフや会計などの役割を担っている人の数です。
 ※半角・整数で数字のみ記入してください。

18. 現在の活動者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。
 ※コロナ禍前後を通しての貴グループ・団体の活動の変化についてお答えください。
 1行につき 1 つだけマークしてください。

	団体が 発足して いない	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている
1年前(コロナ後)と比べて	<input type="radio"/>					
3年前(コロナ前)と比べて	<input type="radio"/>					
5年前(コロナ前)と比べて	<input type="radio"/>					

19. 男女別にみて、貴グループ・団体において中心となって活動している層は次のうちどれですか。
 1 つだけマークしてください。

- ほとんどが男性
- やや男性が多い
- 男女ほぼ同じくらい
- ほとんどが女性
- やや女性が多い
- わからない

20. 年代別にみて、貴グループ・団体において中心となって活動している層は次のうちどれですか。
 1 つだけマークしてください。

- 20歳未満
- 20歳以上、34歳以下
- 35歳以上、49歳以下
- 50歳以上、64歳以下
- 65歳以上、74歳以下
- 75歳以上

23. 事務的な打ち合わせを除いた、貴グループ・団体の日頃の活動状況をお聞きます。1年間の活動回数はどの程度ですか。

* 1つだけマークしてください。

5 回程度以下
 6 回以上、11 回以下
 12 回以上、23 回以下
 24 回以上、36 回以下
 37 回以上

24. 貴グループ・団体の日頃の活動で、1回あたりの平均活動者数はどの程度ですか。

* 1つだけマークしてください。

4 人以下
 5 人以上、9 人以下
 10 人以上、19 人以下
 20 人以上、49 人以下
 50 人以上、99 人以下
 100 人以上

25. 貴グループ・団体が集まる主な場所はどこですか。

1つだけマークしてください。

自宅
 専用の事務所・事務スペース
 貸会議室・スペースなど民間有料施設
 公民館や福祉センターなどの公共施設
 ボランティアラザや市民活動センター
 オンライン(Zoom ミーティング等)
 その他:

以下の問26～28は、貴グループ・団体の活動に参加される方(参加者)についておたずねします。該当者がいるグループ・団体のみお答えください。

※以下の間でいう「参加者」とは、貴グループ・団体の活動の対象者やサービス・支援を受ける方、イベントへの参加者を指します(貴グループ・団体の構成員を除く)

※該当者がいない場合は、問29に進んでください。

26. 最近1年間における貴グループ・団体の活動に参加された方々についておたずねします。

貴グループ・団体の活動への参加者数はおよそ何人ですか。

※半角・整数で数字のみ記入してください。

27. 現在の 貴グループ・団体の活動の参加者数は、次の時点と比べてどのように変化していますか。 ※コロナ禍前後を通しての貴グループ・団体の活動の変化についてお答えください。

1行につき1つだけマークしてください。

	団体が 発足してい ない	増えてい る	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている
1年前(コロナ後)と比べて	<input type="radio"/>					
3年前(コロナ禍)と比べて	<input type="radio"/>					
5年前(コロナ前)と比べて	<input type="radio"/>					

28. 貴グループ・団体の活動の参加者は、どのようにして活動に参加されるようになりましたか。(複数回答可)

当てはまるものをすべて選択してください。

友人・知人・家族・親族からの紹介
 前からいる参加者や活動者の紹介
 ほかのグループ、団体からの紹介
 行政や社会福祉協議会(ボランティアセンターなど)からの紹介
 NPO 法人などの中間支援組織からの紹介
 企業や商店などからの紹介
 シンポジウムやイベントを通じて
 貴グループ・団体の出すチラシ、会報などを通じて
 市町などの広報誌やマスコミなどの紹介、案内
 貴グループ・団体のホームページ、ブログ等の情報を通じて
 SNSによる個別の声掛け(DMなど)を通じて
 貴グループ・団体の公式LINEアカウントを見て
 貴グループ・団体のInstagramを見て
 貴グループ・団体のfacebookを見て
 貴グループ・団体のX(旧Twitter)を見て
 貴グループ・団体のYouTube動画・ライブ配信を見て
 貴グループ・団体のTikTokを見て
 SNSでの口コミを見て
 その他:

団体の運営状況について(回答の進捗状況:28/58)

貴グループ・団体の財政や運営上の課題など、運営状況についておたずねします。(問29～41)

29. 貴グループ・団体の財政状況についておたずねします。令和5年度の支出総額はどのくらいですか。

* 1つだけマークしてください。

10万円未満
 10万円以上、100万円未満
 100万円以上、500万円未満
 500万円以上、1,000万円未満
 1,000万円以上、2,000万円未満
 2,000万円以上

30. 貴グループ・団体の令和5年度の支出総額は、次の時点と比べてどのように変化していますか。
※コロナ禍前後を通しての貴グループ・団体の支出総額の変化についてお答えください。
1行につき1つだけマークしてください。

	団体が 発足して いない	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている
1年前(コロナ後)と比べて	○	○	○	○	○	○
3年前(コロナ禍)と比べて	○	○	○	○	○	○
5年前(コロナ前)と比べて	○	○	○	○	○	○

貴グループ・団体の令和5(2023)年度の以下の収入内訳についてお答えをお願いします。

- (a)会費・入会金
- (b)受託事業収入
- (c)自主事業収入
- (d)ひよこボランティアプラザからの助成金(以下、プラザ助成金)
- (e)行政、社会福祉協議会(前項の(d)を除く)からの助成金(以下、行政助成金)
- (f)民間団体からの助成金(以下、民間助成金)
- (g)寄附金
- (h)借入金
- (i)その他収入

31. 令和5年度の貴グループ・団体の収入において、下記の各項目が占める割合はおよそ何割程度ですか。
※収入がない項目については「なし」を選択してください。
1行につき1つだけマークしてください。

収入なし	約1割以下	約2~4割	約5~7割	約8~10割
(a)会費・入会金	○	○	○	○
(b)受託事業収入	○	○	○	○
(c)自主事業収入	○	○	○	○
(d)プラザ助成金	○	○	○	○
(e)行政助成金	○	○	○	○
(f)民間助成金	○	○	○	○
(g)寄附金	○	○	○	○
(h)借入金	○	○	○	○
(i)その他収入	○	○	○	○

32. (b)受託事業収入、(c)自主事業収入、(g)寄附金収入があった方におたずねします。
令和5年度のそれぞれの総額は、5年前(コロナ前)と比べてどのように変化していますか。
1行につき1つだけマークしてください。

	団体が 発足して いない	増えている	やや 増えている	変わらない	やや 減っている	減っている
(b)受託事業収入	○	○	○	○	○	○
(c)自主事業収入	○	○	○	○	○	○
(g)寄附金収入	○	○	○	○	○	○

33. 活動者に対する経費・謝金の支給について、貴グループ・団体の方針はどうかになっていますか。
1つだけマークしてください。

- 活動者が原則として自己負担する
- 交通費など必要経費は支給する
- 適切な金額の謝金を支給する
- その他。

34. 貴グループ・団体には、以下のようなものがありますか。当てはまるものを下記からすべて選択してください。(複数回答可)

* 当てはまるものをすべて選択してください。

- 活動者や利用者の名簿
- 明文化された規約・会則
- 収支報告書、活動計算書
- 事業計画書
- 会報・ニュースレター
- チラシ
- 専用の事務所スペース
- 団体の基本情報(連絡先や事業内容等)の公開
- 相談できる税理士もしくは司法書士
- ホームページ・ブログ
- 団体の公式LINEアカウント
- 団体の公式Instagramアカウント
- 団体の公式facebookアカウント
- 団体の公式X(旧Twitter)アカウント
- 団体の公式TikTokアカウント
- 団体の公式YouTubeチャンネル

35. 貴グループ・団体の活動や運営能力向上のための取組についてどのように考えていますか。
1 つだけマークしてください。

現在取り組んでいる
セミナー、研修会などの機会があれば是非学びたい
余裕があれば学びたい
特に検討する考えはない
その他:

36. 貴グループ・団体を運営していく上で、学びたいスキルはありますか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

情報発信(効果的な広報等)
 制度(関連法や税制等)
 資金調達の方法
 経理の知識
 人材確保・人材育成
 行政や他団体との連携・協働
 事業の企画・立案の強化
 その他:

37. 貴グループ・団体の日頃の雰囲気についておたずねします。
以下の(1)～(7)の項目それぞれについて、どの程度当てはまるか選択してください。
1…あてはまる
2…ややあてはまる
3…あまり当てはまらない
4…あてはまらない

(1)世間からどう評価されているか意識しながら行動している
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(2)行政の政策動向を意識して活動を行っている
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(3)行政の指導や助言に従って活動することが多い
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(4)一人ではなく複数で団体の運営に当たることが多い
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(5)活動の方針は常にみんなで議論して決めている
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(6)会議は普段、和気あいあいとした様子で進行している
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

(7)活動に関する情報はみんなです分に共有されている
1 つだけマークしてください。

あてはまる 1 2 3 4
○ ○ ○ ○ あてはまらない

38. 貴グループ・団体の活動における問題点、課題は何ですか。(複数回答可)
* 当てはまるものをすべて選択してください。

活動者の数が足りない
 活動者の能力向上が必要である
 リーダーを支援する体制が弱い
 世代交代が遅れている
 活動に必要な資金が不足している
 活動場所の確保が難しい
 活動がマンネリ化している
 他団体(行政、企業を含む)の進出で活動の場が狭くなった
 活動者同士の意思疎通が十分でない
 組織運営・管理の知識、ノウハウが不足している
 社会的信用や社会での認知度が低い
 他の団体等との連携や協働が弱い
 地域社会との関わりが乏しい
 特に課題はない
 その他:

39. 貴グループ・団体は、今後の活動の方向性についてどのように考えていますか。

* 1 つだけマークしてください。

拡大、充実させる(問 40 へ進んでください)

現状を維持する(問 42 へ進んでください)

縮小する(問 41 へ進んでください)

やめる(問 41 へ進んでください)

40. 問39で**拡大、充実させる**とお答えいただいた方におたずねします。
どのよう**に拡大・充実**を考えていますか。(複数回答可)

当てはまるものをすべて選択してください。

活動回数を増やしたり、活動範囲を拡大

活動内容の質を高めたり、提供方法を改善

新しい分野への進出

他の団体等との連携、協働

NPO 法人格の取得

認定 NPO 制度の活用

社団・財団法人格の取得

新たな活動者の確保

その他:

41. 問39で**縮小する・やめる**とお答えいただいた方におたずねします。
活動の**縮小**や、**やめよう**と考えている理由は何ですか。(複数回答可)

当てはまるものをすべて選択してください。

目的を達成した

利用する人やニーズが少なくなってきた

活動する人の数が少なくなってきた

活動する場所の確保が難しい

活動する資金が乏しい

後継者がいない・世代交代が難しい

人間関係の難しさ

事業のマンネリ化・モチベーションの低下

その他:

他団体との協働等について(回答の進捗状況:41/58) 貴グループ・団体の他団体との連携・協働についておたずねします。(問 42~49)

※このページで調査は終わります。◆貴グループ・団体が連携されている以下の団体についておたずねします。

(A) 地域を基盤とするグループ・団体

(B) ボランティアグループ・団体(地域を基盤とするグループ・団体以外)

(C) 事業所等

(D) 学校等

42. 貴グループ・団体は、他の団体等と連携・協働して活動していますか。

* 1 つだけマークしてください。

活動している

活動していない(問 48 へ進んでください)

43(1)

(A) **地域を基盤とするグループ・団体**について、貴グループ・団体が協働して活動している団体を選択してください。(複数回答可)

※「連携・協働した活動はしていない」を選択した場合、44(1)へ進んでください。
当てはまるものをすべて選択してください。

自治会

婦人会

老人会

青少年団体

防犯グループ

まちづくり協議会

民生委員

地域を基盤とするグループ・団体とは連携・協働した活動はしていない

その他:

43(2)

43(1)の団体の中で、貴グループ・団体が連携・協働している団体の合計数をお答えください。
※半角・整数で数字のみ記入してください。

43(3)

43(1)で選択した団体について、貴グループ・団体が協働して活動している内容をお答えください。(複数回答可)

当てはまるものをすべて選択してください。

情報交換や交流会を開催

連絡会、協議会を設置

サービスを補完

イベントや行事等の共催

情報誌や機関紙を発行

事務室の共同使用

お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ

その他:

44(1) 次の、(B) ボランティアグループ・団体(地域を基盤とするグループ・団体以外) について、貴グループ・団体が協働して活動している団体を選択してください。(複数回答可)
 ※「連携・協働した活動はしていない」を選択した場合、45(1)へ進んでください。
 当てはまるものをすべて選択してください。

- NPO 法人
- 法人格のないボランティア活動団体
- 一般法人
- 公益法人
- 該当するボランティアグループ・団体とは連携・協働した活動はしていない
- その他:

44(2)
 44(1)の団体の中で、貴グループ・団体が連携・協働している団体の合計数をお答えください。(複数回答可)
 ※「連携・協働した活動はしていない」を選択した場合、45(1)へ進んでください。

44(3)
 44(1)で選択した団体について、貴グループ・団体が協働して活動している内容をお答えください。(複数回答可)
 当てはまるものをすべて選択してください。

- 情報交換や交流会を開催
- 連絡会、協議会を設置
- サービスを補完
- イベントや行事等の共催
- 情報誌や機関紙を発行
- 事務室の共同使用
- お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
- その他:

45(1)
 (C) 事業所等の団体について、貴グループ・団体が協働して活動している団体を選択してください。(複数回答可)
 ※「連携・協働した活動はしていない」を選択した場合、46(1)へ進んでください。
 当てはまるものをすべて選択してください。

- 企業(工場を含む)
- 小売店・商店街・大型店舗
- 病院
- 福祉施設
- 生協
- 事業所等とは連携・協働した活動をしていない
- その他:

45(2)

45(1)の団体の中で、貴グループ・団体が連携・協働している団体の合計数をお答えください。
 半角・整数で記入してください。

45(3)

45(1)で選択した団体について、貴グループ・団体が協働して活動している内容をお答えください。(複数回答可)
 当てはまるものをすべて選択してください。

- 情報交換や交流会を開催
- 連絡会、協議会を設置
- サービスを補完
- イベントや行事等の共催
- 情報誌や機関紙を発行
- 事務室の共同使用
- お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
- その他:

46(1)

次の、(D) 学校等の団体について、貴グループ・団体が協働して活動している団体を選択してください。(複数回答可)
 ※「連携・協働した活動はしていない」を選択した場合、48へ進んでください。
 当てはまるものをすべて選択してください。

- 保育所・幼稚園
- 小学校
- 中学校
- 高等学校
- 大学
- 研究機関
- 学校等とは連携・協働した活動をしていない
- その他:

46(2)

46(1)の団体の中で、貴グループ・団体が連携・協働している団体の合計数をお答えください。
 ※半角・整数で数字のみ記入してください。

46.(3)
46(1)で選択した団体について、貴グループ・団体が協働して活動している内容をお答えください。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

- 情報交換や交流会を開催
- 連絡会、協議会を設置
- サービスを補完
- イベントや行事等の共催
- 情報誌や機関紙を発行
- 事務室の共同使用
- お互いの活動の支援やスタッフの受け入れ
- その他:

50. 現在、貴グループ・団体は、行政もしくは社会福祉協議会とどのような関係にありますか。
* 1 つだけマークしてください。

- 日常的なつながりがある
- 呼びかけがあれば協力する程度関係である(問52に進んでください)
- ほとんどつながりはない(問52に進んでください)

51. 問50で「日常的なつながりがある」とお答えいただいた場合におたずねします。
現在、行政もしくは社会福祉協議会とどのようなつながりがありますか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

- 協働事業を提案し実施している
- 政策立案過程に参加している
- 職員を対象にした研修等を開催している
- 定期的な情報交換をしている
- 助成金・補助金を受けている
- 事業委託を受けている
- 情報やアドバイスを受けている
- 研修機会の提供を受けている
- 活動の場の提供を受けている
- 他の団体・組織との交流の場の提供を受けている
- 政策提言を行っている
- その他:

47. 問43～46で回答いただいた他団体との連携・協働には、どのような効果がありましたか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

- 行事や事業の内容が充実した
- 事業実施の負担が減った
- 自分達の活動の短所や弱点が早えきた(新たな課題が発見できた)
- 他のグループ・団体との交流がさらに広がり、活動の場が広がった
- ボランティア活動の社会的認知が高まった
- 特に効果はなかった
- その他:

48. 貴グループ・団体が今後、連携・協働を最も強化したい団体等はどれですか。
* 1 つだけマークしてください。

- 地域を基盤とするグループ・団体 ※問43(1)の団体
- ボランティアグループ・団体(地域を基盤とするグループ・団体以外) ※問44(1)の団体
- 事業所等 ※問45(1)の団体
- 学校等 ※問46(1)の団体
- 特に必要と思わない
- その他:

49. 他の団体等と連携・協働して事業を進めるために必要なことは何ですか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

- 他の組織の情報が入手できること
- 他の組織と出会う機会があること
- 活動をつないだり、調整する中間支援組織等の相談機関が充実していること
- 活動をつないだり、調整するコーディネーターが設置されていること
- 内部での合意形成や体制が整っていること
- その他:

53. 災害時の救援・復興支援活動についておたずねします。
貴グループ・団体として、災害時にどのような支援活動を過去に行なったことがありますか。また、今後行う意向がありますか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

	過去に行なったことがある	今後行う意向がある
支援の呼びかけや、関連情報の発信・共有	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
義援金の寄付、募金活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
救援物資の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
現地に赴いての支援・復旧・復興活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
被災者の受入・招待・交流活動	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
特定の対象（子ども、女性、外国人等）への支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
避難場所の提供	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
避難所の支援	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
救援・復興支援活動を行なったことはない/ 活動をする意向はない	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

54. 兵庫県内におけるボランティア活動についての30年間を振り返り、下記の(1)～(9)の各項目についてどのような評価をされますか。

1…そう思う
2…ややそう思う
3…どちらともいえない
4…ややそう思わない
5…そう思わない

(1) ボランティア活動に対する一般的な認知・理解が高まった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(2) ボランティア活動に参加する人の層が広がり、多様性が高まった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(3) ボランティア活動が身近となり、気軽に参加できるようになった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(4) ボランティア活動が、社会の中で一定の役割を果たすようになった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(5) ボランティア活動を行う団体同士のネットワークが広がった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(6) ボランティア活動に対する社会制度や支援制度が充実した
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(7) ボランティア活動に対する学校教育での取り組みが活発になった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(8) ボランティア活動に対する企業の社会貢献活動が活発になった
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

(9) ボランティア活動を通じて「参画と協働」が進んだ
※「参画と協働」…地域をよりよくするために、行政だけでなく、県民の皆さん一人ひとりが知恵や力を出し合い、地域課題に取り組むことです。
1 つだけマークしてください。

1 2 3 4 5
そう思う そう思わない

55. この30年間の国・県・市町等、行政の政策・施策等で、貴グループ・団体の活動に影響を及ぼしたものはどれですか。(複数回答可)
当てはまるものをすべて選択してください。

- 特定非営利活動促進法(NPO法)
- 認定NPO法人制度
- 一般社団法人及び一般財団法人制度
- 介護保険法
- 障害者総合支援法(障害者自立支援法)
- 生活困窮者自立支援法
- 指定管理者制度
- 個人情報保護法
- 助成金
- 情報提供・相談
- 活動している場所の整備・改修
- 活動場所の提供
- 人材育成
- 事業の委託
- 他団体との交流の機会の提供
- 特にならない
- わからない
- その他

以下の問56～58では、貴グループ・団体の代表者についておたずねします。

56. 貴グループ・団体代表者の年齢を選択して下さい。
1 つだけマークしてください。

- 20歳未満
- 20歳以上、34歳以下
- 35歳以上、49歳以下
- 50歳以上、64歳以下
- 65歳以上、74歳以下
- 75歳以上

57. 貴グループ・団体の代表者が代表に就任している期間
1 つだけマークしてください。

- 1年未満
- 1年以上、3年未満
- 3年以上、5年未満
- 5年以上、10年未満
- 10年以上

58. 貴グループ・団体が発足してから何代目の代表者ですか。
※半角・整数で数字のみ記入してください。

調査はこれで終わりです。ご協力ありがとうございました。
※このまま「送信」ボタンを押してください。

諸注意

回答は1団体につき1回限りです。2回目以降のご回答は無効となります。
ご入力いただいたメールアドレス宛に、本調査の回答のコピーが自動送信されます。(代表者や団体の代表メールアドレス以外をご入力いただいても構いません。)

●回答の内容等について

調査実施期間内に限り、自動送信されるメール(本調査の回答のコピー)から編集することができます。その際、別の回答を新規に作成しないようにしてください。
回答の照会はいけませんので、ご承知おきください。

資料Ⅳ 県民ボランティア活動実態調査委員会

1 設置要綱

(設置)

第1条 阪神・淡路大震災から30年を迎えるにあたり、ボランティア活動を行っている県内の団体やグループの実態、課題、ニーズ等を把握するとともに、今後の支援方策を検討するため、実態調査を実施するにあたり、「県民ボランティア活動実態調査委員会」(以下「委員会」という。)を置く。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項を所掌する。

- (1) 県民ボランティア活動実態調査内容の検討
- (2) 県民ボランティア活動実態調査結果の分析及び報告書の作成
- (3) その他調査の実施にあたり必要な事項は別に定める

(組織)

第3条 委員会は、別表に掲げる委員で組織する。

(委員の任期)

第4条 委員の任期は、令和7年3月31日までとする。

(委員長)

第5条 委員会に委員長を置く。

- 2 委員長は、委員のうちからひょうごボランティアプラザ所長が指名する。
- 3 委員長は、会務を総理し、委員会を代表する。
- 4 委員長に事故があるとき、又は委員長が欠けたときは、あらかじめ委員長の指名する委員がその職務を代理する。

(委員会)

第6条 委員会の会議(以下「会議」という。)は、ひょうごボランティアプラザ所長が招集する。

- 2 委員が出席できない場合は、代理出席を認めるものとする。

(謝金)

第7条 委員が会議その他の委員会の職務に従事したときは、別に定めるところにより、謝金を支給する。

(旅費)

第8条 委員又は第6条第2項に定める委員の代理が委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行したときは旅費を支給する。

2 委員長が必要と認めた委員以外の者が会議その他委員会の職務を行うために、会議に出席し、又は旅行をしたときは、旅費を支給する。

3 第1項及び第2項の旅費の額は、兵庫県社会福祉協議会旅費規程の規定による。

(事務局)

第9条 委員会の事務局は、社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会ひょうごボランティアプラザに置く。

(補則)

第10条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関して必要な事項は、別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、令和6年5月13日から施行する。

(この要綱の失効)

2 この要綱は、令和7年3月31日限り、その効力を失う。

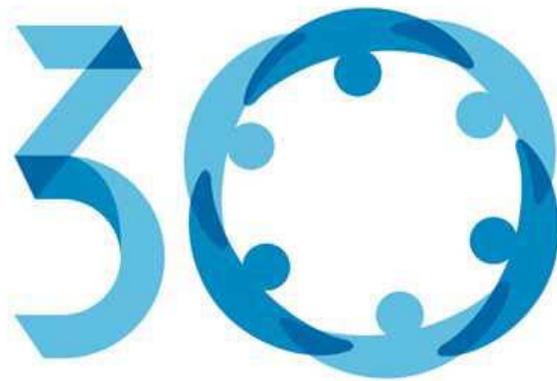
別表（第3条関係）

区分	氏 名	所 属・職 名
学識経験者	宮垣 元	慶應義塾大学総合政策学部 教授
NPO	中山 光子	(認定)宝塚NPOセンター 理事長
地域活動	冬頭 佐智子	生活協同組合コープこうべ 地域活動推進部 統括部長
社協	長谷部 治	(福)神戸市社会福祉協議会 地域支援部 福祉支援・活動推進 担当課長

2 委員会開催状況

開催日	内容
令和6年6月14日	調査の概要、調査項目の検討
令和6年7月25日	調査票の検討・確定
令和6年11月15日	報告書の検討
令和7年2月7日	報告書の検討・確定

「うすれない記憶はない。
つなぐべき決意がある。」



阪神・淡路大震災30年
1995 1.17

第10回県民ボランティア活動実態調査報告書（令和6年度）

発行日 令和7年2月

発行 社会福祉法人兵庫県社会福祉協議会 ひょうごボランティアプラザ

住所 兵庫県神戸市中央区東川崎町1-1-3神戸クリスタルタワー6階

電話 078-360-8845